



日本アフリカ学会 第60回学術大会  
Japan Association for African Studies  
The 60th Annual Conference

研究発表要旨集

2023年5月13日(土)・14日(日)  
於：幕張国際研修センター



## 日本アフリカ学会 第60回学術大会

Japan Association for African Studies The 60th Annual Conference

### 学術大会実行委員

大会委員長 牧野久美子 ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター

### 事務局（五十音順）

網中昭世	ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター
児玉由佳	ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター
佐藤章	ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター
佐藤千鶴子	ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター
津田みわ	ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター
福西隆弘	ジェトロ・アジア経済研究所開発研究センター

### お問い合わせ

〒261-8545

千葉県美浜区若葉 3 - 2 - 2

アジア経済研究所地域研究センター

牧野久美子 気付

日本アフリカ学会第60回学術大会事務局

E-mail: [jaas2023ajiken@gmail.com](mailto:jaas2023ajiken@gmail.com)

## Cover Graphic Design: Afroivan and Monkey Volution



Afroivan and Monkey Volution:

モザンビーク共和国マプト市を拠点するストリート・アート・グループ。国内各地の主要都市で活動を展開。活動の様子はドイツ国際放送Deutsche Welle: DWの取材VTRをご参照ください。

<https://fb.watch/jjy8VKvjCs/>

カバーに用いたデザインはその中核メンバーAfroivanによる。イニャンバネ州文化センターの壁に描かれている（写真：右下）





## 実行委員長あいさつ

このたび日本アフリカ学会第 60 回学術大会を 5 月 13 日（土）・14 日（日）の両日、日本アフリカ学会と日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所の共催で、幕張国際研修センター（千葉県千葉市）にて開催することになりました。実行委員が所属するアジア経済研究所に大規模会議施設がなく、近隣の外部施設を借り上げての開催となるため、皆様にはさまざまなご負担をおかけしたり、不手際でご迷惑をおかけしたりすることもあるかと存じますが、ご海容下されば幸いです。

今大会の研究発表は、6 つのフォーラムも含めて 89 件の口頭発表、およびポスター発表 8 件の合計 97 件を予定しています。ポスター発表については、1 日目の午後にコアタイムを設けています。学会員間の自由な議論の場としてご活用いただければ幸いです。

2 日目には、アフリカ社会の変化に最も敏感で、また最も影響を受けている若者に注目し、「将来世代からアフリカ社会の未来を考える」と題する公開シンポジウムを開催し、4 名の会員の現地報告を通じて、学会員の皆様と一般の方々がともにアフリカの未来を考える機会としたいと考えています。

今次学術大会は、新型コロナウイルス感染症の流行開始以来、初めての対面開催となります。感染リスク回避のため、懇親会は開催いたしません。が、久しぶりに顔を合わせて、旧交を深めたり、新しく人脈を作ったり、熱い議論を交わしたりする場にしていいただければと願っています。

会場の位置する幕張新都心は、先導的中核施設である幕張メッセの設置をはじめ、業務研究ビル、教育・研究施設や、ホテル・商業の誘致及び住宅整備の推進などにより、「職・住・学・遊」の複合機能の集積が進んでいる地域です。新緑の季節、お天気がよければ会場近くの幕張海浜公園やベイパークエリアの散策などもお楽しみいただければと思います。

第 60 回学術大会実行委員長  
牧野久美子

## 目次

実行委員長あいさつ .....	1
大会会場 .....	3
大会会場（幕張国際研修センター）へのアクセスのご案内 .....	3
使用会場のご案内 .....	4
大会スケジュール .....	6
参加者の方へ .....	7
大会への参加登録 .....	7
大会参加費 .....	7
宿泊と昼食 .....	7
託児サービス .....	8
最寄り医療機関のご案内 .....	8
アジア経済研究所図書館ツアー .....	8
その他 .....	9
大会会場での Wi-Fi .....	9
クローク .....	9
お問い合わせ / Contact .....	9
発表者の方へ .....	10
口頭発表について .....	10
1. 発表時間 .....	10
2. プレゼンテーション .....	10
3. 配布資料 .....	10
ポスター発表について .....	11
プログラム .....	17
Program .....	22
公開シンポジウム .....	28
フォーラム .....	35
個別口頭発表 .....	72
A会場 .....	72
B会場 .....	95
C会場 .....	119
ポスター発表 .....	139

# 大会会場

## 大会会場（幕張国際研修センター）へのアクセスのご案内

### 交通アクセス

#### ○電車をご利用の場合

JR 京葉線・海浜幕張駅北口から徒歩 8 分（約 0.7km）

JR 総武線・幕張駅から海岸方面（南）へ徒歩 15 分（1.5km）

京成線・京成幕張駅から海岸方面（南）へ徒歩 15 分（1.5km）

※JR 東京駅から JR 海浜幕張駅までは 30 分（快速・直通）～37 分（各駅停車・直通）

#### ○空港からリムジンバスをご利用の場合

羽田空港→海浜幕張 約 50 分（JR 京葉線・海浜幕張駅下車）

成田空港→海浜幕張 約 40 分（JR 京葉線・海浜幕張駅下車）





## 使用会場のご案内

### 幕張国際研修センター

○会場内の移動には階段もしくはエレベーターをご利用ください。

#### 【1階】 建物入口

階段もしくはエレベーターをご利用の上、2階の受付にお越しください。

#### 【2階】

受付・クローク

A会場：2015

D会場・公開シンポジウム：渚ホール

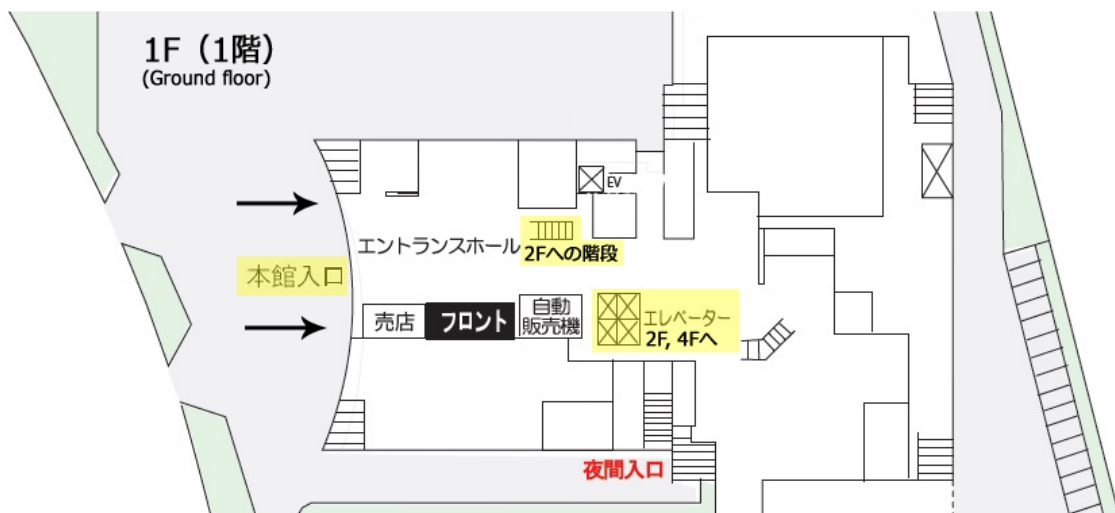
#### 【4階】

B会場：4014

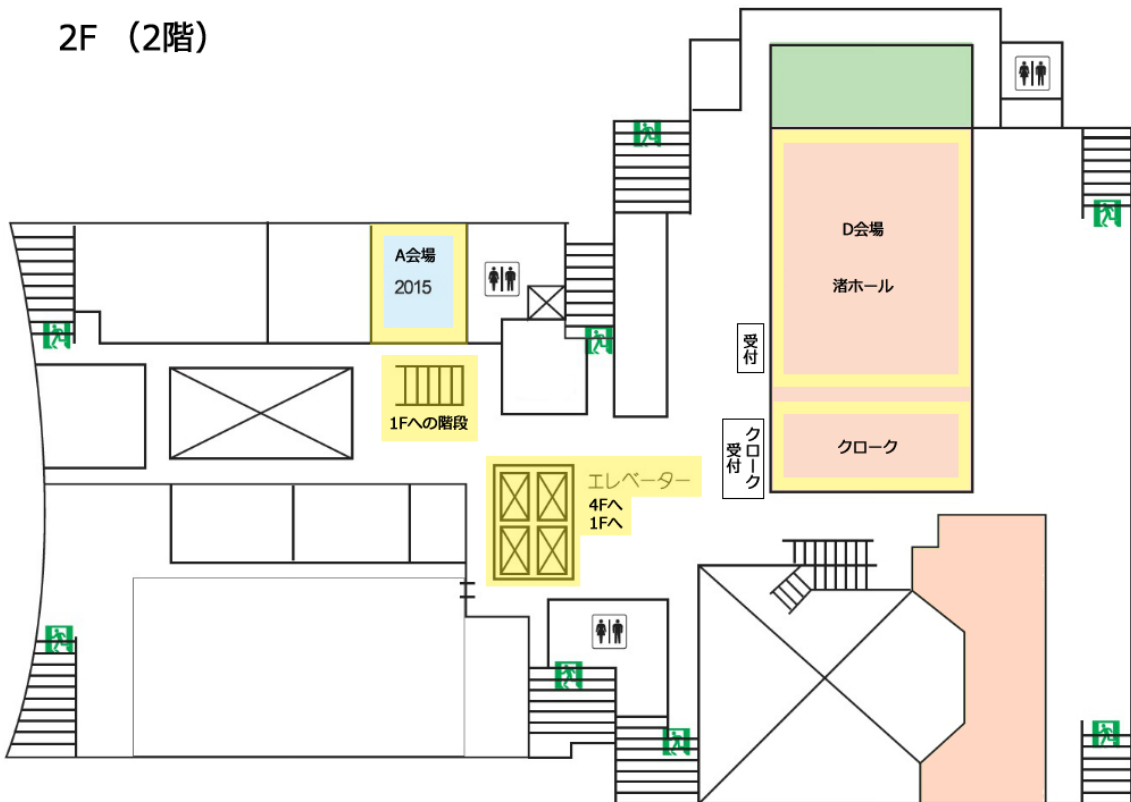
C会場：4024

ポスター会場：4018、4019、4020、4021

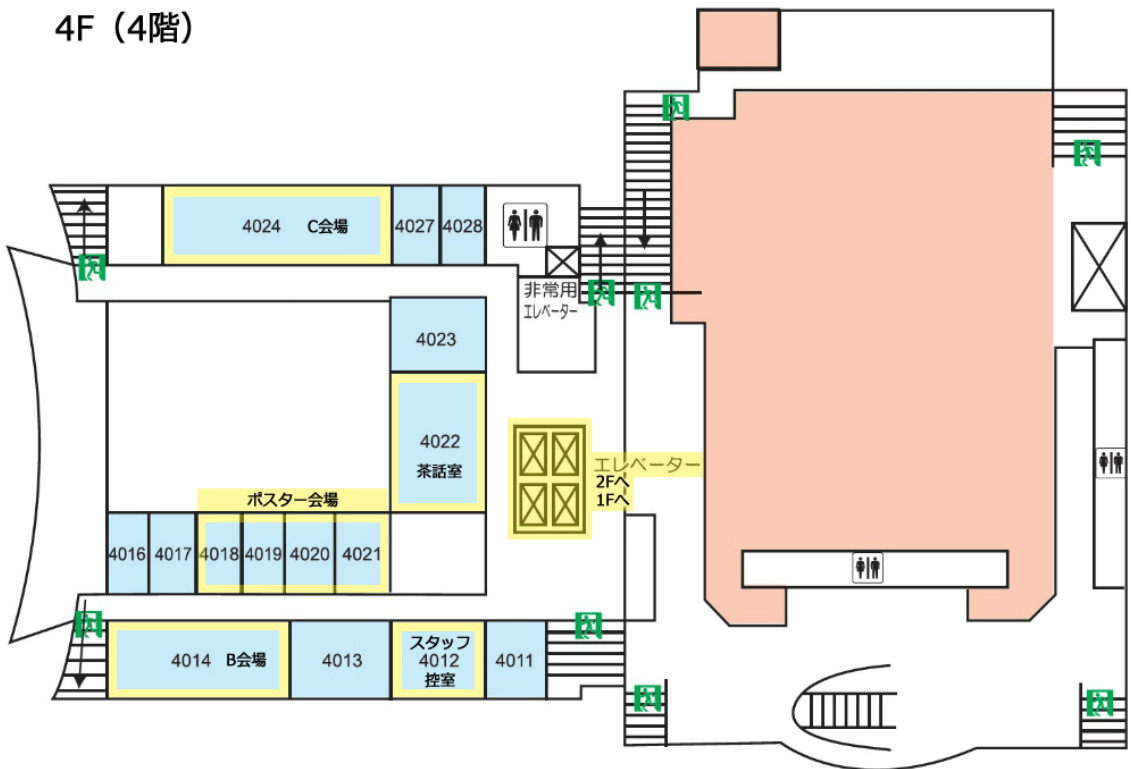
茶話室：4022



## 2F (2階)



## 4F (4階)



## 大会スケジュール

### 5月13日（土）

時間	内容	会場
9：00－	受付	2F（D会場：渚ホール前）
10：00－12：15	口頭発表	A会場：Room 2015（2F） B会場：Room 4014（4F） C会場：Room 4024（4F） D会場：渚ホール（2F）
12：15－13：45	昼食・評議員会	C会場：Room 4024 評議員会（4F）
13：45－15：00	口頭発表	A会場：Room 2015（2F） B会場：Room 4014（4F） C会場：Room 4024（4F） D会場：渚ホール（2F）
15：00－16：00	ポスター発表コアタイム	P会場 Room 4018, 4019, 4020, 4021
16：15－17：30	総会・研究奨励賞受賞式	D会場：渚ホール（2F）

### 5月14日（日）

時間	内容	会場
9：00－	受付	2F（D会場：渚ホール前）
9：15－12：15	口頭発表	A会場：Room 2015（2F） B会場：Room 4014（4F） C会場：Room 4024（4F） D会場：渚ホール（2F）
12：15－13：30	昼食	
13：30－16：10	公開シンポジウム （開場 13：10）	D会場：渚ホール（2F）



## 参加者の方へ

### 大会への参加登録

#### 【会員】

日本アフリカ学会ウェブサイトの [▶参加登録フォーム](#)にて **4月26日（水）**までに大会への参加を登録し、参加費をお振込いただいた方には、大会前に slack へのインビテーションをお送りします。本大会は対面のみでの開催ですが、議論や資料の受け渡しなどには slack も活用できます。4月26日以降に参加登録と参加費のお振込をされた方には、**大会終了後**に slack インビテーションをお送りします。大会には参加されない方も、同じ参加登録フォームから**総会委任状の提出**をお願いします。

#### 【非学会員】

非学会員も当日の手続きで参加できますが、当日料金となります。

### 大会参加費

大会参加費の事前振込の受け付けは終了しました。参加費を事前にお振込みいただいた方には、大会当日、大会受付にて領収書をお渡しします。大会参加費を振込み後、キャンセルされる場合は、大会前日までに大会事務局にメールでご連絡ください。大会参加費は、後日、振込手数料を差し引いて返金いたします。

当日の参加申込も受け付けますが、**当日参加費は 8,000 円（学生 4,000 円）**となります。

懇親会は感染対策のため残念ながら不開催とします。

参加費の振込に関する情報は、[▶第2回サーキュラー](https://conference.african-studies.com/circular2.html#furikomi) (<https://conference.african-studies.com/circular2.html#furikomi>) をご覧ください。

**事前にお振込みいただいた方には、大会当日、大会受付にて領収書をお渡しします。**大会参加費を振込み後、キャンセルされる場合は、大会前日までに大会事務局にメールでご連絡ください。大会参加費は、後日、振込手数料を差し引いて返金いたします。

### 宿泊と昼食

最寄り駅（JR 海浜幕張駅）近辺では直前の宿泊施設の確保が非常に難しい場合があります。宿泊先の予約は早めに各自で行ってください。

昼食は各自ご用意ください。大会会場の幕張国際研修センターは▶[イオン海浜幕張店](#)（2階にフードコート有）に隣接しているほか、最寄り駅の▶[JR海浜幕張駅](#)には駅構内と改札前の双方にコンビニ、テイクアウト専門店などが出店しています。海浜幕張駅周辺にも多数のコンビニ、飲食店があります。いずれも土日ともに営業しています。どうぞご利用ください。

## 託児サービス

すでにご案内したとおり、事前申込をいただいたご利用希望者に対して、会期中、託児サービスを実施いたします（無料）。対象は生後3カ月頃～12歳までのお子様です。

実施期間：5月13日（土）9：30～18：00

5月14日（日）9：00～17：30

託児スペース：お申込みいただいた方に事前にメールにてお知らせいたします。

## 最寄り医療機関のご案内

小児科もございます。発熱の場合は事前に電話連絡の上、受診してください。

[ドクターランド幕張](https://dr-land-makuhari.com/subwin/fever_webinfo.html) ([https://dr-land-makuhari.com/subwin/fever\\_webinfo.html](https://dr-land-makuhari.com/subwin/fever_webinfo.html))

所在地：千葉県千葉市美浜区豊砂1-1 イオンモール幕張新都心 グランドモール1F

営業時間：年中無休 診療時間 9:30～12:30 / 15:00～18:30 受付時間 9:00～18:00

専門店開店前入り口 9:00～10:00 [イオンモール営業時間外入り口](#)

※科目により休診・時間変更あり。詳細は上記HPでご確認ください。

電話：043-351-8555

アクセス：タクシー 海浜幕張駅南口タクシー乗り場から約8分

## アジア経済研究所図書館ツアー

事前申し込みをいただいた方々に対して、大会前日の**5月12日（金）午後**にアフリカ学会会員を対象としたアジア経済研究所図書館ツアー（参加費無料、所要時間30分）を実施します。アジ研図書館所蔵のアフリカ関係資料のご案内を中心とする、アジ研図書館のご利用が初めての方を対象とした内容となります。

当日、ツアー終了後に館内を引き続きご利用いただくことはできますが、5月13日（土）と14日（日）の大会当日は閉館日のために図書館のご利用はできませんのでご了承ください。

なお、アジ研図書館は開架式図書館ですので、館内で図書や雑誌を自由に閲覧いただくことができます。他方、図書の貸出は一部の方に限られています。図書館共同利用制度の協定を結んでいる大学の方は貸出サービスをご利用いただけますが、事前に所属大学図書館での手続きが必要ですので、詳細は所属大学図書館にお尋ねください。

図書館向け共同利用制度の協定を結んでいる大学一覧を含め、アジ研図書館の個人向け貸出サービスにつきましては次をご参照ください。▶[個人向け貸出サービス - アジア経済研究所](https://www.ide.go.jp/Japanese/Library/Info/members.html) (<https://www.ide.go.jp/Japanese/Library/Info/members.html>)

## その他

### 大会会場での Wi-Fi

大会会場の各部屋では Wi-Fi が使用可能です。参加者のみなさんには大会当日に接続用パスワードをお知らせいたします。ただし、アクセスが集中した場合、つながりにくくなることも予想されます。ご了承いただければ幸いです。

### クローク

2F D 会場：渚ホール隣にクロークを設けています。

開設時間： 5 月 13 日（土）9：00～18：00

5 月 14 日（日）9：00～17：30

### お問い合わせ / Contact

〒261-8545 千葉市美浜区若葉 3-2-2

アジア経済研究所 地域研究センター 牧野久美子気付

日本アフリカ学会第 60 回学術大会事務局

E-mail: jaas2023ajiken@gmail.com

The secretariat of the 60th Annual Conference of the Japan Association for African Studies

c/o Kumiko Makino, Area Studies Center, Institute of Developing Economies

3-2-2 Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545

Email: jaas2023ajiken@gmail.com



# 発表者の方へ

## 口頭発表について

### 1. 発表時間

口頭発表の時間は15分（発表12分＋質疑応答3分）です。発表開始後10分でベルが1回鳴ります。12分経過すると2回ベルが鳴ります。その後の3分間で質疑応答を行います。15分経過するとベルが3回鳴り、発表が終了します。時間通りの進行にご協力をお願いします。

### 2. プレゼンテーション

発表会場のパソコンは、OSがWindows 10、ソフトはPowerPoint 2019です。口頭発表では会場備え付けのPCによる音声の再生やインターネットへの接続が可能ですが、機器の不調などにより使用できない場合のあることをあらかじめご了承ください。**持ち込まれたパソコンへのつなぎ替えはできませんのでご了解ください。**

発表用ファイルの提出は次の2つの手順で行ってください。

### オンライン登録

発表者は、[▶発表用ファイル送信フォーム](https://forms.gle/JQ9b8euUMnytNDS37) (<https://forms.gle/JQ9b8euUMnytNDS37>) より、発表当日の午前8時までに発表用ファイルをオンライン登録してください（ご自身のGoogleアカウントへのログインが必要です）。

何らかの理由により上記の発表用ファイル送信フォームによる提出ができない場合は、発表用ファイルを電子メールにて [jaas60.abstract@gmail.com](mailto:jaas60.abstract@gmail.com) まで送信してください。[提出期限は上記と同じです。](#)

### 会場での確認

発表当日は、報告会場の係員に申し出て、自分の発表ファイルがPCにアップロードされているかどうか確認してください。その際、念のため発表用ファイルを保存したUSBメモリをご持参ください。確認の期限は以下の通りです。

13日（土）午前に発表する方	当日の9時45分まで
13日（土）午後に発表する方	当日の13時30分まで
14日（日）午前に発表する方	当日の9時00分まで

### 3. 配布資料

配付資料（紙媒体）がある方は、必要部数をご自分でご用意ください。当日に会場でコピーすることはできません。配布資料の電子ファイルを Slack にアップしていただくこともできます。

### ポスター発表について

ポスター発表の発表会場では、A0サイズのポスターが壁に直接貼り付け可能です。発表者は学会会場に到着次第、ポスター発表をする旨を受付にお伝えください。受付でポスター会場をご案内しますので、各自でポスターを掲示してください。貼り付け用テープ等はこちらで用意いたします。

ポスター発表の時間（コアタイム）は、**5月13日（土）の15時00分から16時00分**までです。発表者は、この時間帯に必ず自分のポスター付近に待機し、内容について説明してください。なお、この時間帯以外にもポスター発表会場は開放されておりますので、学会参加者は自由にポスターを見ることができます。

会場に掲示したポスターは発表者が回収してお持ち帰りください。2日目5月14日の公開シンポジウムが終了してから30分後、16:40以降にポスター会場に残されているポスターはそのまま処分いたします。

行こう！“もうひとつの旅”へ。  
新しい出会いのチャンスだ！

✈ 航空券のお見積もり

🔍 訪問国別にツアーをさがす ▶

🔍 テーマ別にツアーをさがす ▶

フリーワードで

https://alternative-tour.jp/ https://alternative-tour.jp/ https://alternative-tour.jp/



🏠 HOME

ツアーを探す ▶ オンラインプログラム ▶ ツアー説明会情報 ▶ セーフトラベルセミナー ▶ 会社概要等 ▶

## 株式会社オ尔特ナティブツアー

〒660-0084 尼崎市武庫川町4-27-1  
TEL:06-6409-4333 FAX:06-7635-8703  
eメール: info@alternative-tour.jp

アフリカ渡航の際には、ぜひお問い合わせください。ホームページから簡単に見積もり依頼ができます。元マイチケットの経験豊富なスタッフが対応いたします！





## グローバル・ディスコースと女性の身体

アフリカの女性器切除と  
ローカル社会の多様性

宮脇幸生・戸田真紀子・中村香子・宮地歌織 編著 A5判 188頁 1,980円

女性器切除「絶対否定」の多面的なあり方を、現場から深く考察し、複雑で困難な問いと正面から向き合った学際的で論争的な共同研究の成果。

## 「近代ムスリム市民社会」の誕生

イスラーム擁護協会の  
「女性問題」から考える

水澤 純人 著 A5判 272頁 5,500円

機関誌などの1次資料を丹念に紐解き、ムスリム結社の行った「女性問題」への取り組みを検証。パキスタンの「近代ムスリム市民社会」成立を提起する。

## コモンズのガバナンス

人びとの協働と制度の進化

エリノア・オストロム 著 原田禎夫・齋藤暎生・嶋田大作 訳 A5判 324頁 4,180円

ノーベル経済学賞を受賞した名著の邦訳、ついに登場！ 地域資源を中心に各地のコモンズの事例から、成功した管理、失敗した管理を理論化。

## 武器貿易条約

人間・国家主権・武器移転規制

榎本 珠良 著 A5判 258頁 4,180円

19世紀以降の武器移転規制論を基礎づける人間像や国家主権概念を解き明かし、武器貿易条約が抱える問題を分析する、批判的安全保障研究の試み。

## 再帰的近代のアイデンティティ論

ポスト9・11時代における  
イギリスの移民二世代ムスリム

安達 智史 著 A5判 480頁 6,380円

多文化主義、女性とエージェンシー、情報化、解釈実践、ヒジャブの意味論などをキーワードに現代ムスリムのリアルを描きだす。

## アフリカ安全保障論入門

落合 雄彦 編著 A5判 332頁 3,300円

「紛争の大陸」から「平和の大陸」へ、国家や社会の安定、人びとの安全を求め、アフリカの安全保障課題にさまざまなアプローチから迫る。



アフリカ潜在力の  
カレイドスコープ

国際社会に押し付けられるアフリカ観。多様性や主体性を看過するかのようになその価値観を克服するため、アフリカの日常をフィールドから捉えなおす。葛藤しながらも問題を乗り越えようとするアフリカの人びとの多様な「生」をカラフルに描き出す。

A5判 256頁 3,850円

落合 雄彦 編著

## アフリカ潜在力のカレイドスコープ

文化人類学、社会学、哲学、歴史学、言語学、文学、カルチュラル・スタディーズ等、人文科学の諸分野を横断してなされるアフリカのポストコロニアル国家への考察。過去から現代に至るアフリカの人びとや社会の観察から見えてくる「腹の政治」とは何か。

ジャン・フランソワ・バイヤール 著 加茂省三 訳  
菊判 368頁 6,200円

## アフリカにおける国家

腹の政治

株式会社 晃洋書房 〒615-0026 京都市右京区西院北矢掛町7番地 TEL 075-312-0788 FAX 075-312-7447 ※表示価格は税込

## 「アフリカ」への渡航なら、専門店にお任せください!

アフリカ旅行を手掛けて45年。これまで培った幅広いネットワークと情報量、そして経験豊かなスタッフが、皆様のアフリカ渡航をサポートします。



アフリカへの渡航ならなんでもお問い合わせください!

航空券～ビザ～現地手配まで、アフリカ54カ国すべてお任せください!

### ✈️ 航空券のお見積もり

お客様のご希望に沿ってお見積もりをさせていただきます。航空会社やアライアンス指定、経由地指定、複数都市訪問もお任せください。創業45年で積み重ねた経験で、無理や無駄のないスケジュールを組み立てつつ、安値見積もりを心がけます。アフリカ行以外の航空券、海外発日本行の航空券(招聘者用等)、世界一周航空券も取り扱い可能です。



### 航空券の予約&発券

弊社はIATA(国際航空運送協会)の公認代理店です。航空券のほとんどは自社予約・自社発券です。急なスケジュール変更やフライトキャンセルにも迅速に対応いたします。ネット予約と違って、その際はお客様に代わって航空会社と交渉いたします。また、希望時間帯や希望航空会社に空席がない場合は、キャンセル待ちをすることも可能です。



### 航空券のお支払い

航空券発券後に、航空券と旅費精算に必要な書類(旅程表、見積書、請求書、納品書、領収書など)などをお送りいたします。その際に、出発案内や乗り継ぎ空港のマップをお付けいたします。お支払い方法ですが、現金でも、お振込みでも、大学からの直接払いでもお受けいたします。お支払い方法はご相談ください。



### 査証(ビザ)

アフリカへの渡航では査証(ビザ)がつきものです。申請書類の作成から大使館への申請・受領まで、弊社にて代行いたします。国により必要書類が異なりますので、渡航目的に合わせてご案内します。査証のみでも承りますが、航空券や現地手配とのセットがお得です。アフリカ以外で査証が必要な国も取り扱いが可能です。詳細はお問い合わせください。



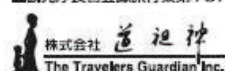
### 車両・ガイド・宿泊手配

空港送迎、現地での移動手段、通訳やガイドなど、ご渡航目的に合わせて最善の現地手配を承ります。45年間に培ったネットワークと経験を活かし、ご渡航をスムーズにこなせるよう信頼できるスタッフを手配。車両のみ、ガイドのみでも、フレキシブルに対応いたします。アフリカ以外の渡航国や経由地での宿泊手配なども可能な限りお手伝いいたします。

ゼミやサークル、研究調査などの視察・研修旅行の手配も得意です!!

その他の情報は公式サイトをご覧ください [www.dososhin.com](http://www.dososhin.com)

■観光庁長官登録旅行業第757号



■東京本社  
〒141-0031  
東京都品川区西五反田7-23-1 第3TOCビル11階  
■営業時間 9:30 ~ 18:30、土・日・祝日休業

フリーコール: 0120-184-922  
携帯電話・PHSから: 03-6431-8322  
e-mail: info@dososhin.com





# ようこそ アフリカ世界へ

遠藤貢・阪本拓人編 なぜ「遠い大陸」アフリカを学ぶのか。そこでみられる自然・生活・世界観は私たちの住む日常とは別世界。他方で紛争、貧困、移民・難民、感染症など、現代世界を語るキーワードが凝縮して、どこかで私たちが繋がっている。そんなアフリカを多面的に描き出した入門書。2640円

# ようこそオセアニア世界へ

石森大知・黒崎岳大編 私たちが知るオセアニアはオーストラリアやハワイなどごく一部。地域の総合的な理解を目指し自然・文化・社会を多角的に紹介する。2970円

# ようこそ中華世界へ

川島真編 台湾・香港・マカオ・華僑を含めた多様な中華世界を政治から文化に至る多方面の専門家が解説する。2970円

# ようこそ南アジア世界へ

石坂晋哉・宇根義己・舟橋健太編 国際的に存在感を増している南アジアをひとつの地域として学ぶため、最新の研究成果をわかりやすくまとめた入門書。2640円



# キリマンジャロの農家経済経営

— 貧困・開発とフェアトレード —  
辻村英之著 6050円

# コロナ禍を生きる大学生

— 留学中のパンデミック経験を語り合う —  
北野真帆・内藤直樹編 2750円

# 地域水力を考える

— 日本とアフリカの農村から —  
伊谷樹一・荒木美奈子・黒崎龍悟編 3080円

# 南スーダンの独立・内戦・難民

— 希望と絶望のあいだ —  
村橋勲著 6820円

# スワヒリ世界をつくった

「海の市民たち」  
根本利通著 2420円

# アフリカで学ぶ文化人類学

— 民族誌がひらく世界 —  
松本尚之・佐川徹・石田慎一郎・大石高典・橋本栄一郎編 2420円

# かごバッグの村

— ガーナの地場産業と世界とのつながり —  
牛久晴香著 3850円

# アフリカ・サバンナの〈現在史〉

— 人類学がみたケニア牧畜民の統治と抵抗の系譜 —  
楠和樹著 6600円

# 世界都市史事典

— 日本アフリカ学会編 —  
22000円

# アフリカ学事典

— 日本アフリカ学会編 —  
17600円

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町3-1  
TEL 075-502-7500 FAX 075-502-7501

昭和堂 国書出版

info@showado-kyoto.jp (価格税込)  
http://www.showado-kyoto.jp

# セネガルの宗教運動バイファル

神のために働くムスリムの民族誌

池邊智基著 ◎5720円  
セネガルで成立したイスラームの神秘主義教団の一つ、ムリッド教団のバイファル。イスラームの特筆でもある札拝などを教義としていないことから、これまでは「逸説」「異端」と等閑視されてきた彼らの実態を文化人類学的手法から解き明かす、世界初の試み。

# 黒人と白人の世界史

「人種」はいかにつくられてきたか

オレリア・ミシェル著 児玉しおり訳 中村隆之解説 ◎2970円  
「ヨーロッパ人は、アフリカ人を奴隷にしたために人種主義者になった」。本書は、大西洋奴隷貿易、奴隷制、植民地主義とともに、「人種」がどのように生み出され、正当化されていったのかを歴史的に解明する。ル・モンド紙が「まるで小説のように読める」と評す、人種の歴史の新たな基本書。

# 妖術と共にあること

カメルーンの農耕民バクウェレの民族誌

山口亮太著 ◎3960円  
カメルーン東南部に居住する農耕民バクウェレの妖術とそれをめぐる語りの分析を通して、従来の「妖術=呪い」等式を解体し、バクウェレにとっての妖術が照射する人間の在り方を考察。民族生成状況詳細に復元するとともに、妖術に関する人類学的知見に新しい局面を開いた一冊。

# ブルキナファソの歴史

苦難の道を生き抜く西アフリカの内陸国

二石昌人著 ◎6380円  
西アフリカの内陸国、マリ、ニジェール、ベナン、トーゴ、ガーナ、コートジボワールなどに囲まれたブルキナファソ。著者は2013～2017年の4年3か月、特命全権大使と当地に勤務した経験・見聞を生かして、特色あるブルキナファソの通史を執筆した。

# サバンナのジェンダー 西アフリカ農村経済の民族誌

友松夕香著 ◎5500円  
▶第23回(2019年度)国際開発研究大賞受賞◀  
フェミニズムと開発政策は女性たちを支援してきたのか? 現地で収集した膨大なデータをもとに、男性と女性の不可分な生計関係と女性の労働の強化を明らかにした労作。農業の低迷と人口増加が続くアフリカ農村部での女性支援の政策に一石を投じる。

# イスラーム・ジェンダー・スタディーズ【全10巻】

長沢栄治 監修

四六版/並製 各巻2750円

## 1 結婚と離婚

森田豊子・小野仁美 編著  
イスラーム教徒の結婚と離婚についての疑問をエビソードを交えてわかりやすく解説。ジェンダーの観点からイスラーム世界を知る。

## 2 越境する社会運動

廣木恵子 編著  
ジェンダーの問題には保守的とされるイスラーム世界では社会運動はどのような広がりを見せるのか、多様な動機や家族、社会に埋め込まれたジェンダーに至るまでを多角的に考察する。

## 3 教育とエンパワーメント

服部美奈・小林寧子 編著  
ムスリム女性の教育の歴史と現状から教育における女性像や家族、社会に埋め込まれたジェンダーに至るまでを多角的に考察する。

## 4 フィールド経験からの語り

鳥山純子 編著  
イスラームの実態は、人々が生きる現実の中にある。豊富な感情の文脈の中で生み出される何かを知識として提示する、稀有なる書。

## 5 記憶と記録にみる女性たちと百年

岡真理・後藤絵美 編著  
公正な社会をめざし奮闘する女性たちの百年の歩みと、真実に映し出された社会の変化から、議論の光を万華鏡のように放つ必読書。

## 6 うつりゆく家族

竹村和朗 編著  
近代化において、ムスリムの家族はいかに経験され、議論され、改変され、つくりかえられてきたのか。身近に存在するが捉えがたい課題に挑む開かれた論議。

— 以下続刊 —

## 7 日本で暮らすムスリム

8 労働

IG 科研

## 9 交差するレイズム

10 知の革新

Islam & Gender Studies

## ザンビアを知るための55章

鳥田周平、大山修一 編著

## 現代エジプトを知るための60章

鈴木恵美 編著

## リビアを知るための60章【第2版】

塩尻和子 編著

## チュニジアを知るための60章

廣木恵子 編著

## アルジェリアを知るための62章

私市正年 編著

## モロッコを知るための65章

私市正年、佐藤健太郎 編著

## マリを知るための58章

竹沢尚一郎 編著

## ガーナを知るための47章

高根 務、山田肖子 編著

## セネガルとカーボベルデを知るための60章

小川了 編著

## ケニアを知るための55章

松田素二、津田みわ 編著

## ウガンダを知るための53章

吉田昌夫、白石壮一郎 編著

## タンザニアを知るための60章【第2版】

栗田和明、根本利通 編著

## マラウイを知るための45章【第2版】

栗田和明 著

## ボツワナを知るための52章

池谷和信 編著

## ナミビアを知るための53章

水野一晴、永原陽子 編著

## 南アフリカを知るための60章

峯 陽一 編著

## マダガスカルを知るための62章

飯田 卓、深澤秀夫、森山 工 編著

世界の国と人を知るための知的ガイド  
エリア・スタディーズ  
四六判/並製 ◎各巻2750円



**アフリカの聞き方、アフリカの語り方**

田中正隆著 メディアと公共性の民族誌。民主主義の課題を問う。三〇〇〇円

**西アフリカ内陸の近代** 国家をもたない社会と国家の歴史人類学  
中尾世治著 断片的で偏在する史資料、アフリカの近代を構想。七〇〇〇円

**せめぎ合う霊力** ケニア、ドゥルマ社会におけるキリスト教と妖術の民族誌  
岡本圭史著 人々の語りから見える、彼らにとってのキリスト教。五〇〇〇円

**治療を渡り歩く人びと** 五〇〇〇円  
玉井 隆著 ナイジェリアの水上スラムにおける治療ネットワークの民族誌。

**未来に帰る** 内戦後の「スーダン」を生きるクク人の移住と故郷  
飛内悠子著 二〇年後の帰還、異郷での定住、様々な位相を描く。五〇〇〇円

**福音を説くウィッチ** ウガンダ・パドラにおける「災因論」の民族誌  
梅屋 潔著 アフリカにこそ見える「魔術的リアリズム」の世界。六〇〇〇円

**いつも躍っている子供たち** 聲・身体・ケニア  
吉田優貴著 身体の共振という会話から言語・社会の始原を省察。五〇〇〇円

**薬剤と健康保険の人類学** ガーナ南部における生物医療をめぐる  
浜田明範著 意外な実態から医療と人間・社会の関係を逆照射。三六〇〇円

**エジプトの「国語教育」** アラブ人の歴史とアラビア語文学史  
平寛多朗著 教科書の言説や歴史から、ナシヨナリズムを再考。四〇〇〇円

**現代エジプトの沙漠開発** 土地の所有と利用をめぐる民族誌  
竹村和朗著 否応なく「国家ある社会」を生きる、「我々」の現実。五〇〇〇円

**せめぎあう宗教と国家** 神々の相克と共生  
石原美奈子編 古くて新しい国の多層な民族・宗教の「今」とは。五〇〇〇円

**ズールー語が開く世界** 南アフリカのことばと社会  
上林朋広著 アバルトヘイトに組み込まれたズールー語学習。八〇〇円

**旅する看板絵** ガーナの絵師クワメ・アコトの実践  
森 昭子著 制作の現場から、欧米主導の現代美術の立ち位置に迫る。八〇〇円

**フランチーシヨンの人類学** タンザニア・ボンディ社会とココヤシ栽培  
高村美也子著 アラブ商人の導人から生活基盤に。その密な関係。五〇〇〇円

**アフリカにおける健康と社会** 人間らしい医療を求めて  
井田暁子・梅屋潔編 感染症「最前線」。その流儀と問題点を探る。一八〇〇円

114-0014 東京都北区田端 4-14-9 (価格税別)  
http://www.fukyo.co.jp(お問い合わせフォーム有り)



\* 民族誌、論文集、一般書、ブックレット等、出版のご相談は随時、お受けしております。



■我々は「農業社会」の限界を超えられるのか？

# アフリカから農を問い直す

自然社会の農学を求めて

杉村和彦・鶴田 格・末原達郎 編

4950 円 (4500 円 + 税) ISBN 9784814004638 2023 年 2 月新刊

アフリカの大地から生まれる多様で豊かな農と食から、精神のモノカルチャーと化した現代社会の行き詰まりを解決する術を学ぶ。

執筆者＝足達太郎／池上甲一／泉 直亮／小松かおり／坂梨健太／末原達郎／杉村和彦／杉山祐子／鶴田 格／山根裕子



■アフリカの哲学と知恵を今こそ現代世界に活かす

# アフリカ潜在力が世界を変える

オルタナティブな地球社会のために

松田素二・フランシス・B・ニヤムンジョ・太田 至 編著

4840 円 (4400 円 + 税) ISBN 9784814004447 2022 年 12 月新刊

自らの不完全性を認めつつ他者を廻り所にする社会認識、徹底した交渉——人類誕生以来培われたアフリカの共生を実現するための知恵や仕組みを現代世界に。

執筆者＝フセイン・イヌサー／太田至／大山西一／ヤウ・オフォス＝クシ／エドワード・K・キルミラ／栗本美世／オーウェン・B・シチョネ／フランシス・B・ニヤムンジョ／マイケル・ネオコスモス／平野（野元）美佐／松田素二／ケネディ・ムクトゥ／山田尚子／エリザベス・ドゥンダ



## 生態人類学は挑む [全 16 巻] 好評刊行中！

SESSION 1	動く・集まる	大塚柳太郎 編	3520 円 (3200 円 + 税)
SESSION 2	わかる・ためる	寺嶋秀明 編	3300 円 (3000 円 + 税)
SESSION 3	病む・癒す	稲岡 司 編	3740 円 (3400 円 + 税)
SESSION 4	つくる・つかう	伊谷樹一 編	3520 円 (3200 円 + 税)
SESSION 5	関わる・認める	河合香史 編	3850 円 (3500 円 + 税)
SESSION 6	たえる・きざす	伊藤詞子 編	3520 円 (3200 円 + 税)
MONOGRAPH 1	交渉に生を賭ける	太田 至 著	3300 円 (3000 円 + 税)
MONOGRAPH 2	ウェルビーイングを植える鳥	古澤拓郎 著	3300 円 (3000 円 + 税)
MONOGRAPH 3	ニューギニアの森から	須田一弘 著	3300 円 (3000 円 + 税)
MONOGRAPH 4	自給自足の生態学	小谷真吾 著	3520 円 (3200 円 + 税)
MONOGRAPH 5	川筋の遊牧民パテツ	河合 文 著	3520 円 (3200 円 + 税)
MONOGRAPH 6	バナナの足、世界を駆ける	小松かおり 著	3300 円 (3000 円 + 税)
MONOGRAPH 7	サバンナの林を豊かに生きる	杉山祐子 著	3630 円 (3300 円 + 税)
MONOGRAPH 8	狩猟採集社会の子育て論	高田 明 著	3300 円 (3000 円 + 税)
MONOGRAPH 9	微生物との共生	梅崎昌裕 著	3300 円 (3000 円 + 税)
MONOGRAPH 10	アンチ・ドムス	安岡宏和 著	2023 年 12 月予定

\*\*新刊多数\*\*

大会特別価格 販売リスト

(2023 年 6 月 10 日まで)

のダウンロードをお忘れなく！

<https://www.kyoto-up.or.jp/evennt.php?id=121>



京都大学学術出版会

606-8315 京都市左京区吉田近衛町 69 番地 京都大学吉田南構内  
TEL 075-766-6182 FAX 075-761-6190 URL <http://www.kyoto-up.or.jp>



MAPUTO  
STREET  
ART

日本アフリカ学会  第60回学術大会

# プログラム

日本アフリカ学会第60回学術大会プログラム (1日目: 2023年5月 13日 土曜日)

A会場 : Room 2015		B会場 : Room 4014		C会場 : Room 4024		D会場 : 渚ホール	
受付							
9:00	座長 : 竹ノ下祐二		座長 : 竹村景子		座長 : 溝辺泰雄		
10:00	<b>A-1 : 生駒さや</b> (京都大学大学院) タンザニアの半乾燥地域において在来樹と外来樹の混交林をつくる実践的研究	<b>B-1 : 梶茂樹</b> (京都産業大学) 同じ正書法でいいの、チガ語とアンコレ語?	<b>C-1 : 落合雄彦</b> (龍谷大学) 植民地期のガンビアからシエラレオネへの精神病者の移送—1930年代を中心にして—	<b>D-1 : 華井和代</b> (東京大学) COVID-19政策におけるリスクトレードオフ			
10:15	<b>A-2 : 伊谷樹一 ほか</b> (京都大学 ほか) タンザニア南部・ルヴマ州の山地でムコロロンビとよばれているタケのルーツを探る	<b>B-2 : Kazuhiro Kawachi</b> (慶應義塾大学) Grammaticalization of deictic-directional verbs into prior associated motion proclitics in Kupsapiiny: : An investigation from a typological perspective	<b>C-2 : 澤田望</b> (駒澤大学) 黎明期ナイジェリア新聞の経時的変化—計量テキスト分析の試み—	<b>D-2 : Otchia, Christian S.</b> (Nagoya University) Risk Perceptions of COVID-19 in Africa: Belief, Values, and Personality			
10:30	<b>A-3 : 五百部裕 坂巻哲也</b> (椋山女学園大学 ほか) 野生ボノボの狩猟・肉食行動	<b>B-3 : 木村香純</b> (京都大学大学院) 20世紀前半におけるキクユの民俗語彙「翻訳」の検討—「ンゴマ」概念を事例として—	<b>C-3 : 楠和樹</b> (東京大学大学院) ケニアにおける牛の品種改良の歴史と記憶—マサイの事例—	<b>D-3 : Kinyua, Laban Kithinji</b> (Sophia University & Tokyo University of Foreign Studies) The COVID-19 Disruptions in Kenya's Higher Education: Closure, Fatigue, and Paths			
10:45	<b>A-4 : 大坂桃子</b> (京都大学大学院) ガボン共和国ロベ国立公園周辺地域における「村利用ゾウ」の生態	<b>B-4 : 池邊智基</b> (東京大学/日本学術振興会) 包摂と排除のウォロフ語リテラシー運動—現代セネガルにおける言語ナショナルリズム—	<b>C-4 : ふくだべろ</b> (立命館大学大学院) コンゴ盆地東部の忘れられたビッグミー系 (元) 狩猟採集民トウワに関する歴史的考察	<b>D-4 : Muchetu, RG et al.</b> (Sam Moyo African Institute for Agrarian Studies) Farmer's perception of the effects of COVID-19 on agricultural markets and livelihoods in Zimbabwe			
11:00	<b>A-5 : 換気タイム</b>	<b>B-5 : 換気タイム</b>	<b>C-5 : 換気タイム</b>	<b>D-5 : 換気タイム</b>			



11:15	<p><b>座長：出町一恵</b></p> <p><b>A-6：高村（井上）満衣（京都大学大学院）</b> タンザニアにおける小学校卒業試験不合格者の選択肢—キゴマ州の事例—</p> <p><b>A-7：朴聖恩（京都大学）</b> 技能訓練が社会的遺児の職業観・自己認識に及ぼす影響—ウガンダの事例から—</p> <p><b>A-8：松本愛果（京都大学）</b> 職業教育と労働市場—ケニアの首都ナイロビに焦点を当てて—</p> <p><b>A-9：日下部美佳（京都大学大学院）</b> アフリカで障害者が働くということ—ザンビア・ルサカにおける技能訓練と就労支援の事例から考える—</p>	<p><b>座長：高根務</b></p> <p><b>B-6：牛久晴香（北海学園大学）</b> コロナ禍におけるガーナの輸出向け手工芸品生産</p> <p><b>B-7：上田元 マテウス・キオコ・カウティ（一橋大学大学院 ほか）</b> 木材商調査からみたケニア南部木材流通の実態</p> <p><b>B-8：久保田ひろ（京都大学）</b> ケニアにおける契約農業をめぐる農家グループの動態</p> <p><b>B-9：入谷聡子（東洋大学）</b> エチオピアにおける農道整備の変遷と農村生活—2022年度道路機能分類の改訂と開発計画—</p>	<p><b>座長：目黒紀夫</b></p> <p><b>C-6：阪本拓人（東京大学大学院）</b> ニアメのフルベ—都市で生きる牧民の調査—</p> <p><b>C-7：杉岡恭介（京都大学大学院）</b> ケニア沿岸部における少数民族ワアタの現状—ゾウの狩猟と保全のほまで—</p> <p><b>C-8：湖中真哉（静岡県立大学）</b> 環境と平和のために森から退出せよ？—ケニア中北部サンブル県キリシニア丘陵の事例—</p> <p><b>C-9：八塚春名（津田塾大学）</b> タンザニア・ドドマ州におけるダムの建設計画に伴う住民の移住と農地の移転</p>	<p><b>フォーラム2：アフリカンビーズの過去と現在</b> <b>D-6：鈴木英明（国立民族学博物館）</b> 19世紀アフリカ大陸東部のビーズ交易—ベルギー—王立中央アフリカ博物館所蔵資料をもとに—</p> <p><b>D-7：中村香子（東洋大学）</b> ケニアの牧畜社会におけるガラスビーズの利用—サンブルとポコットの首飾りを事例に—</p> <p><b>D-8：池谷和信（国立民族学博物館）</b> ナイジェリアの都市におけるビーズ製作について</p> <p><b>D-9：懇談室</b></p>
12:00 ～	<p><b>懇談室</b></p>	<p><b>懇談室</b></p>	<p><b>評議員会</b></p>	<p><b>懇談室</b></p>
12:15	<p><b>座長：高橋基樹</b></p> <p><b>A-10：阿久津昌三（信州大学）</b> 大統領の戦略—特に、Kwame Nkrumahの「積極行動」の事例を中心として—</p> <p><b>A-11：味志優（東京大学大学院）</b> 現代アフリカにおけるクライエテンリズムと票の売買を巡る議論に関して</p>	<p><b>座長：佐藤靖明</b></p> <p><b>B-10：石川博樹（東京外国語大学）</b> エチオピアにおけるインジェエラの調理技法の確立時期</p> <p><b>B-11：藤本武（富山大学）</b> 食を通じた国民意識の形成—インジェエラをめぐるエチオピア少数民族の事例—</p>	<p><b>C-10：換気タイム</b></p> <p><b>C-11：Frimpong Andrew Charles（宇都宮大学大学院）</b> 根をたどる—ガーナにおける技術教育教師のたぐいの教師養成の歴史—</p>	<p><b>フォーラム3：西アフリカのライシテ研究の可能性と課題</b> <b>D-10：清水貴夫（京都精華大学）</b> 西アフリカのライシテ研究の射程</p> <p><b>D-11：伊東未来（西南学院大学）</b> マリにおける家族法改正をめぐる議論とライシテ</p>
13:45				
14:00				

14:15	<b>A-12：藤井広重（宇都宮大学）</b> ケニア2010年憲法の改正をめぐる争点をめぐり「架け橋イニシアティブ（BBII）」の行方	<b>B-12：伊藤紀子 丸山優樹（拓殖大学 ほか）</b> ケニアにおける食料消費の変化—ムエアとナイロビの調査から—	<b>C-12：Fanantenana Rianasoa Andriariainaina（大阪大学）</b> Parental Involvement in Public High School Students' Career Planning in Central Madagascar	<b>D-12：和崎春日（京都精華大学）</b> バムン王国におけるライシテと宗教性—和崎春日調査と盛恵子・弘仁調査をつきあわせて—
14:30	<b>A-13：懇談室</b>	<b>B-13：佐川徹（慶應義塾大学）</b> 「ソフトでライトな」時代の食と健康—ガーナ沿岸部における食生活とその変化—	<b>C-13：青木恒憲（長崎大学）</b> 仏語圏アフリカ諸国の保健人材を対象とした遠隔国際研修の経験	<b>D-13：ウスビ・サコ（京都精華大学）</b> アフリカの旧フランス植民地におけるライシテと宗教性の関係を探る—マリとマダガスカル事例研究から—
14:45	<b>A-14：懇談室</b>	<b>B-14：中尾仁美（京都大学大学院）</b> タンザニア地方部の食生活におけるキャッサバ利用の多面性—キゴマ州の事例—	<b>C-14：安部麻矢（大阪大学）</b> コロナ禍での多言語自律学習支援施設における外国語学習支援—スワヒリ語の場合—	<b>D-14：阿毛香絵（京都大学）</b> 『教団共和国 セネガル』を再考する—アフリカ社会主義からネオリベラリズムとイスラームポピュリズムへの60年

ポスター発表 コアタイム

20	<b>P会場：Room 4018</b>	<b>P会場：Room 4019</b>	<b>P会場：Room 4020</b>	<b>P会場：Room 4021</b>
15:00	<b>P-1：新川まや（京都大学大学院）</b> ウシ食肉流通と「市」の発生—北カメルーン都市ンガウンデレを事例として—	<b>P-3：勝俣誠 岩崎有一（明治学院大学ほか）</b> タコと西サハラ—SDGsから考察した資源輸入の調査報告—	<b>P-5：阪本公美子ほか（宇都宮大学ほか）</b> タンザニア南東部内陸・海岸沿いにおける子ども野生食物摂取と認識—成人との比較と絵的分析から—	<b>P-7：土屋陽子ほか（電力中央研究所）</b> 国際援助による太陽光発電（PV）システム導入の実態調査—タンザニア農村部における事例—
16:00	<b>P-2：吉田昌夫（アジア経済研究所）</b> タンザニア北東部における住民移住の歴史と氏族混合村落の形成	<b>P-4：前田夢子（京都大学大学院）</b> グラフィティをめぐるコミュニケーション—セネガルの首都ダカールを事例に—	<b>P-6：目黒紀夫（広島市立大学）</b> 「スポーツを通じた開発と平和」の可能性—マダラ青少年スポーツ協会に関する予備的考察—	<b>P-8：西崎伸子（芸術文化観光専門職大学）</b> エチオピア西南部農村社会におけるオングリッドの選択

16:15	<b>D会場：渚ホール 総会・研究奨励賞授賞式</b>			
17:30				



日本アフリカ学会第60回学術大会プログラム（2日目：2023年5月14日 日曜日）

A会場：Room 2015		B会場：Room 4014		C会場：Room 4024		D会場：渚ホール	
受付							
座長：杉木明子		座長：松波康男		座長：黒崎龍悟			
9:00	A-15：有井晴香（北海道教育大学） エチオピア西南部における子どもの世帯間移	B-15：田中正隆（大谷大学） ベナンにおける「不満の場」のゆくえ	C-15：John Ngoy KALENGA（法政大学） The economic impacts of mining industries in the central African Copperbelt: case study of Zambia and the Democratic Republic of Congo from 1927-2015	D-15：鶴田格（近畿大学） アフリカ農業・農村の非アグラリアンの性格	9:15	Fォーラム4：アフリカの農と農村再考	
9:30	A-16：谷口京子（広島大学） マラウイのコミュニティ・チャイルドケア・センターの設立経緯と拡充	B-16：村津蘭（東京外国語大学） SNSを通じた呪術・治療の知識流通の変容—ベナンの薬草師・呪術師の実践を事例として—	C-16：Yanyin ZI（立教大学） A Re-emergence of the “Race to the Bottom”? Insights from a Chinese Manufacturing Business in South Africa	D-16：足達太郎（東京農業大学） アフリカ農業の環境史的概観—遊動型農業と定住型農業—	9:45	D-17：小松かおり（北海道大学） アフリカの農における移動性とエキステンシブネス	
10:00	A-17：細井友裕（東京大学） 南アフリカ共和国の公共財政管理制度と行政	B-17：平山草太（京都大学） カメルーン・ヤウンデのイスラーム書店—在庫調査の結果を中心に—	C-17：西浦昭雄（創価大学） 南アフリカ小規模食品加工企業の存続と事業拡大	D-18：坂梨健太（京都大学） 熱帯アフリカの多生業—農学の批判的検討にむけて—	10:15	D-19：泉直亮（弘前大学） 富の蓄積と再生産—東アフリカ農牧社会における財と家族—	
10:30	A-18：松原優華（東京大学大学院） シエラレオネ紛争からみる和平合意履行による紛争終結の条件—RUFの組織変化と和平合意履行可否の関係—	B-18：盛恵子（京都大学） セネガル、ティジャーニーヤ・イブラヒミヤにおける女性指導者の活動とその背景—ダカール市ワカム行政区の事例—	C-18：井上直美（東京外国語大学大学院） アフリカにおける企業と人権の限界とデジタル技術の可能性の検討—ケニアの小農の事例から—	D-20：換気タイム		D-20：換気タイム	
	A-19：平野雄太（京都大学） ポール・ムイテの思想と行動—現代ケニアにおける「ポリテイカル・トライバリズム」超克の試み—	B-19：懇談室	C-19：懇談室	D-20：換気タイム		D-20：換気タイム	

10:45	座長：松平勇二	座長：斎藤文彦	座長：中村亮	フォーラム5：子どもをめぐるコミュニケーションと健康 D-21：高田明（京都大学大学院） 南部アフリカのサンにおけるジムナスティクへの4つのアプローチ
11:00	A-21：小林直明（国立民族学博物館） ビデオ会議システムを利用したリモート調査の可能性について—デジタルストーリーテリング・ワークショップの実践例—	B-21：森尾貴広（筑波大学） 日本型マンガ・アニメエコシステムのアフリカへの定着の可能性	C-21：増田初希（京都大学大学院） マダガスカル熱帯雨林における住民によるコミュニティフォレスト実践—生業としての自然保護の可能性—	
11:15	A-22：飯田卓（国立民族学博物館） アフリカナインジング・ミュージアム—博物館はたんなる展示施設ではない—	B-22：佐井旭 ほか（北海道大学） サニテーションと健康—ザンビア首都ルサカのごみ集積場を事例に—	C-22：松浦直毅 仲澤伸子（椋山女学園大学） タンザニア・マハレ山塊国立公園周辺地域における住民生活の動態—インフラ整備、自然災害、コロナ禍の影響—	D-22：野口朋恵（京都大学大学院） セントラル・カラハリ・サンの子どもの社会における近代教育と健康—ノンフォーマル教育の事例から—
11:30	A-23：網中昭世（アジア経済研究所） 文化と政治の緊張関係—モザンビーク・南アフリカを越境するシヨピの民族芸能ティンビラー	B-23：平尾莉夏 ほか（京都大学 ほか） ベナン国ジューグー市の家庭における廃棄物管理と資源利用の実践	C-23：高村伸吾（立命館大学/日本学術振興会） 彼岸と此岸を架橋する—コング・橋再建プロジェクトにおけるオートエスノグラフィ—	D-23：林耕次（京都大学大学院） バカ・ピグミーの子どもの衛生感覚—水くみ・トイレ・調理の様子から—
11:45	A-24：鈴木裕之（国士舘大学） アビジャンで歌うのはグリオだけではない—変容するマンデの「誉め歌」の実践—	B-24：原将也（神戸大学） ザンビアにおける使用済みプラスチックの流通	フォーラム6：ジャン＝フランソワ・バイヤール著『アフリカにおける国家』の現代的意義 C-24：加茂省三（名城大学） ジャン＝フランソワ・バイヤールによるアフリカ政治学	D-24：山内太郎（北海道大学） 狩猟採集民の子どもの活動—半定住集落と森—
12:00	A-25：関広尚世 ほか（京都市埋蔵文化財研究所 ほか） スーダン共和国におけるリビングヘリテージの研究—ハリファ・ハウスを中心として—	B-25：大山修一（京都大学大学院） アフリカの脱プラスチック政策とその実効性	C-25：戸田真紀子（京都女子大学） 『アフリカにおける国家』とナイジェリア	D-25：ニヤンベ シコポ（北海道大学） ザンビアのルサカ郊外におけるWASH（水・トイレ・衛生）に関する子どもたちの絵とストーリー
12:15	A-26：森昭子（東京都立大学） ガーナ南部における看板絵師の芸術実践—「オールマイティゴッド看板工房」での看板絵の制作工程を事例に—	B-26：桐越仁美（国士舘大学） 「プラスチック川」を取り巻く実情—ガーナのプラスチックに関する取り組みと実態—	C-26：遠藤貢（東京大学大学院） 『アフリカにおける国家』と国際関係—extraversion（外向）再考—	D-26：懇談室

13:30  
16:10

D会場：渚ホール 公開シンポジウム：将来世代からアフリカ社会の未来を考える

**The Japan Association for African Studies the 60th Annual Conference Program (DAY1: Saturday, May 13)**

RECEPTION				
Venue A : Room 2015	Venue B : Room 4014	Venue C : Room 4024	Venue D : NAGISA Hall	
Chair : TAKENOSHITA, Y.	Chair : TAKEMURA, K.	Chair : MIZOBE, Y.		
<p>9:00</p> <p><b>A-1 : IKOMA, S.(Kyoto University)</b> Practical Study on Mixed Forest of Indigenous and Exotic Trees in Semi-Arid Region of Tanzania</p>	<p><b>B-1 : KAJI, S.(Kyoto Sangyo University)</b> A Common Orthography for Rukiga and Runyankore?</p>	<p><b>C-1 : OCHIAI, T.(Ryukoku University)</b> Lunatics' Removal from the Gambia to Sierra Leone in the 1930s</p>		<p><b>Forum 1 : Exploration of Practical Wisdom and Resilience Overcoming Downside Risk</b> <b>D-1 : HANAI, K.(University of Tokyo)</b> Risk Trade-Off in COVID-19 Policies</p>
<p>10:00</p> <p><b>A-2 : ITANI, J. et al.(Kyoto University)</b> Exploring the Roots of the Bamboo Called <i>mkokolombi</i> in Montane of Ruvuma Region, Southern Tanzania</p>	<p><b>B-2 : KAWACHI, K.(Keio University)</b> Grammaticalization of Deictic-Directional Verbs into Prior Associated Motion Proclitics in Kupsapiiny</p>	<p><b>C-2 : SAWADA, N.(Komazawa University)</b> An Attempt of Quantitative Text Analysis on Nigerian Historical Newspapers</p>		<p><b>D-2 : OTCHIA, C.S.(Nagoya University)</b> Risk Perceptions of COVID-19 in Africa</p>
<p>10:15</p> <p><b>A-3 : IHOBE, H. &amp; SAKAMAKI, T. (Sugiyama Jogakuen University)</b> Hunting and Meat-Eating Behavior of Wild Bonobos</p>	<p><b>B-3 : KIMURA, K.(Kyoto University)</b> Examination of the Kikuyu's Folk Term "Translation" in the First Half of the 20th Century</p>	<p><b>C-3 : KUSUNOKI, K.(University of Tokyo)</b> History and Memory of Breeding of Cattle in Colonial Kenya</p>		<p><b>D-3 : KINYUA, L.K.(Sophia University &amp; Tokyo University of Foreign Studies)</b> The COVID-19 Disruptions in Kenya's Higher Education</p>
<p>10:30</p> <p><b>A-4 : OSAKA, M.(Kyoto University)</b> Ecology of 'Village Use Elephants' around Lopé National Park, Gabon</p>	<p><b>B-4 : IKEBE, T.(University of Tokyo/ JSPS)</b> The Inclusion and Exclusion of Wolof Literacy Movement</p>	<p><b>C-4 : FUKUDA, P.(Ritsumeikan University)</b> Historical Account on the Batwa, the Forgotten Post Hunter-Gatherer Pygmy Group in Eastern Congo Basin</p>		<p><b>D-4 : MUCHETU, R.G. et al.(Sam Moyo African Institute for Agrarian Studies)</b> Farmer's Perception of the Effects of COVID-19 on Agricultural Markets and Livelihoods in Zimbabwe</p>
<p>11:00</p> <p><b>A-5 : VENTILATION TIME</b></p>	<p><b>B-5 : VENTILATION TIME</b></p>	<p><b>C-5 : VENTILATION TIME</b></p>		<p><b>D-5 : VENTILATION TIME</b></p>

11:15	<p><b>Chair : DEMACHI, K.</b></p> <p><b>A-6 : TAKAMURA (INOUE), M. (Kyoto University)</b> Options for Primary School Leaving Examination Failures in Tanzania</p> <p><b>A-7 : PARK, S. (Kyoto University)</b> Effects of Vocational Training on Occupational Perspective and Self-Awareness</p> <p><b>A-8 : MATSUMOTO, A. (Kyoto University)</b> Vocational Education and the Labor Market</p> <p><b>A-9 : KUSAKABE, M. (Kyoto University)</b> Disability and Access to Work in Africa</p>	<p><b>Chair : TAKANE, T.</b></p> <p><b>B-6 : USHIKU, H. (Hokkai Gakuen University)</b> Handicraft Production and Export in Ghana in the Midst of and after the COVID-19 Pandemic</p> <p><b>B-7 : UEDA, G.&amp;AUTI, M.K. (Hitotsubashi University)</b> Timber Distribution in Southern Kenya Based on a Dealer Survey</p> <p><b>B-8 : KUBOTA, C. (Kyoto University)</b> The Dynamics of Farmers' Group on Contract Farming in Kenya</p> <p><b>B-9 : IRITANI, S. (Toyo University)</b> Rural Road Policy in Ethiopia</p>	<p><b>Chair : MEGURO, T.</b></p> <p><b>C-6 : SAKAMOTO, T. (University of Tokyo)</b> Fulbes in Niamey</p> <p><b>C-7 : SUGIOKA, K. (Kyoto University)</b> The Current Situation of the Waata in the Coastal Kenya</p> <p><b>C-8 : KONAKA, S. (University of Shizuoka)</b> Eviction from Forest for the Sake of Environment and Peace?</p> <p><b>C-9 : YATSUKA, H. (Tsuda University)</b> A Report on the Resettlement and Transferring of Agricultural Land due to the Dam Construction plan in Dodoma, Tanzania</p>	<p><b>Forum 2 : African Beads Past and Present</b></p> <p><b>D-6 : SUZUKI, H. (National Museum of Ethnology)</b> Beads Trade in the 19th Century Eastern Africa</p> <p><b>D-7 : NAKAMURA, K. (Toyo University)</b> Usage of Glass Beads in East African Pastoral Societies</p> <p><b>D-8 : IKEYA, K. (National Museum of Ethnology)</b> On Beads Making in the Cities of Nigeria</p> <p><b>D-9 : CHAT ROOM</b></p>
12:00 24	<p><b>CHAT ROOM</b></p>	<p><b>CHAT ROOM</b></p>	<p><b>Board of Councilors</b></p>	<p><b>CHAT ROOM</b></p>
12:15	<p><b>Chair : TAKAHASHI, M.</b></p> <p><b>A-10 : AKUTSU, S. (Shinshu University)</b> The Strategy of President</p> <p><b>A-11 : AJISHI, Y. (University of Tokyo)</b> Clientelism and Vote-Buying in Modern Sub-Saharan Africa</p>	<p><b>Chair : SATO, Y.</b></p> <p><b>B-10 : ISHIKAWA, H. (Tokyo University of Foreign Studies)</b> On the Establishment of Cooking Techniques of Injera in Ethiopia</p> <p><b>B-11 : FUJIMOTO, T. (University of Toyama)</b> Shaping National Identity through Food</p>	<p><b>C-10 : VENTILATION TIME</b></p> <p><b>Chair : YAMADA, S.</b></p> <p><b>C-11 : FRIMPONG, A.C. (Utsumiya University)</b> Tracing the Roots</p>	<p><b>Forum 3 : Potentiality and Challenges of Laïcité Studies in West Africa</b></p> <p><b>D-10 : SHIMIZU, T. (Kyoto Seika University)</b> Significance of Laïcité Studies in West Africa</p> <p><b>D-11 : ITO, M. (Seinan Gakuin University)</b> Arguments over Reform of the Family Code and Laïcité in Mali</p>
13:04	<p><b>Chair : TAKAHASHI, M.</b></p> <p><b>A-10 : AKUTSU, S. (Shinshu University)</b> The Strategy of President</p> <p><b>A-11 : AJISHI, Y. (University of Tokyo)</b> Clientelism and Vote-Buying in Modern Sub-Saharan Africa</p>	<p><b>Chair : SATO, Y.</b></p> <p><b>B-10 : ISHIKAWA, H. (Tokyo University of Foreign Studies)</b> On the Establishment of Cooking Techniques of Injera in Ethiopia</p> <p><b>B-11 : FUJIMOTO, T. (University of Toyama)</b> Shaping National Identity through Food</p>	<p><b>C-10 : VENTILATION TIME</b></p> <p><b>Chair : YAMADA, S.</b></p> <p><b>C-11 : FRIMPONG, A.C. (Utsumiya University)</b> Tracing the Roots</p>	<p><b>Forum 3 : Potentiality and Challenges of Laïcité Studies in West Africa</b></p> <p><b>D-10 : SHIMIZU, T. (Kyoto Seika University)</b> Significance of Laïcité Studies in West Africa</p> <p><b>D-11 : ITO, M. (Seinan Gakuin University)</b> Arguments over Reform of the Family Code and Laïcité in Mali</p>

14:15	<b>A-12 : FUJI, H.(Utsunomiya University)</b> Controversy over Amendments to Kenya's 2010 Constitution	<b>B-12 : ITO, N.&amp;MARUYAMA, Y. (Takushoku University)</b> Change of Food Consumption in Kenya	<b>C-12 : ANDRIARINIAINA, F.R.(Osaka University)</b> Parental Involvement in Public High School Students' Career Planning in Central Madagascar	<b>D-12 : WAZAKI, H.(Kyoto Seika University)</b> The Secular & The Sacred of Bamum Society
14:30	<b>A-13 : CHAT ROOM</b>	<b>B-13 : SAGAWA, T.(Keio University)</b> Food and Health in the Age of "Soft and Light"	<b>C-13 : AOKI, T.(Nagasaki University)</b> Experience in Distance Learning Training for Health Professionals from French-Speaking African Countries	<b>D-13 : SACKO, O.(Kyoto Seika University)</b> Exploring the Relationship between Laïcité and Religiosity in Africa Former French Colonies
14:45	<b>A-14 : CHAT ROOM</b>	<b>B-14 : NAKAO, H.(Kyoto University)</b> Multiple Aspects of Cassava Utilization in the Diet of Rural Tanzania	<b>C-14 : ABE, M.(Osaka University)</b> Support for Foreign Language Learning at a Self-Access Multilingual Learning Center during a Pandemic	<b>D-14 : AMO, K.(Kyoto University)</b> Reconsidering The "Republique Confrérique" of Senegal
15:00				

**Poster Session Core Time**

	<b>Venue P : Room 4018</b>	<b>Venue P : Room 4019</b>	<b>Venue P : Room 4020</b>	<b>Venue P : Room 4021</b>
15:00	<b>P-1 : ARAKAWA, M.(Kyoto University)</b> Cattle Meat Distribution Creates "Markets"	<b>P-3 : KATSUMATA, M.et al.(Meiji Gakuin University)</b> Octopus and Western Sahara	<b>P-5 : SAKAMOTO, K.et al.(Utsunomiya University)</b> Wild Food Intake and Recognition of Children in Tanzania	<b>P-7 : TSUCHIYA, Y.et al.(CRIEPI)</b> Survey of PV System Introduction by International Aid
16:00	<b>P-2 : YOSHIDA, M.(IDE)</b> A History of People's Migration in North-east Tanzania Resulting in Mixed Clan-Based Village Formation among the Vasu (WaPare) in the Pare Mountain Area	<b>P-4 : MAEDA, Y.(Kyoto University)</b> Communication over Graffiti	<b>P-6 : MEGURO, T.(Hiroshima City University)</b> Possibility of "Sport for Development and Peace"	<b>P-8 : NISHIZAKI, N.(Professional College of Arts and Tourism)</b> National Power Grids and Rural People's Choices in Southwest Ethiopia

16:15  
17:30

**Venue D : NAGISA Hall      General Assembly · The JAAS Awarding Ceremony**

The Japan Association for African Studies the 60th Annual Conference Program (DAY2: Sunday, May 14)

Venue A : Room 2015		Venue B : Room 4014		Venue C : Room 4024		Venue D : NAGISA Hall	
RECEPTION							
Chair : SUGIKI, A.		Chair : MATSUNAMI, Y.		Chair : KUROSAKI, R.		Forum 4 : Rethinking Agriculture and Rural Societies in Africa	
9:15	<b>A-15 : ARII, H. (Hokkaido University of Education)</b> Children's Inter-Household Mobility in Southwestern Ethiopia	<b>B-15 : TANAKA, M. (Ootani University)</b> Where Have the Grogneurs Gone ?	<b>C-15 : KALENGA, J.N. (Hosei University)</b> The Economic Impacts of Mining industries in the central African Copperbelt	<b>D-15 : TSURUTA, T. (Kindai University)</b> Non-Agrarian Features of Agriculture and Villages in Africa			
9:30	<b>A-16 : TANIGUCHI, K. (Hiroshima University)</b> Establishment History and Expansion of Community-Based Childcare Centres in Malawi	<b>B-16 : MURATSU, R. (Tokyo University of Foreign Studies)</b> Transformation of Knowledge Distribution of Magic and Healing through SNS	<b>C-16 : ZI, Y. (Rikkyo University)</b> A Re-emergence of the "Race to the Bottom"?	<b>D-16 : ADATI, T. (Tokyo University of Agriculture)</b> An Environmental Historical Overview of African Agriculture			
9:45	<b>A-17 : HOSOI, T. (University of Tokyo)</b> Public Finance Management System and Public Service in South Africa	<b>B-17 : HIRAYAMA, S. (Kyoto University)</b> Islamic Bookshops in Yaoundé, Cameroon	<b>C-17 : NISHIURA, A. (Soka University)</b> Survival and Expansion of Small Food Processing Enterprises in South Africa	<b>D-17 : KOMATSU, K. (Hokkai-Gakuen University)</b> Mobility and Extensiveness of African Agriculture			
10:00	<b>A-18 : MATSUBARA, Y. (University of Tokyo)</b> Why Sierra Leonean Conflict was Over?	<b>B-18 : MORI, K. (Kyoto University)</b> Spiritual Education by Women Islamic Leaders of the Niassene Tijaniyya Order in Ouakam, a Commune d'Arrondissement, in Dakar, Senegal	<b>C-18 : INOUE, N. (Tokyo University for Foreign Studies)</b> The Limits of Business and Human Rights in Africa and the Potential of Digital Technology	<b>D-18 : SAKANASHI, K. (Kyoto University)</b> Multisubsistence in Tropical Africa			
10:15	<b>A-19 : HIRANO, Y. (Kyoto University)</b> The Thought and Actions of Paul Muite	<b>B-19 : CHAT ROOM</b>	<b>C-19 : CHAT ROOM</b>	<b>D-19 : IZUMI, N. (Hiroasaki University)</b> Accumulation and Reproduction of Wealth			
10:30	<b>A-20 : VENTILATION TIME</b>	<b>B-20 : VENTILATION TIME</b>	<b>C-20 : VENTILATION TIME</b>	<b>D-20 : VENTILATION TIME</b>			



10:45	<b>Chair : MATSUHIRA, Y.</b> <b>A-21 : KOBAYASHI, N.(National Museum of Ethnology)</b> The Possibility of Remote Research Using Videoconferencing Systems	<b>Chair : SAITO, F.</b> <b>B-21 : MORIO, T.(University of Tsukuba)</b> Potential for the Establishment of a Japanese-Style Manga/Anime Ecosystem in Africa	<b>Chair : NAKAMURA, R.</b> <b>C-21 : MASUDA, H.(Kyoto University)</b> Community Forest Practices by Residents in the Madagascar Rainforest	<b>Forum 5 : Communication and Health involving Children</b> <b>D-21 : TAKADA, A.(Kyoto University)</b> Four Approaches to the Analysis of Gymnastic Behaviors among the San of Southern Africa
11:00	<b>A-22 : IIDA, T.(National Museum of Ethnology)</b> Africanizing Museums	<b>B-22 : SAI, A.et al.(Hokkaido University)</b> The Health Impact of Sanitation	<b>C-22 : MATSUURA, N.et al. (Sugiyama Jogakuen University)</b> Dynamics of Local Livelihoods around Mahale Mountains National Park in Tanzania	<b>D-22 : NOGUCHI, T.(Kyoto University)</b> Modern Education and Health among the Child Society of the Central Kalahari San
11:15	<b>A-23 : AMINAKA, A.(IDE)</b> Tensions between Culture and Politics	<b>B-23 : HIRAO, R.et al.(Kyoto University)</b> Household Waste Management and Resource Use Practices in Djougou, Benin	<b>C-23 : TAKAMURA, S.(Ritsumeikan University/JSPS)</b> Bridging the Divide	<b>D-23 : HAYASHI, K.(Kyoto University)</b> Hygiene Attitude among Children of the Baka Hunter-Gatherers in Tropical Africa
11:30	<b>Chair : OGAWA, S.</b> <b>A-24 : SUZUKI, H.(Kokushikan University)</b> Not only Griots sing in Abidjan	<b>Chair : IKENO, J.</b> <b>B-24 ; HARA, M.(Kobe University)</b> Circulation of Used Plastics in Zambia	<b>Forum 6 : Contemporary Significance of the State in Africa by Jean-François BAYART</b> <b>C-24 : KAMO, S.(Meijo University)</b> The Studies of African Politics by Jean-François BAYART	<b>D-24 : YAMAUCHI, T.(Hokkaido University)</b> Hunter-Gatherer Children's Activities in Semi-Settled Villages and in the Forest
11:45	<b>A-25 : SEKIHIRO, N.et al.(Kyoto city Archaeological Research Institute)</b> Preliminary Study for the Living Heritage	<b>B-25 : OYAMA, S.(Kyoto University)</b> Single-Use Plastic in Everyday Life and its Regulation in African Nations	<b>C-25 : TODA, M.(Kyoto Women's University)</b> <i>The State in Africa</i>	<b>D-25 : NYAMBE, S.(Hokkaido University)</b> Children's Drawings about Water, Sanitation and Hygiene in Peri-Urban Lusaka, Zambia
12:00	<b>A-26 : MORI, S.(Tokyo Metropolitan University/JSPS)</b> Art Practice of Sign Painters in Southern Ghana	<b>B-26 : KIRIKOSHI, H.(Kokushikan University)</b> Actual Circumstances surrounding the 'Plastic River'	<b>C-26 : ENDO, M.(University of Tokyo)</b> <i>The State in Africa: The Politics of the Belly (L'État en Afrique: La politique du ventre)</i> and International Relations	<b>D-26 : CHAT ROOM</b>
12:15				

13:30  
16:10

**Venue D : NAGISA Hall Public Symposium : The Future of Africa and the Young Generations**



MAPUTO  
STREET  
ART

日本アフリカ学会  第60回学術大会

公開シンポジウム



## 公開シンポジウム

### 第 60 回日本アフリカ学会公開シンポジウム

#### 将来世代からアフリカ社会の未来を考える

##### 趣旨

アフリカの社会は急速に変化し始めているように感じられます。教育水準の向上や、モバイル・コミュニケーションの普及、貧困層向けの金融サービスの発達を背景に、人々の認知、情報交換、移動などにおける制約のあり方が変わり、その結果、価値観や意識とともに、ネットワーク、生計、政治参加、信仰、娯楽などの人々の活動に大きな変化が生じている様子がうかがえます。それらの変化が社会の課題を解決するという期待がアフリカ内外から寄せられる一方で、新たな課題を生み出し社会格差が作られるという懸念もぬぐいえないというのが、多くのアフリカにかかわる人々の認識だと思われます。そして、変化はおそらく始まったばかりであり、また他国の経験を時間差で辿るようなものではないので、今後どのような社会になるのか想像することは容易ではありません。

こうした変化に最も敏感で、また最も影響を受けているのは若者です。かれら将来世代の行動に注目することによって、アフリカにおける社会変化を理解するヒントが得られるのではないかと考えました。若年層に関する現地報告を集めて、アフリカの未来について考えるシンポジウムを開催いたします。

日時：2023年5月14日（日）13時30分～16時10分（開場13時10分）

場所：幕張国際研修センター（MITC）2階 渚ホール

開催方法：対面のみ（オンラインでの配信はありません）

参加費：無料

定員・申込み：250名

▶[公開シンポジウム申込フォーム](https://forms.gle/SPUnw1LVWhFcWhGY8)（<https://forms.gle/SPUnw1LVWhFcWhGY8>）からお申し込みのうえ、当日会場までお越しください。なお、申し込み多数の場合には受付を締め切ることがあります。**本学術大会に参加登録している日本アフリカ学会会員の方は申し込みの必要はありません。**

## プログラム

- 13:30-13:40 趣旨説明 福西隆弘（日本貿易振興機構アジア経済研究所）
- 13:40-14:00 「デジタルネイティブ世代の宗教性：変化するセネガル社会を鏡として」  
阿毛香絵（京都大学）
- 14:00-14:20 「アフリカ政治（社会）における笑いと若者世代」  
岩田拓夫（立命館大学）
- 14:20-14:40 「『もう丘には戻らない』：現代ルワンダ農村社会に生まれた彼女たちの未来と選択」  
近藤有希子（愛媛大学）
- 14:40-15:00 「南アフリカの次世代を創るアートとポリティクス」  
宮内洋平（社会理論・動態研究所/立教大学）
- 15:00-15:10 休憩
- 15:10-15:40 パネル討議
- 15:40-16:10 フロアとの討論  
（司会進行 児玉由佳 日本貿易振興機構アジア経済研究所）

問い合わせ先：日本アフリカ学会第60回学術大会事務局

福西隆弘 児玉由佳（シンポジウム担当）

E-mail：jaas2023sympo@gmail.com

共催：日本貿易振興機構アジア経済研究所

## デジタルネイティブ世代の宗教性とソーシャビリティ

変化するセネガル社会を鏡として

阿毛 香絵 (京都大学)

### Religion and Sociability of the Digital Native Generation

Mirroring a Changing Senegalese Society

Kae AMO (Kyoto University)

2000年代以降、西アフリカの都市におけるデジタル環境は劇的に変化してきた。大学や町のいたるところに「サイバーカフェ」が作られ若者たちがデスクトップのパソコン画面に向かう姿が見られた2000年代初頭から大学内にWifiネットワークが敷かれ、キャンパス内でノートパソコンを広げる学生たちの姿が見られるようになり、最近では老若男女問わず自分のスマートフォンでSNSやソーシャルメディアを日常的に利用するようになるまで、直近20年の間にツールも、「若者たち」とネット空間との関わりも大きく変容してきた。2019年の新型コロナ感染拡大を受け、これまで以上にオンラインコミュニケーションが重視されるようになったこともアフリカのデジタル化に拍車をかけたといえる。

「レゾー・カブレ(réseau câblé)」、つまりケーブル(câble)という物的インフラにつながることで世界とつながるという1990年代グローバル化の段階的イメージが未だにある欧米や日本と違い、近年のアフリカでは電線を引くことを経ずにスマホの小さな画面を介した電波で直接オンラインコミュニティに参加することが当たり前の世代を中心にものがたりが始まり展開していることも指摘するべきだろう。ソーラーパネルの農村部への普及(つまり電線のいらない電力供給)等のテクノロジー変容にも恩恵を受けたこうした動きは、若者たちの宗教性や社会性にどのような影響を与え、また与えられているのか。

私は2003年ごろから2019年の新型コロナ感染拡大の直前まで、大学生を中心にセネガルの政治とイスラーム、教育について実地調査を続ける傍ら、若い信者たちのメディアやSNS利用について興味を持って観察をしてきた。2019年以降は、コロナ感染拡大でフィールド渡航が困難になったのをうけ、主にインターネット上で現地の宗教メディアの様子を追ったり、オンラインインタビューを実施したりしつつ調査を続けている。その中で、スーフィズム教団を中心としたセネガルの異なる宗教グループがラジオやテレビ会社やメディアミックスを運営している様子や、信者一人ひとりがスマートフォンのアプリやSNSを利用しつつ新たな宗教実践をしていく様子が見えてきた。遠隔でこうした調査が実施できるようになってきたこと自体が、アフリカのデジタルネイティブ世代のコミュニケーションのあり方の変容を表す事例であるととらえてよいかもしれない。

本発表では、以下の3点に着目しつつ今後の調査の展望を交えて話したい。第一に、デジタルネイティブ世代の身体性とソーシャビリティ、宗教性との関わりについて考える。私の研究してきたイスラームスーフィズムを含むアフリカの宗教性は音声文化を中心とした身体性に深く根差しており、これはラジオやスマホといった音声や画像を媒介する表現手段と非常に親和性が高い。スマホが一部の身体機能を代行する形でアザーンやコーラン、ズィクルの音声や宗教的メッセージ、ワフタン(語り・演説)を伝達するためのツールとして使われ一般化することで、若い信者の宗教性はどのように再編成されるのか、されないのか。第二に、特定の宗教コミュニティがどのように宗教メディアやSNSを通じた社会性を構築しているのかについてより詳しく見ていく必要があるだろう。最後に、こうした事象について研究していくうえでの方法論的アプローチについて考えたい。量的調査に加え、インターネットを利用した質的調査について「ネットノグラフィ(netnography)」といった言葉が使われて久しいが、アフリカにおけるデジタルネイティブ世代を調査していく際にどのような方法論が有効なのか。批判的視点を含め考え直してみたい。

## アフリカ政治（社会）における笑いと若者世代

岩田 拓夫（立命館大学）

### Laughter and young generation in African politics (society)

Takuo Iwata (Ritsumeikan University)

まだ若かった頃、政治分野で博士論文を書くためにフィールドワークをしていたある国は、当時（1990年代末）、アフリカ諸国の中でも最も抑圧的な政治体制（権威主義）、かつ最長の政権として知られていた。その国において、人々が笑いながら支配者・政権を揶揄するという「日常」の場面に度々遭遇して以来、アフリカにおける政治と笑いの関係に関心を持ち続けてきた。表現の自由が大きく制限された政治・社会状況下にあっても、意匠を凝らして「偉大なる」政治指導者を笑いの材料に変えてきたのは主に若い世代の人々である。それは、現在の SNS 時代においてより手軽に広範囲に繰り広げられるようになった。表現の自由が大きく制限された政治的環境において、政治指導者はその国に住むすべての人々にとって共通の笑いの対象（ネタ）となる。町の片隅の落書きのように産み出された政治起源の風刺的笑いは、現在では SNS を通じて瞬時に共有され、国境を越えて拡散される。SNS 時代の政治由来の笑いは、非民主的な方法で政権についての指導者ほど重大な懸念材料となる。集団的笑いは、強権的政治の象徴的基盤を切りくずす潜在性を持っている。

一方、近年、笑いの職業化という傾向も目に付くようになった。アフリカ諸国が経済発展を続ける中で、人々のエンターテインメントへの支出も拡大し、芸能としての笑い（コメディ/お笑い）が産業として定着しつつある。都市部が中心であるものの、人々のコメディへの認知、企業のスポンサー活動も広がりつつある。それに伴いコメディを芸能活動の中心に据えるコメディアンという職業が、以前よりも社会に認知されるようになり、コメディアンを目指す若者も増えているように思われる。2020年以降のコロナ禍は、世界中のコメディを含むステージ活動を中心とするエンターテインメント業界に深刻な打撃を与えた。発表者も SNS 以外でアフリカのコメディアンと連絡を取る手段がなかった。コロナ禍は、アフリカのコメディにどのような打撃を与え、コメディアンはその間、どのように生き延びてきたのか。コロナ自粛明けのコメディ業界はどのように変化したのか、これから勉強していきたい。

本発表では、アフリカ政治（社会）と笑いとの関係から始まり、近年、発展しているエンターテインメント産業としてのコメディの観点から、アフリカ社会の変化について考えてみたい。

#### 〔関連文献〕

- Iwata, T. (2020a). Political Satire and Laughter in Africa. In Yaw Ofusu-Kusi and Matsuda Motoji. (Eds.). *The Challenge of Africa Potentials - Conviviality, Informality and Futurity*, Bamenda: Langaa, 143-168.
- Iwata, T. (2020b). Evolution of Comedy in Africa. *Ritsumeikan Annual Review of International Studies*, 19, 1-18.
- Iwata, T. (2016). Laughter in Political Transformation in Africa. *Ritsumeikan Studies in Language and Culture*, 27(4), 133-155.

## 「もう丘には戻らない」

現代ルワンダ農村社会に生きる彼女たちの未来と軍隊

近藤 有希子（愛媛大学）

### “Never Do We Return to the Hill”

The Army as Young Women’s Future in Contemporary Rural Rwanda”

Yukiko Kondo (Ehime University)

本発表では、現代のルワンダ農村社会を生きる若い女性たちが、自身の未来をいかに見据えており、また親密なものとのあいだでどのような調整をおこないながら、それを模索するのかを明らかにする。とくに軍隊へ志願した彼女たちの選択とそれに伴う逡巡や葛藤が、現代の「若者」という世代のあり方とともに、エスニシティやジェンダーの差異が交差する地点で生じている出来事であることを描き出す。

ルワンダにおける 1980 年代以降の急激な人口増加と土地の細分化は、相続地の喪失をもたらし、それは人びとが結婚する際の障壁となってきた。結果として、現在ルワンダの「若者」の期間は長引く事態となっている。さらに、土地との相互関係が重要な意味を有してきた父系親族集団は瓦解し、人びとの男性性や女性性も変容の途上にある。

1994 年の虐殺後の女性にまつわる国家政策は、「つよい」女性の躍進を促してきた。それは若い女性に将来の青写真としての憧憬をもたらし、未来の可能性をひろげるかもしれない。しかし他方で、国家が若者たちに求める態度は「よいルワンダ人」になるための自助努力であり、土地も雇用も不足している困難な現状に対する介入はほとんど存在しない。

そのように不安定な状況におかれた、とくに農村部の若者たちの近年の受け皿として、軍隊がある。虐殺後のルワンダでは、国の秩序を維持するためにも軍が政治や経済の領域を侵食し、さらには地域の人びとの日常とも密接な関係を有してきた。ルワンダの軍隊は、その設立時よりジェンダー統合に配慮しており、女性も積極的に採用の対象となってきた。また実力主義を掲げており、エスニシティの差異に関係なく、昇進の機会があることが謳われている。しかし実際には、現在のルワンダ社会では多様な資源の配分が、「虐殺生存者としてのタッチ」に偏ってきた。

軍隊への志願という選択は、土地も雇用も存在しない農村部にとどまることを拒否して、まとまった現金を得るためになされる傾向にある。しかし女性たちの軍隊という選択には、家族や親族をはじめとする親しいものたちからの、理解だけでなく拒絶をも伴う。「国を守る仕事」としてその選択が尊重されることもあれば、「女の子なのに」と地域の多数が反対することもある。また、彼女たちは恋人からのまなざしにも慎重に応じており、そこには「従順な女性」であり続けることや、他方で「稼ぐ能力のある魅力的な女性」になることなどの、現在のルワンダで女性として生きることへの葛藤が垣間みえる。

現代のルワンダ社会を反映させるかたちで、多層の想いに支えられた軍隊への志願という彼女たちの選択は、親しい者たちとのあいだで相手に応じて語りを調整しながら共有され、ときに配慮されたり反対されたりするなかで、彼女たちの未来として結実していく。

## 南アフリカの次世代を創るアートとポリティクス

宮内 洋平 (社会理論・動態研究所／立教大学)

### Art and Politics Creating the Next Generation in South Africa

Yohei Miyauchi (Institute of Social Theory and Dynamics/ Rikkyo University)

民主化から間もなく 30 年を迎える南アフリカは、新自由主義の潮流が既得権益者を守り貧困層を置き去りにしたため、格差拡大や失業、貧困問題に直面している。公共サービスやインフラの民営化はアパルトヘイトの負の遺産である公共財の不均等分配の解消を難しくし、汚職や縁故主義を助長している。とりわけズマ大統領時代に「国家捕獲」と呼ばれる公共財の私物化が進んだ。近年、電力インフラの劣化が著しく計画停電が常態化し、中間・富裕層にも影響を及ぼし始めてきたが、発電機を確保できる環境に生活できる人とそうでない人の格差が顕著となり、貧困層はさらに追い詰められている。こうした状況に対して民衆は抗議行動に訴えてきたが、公権力は暴力的鎮圧を繰り返してきた。2012 年には労働デモに対して警察が発砲し多数の犠牲者を出したマリカナ鉱山虐殺事件が起き、2021 年には 300 人以上が亡くなった大騒乱が生じた。2015 年に起きた「Rhodes Must Fall」運動と呼ばれる学生運動では、ケープタウン大学内のセシル・ローズ像が撤去された。変わらぬ現実を帝国主義の負の遺産の撤去という象徴的行動で打開しようとしたうねりは世界にも波及した。本発表では混迷を極める南アで次世代を担う若者の活動を、ヨハネスブルクのアート地区に集まる若者と現代アーティストに注目ながら紹介したい。

ヨハネスブルクのインナーシティの都市再生事業で生まれたアート地区、マボネンではアフリカ各地から集まった若いアーティストやクリエイターが創作活動や企業活動をしている。同地区は 2009 年に青年実業家が空き倉庫や工場を買い取り、レストラン、カフェ、ギャラリー、アーティストスタジオ、アパートなどに転換することに成功した地区である。荒廃したインナーシティにクリエイティブ地区かつ観光スポットをつくりだしたと賞賛されると同時にジェントリフィケーションを引き起こしたと批判されてきた。ここはクリエイティブ・クラスと呼ばれる若い起業家が集まる場所となり、シェアオフィスが主催する起業家ネットワーク構築会が開かれたり、コンテナを利用したスペースで洋服、カフェ、IT ビジネスなどをしたりしている若者たちがいた。またギャラリーでは定期的にイベントが開かれアフリカ各地を出身とする新進気鋭のアーティストが集まった。興味深いことに、アーティストはもちろんのこと若い起業家たちも政治や社会に対して常に批判精神を持ち、日常会話も政権批判、産業社会批判、市場主義批判に満ちていた。マボネンという作られた箱に安住することなく自律性を保とうとする姿に見えた。南アではアートはポリティクスであるという芸術の原点を常に思い起こされる。2014 年に発表者が重点的に同地区で調査をしていたときに出会った当時 30 代だったアーティストは今、40 代になった。現在、ケープタウンのスラム地区に移り、苦しい生活を送りながらも掘っ立て小屋スタジオで創作活動をしているアーティストは、ポケットマネーで子どもたちに絵を教える次世代にバトンを渡そうとしている。

アパルトヘイト時代からの負の遺産と、ポストアパルトヘイトの暴力や汚職、公共財へのアクセスや経済参加の機会の不公平といった不正義がまかりとおる南アにおいて上記のような活動は取るに足らないことのようにも思えてくる。だが、現実社会に真摯に向き合い、苦境を地道に乗り越えようとするアートの力に希望を託したい。



MAPUTO  
STREET  
ART

日本アフリカ学会  第60回学術大会

フォーラム

フォーラム：ダウンサイドリスクを克服するレジリエンスと実践知の探究  
— 新型コロナ危機下のアフリカにおける草の根の声 —

趣旨説明

華井 和代（東京大学）

**Forum: Exploration of Practical Wisdom and Resilience Overcoming  
Downside Risk**

**- Collecting grassroots voices in Africa under COVID-19 -  
HANAI, Kazuyo (The University of Tokyo)**

Our research team, led by board members of the Japan Society for Afrasian Studies (JSAS), has conducted an international collaborative research project since December 2021. This research project aims to classify and assess the real and perceived risks associated with both Covid-19 and government responses to the pandemic in seven African countries. It also aims to elucidate people's resilience in overcoming risks. We have been collecting daily grassroots voices in seven African countries, DR Congo, Ethiopia, Kenya, South Africa Tanzania, Uganda, and Zimbabwe in collaboration with research institutions in the countries. Through that, this research will contribute to improving aid policy and business strategies.

At this forum, we will report on the results of the first phase of the research project, including an online survey on seven target countries conducted using the data platform and field surveys in Kenya and Zimbabwe.

**[Program]**

**1. Introduction and Research Framework: Hanai, Kazuyo**

“Risk Trade-off in COVID-19 Policies”

**2. Presentation 1: Otchia, Christian S.**

“Risk Perceptions of COVID-19 in Africa: Belief, Values, and Personality”

**3. Presentation 2: Kinyua, Laban Kithinji**

“The COVID-19 Disruptions in Kenya's Higher Education: Closure, Fatigue, and Paths towards Recovery”

**4. Presentation 3: Muchetu, Rangarirai G., Chambati, WSS., and Sakata, Y**

“Farmer's perception of the effects of COVID-19 on agricultural markets and livelihoods in Zimbabwe”

**5. Discussions**

This research project is funded by Hitachi Fund Support for Research Related to Infectious Diseases.



**COVID-19 政策におけるリスクトレードオフ**  
華井 和代 (東京大学)

**Risk Trade-off in COVID-19 Policies**  
Kazuyo HANAI (The University of Tokyo)

The total number of confirmed COVID-19 cases in Africa is around 13million (as of 2023 Feb). Compared to the other part of the world, this number does not appear so huge. However, we need to consider the problems specific to Africa, which are a result not only of the pandemic but also of government responses.

The primary problem is about the low level of health and sanitary systems. Sub-Saharan Africa countries have only fragile health systems. The number of medical doctors and hospital beds, and the infrastructure are not adequate even in normal times. According to WHO and UNICEF, only 34% of the population in Africa has access to handwashing facilities. How can people respond to the pandemic with this poor sanitary equipment?

Therefore, many African governments implemented strict prevention policies, including border closure, lockdown, curfew and staying home at a very early stage. Indeed, to a certain extent, these policies prevented the inflow of COVID-19 cases. However, the restrictions on transportation severely affected the local population, who depend on the informal economy for their livelihoods. In many African countries, people could not emphasize enough that because of these containment policies, hunger will kill them before the virus does.

Meanwhile, the lockdown abuse by governmental officials were sever. After the implementation of lockdown, violence within the context of COVID-19 policing increased. Police officers strictly enforced the rules using violence in many African countries. As a result of this abuse of power, there was a growing distrust of the government. In some countries, there were reports of concern that the rumor that "corona does not exist" was spreading on social media, making people more susceptible to COVID-19 without following their doctors' advice. This distrust might affect the success or failure of the containment policies and vaccine promotion. This is the reason our research project focuses on perception.

In addition to COVID-19, there are other infectious diseases in Africa, including Ebola and Malaria. There is a possibility that deaths due to malaria increased because people were avoiding going to hospitals during COVID-19 pandemic.

Looking at the COVID-19 policies from these perspectives, we can observe a risk tradeoff between prevention policies and the deterioration of people's livelihoods, other infectious diseases, and political and social safety.

Based on these problems, we consider the pandemic as a 'downside risk.' The downside risk is originally an economic term, but Amartya Sen, in his report on human security, referred to downside risk as to the risk that triggers the deterioration of the other potential risks to vulnerable people. COVID-19 is precisely the trigger for not only a pandemic, but also the associated policies and the multiple risks of violence, hunger, disruption of education, and other infectious diseases that hit people. Therefore, in addition to focusing on individual risks, we will observe risks from the perspective of the exposed people. And, we believe that even with such multiple risks, also even if public services and assistance are not available, people will recover near future. So, we will elucidate the practical wisdom that lies in the everyday dynamics of people overcoming the risks by using the local knowledge of life around them.

**Risk Perceptions of COVID-19 in Africa:  
Belief, Values, and Personality  
Otchia, Christian S. (Nagoya University)**

The COVID-19 pandemic has brought the world together in a collective fight against a common enemy. However, despite widespread efforts to control the spread of the virus, perceptions of risk remain highly variable across different countries, cultures, and demographic groups. In Africa, the pandemic has created unique challenges and opportunities for understanding risk perceptions, particularly regarding beliefs, values, and personality. To better understand the factors influencing people's risk perceptions of COVID-19 in Africa, we conducted a comprehensive survey of individuals in seven countries across the continent. Our survey consisted of a series of questions designed to assess people's beliefs, values, and personality traits, as well as their attitudes toward the pandemic and their behaviors during the pandemic. Our findings suggest that people's beliefs and values are vital in shaping their risk perceptions of COVID-19. For instance, personality traits like extraversion and conscientiousness are associated with perceived risk. Furthermore, our research finds that trust in government and healthcare institutions significantly shapes risk perceptions. Our findings suggest that interventions aimed at increasing resilience in Africa may need to take into account these cultural, individual, and trust factors to be effective.

**“The COVID-19 Disruptions in Kenya's Higher Education:  
Closure, Fatigue, and Paths towards Recovery”  
Laban Kithinji KINYUA  
(Sophia University & Tokyo University of Foreign Studies)**

One of the subtle outcomes of the COVID-19 restrictions in Kenya was an increased uptake of online learning, despite a glaring lack of infrastructure to accommodate such changes. In this paper, we will explore the COVID-19 pandemic disruptions to university education focusing on the risks experienced by the students in poor urban settings as they struggled to cope with new modes of class taking and learning in general. We aim to elucidate the impact of these disruptions on families and relationships with an intent to unravel students' coping strategies. This paper will also highlight continuities and discontinuities in online learning as the effects of COVID-19 dwindle. We analyse the ramifications that the abrupt changes associated with the COVID-19 pandemic had on students' educational and daily lives during the pandemic and in the long term within the context of disruptive junctures that were taking place almost at the same time and that included changes in the school system, a change in the school calendar, the political competition in 2022, and a shift from campus-based classes to the uptake of online learning.

**Farmer's perception of the effects of COVID-19 on agricultural markets  
and livelihoods in Zimbabwe**

**Muchetu, RG., Chambati, WSS., and Sakata, Y  
(Sam Moyo African Institute for Agrarian Studies)**

**Abstract**

The emergence of COVID-19, which was characterized by constrained and restricted movement of goods and services, has exacerbated the rural challenges directly and indirectly. Understanding how COVID-19 was perceived and how the state responds to resolving the COVID-19 is important. If people believed they were in a real danger from COVID-19 virus they would be willing to forego economic gain in order to protect their health. If they did not perceive COVID-19 as a real threat, then their response to containment policies would be negative. Thus, a perception study of risk and downside risk is necessitated. The broad objective of this study is to gain an in-depth understanding of the wide implications of the coronavirus on agrarian participants (farmers, farmworkers, and rural intermediaries) in Zimbabwe. This is done within the framework of understanding how COVID-19 exacerbates the already insurmountable challenges the region faces.

We argue that COVID-19 has affected rural people mainly due to restraining access to markets (given they already had constrained access) further derailing rural development in Zimbabwe. COVID-19 has had more social, economic, and political ramifications on the rural areas than biological effects. The divide between urban area and rural area perspectives was quite apparent. Thus, 'downside risk' is higher for the Rural Area than for the Urban Area. Majority of urbanites and rural folks have had to rely on local remedies given the absence of conventional medicine against the virus. There were a few cases of politicization of the measures to fight COVID-19 resulting in effectiveness of policies. Nevertheless, some people reported opportunities from the virus as they opened new lines of income highlighting the need to rely less on a linear understanding of the COVID-19 implications.

## アフリカンビーズの過去と現在

池谷 和信（国立民族学博物館）

### African Beads Past and Present

Kazunobu Ikeya (National Museum of Ethnology)

趣旨：

ビーズ (Beads) は、約 30 万年前にアフリカでホモ・サピエンスが誕生した後、今から 10-12 万年前に北アフリカから中東にかけての地域で生まれたといわれる。先史時代では 7 万年前の南アフリカのブロンボス遺跡のムシロガイ、4 万年前の東アフリカ各地にみられるダチョウの卵殻のビーズはよく知られている。その後、12-13 世紀にはインド産のガラスビーズ、17 世紀以降にはヨーロッパ産（ヴェネチアやボヘミア）のガラスビーズがアフリカに導入されて、世界的な視野からみてもアフリカはガラスビーズの卓越する地域になっていった。

一方で、現在のアフリカにおいて歴史的な起源は定かではないが、多様な素材のビーズが知られている。ダチョウの卵殻、木の実、タカラガイ、琥珀、鉄、銀、そしてガラスビーズ（ガラス製品を溶かして再生するビーズも含む）であり、石製のビーズはあまり多くはない。またビーズは、人を飾ると同時にものを飾るために使用されてきた。さらにビーズは、富の違いや民族のアイデンティティを示すのみならず交易などをおして人と人をつなぐ社会的な役割を持ってきた。

本フォーラムでは、アフリカ以外の地域から導入されたガラスビーズに注目する。人々は、どのようにそれを入手して、どのような装身具や民芸品をつくり利用してきたのか。19 世紀の東アフリカ（ザンジバル島から内陸部）、近現代の東アフリカ（ケニアの乾燥地域）や西アフリカ（ナイジェリア南東部の都市）の事例からアフリカの人々にとってのビーズの意味を考える。

発表者と発表タイトル：

- 鈴木英明 19 世紀アフリカ大陸東部のビーズ交易  
ーベルギー王立中央アフリカ博物館所蔵資料をもとに  
中村香子 ケニアの牧畜社会におけるガラスビーズの利用  
ーサンプルとポコットの首飾りを事例に  
池谷和信 ナイジェリアの都市におけるビーズ製作について

発表順：

鈴木英明  
中村香子  
池谷和信

なお、導入部にて代表の池谷から簡単な趣旨説明の予定。

19 世紀アフリカ大陸東部のビーズ交易  
ベルギー王立中央アフリカ博物館所蔵資料をもとに  
鈴木 英明（国立民族学博物館）

**Beads Trade in the 19th Century Eastern Africa**  
**Observations on the Collection in the Royal Museum for Central Africa,**  
**Belgium**  
**Hideaki Suzuki (National Museum of Ethnology)**

19 世紀、アフリカ大陸東部では長距離交易網が発達し、沿岸部からおおよそ大湖地方にかけて交易活動が活発になっていった。その際に交換の媒体として綿布や金属線と共に広く用いられたのがビーズであった。これら 3 つの交換の媒体の価値は金属線、綿布、ビーズの順に低くなっていく。すなわち、ビーズは少額の取引にも用いられる汎用性の高い通貨であったといえよう。

ただし、ビーズであればどのようなものでも良かったわけではない。すでに貝やカタツムリの殻、あるいはダチョウの卵を素材とするビーズが製作されてきたアフリカ大陸東部で広域に通貨として用いられたのはガラス・ビーズであった。なおかつ、ガラス・ビーズの模様や形状の好みは集団ごとに多様であり、ある地域で交換の媒体として機能するビーズが別の地域では全く通用しない場合も多々あったし、時代によって流行の盛衰も激しかった。

19 世紀にどのようなガラス・ビーズが流通していたのかについては、同時代の旅行記や商業文書などに有益な情報を得られる場合が少なくない。しかし、それらの文字情報だけでは個々のビーズの具体的な形状や色、模様を必ずしも十全には理解できない。そのような研究状況下、報告者は 2022 年にベルギー王立中央アフリカ博物館を訪問し、同博物館に所蔵されている 19 世紀中葉にザンジバル島で収集されたビーズの標本資料を熟覧する機会に恵まれた。本報告では 19 世紀アフリカ大陸東部で流通していたビーズに関して、同標本資料から得られる知見を整理し、紹介する。

## ケニアの牧畜社会におけるガラスビーズの利用

### サンプルとポコットの首飾りを事例に

中村 香子 (東洋大学)

## Usage of Glass Beads in East African Pastoral Societies

### A Case Study of Samburu and Pokot Beaded Necklace

Kyoko Nakamura (Toyo University)

19世紀にヨーロッパからもたらされたガラスビーズは、20世紀を通じて東アフリカの牧畜民たちを虜にした。発表者のサンプルにおける現地調査からは、女性の首飾りの材料は1910年ごろに真鍮からガラスビーズへとまたたく間に変化したことが明らかになった。サンプル社会では、その後の現金経済の浸透とともに、ガラスビーズの利用が急速に拡大していった。

マサイ、サンプル、レンディーレ、ポコット、トゥルカナといったケニアの牧畜民は、家畜の略奪や預託をとおして、近隣の牧畜民集団との対立と共生の関係を柔軟に変化させてきた。そして、ひとめで所属する民族集団がわかるような、相互に似通ってはいるが明確に異なるデザインの装身具をビーズを用いてつくりあげた。たとえば、ポコットの女性の首飾りにみられるピンクや薄紫といった色のビーズは、隣接して居住するサンプルでは用いられたことはない。民族によっては、ひとつの装身具に用いられる色の組み合わせを限定し、何色には何色をとなりあわせるといった厳密な色彩コードの存在もみられ、独自の美意識にもとづいた「われわれらしさ」を創出してきたのである。

民族ごとに異なっているのは色使いやデザインだけではない。たとえば女性のビーズの首飾りは、サンプルにとってもポコットにとってもとても重要なものであるが、その用いられかたは大きく異なっている。サンプルの未婚期の娘の巨大なビーズの首飾りは、恋人であるモランが家畜を売却したり出稼ぎに行ったりして得た現金でビーズを購入する。そして娘の母親が首飾りに編み上げる。この授受によってふたりの恋人関係は正式なものとなるが、この関係は同じクランの内部で結ばれるため、ふたりは結婚することはない。娘は恋人からもらった巨大な首飾りをつけたまま異なるクランの男性のもとへ嫁ぎ、結婚直後には首飾りをほどいて、そのビーズと新たに購入したビーズを混ぜて既婚女性用のデザインの首飾りに作り替える。また、恋人にももらったビーズの一部を嫁ぎ先の女性たちに贈ったり、出産後は子供や孫にも分け与えたりして、生涯利用し続ける。これに対して、ポコットでは、女性は割礼を受ける前は木製の手作りのビーズの首飾りをつけているが、割礼の隔離から出てくるときには、父親がウシを売却して購入したガラスビーズを用いて母親が編み上げた大きな皿型のビーズをいくつも重ねて身につける。そして女性たちはそのデザインを寸分違わずに維持しながら年老いるまで所有し続ける。

サンプルの女性にとってのガラスビーズの首飾りは未婚期の恋愛の象徴であり、結婚直後にほどいてその形を消失させることは、女性が嫁ぎ先で真新しい人生を一からつくりあげること似ている。そしてポコットの女性にとってのガラスビーズの首飾りは、父親と母親によって生み育てられ、成人した自分自身を象徴しているのかもしれない。彼女たちは、新しい流行の首飾りを新たに作ることはあるが、その場合はまったく新しいビーズを購入する。成人の印のビーズの首飾りを手放したり、ほどいて別のものをつくるのに利用したりすることはほとんどないという。

本発表では、このようにして維持されてきた色彩コードや、ビーズの装身具の用いられ方の近年の変化についても言及する。



## ナイジェリアの都市におけるビーズ製作について

池谷 和信（国立民族学博物館）

**On Beadmaking in the Cities of Nigeria****Kazunobu Ikeya (National Museum of Ethnology)**

これまでアフリカ大陸におけるビーズを対象にした研究では、先史学・考古学、文献史学、民族学などから多数のものが知られているが、ガラスビーズやタカラガイの交易に焦点を当てた歴史学的な研究やビーズの社会的役割を論じる民族学的研究が知られている。なかでもガラスビーズは、ヨーロッパ、中東、インド、中国など世界各地で生産されてきたものであり、アフリカにおいても再生ビーズの生産はみられたこと、アフリカではトンボ玉と奴隷が交換されたことなどは世界的にも注目されてきた。一方で筆者は、19-20世紀にかけてアフリカでは、世界最大級のヴェネチアンビーズの消費地としていわれたこと、アフリカの諸社会のガラスビーズの導入の仕方に多様性・地域性がみられることなど、アフリカンビーズの研究はアフリカ諸社会の特性を把握するための一つの手がかりを与えてくれると考えている。同時に、空間スケールの異なる地域、大陸、世界をつなげることを追求するグローバルヒストリーの研究にも貢献できる可能性がある。

ここでは、以上のような研究動向をふまえてこれまでのビーズ研究や職人研究であまりふれられてこなかった「ビーズ職人」に注目する。調査地は、ナイジェリアの中部から南東部に位置する地域である。この地域では、各地の首長が儀礼の際にビーズを利用することで一定のビーズへの需要がみられることから、「ビーズ職人」が歴史的に存在してきた点でユニークな地域である。本報告では、ビーズ職人を対象にしてビーズ製作の実態について報告することが目的である。現地調査は、ナイジェリア南西部の地域（ヨルバが主として暮らすイバダンなどの都市）においてビーズ製作者を探し求めて、その製作のための仕事場、多様な作品ごとの製作技術や社会集団のようすを把握した。その結果として、すべてが男性で世襲となるビーズ職人が1つの建物を貸し切り、分業によって作品を作り上げる過程が描かれる。また、その際には、ビーズ人像などの骨格をつくる木工職人との関係も無視できないことが明らかになった。

フォーラム：西アフリカのライシテ研究の可能性と課題

清水 貴夫（京都精華大学）

**Potentiality and Challenges of Laïcité Studies in West Africa**

**Takao SHIMIZU (Kyoto Seika University)**

【本フォーラムの趣旨】

本フォーラムでは、科研費「現代西アフリカにおけるライシテと宗教性の連続性の文化人類学的研究」（21H00651/代表者:清水貴夫）の途中経過を提示し、本課題の妥当性や方向性、新たな視点を募り、本研究の進捗を発展的に検証することを目的とする。

この研究課題の対象となる西アフリカは、ここ 10 年ほどの間に多発したイスラーム過激派のものとされるテロ、社会保障を補完する信仰 NGO、私学として国家が正式に認可する初頭中等教育と言った、公共空間における宗教組織の存在が前景化し、その影響は到底無視できるものではなくなった。これらは、政治—宗教、公共空間—宗教、宗教—社会福祉と言った、様々な関係性の中に重層的に観察できる問題群であり、これらを束ねる概念として「ライシテ」に着目し、こうした関係をどのように捉えるべきか、という点に着目した本研究の問題意識である。さらに突き詰めれば、西アフリカにおいて考えられるライシテの概念は、必ずしもフランス的なライシテ概念には収まらないということであり、西アフリカ的な宗教と公共空間、政治の関係性を、公共空間—宗教性—日常—政治の連続性にあるという点にある。本フォーラムでは、いわば「西アフリカ的なライシテ」を検討することの可能性と課題を提示し、フロアと議論したい。

ライシテ概念とは、共和政体としてのフランス近代国家の成立を裏付けた、宗教性から自律した世俗性を定めた近代国家の成立条件である。旧フランス領アフリカは、1960 年前後の独立に際し、その憲法に、フランスに倣いライシテの原則を書き込んだ。しかし、ライシテが生まれたフランスでもその綻びはさらに顕在化し、宗教と世俗社会の間のアプリオリとなっている。いわんや、外来の概念として「上から」課せられた西アフリカにおけるライシテは、この地域の社会形成の上で上滑りしてきており、こうした現象は、様々な政治・社会問題において散見される。その都度、西アフリカ社会におけるライシテの在り方が議論されるが、人びとの日常生活においては、宗教組織が社会のセーフティネットや人びとと政治をつなぐ中間組織となっており（例えば、「信仰 NGO」や宗教教育）、宗教は政治的に切り離されているはずだが、実際には公共空間に堂々と鎮座していると捉えるべきであろう。

以上のような実情を元に考えれば、本研究では国家と個人を二極化せず、社会集合性や共同性を濃淡として捉え「ライシテ—宗教性」の連続体を析出・分析し、現代社会の新たなモデルとして提示し、個人と宗教の関係性が再び問われている現在社会の在り様を考察している。本フォーラムでは、本研究に関わるメンバーにより、それぞれの調査地での研究進捗を提示し、議論を喚起していきたい。

【発表タイトルと順】

- ① 清水貴夫 「西アフリカのライシテ研究の射程」
- ② 伊東未来 「マリにおける家族法改正をめぐる議論とライシテ」
- ③ 和崎春日 「バムン王国におけるライシテと宗教性—和崎調査と盛恵子・盛弘仁調査をつきあわせて」
- ④ ウスビ・サコ 「アフリカの旧フランス植民地におけるライシテと宗教性の関係を探る - マリとマダガスカル の事例から - 」
- ⑤ 阿毛香絵 「『教団共和国 セネガル』を再考する - アフリカ社会主義からネオリベリズムとイスラームポピュリズムへの 60 年—」

## 西アフリカのライシテ研究の射程

清水 貴夫 (京都精華大学)

## Significance of Laïcité Studies in West Africa

Takao SHIMIZU (Kyoto Seika University)

本発表では、フォーラム「西アフリカのライシテ研究の課題と可能性」の事例研究に先立ち、本研究課題の位置づけを検証するため、これまでの研究動向を検証し、議論の前提を確認することを目的とする。

これまでの「西アフリカのライシテ研究」として、西アフリカのイスラーム諸国の論考を数多く配した、Holder & Sow (2014) *L' Afrique des laïcités; État, religion et pouvoirs au sud du Sahara*, IRD Edition Tombouctou が代表的な先行研究として挙げることができる。本質的な宗教と世俗に関する研究は、宗教学や政治学、文化人類学等の研究の中で枚挙に暇はないし、ジャーナリズムにおいてもライシテはよく議論されるテーマであり、ライシテの問題自体も特別に新規性のあるものでもない。しかし、西アフリカで生起する宗教、政治を中核とする問題がライシテ研究として検討されたのは、上掲書であることは間違いないだろう。西アフリカのライシテ研究の嚆矢となった本書の出版年代が 2014 年であることを考えれば、ライシテという概念を取り入れて研究されるようになったのは、それほど古い話ではない。これは、2000 年前後からのアフリカ諸国の加速度的な近代化、それに伴い人びとの生活の急激な変化を経る中で、宗教（特にイスラーム）の立ち位置に大きな変化が起こり、日常生活のレベルを超えて問題が顕在化したことが想起される。同書の緒言において、フランスの宗教学の泰斗ボベロは、アフリカを「法的にはライックな国家、社会的には宗教的」と述べ、現在の西中部アフリカ・イスラーム社会をフランス的ライシテ概念で捉えることに限界を指摘し、「ライシテの定義の拡大」の必要性を唱えている (Bobero2014)。しかし、西アフリカのイスラーム諸地域のテロリズムと政治権力の溶解、人びとの日常生活の変容を前に、果たして「ライシテの定義の拡大解釈」という方向性が十分だろうか。また、ボベロがこのことを主張してから 10 年が経とうとしているが、その後の状況の変容を踏まえ、ボベロの主張がすでに不十分なものとなっているとすれば、どのように当該地域の宗教と政治、公共空間の関係性を捉えればよいのだろうか。最初の課題として、本フォーラムの諸発表を踏まえ、当該地域の宗教、政治、公共空間をどのように捉えうるのか、という点の議論を喚起したい。

この議論を進めるにあたり、この西アフリカにおけるライシテの問題が、決して独立時に旧宗主国の憲法をその意義が十分に検討されぬままに「コピペ」された、言い換えれば「上から」押し付けられたものなのだとすれば、「上から」の議論として、この課題が生起したのではなく、ある日上から降って来たライシテの課題に人びとがどのように対応してきたのか、また結果論的であれ、日和見的に適応されるライシテや世俗化の議論に対し、人びとがどのように対応してきたのが重要な方法論となりうる。すなわち、Holder & Sow(2014)も行ったように、文化人類学的や歴史学の中から考察していくことが重要なのではないだろうか。以上を 2 点目の検討課題とし、方法論的な妥当性についての議論を呼びたいと考えている。

## マリにおける家族法改正をめぐる議論とライシテ

伊東 未来 (西南学院大学 国際文化学部)

**Arguments over Reform of the Family Code and Laïcité in Mali****Miku ITO ( Seinan Gakuin University, Faculty of Intercultural Studies)**

マリの議会では、1992年に多党制による民主的選挙が実施されるようになって以降、何度か家族法改正に向けた議論が起きている。1995年に北京でおこなわれた第4回世界女性会議の「北京宣言」をきっかけとした改正議論も、その一つである。しかしながら、これらの議論を経て家族法が改正されることはなく、独立時に定められた家族法が適用されてきた。

2009年、こうした流れに変化を与える大きな議論が、マリ国内で生じた。それは、同年8月に国会に提出された家族法改正案を発端としている。改正案のポイントは、行政に届け出た法的婚姻のみ家族法が適用される婚姻関係として認める（モスクや地域共同体などで承認される宗教婚は認めない）、婚姻可能年齢を15歳から18歳に引き上げる、婚外子にも嫡出子と同等の相続権を与える、別居状態が3年続いた場合に離婚を認める、既婚女性が商業活動を始める際の配偶者の合意を不要とする、などである。

こうした、いわゆる世俗的 (secular, laïque) で女性の権利の不平等を是正する改正案に対し、国民とりわけ宗教的な組織やその賛同者から大きな反発の声が挙がった。首都バマコでは、イスラーム高等評議会ほかが主催し、スタジアムで数万人を集めた抗議集会が開かれ、デモ行進もおこなわれた。この動きはすぐに地方に広がり、各地方都市で抗議集会やデモが開かれた。抗議活動の参加者には、女性や女性が主体となった宗教的アソシエーションも含まれていた。デモで掲げられる横断幕や抗議集会でなされるスピーチでは、「イスラームへの冒涇」「西洋文明の罪悪」「マリの分断」「我々の社会的・伝統的価値の否定」といった言葉が強調された。抗議活動で主張されていることは、必ずしも改正案の詳細を検証した議論とは限らず、その背景には、支配的・植民地主義的・西洋的なものへの強い拒否感がうかがえる。

全国的に広がった抗議活動を受け、改正案が提出・可決されて数週間後には、トゥーレ大統領 (当時) が改正家族法を発効させるための署名を取りやめ、議会に差し戻した。その後マリでは、北部の治安の悪化やテロリストによる占拠、度重なるクーデターなどが起こり、家族法改正の議論は宙に浮いたままになっている。

家族法改正をめぐる議論は、ムスリムが人口の9割以上を占めるマリにおけるライシテの理念や法律の世俗化の困難を浮き彫りにした。

## バムン王国におけるライシテと宗教性

和崎春日調査と盛恵子 - 弘仁調査をつきあわせて

和崎 春日 (京都精華大学客員教授)

### The Secular & The Sacred of Bamum Society

Add Dr Keiko Mori & Dr Hirohito Mori's research materials to Wazaki's materials

Haruka WAZAKI (Kyoto Seika University)

現カメルーン - バムン社会でのイスラームの聖性と世俗性(ライシテ)を考えるには、19世紀末から20世紀初頭にかけて、ヨーロッパによるアフリカ分割の植民地化が進もうとしていた時の歴史状況を考察する必要がある。この頃、現カメルーン西部州に版図を築いたバムン王国には、ドイツついでイギリス、そしてフランスがギニア湾から北上して、到達していた。この時、バムン王国では第17代ジョエア王の治世であり、独英仏に対処して、バムン王国の自律性と独自性を維持するかという政治課題を抱えていた。時を同じくして、サハラ砂漠南縁をウスマン - ダンフォディオの聖戦ジハードのイスラーム宗教運動が今のナイジェリア北部からカメルーン北部を経て、バムン王国に迫っていた。

ここで、南から最後にやってきたフランスには、北からの到来者アダマワ - イスラーム帝国フルベ - ハウサ複合体との連合を臭わせ、北からやって来たフルベ - ハウサ複合イスラーム勢力には、ヨーロッパ勢力との連合を伺わせて、自律性を保った。だが、宗教規範上、バムン伝統宗教が認める一夫多妻制と親和性が強いイスラームへの改宗が選ばれ、イスラームの伝播者がフルベ - ハウサのアフリカ黒人であったことも、イスラームへのバムン王の改宗を後押しした。また、民族の戦争長、宗教長、政治長、経済長を兼ねる王がイスラーム教徒になるその動機は、北方から侵入したイスラーム王国軍が「アッサラーム、アライコム」という「奇妙な」呪声を上げて戦いに勝利したことにバムン社会が強く惹かれたことであって、バムン王国のイスラーム受容は、まず戦勝呪術として流入し、イスラーム哲学を受けた倫理性のもとではないことも強く銘記すべきポイントである。

バムン王国イスラーム受け入れ当初の宗教性も、普遍的な聖ある教えというより、王や近辺者のみに伝える特殊能力として、広く社会性ある聖性に充ちたものではなかった。イスラームから見れば、バムン民族宗教とシンクレティズムを起こし、イスラーム原理から遠い俗的の心意を含んで、むしろ世俗性ライシテという位置づけをもつ特色があった。

19世紀末から20世紀初頭を経て、現代バムン社会への超世代的なイスラーム継承 - 伝播過程を、バムン王国の首都フンバンでの流布プロセスとして王都形成史と共に分析し、その考察を示す。私はヨーロッパ植民地勢力との対立軸に注視して、その対照のもとに、考察を進めた。ここに、近年、盛恵子 - 弘仁による優れた緻密な研究が登場し、単なる欧米植民地勢力 - イスラーム勢力という対立軸では理解できない、イスラーム内部での対立を意識した聖俗意識が勃興していた分析を得た。盛恵子 - 弘仁バムンイスラーム化論を重ねて、私のバムン王国イスラーム化論を再考する。そうして、バムン社会の聖俗意識を問い直したい。



## アフリカの旧フランス植民地におけるライシテと宗教性の関係を探る

—マリとマダガスカルの事例研究から—

ウスビ・サコ（京都精華大学）

### Exploring the Relationship between Laïcité and Religiosity in Africa Former French Colonies

Case Studies from Mali and Madagascar

Oussouby SACKO (Kyoto Seika University)

最近、現代アフリカをどのように捉えるか、と聞かれることが多い。この問いかけに、私はさまざまな分野で頻繁に遭遇する。特にサハラ砂漠以南のアフリカは、さまざまな課題と可能性を同時に抱えており、グローバル化が進む現代においても、その立ち位置は不明確なままである。近年、再びアフリカの国々において国家のあり方、宗教と政治、教育と政治などのあり方についての課題がますます深刻となっている。多くのアフリカの国々が独立時の憲法にライシテ (laïcité) (宗教と政治の分離) という方針を導入し、宗教が市民の政治活動に影響を与えないと宣言した。しかしながら、現在、どの国においても政治と宗教の密接な関係がみられ、特に、旧フランス領の国々には顕著にみられる。本(科研)研究では、フランスに端を発するフランス式のライシテ概念を批判し、旧フランス・アフリカ植民地につながる、アフリカに適応できる文化・宗教・経済・公共空間・中間集団を抽出し、普遍的な福利をもつ社会形成を問うことを目的とする。過激派によるテロ行為は、安全保障の問題以外に、従来のライシテ研究の枠組みの改変を必要としている。すなわち、現代の西中部アフリカのイスラームを捉える上では、個々人の信仰レベルと国家の信仰の両側面からのアプローチが必要なのである。本研究では、宗教性とはイスラームやキリスト教などの一神教の信仰実践に加え、人々が近代化した生活空間や活動空間において、これらをどのようにとらえ、実践しているのかに注目することである。また、研究のプロセスでは、近代化による空間そのものの構造的な変化に対応してどのような変容を遂げているのかに着目しつつ、公共空間における宗教の存在や政治における宗教的影響、あるいは宗教指導者などのプレゼンスをも検討対象とする。

本発表では、ライシテと旧フランスの植民地との関係を捉えるために行なった、マリとマダガスカルの事例調査を報告する。国家とライシテに関して、宗教施設(モスク・協会)と人々の関わりやその変化、政府機関、各種行事と宗教の関係を視察した。分担研究の具体的な進め方を以下に示す。

- ① 植民地期から独立期を経て現在に至る、西アフリカとマダガスカルの宗教(特にイスラームとキリスト教)の状況を明らかにする。
- ② ライシテと宗教政策の歴史を分析し、ライシテ化する「宗教」組織を民族誌的に解読する。
- ③ 歴史学的資料と民族誌的資料を突き合わせ、西アフリカやマダガスカル社会を宗教と政治の両側面から照射して理解し、「国家と宗教」が両立しうる社会集合性を検討する。
- ④ 宗教団体、各種モスクと教会、宗教集会と公共空間の関係を空間人類学的視点から分析する。
- ⑤ 政治的演説(Discours)の宗教性(ライシテとの整合性)や宗教指導者の説教の政治性を踏まえた分析を行う

※本発表は、フォーラム「西アフリカのライシテ研究の課題と可能性」の事例研究報告である。

## 『教団共和国 セネガル』を再考する

アフリカ社会主義からネオリベラリズムとイスラームポピュリズムへの 60 年

阿毛 香絵 (京都大学)

**Reconsidering The “Republique Confrérique” of Senegal**  
**From African Socialism to Neoliberalism and Islamic populism**  
**Kae AMO (Kyoto University)**

ポストコロニアル・アフリカの近代政治を描いた『腹の政治(la Politique du ventre)』という表現で知られる政治学者のフランソワ・バイヤールは 2010 年に出版された『共和制イスラーム(Islam Républicain)』の中でセネガルを『教団共和国(République Confrérique)』と呼んでいる(Bayart, 2010)。1960 年の独立と一党独裁の社会主義政権の樹立から 2000 年にアブドゥライ・ワッド大統領が政権を握ってリベラリズムの到来をみるまで、セネガルはイスラーム教団、特にムリッド教団と国家のリーダー達との持ちつ持たれつの関係性と、その社会・経済に与える影響力の特殊性が指摘され続けてきた。

植民地時代にその基盤が作られ、独立後も農村経済をベースとしたアフリカ社会主義を後押しする形で発展したムリッド教団の落花生栽培に基づく経済は、1980 年代以降の信者たちの都市化／商業化を経て国際化へ向かい、セネガル特融の文化や宗教性の象徴として着目される。同時にフランスの社会学者や文化人類学者たちに『社会契約(contrat social)』と呼ばれたムリッド教団と政治との関係は、仏語圏西アフリカのポストコロニアル研究の中で一大ジャンルと言ってよいほど人気のあるテーマとして研究されてきた。その背景として、セネガルが 90%を超えるとされるムスリム・マジョリティな国となりながら、元宗主国であるフランスの優等生として共和制とライセンスを維持し続け、常に平和的、民主的な政権交代を続けてきたという背景がある。こうしたプロセスにおいてムリッド教団をはじめとするイスラーム・スーフイズムが大きな役割を果たしてきた、というのが先行研究の指摘するところである。

筆者がフィールド調査を始めた 2000 年代初頭には、前大統領であるアブドゥライ・ワッド(2000-2012)が自らをムリッド信者と公言し教団への公的な支援を始めたことで世論は沸いており、『ついにムリッドの時代が来た』という信者の若者たちと、政権の汚職や腐敗を批判し、新たに政党を立ち上げる異なる宗派の『若い』宗教指導者(マラブー)たちが現れたことで、『民衆を代弁する』、『下からの政治』といった文脈でもイスラーム・スーフイズムの政治性が新たに研究対象となった。それまで社会主義政権下では信者たちの選挙行動を左右する教団の総本山トップによる『ンディゲル(宗教指導者の命令)』の影響力は着目されていたものの、こうした伝統的な宗教リーダーはあえて本人から政治の表舞台に立ってはこなかった。これに対して若い世代を先導する宗教指導者兼・政治家たちは、ダカールなど大都市部において疲弊し不満を募らせる若者たちや大学生にとってより身近な存在であり、イスラーム、「セネガルらしさ」、そして近代性を融合した新たなロールモデルとなることで政治的、社会的影響力を強めていた。2018 年に筆者も執筆した『アフリカにおけるイスラームの政治』の中で、ホルダーとドゾンがこうした状況について、新たな『イスラーム・ポピュリズム』の事例として分析している(Holder, Dozon, 2018)。

それから 5 年経った今、ニューメディアの発展とデジタルネイティブ世代の出現によって、セネガルのイスラームもまた、個人化と新たな政治・社会的展開を見せている。

本発表では、来年 2024 年の選挙戦を控え、上記で触れた独立前後の 1960 年ごろから 2020 年代初頭に至るまでのセネガルの宗教と政治、そしてそれを取り巻く研究がどのような編成をたどって来たのについて改めて政治人類学的見地から概観し、現代社会を見直す鏡として再考してみたい。

## フォーラム：アフリカの農と農村再考

鶴田 格（近畿大学）

### Rethinking Agriculture and Rural Societies in Africa

Tadasu Tsuruta (Kindai University)

#### フォーラムの趣旨

本フォーラムは、報告者らが執筆して2023年2月に出版された『アフリカから農を問い直す：自然社会の農学を求めて』（京都大学学術出版会）の内容をもとに、同書でとりあげられたテーマを学会員諸氏と共有し、議論をふかめるために企画されたものである。

同書は、南南問題の中核にあるアフリカ農村のなかでももっとも停滞しているとされる広大な農牧・焼畑地域の農業・農村を主たる対象として、その地域自立的・環境保全的な潜在力に着目し、あらたな可能性をとらえなおそうとするものであった。アフリカ農村の独自性をうきぼりにするため、哲学者上山春平の社会編成論にでてくる「自然社会」という概念をもちいて、アフリカ農業・農村の特質をさまざまな角度から検討した。

サハラ以南アフリカ以外の旧大陸では、古代の農業革命をへて単作的な穀物生産を発展させ、八世紀ころまでに農業社会（アグラリアン社会）の段階にいたった。アグラリアン社会とは、集権的な国家権力により住民のおおくが支配される社会である。それまで狩猟採集、農耕、牧畜など様々な生業に従事し、一ヶ所に定住せず、遊動的で分散的な生活をおくっていた人々は、国家などの上位権力の統制のもとに定住して穀物生産に従事するようになる。そこでは、農業の生産方法と生産物が上位権力にコントロールされ、農業や農村社会のあり方が変質する。

ひるがえってサハラ以南のアフリカのおおくの部分は、植民地期にいたるまでそうした「アグラリアン的」な権力に統制されることはなく、自律的で分散的なコミュニティが支配的であったとかがえられる。いわば「自然社会」の段階にとどまっていた。そこでは生業のあり方、農業のあり方、ひいては人間集団のあり方が、アグラリアン国家に統制された農業や農村とはかなりことなる様相をしめしていた。にもかかわらず、われわれはこれまでアグラリアン社会における農業像・農村像をアフリカ農業・農村にも無批判に適用してきた側面があるようにおもわれる。そしてそのことは、植民地期以降の諸国家や資本がアフリカ農業・農村を急速に近代化させようとしてさまざまな摩擦をひきおこしてきたことと関連している。同書におけるアフリカ自然社会論はこうした「アグラリアン・バイアス」をのりこえるために提起されたものである。

#### 発表者と発表タイトル

本フォーラムは以下の5つの発表からなっている。鶴田による総論とそれにつづくよっつの報告により、さまざまな視角からアフリカ農業・農村の「自然社会的」な特質にせまることとしたい。

1. 鶴田 格（近畿大学）「アフリカ農業・農村の非アグラリアン的性格」
2. 足達太郎（東京農業大学）「アフリカ農業の環境史的概観：遊動型農業と定住型農業」
3. 小松かおり（北海学園大学）「アフリカの農における移動性とエクステンシブネス」
4. 坂梨健太（京都大学）「熱帯アフリカの多生業：農学の批判的検討にむけて」
5. 泉 直亮（弘前大学）「富の蓄積と再生産：東アフリカ農牧社会における財と家族」

## アフリカ農業・農村の非アグラリアンの性格

鶴田 格 (近畿大学)

### Non-agrarian Features of Agriculture and Villages in Africa

Tadasu Tsuruta (Kindai University)

サハラ以南アフリカ以外の旧世界の諸地域は、近代にいたるまで、1,000年以上の長期間にわたって「アグラリアン社会」の段階を経験してきた。近代以前のアグラリアン社会とは、国家または上位権力が農民を支配し農業生産を統制するような社会である。アグラリアン国家は農民の収穫の余剰分を収奪し、農地利用方式から作物の種類、品種選択にいたるまで多大な影響をおよぼしてきた。そこでは広範囲にわたって権力のコントロールのもとで主食作物が画一化され、生産性をあげるための画一的技術が普及される。また使用可能な農地がかぎられているなどの条件のもとでは、画一化された生産体系に労働力や資源を集中的に投入する「集約化」がおこなわれた。

他方でサハラ以南のアフリカの農業や農村社会には、西欧諸国によって植民地化されるまで、そうした画一化と集約化のベクトルがつよくはたらくことはなかった。その結果、かならずしも農業に専門化せず、ひんぱんに移動するサブシステム志向の分散したコミュニティが主流となった。そこでは農耕民、牧畜民、農牧民、狩猟採集民が混在し、またひとつの世帯がさまざまな生業に従事し、環境を多面的に利用してきた。土地の私的所有が発達しなかったため、そこでは（アグラリアン社会ではよくみられる）地主階層や土地なし農民は基本的に存在しなかった。

植民地期以前のアフリカの農業・農村コミュニティの多くの部分は自然社会の段階にとどまっており、その影響は今日の農耕や農村社会のあり方にもみられる。自然社会的あるいは非アグラリアン的な性質はさしあたり次の諸点にあらわれているとかんがえられる。

(1) **農村社会の流動性と分散性**：本来アフリカの農村の位置や農村社会のあり方は極めて流動的であり、それは移動耕作という農法や、牧畜という生業形態などとかかわっている。

(2) **生業の複合性と多様性**：自然環境や社会経済的環境にあわせて、農耕、狩猟採集、牧畜などの生活様式を柔軟に組み合わせて対処し、またその組み合わせの仕方にはさまざまなものがあつた

(3) **農法や作物の多様性**：アフリカの農業技術は基本的に環境改変的でなく環境適応的であり、また上位権力に統制されないサブシステム志向の農業生産は、その技術や栽培作物、栽培環境の多様性（非画一性）により特徴づけられる。

(4) **分与の経済と「消費の共同体」**：アフリカ農村の共同性は、労働・生産面の協働や農地を媒介とした社会関係よりも、むしろ食料など生活に必要な物資を消費し、共有し、分配する行為のなかにつくられていく。

(5) **蓄積と再生産**：土地などの移譲可能な固定的な財という形で富が蓄積されず、家族やその外にひろがる人間関係の再生産（そのために必要な財が家畜）が重視される。

アグラリアン社会の農業と農村共同体が国家の統制、定住、単作、穀物重視、画一性、農業の専門化、労働団としての農村共同体の形成などによって特徴づけられるとすれば、自然社会的色彩のつよいアフリカの農業と共同体は移動、分散、農法や主食の多様性、生業の多様性、サブシステムの重視などに特徴づけられる。つまり私たちはアグラリアンな農業・農村と非アグラリアンな農業・農村を区別して論じる必要がある。

## アフリカ農業の環境史的概観

### 遊動型農業と定住型農業

足達 太郎（東京農業大学）

## An Environmental Historical Overview of African Agriculture

### Nomadic Agriculture and Sedentary Agriculture

Tarô Adati (Tokyo University of Agriculture)

古代エジプト王国やエチオピア帝国などをのぞいて、アフリカには農業を基盤とした中央集権国家は存在しなかった。19世紀以降の植民地期においても、宗主国による搾取的な構造があったとはいえ、自給のための農業まで完全に支配されていたわけではない。過去から現在にいたるまで、アフリカの農業が国家によって捕捉されたことがほとんどないという事実は、アジアやヨーロッパのそれと比較した場合、顕著な特徴といえるだろう。

ヨーロッパやアジアの農業は「土地」を基盤とし、資源を投入しながら生産性を志向する定住型農業が主流であるのに対し、アフリカ農業の主流は「環境」を基盤とし、そのたえまない遷移に応じて多様性の維持を志向する遊動型農業である。ただし、遊動型農業と定住型農業は可逆的・主体的に転換しうるものであり、環境や社会の変化にあわせていきつもどりつしたり、それぞれの要素がまざりあったりすることは、各時代・各地域でしばしばみられることである。こうした観点から、本発表ではアフリカ農業の環境史にかんするいくつかの知見を概観し、さしあたっての課題と展望をのべる。

#### 1. 生物多様性の要因

アフリカが生物多様性の宝庫である理由のひとつに、地質学的・気候学的な要因によって定住型農業が発達しなかったことがあげられる。また人類の故地であるがゆえ、ほかの生物とのあいだで共進化がおり、捕食-被食関係もふくめて共存が維持されてきたことも大きい。その証拠に人類が大規模な環境改変能力を獲得したのちに移住した南北アメリカ大陸やオーストラリア大陸では先住していた多くの生物たちが短期間のうちに絶滅した。近代以降、定住型農業がなかば強制的にもちこまれた結果、アフリカでも大量絶滅が進行し、近年その傾向にますます拍車がかかっている。

#### 2. 「緑のサハラ」とアフリカ農業の起源

約1万年前から7000年前ごろまでの完新世湿潤期には、現在のサハラ砂漠がゆたかな植生におおわれ、「緑のサハラ」とよばれる景観が出現した。古気候学的な証拠により古ニジェール川水系や古チャド湖をはじめとする巨大な水系が存在したと推定され、そこでは「水辺文明」とよばれる農耕や漁労を基盤とした定住的な生業社会が発達したことが歴史言語学の知見から示唆されている。アフリカが起源とされるいくつかの作物はこの時代に栽培化された可能性があり、今後種子や花粉、土器における圧痕など考古学的遺物を詳細に分析することによって研究が大きく進展するかもしれない。

#### 3. オブソリート農薬と遺伝子組みかえ作物

遊動型農業が主流であったアフリカで定住型農業を推進することに起因して、さまざまなミスマッチが生じている。たとえば化学肥料や農薬は定住型農業に必須のアイテムだが、遊動型農業では不要であり、もてあまされてしまうことが多い。国際援助であつまった大量の農薬の使用期限がきれてオブソリート化し、環境への漏出が問題となっている。またあらたな侵入害虫に対する切り札として、遺伝子組みかえ作物を導入するうごきがアフリカでもさかんになっている。しかし、こうした作物をひとたび導入すると、種子の調達を外国に依存しなければならなくなり、とりかえしがつかない。近年は環境意識のたかまりにより世界的に農薬や遺伝子組みかえ種子の需要が頭うちになっており、今後アフリカが販路開拓の標的として農薬・種子メーカーの攻勢にさらされることは想像にかたくない。



## アフリカの農における移動性とエクステンシブネス

小松 かおり（北海学園大学）

**Mobility and extensiveness of African Agriculture****Kaori Komatsu (Hokkai-Gakuen University)**

アフリカの農のひとつの特徴は、移動性である。焼畑移動耕作で耕地を移動することに加え、農民はさまざまな理由で頻繁に移住する。本発表では、移動性を背景にした農の特徴としてのエクステンシブネスについて検討する。

エクステンシブネスとは、掛谷誠が、タンザニアのトングウェやザンビアのベンバといったアフリカの疎林地帯の焼畑農耕民の生活様式のモデルとして提唱した用語である。掛谷は、集約農業を基盤とした日本や西欧の農村の生活様式（インテンシブな生活様式）と対比する形で「エクステンシブな生活様式」を提唱した。本発表は、掛谷がエクステンシブと表現した生活様式を、アフリカ農村・農業のダイナミクスを表現する概念として再検討することを目的とする。

中部アフリカの熱帯雨林の農村は、プランテーションが発達した一部の地域を除き、国家による統制の度合いが低かったため、社会経済状況の影響を受けつつも、居住地の選定や作物の選択について自律性を保ってきた。この地域の社会は、J.ヴァンシナが示し、I.コピトフがアフリカン・フロンティア論で論じたように、移動、拡大、分裂、消滅を繰り返してきた。現在も、肥沃な土地へのアクセスや親族間でのトラブルの解決などを理由とした世帯単位の移住が頻繁に行われ、新村が生まれ続けている。本発表では、カメルーン東南部の森林地帯で、1960年代にサバンナと森林の境界域から移動した人びとによって作られた村を事例として、移動した人びとの戦略を分析する。彼らは、旅をしながら、または伝手をたどって移住先を選定し、周囲の住民と関係をつくり、土地を確保し、作物を選択して種や株を入手し、食生活を再編し、新たな成員を受け入れてきた。

新しい土地での農の再編においては、焼畑移動混作であり、混作であることが、選択肢を増やす要因となっている。村、または農地を移動するときには、生業や作物の組み合わせの変化を必要とするが、彼らはその際、システムを入れ替えるのではなく、既存の方法論や要素を捨てずに、新たな要素を受け入れ、調整するという方法を採用する。混作では、新しい作物が取り入れられるときには、少しずつ既存の畑に加え、既存の作物とのバランスを変えることで受け入れることが可能で、既存の作物を捨てる必要はなく、状況によっていつでも再調整が可能である。新たな要素を取り入れ続けながら安定を目指し、全体を組み替え続けることは、農だけでなく、彼らの社会や生活にも共通する。常に変化に備えているこのような態度は、生業または社会的な「開放性」と呼ぶことが可能であり、これがエクステンシブな生活様式、またはエクステンシブな農の動力になっているのではないか。

また、このような「エクステンシブネス」または開放性は、アフリカの農民に特有なのではなく、移動を常態とする農民たちに共通して見られる身構えである可能性がある。東アジアから東南アジア、南アジアにまたがる丘陵地帯に住み、国家に補足されないための文化を発達させてきた人びと、J.スコットが「ゾミア」と名付けた地域に暮らす人びとなど、移動する人びとの農と社会の共通性についても検討する。

**熱帯アフリカの多生業**  
**農学の批判的検討にむけて**  
**坂梨 健太 (京都大学)**

**Multisubsistence in Tropical Africa**  
**Toward a Critical Review of Agronomy**  
**Kenta Sakanashi (Kyoto University)**

アフリカの農、とりわけ中部熱帯アフリカにおける農業は、焼畑のなかでみられる作物の多様性や、新たな作物の導入や農法の試行錯誤といった柔軟性が特徴として挙げられる。しかし、農業を人びとの主生業として焦点化しすぎると、かれらの生活の全体像を見落としてしまいかねない。本報告では、農業以外の活動も含めた多生業に焦点をあて、その特徴について論じ、アフリカの農を再考することを目的とする。ここでいう多生業とは、単に複数の生業が組み合わされていることだけではなく、生業の種類が多数あり、その組み合わせパターンが豊富であることも意味する。

アフリカの場合、農業の「停滞性」が問題視され、農学や経済学の議論では生産性や効率性、現金収入の向上が目指され、農業以外の活動が後景に退かれてきた。または、非農業の活動として食品加工や加工品販売によって収入の向上が目指されてもきたが、あくまで農業を基盤とした議論になっている。他方、これまでの人類学をはじめとした現地に根ざした研究では、農耕民と呼ばれる人びとの多生業が論じられてきた。かれが農業だけでなく狩猟や採集をおこなう人びとであることは明らかであった。しかし、その多生業とは過酷な自然環境への適応や、生計維持のための不可欠な活動として位置づけられ、人びとにとって多生業がどのような意味をもつのか十分に評価されてこなかった。本報告では、具体的にカメルーン南部で暮らすバンツー系の「農耕民」と呼ばれるファンを対象に、次の3つの視点、1)異なる生業の相互補完性、2)融通無碍、3)人間関係から、多生業の特徴をよりポジティブかつ動的に示す。

ファンが「農耕民」であるのは、焼畑から主食作物を収穫し、カカオ栽培を通して現金収入の大部分を得ているからである。しかし、農業のみでかれらの生活は完結しない。たとえば、カカオ生産をおこなうためには、人口密度が希薄ななかで労働力をいかに確保するかが重要となる。カカオの収穫期間中で十分な現金をもっていないファンは、労働の報酬として狩猟採集活動で得たものを利用する。そのため、収穫期になると、狩猟採集活動が活発化する。他方、狩猟採集がおこなわれる場はカカオ畑やその周囲であることもあり、農業と狩猟採集が相互補完的である。

また、各世帯、各個人で農業と狩猟採集活動が主生業として常におこなわれているわけではない。それぞれのライフステージや経済状況によっては、農業が放棄されて新たな活動が取り込まれることもある。農業や狩猟採集が生計維持のための「この道一筋」の活動にはならず、ファンの融通無碍な特徴がみられる。この背景には、いざとなれば助けてもらえる農村での人間関係や生きるためのものが手に入る森への信頼が存在しているからである。多生業によって得られた自然資源、農作物、現金は、ファンの近隣に暮らす狩猟採集民バカとの日常的な関わりや村落内外の親族や友人との関わりのなかで共有されることがある。農業を含めた多生業は、消費を通じた人間関係の構築と維持につながっているといえる。そして、その人間関係によって多生業が継続されていく。

このような多生業の議論をアフリカの森でみられる一事例としてとどめるべきだろうか。本報告では、日本や先進国における農業に関する議論とも比較しながら、生産重視の農学を批判的に検討できるものとして多生業の議論を展開する。

## 富の蓄積と再生産

### 東アフリカ農牧社会における財と家族

泉 直亮（弘前大学）

## Accumulation and Reproduction of Wealth

### Property and Family of Agro-pastoral Societies in East Africa

Naoaki IZUMI (Hirosaki University)

本報告では、東アフリカ農村社会における富の蓄積と家族の再生産のありようについて検討する。東アフリカ農村は、ヨーロッパや東南アジアなどの他地域と比べると「農」よりも「牧」の重要性が高い社会であり、家畜は家族の再生産とも大きく関係する。そこで本報告では、東アフリカの半乾燥地に広がる農牧社会に焦点を当てて、家畜をおもな財としてきた社会の特質を示し、財と家族との関係を再考する。また、近年ではこの地域でも土地が稀少化して財としての重要性を高めている。ここでは、そうした現代的な変容を含めて以下の3点から考察したい。

第一に、アフリカ農村社会と土地をめぐる議論である。アグラリアン社会の定住的な農村においては、土地こそが主要な生産資源であり財産である。土地所有こそが階級構造を決定し、土地所有をめぐる権力の蓄積やその相克こそが歴史を動かす主要な動力であった。しかし、こうした土地中心史観をアフリカ農村でどこまで適用できるのかは疑わしい。先行研究においても、個人所有されない豊富な土地によってアフリカ諸社会の特質が形成されてきたことが主張されてきた。

第二に、「農」と「牧」が混在する世界として東アフリカ農村を捉える視点である。従来のアフリカ農村では土地が豊富であるゆえにあまり価値をもたなかった一方で、財産や富の蓄積として重要なのはウシ・ヤギ・ヒツジなどの家畜である。農耕民といっても、ヤギやヒツジといった小家畜を含めると実際にはその大部分が生業のなかに家畜飼養を取り入れている。他方で、家畜飼養をおもな生業とする牧畜民であっても、大部分はさまざまな程度で農耕をおこなってきた。その意味で、とくに東アフリカの半乾燥地域では「農」と「牧」が混在する社会、つまり農牧社会が、かなりの多様性をもちながら連続体をなして広がっているのである。

第三に、東アフリカ牧畜社会における家畜と家族の関係である。牧畜社会にとっての家畜は、厳しい乾燥地を生き抜くために生業経済のさまざまな面で利用されるだけでなく、文化的、社会的にも重要である。たとえば、家畜は婚資を中心とした社会的な交換財であり、家族を形成するためにも必要である。1960年以降の研究の方向性のひとつとして、資本主義や新古典派経済学的な理解の枠組みから社会の特質が説明されてきた。そして、牧畜社会を「家畜と女性を交換する体系」として理解し、牧畜民は家畜群と家族のあくなき成長をめざす「家族企業」に専心しているという考えが示された。

本研究では上記の3点について、タンザニアにおける農牧民スクマ社会の事例から検討する。具体的には、生業のあり方や財としての家畜や土地、およびそれらを管理する家族について、1980年代以降の状況や変遷を中心に考える。スクマ社会は、豊富な土地を求めて移住し、世帯の労働力を核としてウシ牧畜と牛耕という農牧複合を拡大して農村の富者となっている。その意味ではスクマ社会の財の中心は依然として家畜であるが、これは「あくなき成長」をめざした単なる自由競争の結果ではない。スクマ社会には富豪世帯が形成されやすい社会的なしくみがあり、それが社会全体のセーフティネットになっている。また、近年では人口増加や国際社会が推進するグローバル市場の影響を受けて、アフリカ農牧社会の特質を支えてきた土地の稀少化が進んでいる。財としての土地の重要性が高まったことで、農牧社会の生業のあり方や民族間関係も変容していることが明らかになった。

## D-Forum 5 Introduction

フォーラム：子どもをめぐるコミュニケーションと健康  
高田 明（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Forum: Communication and Health involving Children**  
**Organizer: TAKADA, Akira (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)**

### 【趣旨】

近年、気候変動、経済格差の拡大、パンデミックなどがグローバルかつ急速に進み、未来の予測がこれまで以上に難しくなっている。こうした状況で、私たちの心身の成長過程やそれと環境との関わりについての経験論的な議論を進めること、それに基づいて社会化と社会の再生産の関係を再考し、よりよい未来の構築を支援していくことの必要性が高まっている。とりわけアフリカ地域は、諸大陸中で最も大きな人口増加や社会変化が見込まれ、グローバルな未来構築において重要な位置づけにある。こうした問題意識を背景として、本フォーラムでは次代を担う子どもの「健康」に注目する。健康は日常的にもよく用いられ、その重要性も認められている概念だが、それを改めて定義しようとするとなかなか難しい。言い換えれば、様々な文化・社会において何を健康あるいは不健康とみなすかについての特異性とそれらを通じた普遍性は、十分明らかにされているとは言い難い。そこで本フォーラムでは、5名の報告者がこれまで調査を進めてきたナミビアの半乾燥地（高田）、ボツワナのサバンナ（野口）、カメルーンの熱帯林（林、山内）、ザンビアの都市部（ニャンベ）における子どもとその周囲の人々間のコミュニケーションに焦点をあて、その動的な過程によって子どもの健康が形作られる様子を記述・分析する。そして、これを通じて、グローバルな未来構築に資するような健康概念について、会場のみなさんと一緒に再考したい。

### 【プログラム】

趣旨説明 高田 明（京都大学）

報告1 高田 明（京都大学）「南部アフリカのサンにおけるジムナスティックへの4つのアプローチ」

報告2 野口 朋恵（京都大学）「セントラル・カラハリ・サンの子ども社会における近代教育と健康—ノンフォーマル教育の事例から—」

報告3 林 耕次（京都大学）「バカ・ピグミーの子どもの衛生感覚—水くみ・トイレ・調理の様子から—」

報告4 山内 太郎（北海道大学）「狩猟採集民の子どもの活動—半定住集落と森—」

報告5 ニャンベ シコポ（北海道大学）「ザンビアのルサカ郊外における WASH（水・トイレ・衛生）に関する子どもたちの絵とストーリー」

総合討論

\*本フォーラムは、科研費基盤(S)「アフリカ狩猟採集民・農牧民のコンタクトゾーンにおける子育ての生態学的未来構築」(2022-2026年度) <<https://www.cci.jambo.africa.kyoto-u.ac.jp/efm/>>における成果発表の一部である、

南部アフリカのサンにおけるジムナスティックへの4つのアプローチ  
 高田 明 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

**Four approaches to the analysis of gymnastic behaviors among the San  
 of southern Africa**

**TAKADA, Akira (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto  
 University)**

南部アフリカの先住民・狩猟採集民として知られるサンの様々な集団 (e.g., ジュホアン, クン, アコエ, グイ, ガナ) では, 乳児に早くから頻繁にジムナスティック, すなわち乳児を膝の上で抱え上げ, 立位を保持, あるいは上下運動させる養育行動を行う. 発表者が推進してきた子育てへの4アプローチというパースペクティブからは, サンのジムナスティックは, (1)乳児の歩行反射をひんぱんに引き出し, 乳児に喜びを与える (ミクロ発生的発達: 特定の文脈における一瞬一瞬の個人の学習), (2)乳児早期の歩行反射の消失を妨げるとともに, 後の独り歩きを促進する (個体発生的発達: 個人の生涯の時間枠組みで生じる), (3)時代や地域によって多様な意味づけをもたらす, その集団に特徴的な社会的状況に応じた民俗理論の発展に寄与する (文化-歴史的発達: 記号や物質的技術, 価値システム, 活動のスク립ト, 規範などを通して個人に遺産を継承する), (4)母親以外のキャンプメンバーの早期養育への参加を促し, 共同養育を促進することで, その集団の繁栄をもたらす (系統発生的発達: 遺伝子を通して個人にその遺産を継承していく種の歴史), といった働きがある (e.g., Takada 2020). このように, 子育ての実践は常に, 上記のような異なる時間枠において発達してきた特徴のいずれもが入り組んだかたちで絡み合い, 子どもとその周囲の人々や環境を巻き込んで展開していく. これは, 人間の本質的な生物・文化・生態学的な性質, すなわち諸個人の遺伝・生物学的な条件, 社会・文化的な文脈や規範, 及びその人々が暮らす生態環境が統合されることによってその生活世界が形作られるという性質を示している. こうした性質は, 本フォーラムで議論する「健康」についての枠組みを再考するためにも重要である. 発表者は, 健康はそうした生活世界における諸要素の均衡化を目指して生じる動的な過程によって達成されると考えたい. 本発表では, サンでの発表者による長期フィールドワークに基づき, ジムナスティックの特徴を明らかにすることを通じてこれを論じる. すなわちヒトの新生児は, 長期の系統発生の結果, 様々な能力を持って生まれてくる. その代表的なものが, 歩行反射を始めとする「原始反射」である. しかし, これらの能力 (e.g., 歩行反射) が発揮されるためには, 文化歴史的に発展してきた周囲の人々の適切な支援 (e.g., ジムナスティック) が必要である. このような支援のパターンには, 民俗理論として制度化されているものもある (e.g., ジムナスティックが乳幼児の運動発達を訓練する, あるいは乳幼児をあやす・楽しませる). サンの様々な集団で集中的地域構造比較 (Barnard 1992) を行うことで, これらの制度がどのように形成・修正・再編成されてきたか検討できる. また子どもは, 周囲の人々との相互行為を通じてそうした民俗理論に出会うと同時に, 養育者-子ども間相互行為 (CCI) は, ミクロ発生的発達のルールによって組織化されている. CCIが積み重なると, 子どもの特定の行動 (e.g., 歩行行動) が誘発され続ける. その結果, その行動は強化され, 他の行動と関連付けられ, 子どもはその行動を操作するようになる. 子どもの個体発生的発達はこの過程で形成され, 子どもは CCI における自分の役割を徐々に変えていく (e.g., 世話をする幼児から若い養育者へ). つまり, CCIは4つのアプローチの交差点を構成しているのである.

参考文献

- Barnard, A. (1992). *Hunters and herders of Southern Africa: A comparative ethnography of the Khoisan peoples*. Cambridge University Press.
- Takada, A. (2020). *The ecology of playful childhood: The diversity and resilience of caregiver-child interactions among the San of southern Africa*. Palgrave Macmillan.



## セントラル・カラハリ・サンの子ども社会における近代教育と健康

—ノンフォーマル教育の事例から—

野口 朋恵（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Modern Education and Health  
among the Child Society of the Central Kalahari San:****A Case Study of Non-Formal Education****NOGUCHI, Tomoe (Graduate School of Asian and African Area Studies,  
Kyoto University)**

狩猟採集を基盤とする遊動生活を送っていたサンの社会は、1970年代以降、政府による定住化に迫られた。それに伴う生活様式の変化はサンの社会における教育の重要性を高める一方で、教育現場では様々な軋轢が生じている。ツワナ式の教授方法や教授言語が、教員とサンの子どもの相互理解の低下と中途退学を招いている。定住化自体現在も進行しつつあり、出身地により子どもの教育参加の程度が異なるという課題がある。また、定住後のサンの社会にもたらされた近代医療によって、子どもや家族の健康状態が多様化する中で、それが就学の意味決定に影響している可能性がある。ボツワナ共和国ニューカデ地域（以下、ニューカデ）では、これまでサンの人びとに関する多くの調査が行なわれてきたが、子どもの近代教育と健康に関する記述は十分でなかった。

そこで、2022年11月17日から12月2日に、ニューカデの小学校、Out of School Education and Training（以下、OSET）および学童期の子どもの居住地における参与観察と聞き取りを実施した。ニューカデにおける子どもの就学状況は、フォーマル教育に就学している子どもと就学していない子どもに大別された。後者には、フォーマル教育を中途退学した子どもと就学歴のない子どもが含まれていた。中途退学の要因には、飲酒やいじめ、妊娠、教員による体罰が挙げられた。また、就学歴の有無には、子どもの身体状況や親の信念が関連していた。例えば、歩行にぎこちなさがあるといった外見的な症状から、親が子どもの就学に躊躇しているケースがあった。また、胎児水頭症の後遺症等により自力での起居動作が困難な子どもは学齢に達していても就学していなかった。なお、この子どもは水頭症の手術を隣国の南アフリカ共和国で受けていた。

OSETはフォーマル教育を中途退学した子ども向けのノンフォーマル教育施設として2007年にニューカデに開校した。2022年12月現在、9歳から19歳の男女19名が在籍しており、全員が同じ教室で学習していた。スタッフは、教員3名と補助教員1名等からなり、うち2名のエスニシティはGlanaであった。教授言語としてツワナ語と英語を使用しながらも、子どもの理解状況に応じて、教員らがGlui語やGlana語で説明を加えていた。

このように、OSETでは、Glanaの教員が授業に直接携わっている点で、フォーマル教育に比べて、子どもの言語文化的ニーズに対する即応性は高いものと考えられる。また、多年齢からなる子ども集団で社会化することが知られるサンの子どもにとって、異なる年齢や修学レベルの子どもと一緒に学ぶOSETの環境は、彼・彼女らの社会化過程に沿うものであると考えられる。その一方で、OSETはニューカデに住む子どものみが通うことのできる機関であり、居住地によって中途退学後の教育へのアクセシビリティが異なる。また、フォーマル教育やノンフォーマル教育といった教育の種別にかかわらず、重度のケアを必要とする子どもの場合、教育そのものから周縁化されやすい。このことは、これまでに議論されてきた、教授形式や言語、居住地に加えて、個々の子どもの身体状況やそれに対する家族の信念がサンの子ども社会の近代教育をめぐる新たな課題に想定されることを示唆するものである。

## バカ・ピグミーの子どもの衛生感覚

—水くみ・トイレ・調理の様子から—

林 耕次

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

### Hygiene attitude among children of the Baka hunter-gatherers in tropical Africa

: A study of fetching water, toileting practices, and cooking of wild games

Koji HAYASHI

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

本発表では、アフリカ熱帯地域に位置するカメルーン共和国の東部州に居住するピグミー系狩猟採集民バカ (Baka) の子どもたちを対象に、日常生活における彼らの衛生感覚について報告する。バカは、1950年代以降に定住化と農耕化の政策が浸透して以来、現在では、年間の大半を幹線道路沿いの定住集落で住居を構え、焼畑農耕中心の生業を営んでいる。また、季節に応じて狩猟採集や漁撈活動を伴う森林での移動生活も頻繁に行っており、子どもたちは、いずれの場における日常生活において、水くみや幼児の世話のほか、遊び要素を含む様々な活動に従事している。こうしたバカの子どもの活動に関して、亀井は「狩猟採集民の社会の特徴のひとつとして、おとなが子どもたちに対して積極的な教育や訓練を行わないという、放任的な子育てのスタイルがある。」(亀井 2010: 2)」と述べており、同じく園田も、バカの子どもの自発的に生業生活に参加し、その中で教育や教示がないままに様々な知識と技術を身につけるメカニズムについて言及している (園田 2010)。

他方で、バカ社会において、彼らの健康に直結する衛生感覚 (きれい/きたない、浄/不浄など) は、どのように培われるのだろうか。以下に挙げる3つの飲食と排泄に関連する事例より、子どもの行動やコミュニケーション、認識等に注目して分析を試みる。

- (1) 水くみ: 毎朝夕の水くみは、バカの子どもの重要な役目のひとつである。泉や川、井戸での水くみで「きれいな水」をどのように認識しているのか。
- (2) トイレ (排泄): もともと決まったトイレを持つことのないバカの人びとであるが、バカ社会においても下痢を含む疾患は顕著にみられ、排泄 (物) に由来する病原菌との接触・曝露は、乳幼児を含む口唇接触感染を踏まえて懸念される (小西ら 2020)。
- (3) 調理 (野生動物の解体を含む): 「遊び」の一環としてネズミなどの小動物を狩り、その後自ら調理をして食べるほか、大人が持ち帰った小型・中型の獲物は、子どもたちだけで解体作業をすることもある。そのような活動を通じて、調理としての衛生認識、あるいは野生動物に対する「浄/不浄」の感覚はどのように培われるのだろうか。

#### 【参考文献】

- 林 耕次・清水貴夫 (2022) 「カメルーン: アクターたちの思惑とすれ違い」 清水・牛島・池見・林編『講座サニテーション学』第5巻, 北海道大学出版会
- 亀井信孝 (2010) 『森の小さな〈ハンター〉たち—狩猟採集民の子どもの民族誌』アジア・アフリカ言語文化叢書 49, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
- 小西達貴・林 耕次・山内太郎 (2020) 「カメルーンの狩猟採集社会における乳幼児の口唇接触と育児協働」第74回日本人類学会大会発表要旨集
- 園田浩司 (2021) 『教示の不在—カメルーン狩猟採集社会における「教えない教育」』明石書店

## 狩猟採集民の子どもの活動

—半定住集落と森—

山内太郎（北海道大学）

### Hunter-gatherer children's activities in semi-settled villages and in the forest

Taro Yamauchi (Hokkaido University)

狩猟採集民の子どもたちは男子と女子でどのように行動が違うのだろうか、また成長するにつれて行動パターンは変わるのだろうか。森の移動キャンプでは、子どもたちはどのように暮らしているのだろうか。もっぱら遊んでいるのだろうか、あるいは大人と同様、狩猟や採集といった食物獲得活動を行っているのだろうか。

本発表では、アフリカ熱帯林(カメルーン共和国)に暮らすピグミー系狩猟採集民 BAKA の子どもたちについて、半定住集落における日常の行動と森キャンプにおける狩猟採集活動について定量的なデータにもとづいて考察する。

#### 1. 半定住集落における子どもの日常行動

子どもの成長にともなう行動の変容について性差に着目する。定住集落に暮らす狩猟採集民の子どもに歩数計付きの加速度計 ( $n = 69$ ) と軽量小型 GPS ( $n = 44$ ) をそれぞれ連続 3 日間装着してもらい、思春期の開始以前(年少群)と以降(年長群)を男女別に比較検討した。

男子女子ともに身体活動レベルが高かった。1 日の歩数は男女とも平均 2 万歩を超えていた。年齢上昇にともなって移動距離および行動半径は増大した。興味深いことに、男子の移動距離や行動半径は、思春期に入ると大きくばらついた。また、行動パターン(訪問先や滞在時間)にも男女で異なる変化がみられた。

#### 2. 森における子どもの狩猟採集活動

子どもと森の関わりについて「遊び—食物獲得活動」という視座から検討した。16 名の子どもに一人 1 日ずつ個体追跡を行い、行動を 1 分単位で記録した。また子どもが獲得した野生食物資源をすべて記録・秤量し、エネルギーとたんぱく質の含有量を算出した。

子どもたちは森で積極的に食物獲得を行っていた。とくに漁労や小動物の狩猟に注力していた。子どもの食物獲得能力は大人の 1/3 程度であったが、子どものみによる野生食物資源獲得は集団全体の 3 割に上り、大人との協働による 2 割を加えると森で獲得された野生食物資源の半分において子どもの貢献がみとめられた。子どもによって獲得した食物のみでは自身のたんぱく質の必要量を満たすには至らないものの、集団全体でみると大人の高い食物獲得能力と食物分配によって子どもの栄養状態は良好に維持されていたと考えられる。

#### 3. 研究限界

半定住村落および森キャンプにおけるそれぞれ 1 回のデータであり、季節(雨季、乾季)、天候など異なる条件におけるデータの比較検討が望まれる。

ザンビアのルサカ郊外における WASH（水・トイレ・衛生）に関する  
子どもたちの絵とストーリー

ニャンベ シコポ（北海道大学）

**Children's drawings about water, sanitation and hygiene in peri-urban  
Lusaka, Zambia**

**Sikopo NYAMBE (Hokkaido University)**

The primary target of our study was to understand water, sanitation, and hygiene (WASH) in the peri-urban slums of Lusaka, Zambia in relation to Sustainable Development Goals 6: Clean Water and Sanitation, and 3: Good Health and Wellbeing. Additionally, we wanted to refocus the narrative on children in relation to WASH from passive victim to active participant, possible intervener and change maker.

Fifty (50) school children (aged 10-14 years) from two (2) peri-urban communities in Lusaka, Zambia were involved in arts-based research focused on water, sanitation and hygiene (WASH) in their communities. Using WASH as the framing subject of the research, participants were asked to draw: i) what they don't want to see in their community; and ii) what they want to see in their community. Children then shared their drawings and stories with their peers in facilitator-led focus group discussions, highlighting where and why the things they did not want to see occurred. With a focus on WASH, children highlighted open defecation (reasons, locations, key culprits), handwashing (methods), children's play habits (poor practice, food management), and attitudes and behaviors of adults in relation to WASH (uses and management of child feces, poor practice).

Children's recommendations for improvement of WASH in relation to what they would like to see in their communities included policy changes towards the incorporation of children in the fight towards improved community sanitation and child health, creation of programs for child peer education activities and more community-based interventions towards WASH education and behavior change.

<日本語訳：抜粋>

ザンビアの首都近郊スラムにおける水・トイレ・衛生（WASH）を、持続可能な開発目標 6「清潔な水と衛生」および 3「健康で幸福な生活」との関連で理解することを目的とした。さらに、WASHに関連する子どもたちの物語を、受動的な被害者ではなく、能動的な参加者、介入者、変革者という視点で捉えた。

都市スラムに暮らす 50 人の子どもたち（10～14 歳）を対象として、コミュニティにおける WASH を題材に、1) 自分たちのコミュニティで見たくないもの、2) 自分たちのコミュニティで見たいもの、を描くよう求めた。その後、ファシリテーター主導のフォーカス・グループ・ディスカッションによって、絵とストーリーを仲間と共有し、見たくないものがどこで、なぜ起こるのかを議論した。子どもたちは、野外排泄（理由、場所、主な原因）、手洗い（方法）、子どもの遊び習慣（悪い習慣、食べ物の管理）、トイレに関する大人の態度や行動（乳幼児の排泄物の管理、悪い習慣）を強調した。

フォーラム：ジャン＝フランソワ・バイヤール著  
『アフリカにおける国家』の現代的意義  
趣旨説明  
加茂 省三（名城大学）

**Forum: Contemporary Significance of the State in Africa**  
**by Jean-François BAYART**  
**Purpose of the forum**  
**Shozo KAMO (Meijo University)**

本フォーラムは、アフリカ政治学の分野に多大な影響を及ぼしたジャン＝フランソワ・バイヤールの主著である『アフリカにおける国家—腹の政治』(*L'État en Afrique: La politique du ventre*) (以下『アフリカにおける国家』) の現代的な意義を多面的に考察することを目的とするものである。

『アフリカにおける国家』は1989年にフランス語初版が出版され、英語、スペイン語、アラビア語に翻訳された。2006年にはフランス語改訂版が出版された。改訂版には、国際的な視点が十分ではないとの初版に対する批評に応えるために、2000年にアフリカン・アフエアーズ (*African Affairs*) 誌に寄稿した「世界の中のアフリカ—外向の歴史」(“Africa in the World: a History of extraversion”) に、初版以降に出版されたバイヤールの主要著作である『アイデンティティの幻想』(*L'illusion identitaire*) (1996年) および『世界の統治』(*Le gouvernement du monde*) (2004年) の内容を加味して執筆された「改訂版への序章」という長い章が追加された。その一方で他の初版部分に関して加筆訂正は行われていない。改訂版は2009年に英語訳が出版されたが、今般日本語訳が出版される(加茂省三訳、晃洋書房)。

フォーラム代表者の加茂は2019年に開催された第56回学術大会で「腹の政治—J.-F. バイヤールの概念を再考する」と題した研究発表を行い、『アフリカにおける国家』で提示された概念の検討を行ったが、本フォーラムでは、以下の3点に関しそれぞれ発表を行うことで、『アフリカにおける国家』の現代的意義を検討考察する。

まず発表1では、バイヤールによるアフリカ政治学研究における『アフリカにおける国家』の位置づけを行たために、バイヤールの最初の研究書である『カメルーンにおける国家』(*L'État au Cameroun*) (1979年) から最新の研究書である『国家の原動力』(*L'Énergie de l'État*) (2022年) までを俯瞰する。発表2および発表3では、『アフリカにおける国家』が提示した課題を考察する。『アフリカにおける国家』は必ずしも特定の国家の事例研究ではなく、「論法および分析手法を提示し、将来のモノグラフや比較研究に貢献するパラダイムを構想」(初版はじめに) することに主眼が置かれた。ここから具体的な国家を対象に考察することが『アフリカにおける国家』の現代的意義となろうことから。発表2ではナイジェリアを具体例に考察する。さらに、国際的な視点を十分加味すべく改訂版が出版されたが、ここで焦点となる概念は「外向」(*extraversion*) である。グローバリゼーションが進展した現代世界において「外向」概念の再考が、『アフリカにおける国家』の現代的意義を明らかにすることにつながることから、発表3では「外向」概念を再考する。

発表1 加茂省三 (名城大学)

「ジャン＝フランソワ・バイヤールによるアフリカ政治学」

発表2 戸田真紀子 (京都女子大学)

『アフリカにおける国家』とナイジェリア」

発表3 遠藤貢 (東京大学)

『アフリカにおける国家』と国際関係—*extraversion* (外向) 再考」



## ジャン＝フランソワ・バイヤールによるアフリカ政治学

加茂 省三 (名城大学)

**The Studies of African Politics by Jean-François BAYART****Shozo KAMO (University of Meijo)**

フランス人研究者ジャン＝フランソワ・バイヤールは、1979年の『カメルーンにおける国家』から、2022年の『国家の原動力』へ至るまでに、24冊のフランス語著書（編著、共編著、2冊の改訂版を含む）を記している（著書の中には英語、スペイン語、アラビア語、トルコ語、日本語に翻訳されたものがある）。その他、学術論文や情勢分析、新聞への寄稿等も含めると膨大な業績がある。また、アフリカ政治学の主要学術誌である『ポリティーク・アフリケーヌ』（*Politique africaine*）誌の創刊で中心的な役割を果たし、「政治社会分析財団」（FASOPO）および「政治社会分析欧州ネットワーク」（REASOPO）の会長を務め、多様な学術的活動をおこなっている。

現在の所属先の1つである「国際・開発研究大学院」（IHEID）のHPには、専門分野として①宗教と政治②物質文化、身体技法、政治的主体化③アフリカおよび近東（トルコ、イラン）における国家形成④政治的なるものの比較歴史社会学の4つが紹介されている。ここに⑤としてフランス・アフリカ関係およびグローバル化を加えた5つの観点から、上記にあげた著書を中心とした研究を俯瞰しその軌跡を振り返ることで、バイヤールによるアフリカ政治学の全体像を明らかにすることが本報告の目的である（アフリカ以外の地域に関しても豊富な研究があるが、本発表では取り上げない）。あわせて、バイヤールのアフリカ政治学研究における代表的な著作である『アフリカにおける国家』の位置づけも明らかにする。

バイヤールの著書の書名を俯瞰すると、『カメルーンにおける国家』以外に特定のアフリカの国家が書名となっているものはない。確かに、カメルーンはバイヤールの研究にとって起点の1つにちがいない。『アフリカにおける国家』の主要概念を構成する「腹の政治」、「ヤギは繋がれた場所で草を食む」（『アフリカにおける国家』「初版 はじめに」）はカメルーンにおける発話行為である。しかし、著書以外に目を向けると、コートジボワールやコンゴ民主共和国といったフランス語圏諸国だけではなく、南アフリカのような英語圏諸国もテーマにした論文や情勢分析、政治的なるものに関わる調査報告が執筆されている。

バイヤールは、カメルーンといった特定の国家や地域のみをフィールドにして研究を重ねてきたのではなく、『アフリカにおける国家』でも、「統治性」（M. フーコー）、「受動的革命」（A. グラムシ）、「リゾーム」（G. ドゥルーズ）、「複合選択」（M.P. コウエン）、「ことばのジャンル」（M. バフチン）といった概念を用いながら、広くアフリカを描くことに努めてきた。それでも、バイヤールはフィールドを軽視していたわけでは全くない。アフリカのポストコロニアル国家をみるならばアフリカの社会をみななければならない、というのがバイヤールの基本的な研究スタンスである。社会を中心に据えることで、バイヤールはアフリカの歴史性をみだし、長期持続の営みをみだしてきた。アフリカを直接語ったのではないフーコーの概念を取り入れたのも、それが流行していたからであるとか、教条主義に陥ったからではなく、アフリカ社会における政治的なるものの歴史性にかかわる疑問の解明に適した手段を提供するからである、とバイヤールは記している。バイヤールの政治学とは政治社会学的な視点であり、法や制度を中心とする伝統的な政治学的視点とは距離を置いている。これはグローバル化にかかわるテーマを取り上げる際にも変わることのないバイヤールの中心的な視点であり、この点を明らかにしていきたい。

## 『アフリカにおける国家』とナイジェリア

戸田 真紀子 (京都女子大学)

*The State in Africa: The Politics of the Belly (L'État en Afrique: La politique du ventre) and Politics in Nigeria*

Makiko TODA (Kyoto Women's University)

バイヤール (Jean-Francois Bayart) の『アフリカにおける国家』(改訂版、2006年)が世に出てから15年以上が経つが、日本の学界に対する本書の重要性は色褪せていない。特に日本の政治学系の学界は、「アフリカ社会が『他の社会と同様』である」という理解に乏しい。植民地化以前のアフリカ社会にまで視野を広げ「アフリカの歴史形成の連続性」を強調する「長期持続」(訳書:序章)の視点をもつ研究者は少数派である。バイヤールが断固拒否する政治発展論(アフリカの諸国家における「土着的なルーツ」を無視もしくは否定する)も従属論(「世界経済システムに対する国家の最低限の自律さえ否定した」)も(訳書:序章)、いまだに影響力を持ち続けている。さらに、アフリカ政治学には文化人類学の研究業績が必要という学問姿勢や、「アフリカ研究へ力を注ぐ理由がある」という主張(訳書:日本語版への序文)も、いまだ十分に理解されていない。

1989年の冷戦終結後、ドナー諸国はこぞってアフリカに民主化(=複数政党制化での選挙)を要求したが、バイヤールは「民主主義、あるいはむしろ民主主義の言説は、(中略)時代の流れに迎合するものであり、経済的レントを増やしたに過ぎない」(訳書:改訂版への序章)と指摘する。「大多数の事例での複数政党制への移行とは、(中略)、権威主義体制の『腹の政治』(politique du ventre)の再燃を欧米の高潔な目から隠す葡萄の葉以外の何ものでもない」という。さらに、2011年に執筆された「日本語版への序文」には、「今後のアフリカで中心的なアクターとなる、教育を受けておらず職につけない青年層」について項目を設けている。「1970年から1990年までに実施された構造調整政策は青年層に致命的な打撃を与えた。現実の要求に応えることのできる能力を持たない青年層は、労働市場に組み込まれることがほとんどなかった。(中略)しかも青少年たちは、この20年来政治の表舞台に登場する武装勢力への自発的あるいは強制的な徴兵の予備軍となっている。そして青少年たちは、彼らのリーダーや扇動的政治家の指揮によりデモ、騒乱、略奪へ参加させられる予備軍ともなっている」。

バイヤールのアフリカの民主化についての評価、及び青年たちについての指摘は、まさに1999年の民政復帰(第四共和制)以降のナイジェリアの姿と重なり合う。期待された第四共和政では、長かった軍政期よりも、紛争による死者が増えた。そして、2000年のシャリーア紛争でも、2009年から続くボコ・ハラムによるテロでも、2011年の大統領選挙後の暴動でも、動員されているのは若者たちである。

『アフリカにおける国家』において、ナイジェリアは「腹の政治」(カメルーンでの表現。ナイジェリアでは「国家のパイ」と呼ぶ)を分析するにあたって最も適した事例として扱われている。伝統的エリートの「保守的近代化」や「現代エリート」との「互酬的同化」、「受動的革命」、「リゾーム的ネットワーク」などが、富を独占するために争う「腹の政治」を構成する。本報告では、この「腹の政治」というバイヤールの「論理と分析の様式」(訳書:はしがき)について、上で述べた「長期持続」の視点にならって、植民地化以前(ソコト帝国やカネム・ボルヌ帝国)からボコ・ハラム創設者ユスフ(Mohammed Yusuf)が殺害された2009年までを視野に入れ、ナイジェリアを事例としてその有用性を示したい。

&lt;参考資料&gt;

J-F. バイヤール (2023) 『アフリカにおける国家』(加茂省三訳、晃洋書房)

## 『アフリカにおける国家』と国際関係

## extraversion (外向) 再考

遠藤 貢 (東京大学大学院総合文化研究科)

*The State in Africa: The Politics of the Belly (L'État en Afrique: La politique du ventre) and International Relations*

## Re-considering the perspective of extraversion

Mitsugi ENDO (Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo)

J-F. バイヤールの『アフリカにおける国家』(第2版)に寄せた本人の序文(イントロダクション)の中心的なテーマは、extraversion(外向)に関わる問題系であった。そこで提示されている基本的なテーゼは、外向という戦略が、「政治の中央集権化と経済の蓄積の過程における主要なリソース」になったことに加えて、「従属している(と一般的にはとらえられる)アクターが『支配者側のパワーの拠所である外在性(exteriorité)』を支配 一時には象徴的に一 しようと起こした社会闘争の過程における主要なリソースになったかもしれない」ということであり、それは「アフリカ人は、ある時には対立するため、またある時にはその一員となるために、社会へ従属する活動的な主体/臣下(sujet)である」という視座にもつながるものである。

そして、外向の戦略について、バイヤールは「外向と従属の文法」と題した項において改めて以下の6つの行為の様式を、20世紀におけるアフリカと世界との関係において挙げる。それらは、強制(coercition)、術策(ruse)、逃走(fuite)、仲介(intermédiation)、適応(appropriation)、そしてその反対の拒否(rejet)であり、それぞれについて具体的な事例を挙げて検討している。

本フォーラムにおける報告では、バイヤールが挙げる外向という戦略が、さまざまな様態をとりながら現代世界においても実践されていることを、外向という概念を援用して検討している近年の研究などを参照しながら、その分析的射程の可能性について検討を加えたい。具体的な事例としては、「崩壊国家」ソマリアを事例として、行動様式を多面的に敢闘した事例(Hagmann 2016)、国際刑事裁判所との関係を検討している事例(Clark 2019)、アフリカにおける平和活動と国内の政治体制との関連を扱った事例、そして、新自由主義時代に、それに適応する形で精製されてきた政治体制の様態を検討した事例(遠藤 2023)などを挙げて考えてみたい。

## 引用文献

遠藤貢(2023)「アフリカにおける政治体制変動の評価をめぐって:『新自由主義的専制体制』の生成メカニズム」『国際政治』210: ページ数未定。

Clark, Phil (2019) *Distant Justice: the impact of the International Criminal Court on African politics*, Cambridge: Cambridge University Press.

Fisher, Jonathan and Nina Wilen (2022) *African Peacekeeping*, Cambridge University Press.

Hagmann, Tobias (2016) *Stabilization, Extraversion and Political Settlements in Somalia*, Nairobi: Rift Valley Institute.



MAPUTO  
STREET  
ART

日本アフリカ学会  第60回学術大会

個別口頭発表

A会場

タンザニアの半乾燥地域において  
在来樹と外来樹の混交林をつくる実践的研究  
生駒 さや（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Practical study on mixed forest of indigenous and exotic trees  
in semi-arid region of Tanzania**  
Saya Ikoma  
(Graduate School of Asia and African Area Studies, Kyoto University)

タンザニアは、2000年代中ごろに経済状況が上向きに転じ、都市部の人口増加とそれに伴う住宅の建設ラッシュによって木材の需要が急速に高まった。市場の要求に応じて農村地域では価値の高い天然木が選択的に伐採され、経済価値が下がった林は農地に転換されていった。こうした林の劣化・減少の深刻化を受け、タンザニアでは、これまでに環境を修復するための植林プログラムが各地で実施されてきた。しかし、慣習的な土地利用や新しい土地法が錯綜し、他の生業との競合などが複雑に絡みあって植林の継続を阻んできた。

本来、タンザニアの農村の暮らしは、林が提供するさまざまな生態系サービス（薪、木材、食物、水源涵養、地力維持、土壌保全など）に支えられてきた。しかし、近年、林の減少によってその機能が低下し、直接的な物資の供給だけでなく、バイオマスや地力が低下することで農畜産物の生産性が落ち込むという問題が起こっている。そして、農作物の収量低下を受け、農民らは畑を広げるために、さらに林を切り開くという負のスパイラルに陥っている。この負の循環を止めるためには、元の林を復元する必要があるが、それだけでは、再び住民によって林が伐採されてしまう可能性がある。そこで、経済的価値の高い早生樹と在来樹種を混交させる林業モデルを提案した。在来樹種を残すことで、林が持つ生態系サービス機能を維持することができる。また、林の経済的価値を高めることで、住民が主体的に森林管理をするようになると同時に、木材の販売が、不安定な農村経済を支える基盤になることが期待される。

しかし、経済的価値の高い早生樹と在来樹種の新たな混交林林業モデルの構築にあたって、どのような課題があるのか、また、周辺生態系や地域社会にどのような影響があるのかが不明である。したがって、本調査では、実際に早生樹と在来樹種の混交林を創造するための植林実験を行い、この実験によって顕在化する課題や地域社会・生態系への影響を明らかにすることを目的とした。

本調査では外来早生樹の *Toona ciliata* を供試樹として用いた。*T. ciliata* は、環境が良ければ10年ほどで収穫できる大きさに生長する早生樹で、適度に硬く加工しやすい材質を持ち、木材市場での評判も高い。しかし、家畜の食害を受けやすい性質から、タンザニアでは南西部のソングウェ州を含む一部の地域でしか植林されてこなかった。本調査地のソングウェ州のM村には、50年以上前に村人によって *T. ciliata* が持ち込まれており、現在も自家消費用に小規模に植林されている。発表者は2022年8月～2023年2月の6か月間、このM村に住み込み、村人と暮らしをともにしながら、*T. ciliata* と在来樹種の混植実験を行った。加えて、村人の森林利用の実態や暮らしについて参与観察を行うと同時に、周辺生態系の植生の把握のための毎木調査や、在来樹種の利用方法（木材、食用、薬など）や土地利用の実態について調査を行った。本発表では、異常気象が続く半乾燥地域での植林の難しさに焦点をあてつつ、実際に植林を実践して初めて顕在化してきた課題について考察する。

タンザニア南部・ルヴマ州の山地で  
ムココロンビとよばれているタケのルーツを探る

○伊谷樹一（京都大） 小林幹夫（小林竹類研究房） 原子壮太（日本アフリカ学会）

**Exploring the roots of the bamboo called *mkokolombi*  
in montane of Ruvuma Region, southern Tanzania**

○Juichi Itani (Kyoto University), Mikio Kobayashi (Kobayashi Bamboo Lab),  
Sota Harako (Japan Association for African Studies)

アフリカ大陸部には、5種類の木本性のタケ、*Hickelia africana*、*Oreobambos buchwaldii*、*Oxytenanthera abyssinica*、*Thamnocalamus tessellatus*および*Yushania alpina*が大地溝帯を中心に偏在している。19世紀の中頃には東アフリカの樹木園や植物園にアジアのタケが持ち込まれているが、そこから拡散することはなく、*Bambusa vulgaris*だけが所どころの集落で散見される。アフリカにおけるタケの分布は、在来種も外来種もきわめて限定的である。ところが、2006年にタンザニア南部で稲作の調査をしていた原子は、木本性のタケが山奥の僻村にびっしりと群生しているのを見つけた。その村でムココロンビとよばれていたこのタケは、上述したどのタケとも形態が異なっていた。この群落を見つけた2年後にムココロンビは開花を始め、そして2010年に、私たちは幸運にもすべての稈が開花する、いわゆるタケの一斉開花に遭遇した。細い枝の各節についた「いが栗」のような花序が稈を大きくしならせ、地表を覆うタケの落ち葉のうえに穎果が音をたてて落下していた。村の古老によると、1970年頃にも同じような現象があったと言うから、40年ほどの周期で一斉開花が繰り返されてきたと推察した。開花した稈は折り重なるように倒れ、その隙間からミオンボの前生稚樹やタケの実生が小さな葉をのぞかせていた。

このタケは何という種で、どこから来たのだろうか？ 一斉開花を目の当たりにした私たちは、さっそくムココロンビのDNAを解析して同定を試みたが、種を特定することはできなかった。また、当該村の周辺を半径数kmから数百kmの幅で同心円状に踏査し、各地の村で聞き込み調査をして、このタケの分布や伝播経路を突き止めようとしたが、10年以上の歳月を費やしてもその痕跡を見つけることはできなかった。また、この村にはムココロンビの実生の個体変異をもとに選抜を繰り返して得られたか、もしくは、ムココロンビを片親とし、隣接して出現する*Or. buchwaldii*などを他方の親とした交雑によって得られた雑種から派生したと判断される数種類の品種が確認された。密林に囲まれた孤立した集落のなかで、幾度となく一斉開花と交雑が繰り返されていたであろうと推察した。

一方、ムココロンビの雄しべと雌しべの構造を落射蛍光顕微鏡で観察し、それを精密にスケッチした小林は、19世紀の英領インド時代に出版された『カルカッタ・帝国植物園紀要』第VII巻:英領インドのタケ類』（Gamble, 1896）のなかにそれとよく似た描画を見つけた。決定的な手がかりとなったのは、6本の雄しべの花糸が筒状に癒合し、雌しべの柱頭が1本で、先端が「知恵の輪」状に湾曲した特異的な形態だった。そこには*Oxytenanthera stocksii*（スリランカ原産）と*Ox. monostigma*（インド亜大陸・西ガーツ山脈原産）の名が記されていた。柱頭の形状がより似ていたのは前者であったが、それがヨシの葉に似た長大な線形の葉をもつものに対して、後者はムココロンビに似た長楕円状披針形の葉と直径4cmほどの肉厚で中空な稈をもつ点が酷似していた。すなわち、ムココロンビはこれまで記載されていない両者の中間形＝新種の可能性が高い。1988年に*Pseudoxytenanthera Soderstrom & Ellis*が建てられて以後は、両者ともに同属の一員として扱われるようになったが、同属は西インド・スリランカならびに熱帯アジアに分布し、アフリカ大陸には分布していない。インドやスリランカのタケの種子が、なぜタンザニアの山奥に運ばれてきたのかは謎であるが、40年に1度という開花習性を考えると、このタケの群落は、インド南部とアフリカ東海岸を直接つなぐ海の道の存在を示す物証なのかもしれない。



## 野生ボノボの狩猟・肉食行動

五百部裕（梶山女学園大学・人間関係学部）、  
坂巻哲也（アントワープ動物園、ロマコプロジェクト）

### Hunting and meat-eating behavior of wild bonobos

Hiroshi Ihobe (School of Human Sciences, Sugiyama Jogakuen University),  
Tetsuya Sakamaki (Lomako Project, Antwerp Zoo)

同じ Pan 属に属するチンパンジー (*Pan troglodytes*) とボノボ (*Pan paniscus*) は、ともに哺乳類や鳥類を狩猟・肉食することが知られている。しかしこれまでの研究から、その頻度や対象は2種間で異なることが報告されている。すなわち、チンパンジーの方が狩猟・肉食の頻度は高く、狩猟対象の幅が広いとされている。ただし、こうした比較に用いられる資料は、チンパンジーでは、多くの調査地で、かつ長期にわたる調査によって得られたものが多い。一方ボノボでは、限られた調査地で、かつ調査年数もチンパンジーに比べて短いものがほとんどである。そうした中、2000年代以降、ボノボについても新たな調査地で継続した調査が行われるようになり、彼らの狩猟・肉食行動にかんする資料も少しずつ蓄積されてきた。そこで本発表では、これらの資料も利用しながら、野生ボノボの狩猟・肉食行動の特徴を再考することを目的とした。

今回、分析に用いた資料の中心となるのは、コンゴ民主共和国（旧ザイール共和国）ワンバで得られたものである。ワンバでは、1973年以來、1990年代後半から2000年代初頭の内戦期を除き、継続して野生ボノボの調査が行われてきた。この継続調査の中で、近縁なチンパンジー同様、ボノボも狩猟・肉食行動を行うことが明らかになった。今回の分析では、坂巻が、ワンバにおいてE1とPEの2グループを対象として2010年～2014年に行った調査期間中に収集した資料を中心に解析し、加えて、必要に応じてすでに論文等で公表された資料も利用した。その結果、ワンバにおけるボノボの狩猟・肉食行動について以下のような点が明らかになった。1. 糞分析によると、肉食された動物の骨や皮が含まれていた割合は、0～0.5%程度であった。2. 坂巻の観察期間中に、E1グループでは4回、PEグループでは2回、肉食の事例が直接観察され、観察月数をもとに計算すると平均頻度は0.05-0.09回/月/グループということになった。3. 著者らが直接観察した肉食対象は、ウロコオリス (*Anomalurus sp.*) のみであったが、日本人研究者の不在中に現地アシスタントがウォルフモンキー (*Cercopithecus wolffi*) の肉食を1例観察した。これらの結果は、内戦期中断以前に収集された資料に基づく結果とほぼ同じであり、ワンバに生息するボノボの狩猟・肉食行動の特徴は、この50年ほどほぼ変化していないと考えられた。そしてこの結果を、ボノボの狩猟・肉食行動が観察されているロマコヤルイコタル、イヨンジといった他の調査地の結果と比較した。すると、肉食の頻度は、他の多くの調査地でも0.15-0.83回/月/グループとワンバと同程度であると考えられた。しかし、ルイコタル (1.83回/月/グループ) やココロポリ (1.40回/月/グループ) では、若干高い傾向が認められた。また肉食の対象では、ワンバやリルングでは、ウロコオリスやコウモリといった小型の哺乳類のみが対象になっていた。一方、ルイコタルでは10種の哺乳類が肉食対象として記録されており、他の調査地でも3-4種が対象となっていた。このように、野生ボノボの狩猟・肉食行動には地域差が認められた。地域差が生じる要因としては、それぞれの調査地の植生や同所的に生息する哺乳類の密度、さらには人間の活動状況などが考えられた。

## ガボン共和国ロペ国立公園周辺地域における「村利用ゾウ」の生態

大坂 桃子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

## Ecology of 'village use elephants' around Lopé National Park, Gabon

Momoko Osaka

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

アフリカ熱帯林地域において、アフリカゾウの一種であるマルミミゾウ *Loxodonta cyclotis* による農作物被害や人身被害が大きな問題になっている。このようなマルミミゾウと人との軋轢は、人々の生活に大きな打撃を与えるだけでなく、アフリカ熱帯林の維持に重要な役割を果たしながら絶滅の危機に瀕しているマルミミゾウの保全活動推進にとっても大きな妨げとなる。本報告は、軋轢の現場におけるマルミミゾウの環境利用に注目し、人々がどのような農村環境を作り出し、マルミミゾウがそうした環境をどのように利用しているのかについて描き出すことを目的とする。

発表者は、2022年8月から11月にかけて、ガボン共和国ロペ国立公園内にある6つの村とその周辺地域を対象に、4か月間のフィールド調査をおこなった。主な調査内容は、以下の3点である。

①各村において、果樹・畑のマッピングを行い、人々が作り出した農村環境に、マルミミゾウの食資源がどのように分布しているかを調べた。村周辺には、畑のほか人の手で植えられたマンゴーなどの果樹が多く確認され、周囲の自然植生とは異なるゾウにとって魅力的な場が形成されていることが示された。また、畑を電気柵で囲っている村であっても、マンゴー等の果樹は柵の外に出されたまま住居の近くに植えられており、ゾウを村に惹きつけている。それら村の果樹は、畑の農作物とは異なる意味づけを持って村に存在していることが示唆された。

②村を利用するマルミミゾウの属性（繰り返し訪問頻度、性年齢、血縁関係）について、ゾウの直接観察や糞内容物分析により、予備的なデータ収集をおこなった。繰り返し村を訪問する個体の存在や、繰り返し村を訪問する個体同士が血縁関係を持つことなどが確認された。先行研究においては、一部のゾウが常習的に村を利用し、被害全体の中で多くの割合を占めることが示されてきた (Hahn *et al.* 2021 ほか)。本調査地においても、村を繰り返し利用する「村利用ゾウ」の存在が示唆される結果となった。

③「村利用ゾウ」の食性をもつ特徴を調べるため、村で採取した糞内容物と、村から離れた森で採取した糞内容物の比較を行った。その結果、村で採取した糞の方が、糞に含まれる果樹の種子数が少なかった。また、ロペ国立公園の森林域においては、長年の研究によりマルミミゾウに特別好まれる果樹が明らかにされてきたが (White *et al.* 1993 ほか)、今回村で採取した糞からは、そうした果樹の種子の多くが検出されなかった。これらの結果は、「村利用ゾウ」の採食戦略が、果実食にまつわる何らかのデメリットを持つ可能性を示唆しており、興味深い。

## タンザニアにおける小学校卒業試験不合格者の選択肢

—キゴマ州の事例—

高村（井上）満衣（京都大学大学院）

### Options for Primary School Leaving Examination Failures in Tanzania

-A Case of Kigoma Region-

Mai TAKAMURA(INOUE) (Kyoto University)

タンザニア初等教育は7年制をとり、最終学年時に小学校卒業試験（Primary School Leaving Examination、以下PSLE）を受ける。中等教育課程への進学は試験の成績を一定レベル獲得し、合格する必要がある。タンザニアの初等教育就学率は97%（2021）と高い数値を維持している。また、2016年から中等教育前期課程、2022年から中等教育後期課程の授業料が無料となり、中等教育の普及も加速している。その一方で、PSLEにおいて一定の成績を残すことができず、初等教育で修了する児童もいる。

2017年に全児童生徒へのPRemナンバーと呼ばれる、個人番号が支給された。それ以前においても、PSLE不合格の留年は認められていなかったが、転校という形をとり、第5学年などの学年へ再入学し、再受験をする児童がいた。しかし、ナンバー支給後は、転校時に個人番号が必要になり、TAMISEMI（大統領府地方行政・地方公共団体）が全児童生徒の番号管理をしているため、小学校卒業試験修了後の学校間移動が不可能となった。非公式でありながらも、転校等を使い、PSLE再受験をしていた児童は、その機会を失った。その後、児童たちは約14歳という低年齢で、どのように生活を送っていくのか。

発表者は2022年7月から9月、12月から2023年の2月までの約4ヵ月の間、キゴマ州M地区において2016年当時5年生だった108人の児童を対象に、追跡調査を実施した。彼らは1人を除いた107人が2018年にPSLEを受けている。そのうち、不合格者は、22人（男子5人、女子17人）であった。本発表では、男子3名と女子4名、合計7人の事例を軸にPSLE再受験不可能となった世代の生活を検討する。

調査の結果、男子は、バイクタクシー、またはバジャジと呼ばれる三輪バイクタクシー運転手をしていることが明らかとなった。彼らは知人の紹介を通じてインフォーマル経済へと参入し、バイクの所有者へ一定の金額支払ったり、一台を数人で共有したりするなどして日々の生活を営んでいる。

一方、女子は、結婚、または出産を経験しているものが多い。生計の立て方として、都市部へ家政婦として出稼ぎに行く。または仕立屋（Fundi Cheleani）のもとで裁縫を学び、独立を目指す。すでに仕立屋として働くものもいる。そのほか、シーツに刺繍を施したキゴマシュカ（Kigoma Shuka）の販売や刺繍の下請けによって現金を獲得している。聞き取りによると、女子たちは実家や近所での手習いを通じて、こうした刺繍の技術を身につけており、教育の範疇にとどまらない幼少期の経験や人間関係が、学校教育離脱後、彼らの現金収入を支えていることが示唆された。

中等教育前期の最終試験で、後期への進学、専門学校への進学、または不合格での修了が決まる。後期への進学は授業料が無償であっても、生活費がかかり、また専門学校は膨大な授業料がかかる。経済的余裕がある家庭を除き、生徒らは中等教育前期を修了しても、就職先がなく、彼ら彼女らの先行きは不透明である。そのため、早くから自立に向かう初等教育修了者の様子は、中等教育への期待を低下させる要因になっている。

## 技能訓練が社会的遺児の職業観・自己認識に及ぼす影響

ウガンダの事例から

朴 聖恩 (京都大学)

### Effects of Vocational Training on Occupational Perspective and Self-awareness

A Case Study of Uganda

PARK, SeongEun (Kyoto University)

本研究は技能訓練がウガンダの社会的遺児の職業観や自己認識にどのように、どのような影響を与えたかを明らかにすることを究極的な目的とする。今回の発表では、技能訓練を施している非政府組織のアプローチのあり方から示唆を得ることとする。

近年、世界的に見て遺児をめぐる社会福祉政策においては、遺児の社会的包摂が重視され、児童養護施設での隔離から家族型ケアへの転換がみられるようになった。家族型ケアは子どもを地域社会の中で養育し、子どもの精神的、社会的、感情的な発達により適切であるとされる。しかし、アフリカ諸国では、国家による家族型ケアへの支援制度が不十分であり、そのために都市部での核家族化とも相まって、親は生きているものの社会からの孤立を強いられ、疎外される社会的遺児が増加している。

社会的遺児は、公的な政策から排除されやすく、学校教育を中退し、生計を維持するために技能訓練施設に通うことがある。実際に非政府組織は遺児を対象に技能訓練をする学校外の教育を行うことで、遺児たちに職を得るための技術を提供している。しかし、現状の技能訓練の多くは、生計の維持が目的として偏重され、職業を通じて社会に参加し、働き甲斐を感じることを通じて、自己効力感を回復させるという視点は不十分であると言われることが多い。そこで本研究では、まず社会的遺児の実際の状況と彼ら・彼女ら自身の将来への期待に着目して、技能訓練を通じて遺児たちの社会への参加と包摂を達成しうる条件を探求するための手がかりを得る。

本研究を実施するウガンダ共和国では、1990年代にエイズが爆発的に流行したことで一部の地域で在来の家族が崩壊し、親を失った生物学的な遺児が多数生じた。しかし、90年代後半にはいると政府によるエイズ対策が功を奏し、遺児を保護する施設の整備やその他の政策措置が他のアフリカ諸国に先んじて拡充されてきた。一方で近年では、家庭内暴力や虐待、経済的な困窮によって生ずる社会的遺児を、社会に包摂していくためにどのような政策をとるかが国家的な課題となっている。

こうした問題意識にたつて、本報告ではウガンダ・カンパラの非政府組織の協力を得て行った調査の対象事例をもとに、遺児を対象とした技能訓練施設の卒業生について論じる。調査では、社会的遺児の、生い立ちから技能訓練後の職業を通じた社会参加に至るライフストーリーと彼ら・彼女らの思いを聞き取った。とりわけ技術訓練とその後の職業への従事について以下の点の聞き取りに重点を置いた。第一に遺児に対する技能訓練がどのようなものなのか、それは遺児の状況や思いに即して行われていたのか。第二に、技能訓練の施設退所後のキャリアの詳細と現時点までにどのような職業観を形成し、社会的ネットワークを構築したのか。第三に、技能訓練とその後のキャリアの結果として、自己をどのように認識し、どのような将来への期待を持つようになったのか。これらの問いに答えることで、社会的遺児に対する技能訓練が、どのような条件を備えれば彼ら・彼女らの職業を通じた社会への参加と自己効力感の獲得に寄与し得るのかを明らかにする。

本発表では、非政府組織が行っている社会的遺児の多様な状況に対応した心のケアなどの具体的な事例を挙げ、それらが遺児の職業を通じた社会への参加とやりがい、あるいは自己効力感の強化にどのような影響を与えているかを論じる。



## 職業教育と労働市場

ケニアの首都ナイロビに焦点を当てて

松本 愛果 (京都大学)

### Vocational Education and the Labor Market

Focus on Nairobi, the Capital City of Kenya

Aika Matsumoto (Kyoto University)

本研究は、ケニアの首都ナイロビにおいて、人々が習得したスキルが労働市場でどのように評価されているのかを明らかにすることを目的とする。データは発表者が2022年9月から2023年3月までの約6カ月間ナイロビに滞在し、取得したものを使用する。聞き取りの対象は職業教育機関の教師と各企業の採用担当者（経営者、もしくは人事部のマネージャー）である。職業教育機関の調査については、分野として電気、機械、自動車整備、ICTに焦点を当てており、ナイロビに所在する学校から公立・私立を含む3校を選定した。対象の企業もナイロビに所在し、フォーマルとインフォーマルの両方のセクターを含む。

本研究では、労働市場におけるスキルへの評価を検討することを通じて、雇用機会向上に有効なスキルは何か、より良い収入や労働条件を得るために有効なスキルレベルは何かを解き明かすことで、人々がより良い生活を送るための一助となることを企図している。

ケニアでは多くの人々が4年制大学への進学を望んでいる。進学の際には中等教育修了後の全国共通テストで少なくともB以上の成績を修めなければならない。他方で職業教育機関はC以下の成績の場合でも進学できる高等教育機関であり、高等教育への進学希望があるものの、中等教育時の成績が振るわなかった学生の進学先となることが多い。

他方で、多くの開発途上国では、貧困や所得格差を是正し、経済成長を後押しする職業教育への関心が高まっている。特にサブサハラ・アフリカでは、貧困からの脱却に必要な収入を得る機会の不足が問題であり、若者の失業や所得格差の拡大が深刻である。こうした背景から、職業教育は、雇用機会を拡大するために生産活動に必要なスキルを習得するものとして、開発政策や開発援助において注目されている。本研究が対象としているケニアでは近年、職業教育学校に関する予算の増額と、学校数の増加が進められており、政府の職業訓練への高い期待がうかがえる。

しかし、先行研究では、職業教育は研究の対象となる国や地域、性別、職業の別によって収入や雇用機会への効果の大きさに違いが見られとされ、職業教育が人々の生活を豊かにし、安定させ、経済発展を促進するのに有効であるかどうかは明らかにはなっていない。

ケニアでは、職業教育を受け、取得できる資格としては低い方から **Artisan**, **Certificate**, **Diploma** の3つがある。本研究の結果、インフォーマル企業では採用時の労働者のスキルには関心がなく、むしろスキルがない方が人件費を安く抑えられるため、採用後に教えられるといい、という意見が見られた。しかし、フォーマル企業では、各企業の業種に見合ったスキルであることを前提として、**Certificate** と **Diploma** を取得した人々を技術者として採用したいという意見が見られた。また、特に **Diploma** であれば、採用後の働きにより、4年制大学卒業者と同格のマネージャーや現場の監督者という職位を得ることがあることも明らかになった。これより、ケニアにおいて職業訓練への労働市場における評価は、雇用主体がフォーマルか否か、また資格がどのレベルかによって異なること、それによって労働者の将来の労働条件や職位も左右されることが示唆された。

## アフリカで障害者が働くということ

—ザンビア・ルサカにおける技能訓練と就労支援の事例から考える—

日下部 美佳（京都大学）

### Disability and access to work in Africa

#### A Case Study of Skills Training and Employment Support in Lusaka, Zambia

Mika KUSAKABE (Kyoto University)

#### 1. 研究の背景

サブサハラ・アフリカにおいても障害者の雇用を促進するために障害者の技能訓練や就労支援が進められている。障害者の技能訓練については、職業訓練校に在籍する障害者に着目した事例研究があるが、職業訓練校に就学する障害者は僅かである。ザンビアでは、2022年度に職業訓練校に就学した障害者は92名（全就学者数の0.12%）に留まっている（TEVETA 2022）。他方、多くの障害者団体障害者に対する技能訓練や就労支援を展開しているにもかかわらず（Young et al. 2016）、その研究は管見の限り見当たらない。ザンビアでは障害の程度が中度や重度になるにつれて、団体会員となる割合が増加しており（CSO&MCDSS 2018）、それは障害者団体が労働市場からより排除されやすい障害者を対象に技能訓練や就労支援を実施していることを反映していると考えられる。ザンビアでは計359の障害者団体が障害者庁に登録しており、うち首都ルサカでは138団体中46団体が障害者の技能訓練・就労支援の分野で登録しているが（ZAPD 2022）、これらの活動に関する調査研究は行われておらず、その実態は不明である。本研究では、ザンビアの首都ルサカの障害者団体による技能訓練と就労支援の実情を明らかにしたうえで障害者団体の技能訓練の特質を考察する。考察では、障害種別にも着目して分析を行う。

#### 2. 調査の対象および方法

ザンビアの首都ルサカの7つの障害者団体を対象に、2022年6～8月、2023年1～2月にフィールド調査を実施し、障害者団体の関係者20名を対象に、インタビュー調査および参与観察を通してデータを収集した。

#### 3. 調査結果と考察

ザンビアの首都ルサカの障害者団体では、①フォーマルな労働市場への就労を目指した技能訓練と就労支援（団体1, 2, 3, 4）、②インフォーマルセクターにおける起業支援（団体3, 4）、③福祉用具のものづくりの生産活動を通じた技能訓練と就労（団体5, 6, 7）の主に3形態がみられた。①では団体1が知的障害者を対象とする訓練（対人スキルの向上等）を実施しており、訓練後に外国人経営者による飲食店での給仕や清掃などの低スキル・低賃金のサービス業に従事していた。また、①と②の両方に関わる訓練として、団体3と4では、縫製工を育成する技能訓練を行っていたが、縫製工は競争の激しい職種であり、かつ訓練後のマシン購入が容易でないため、団体3では就労支援の活動に移行していた。具体的には、縫製工の支援をしつつ、インフォーマルセクターでの食料・物品販売を主とした日銭を稼ぐための起業支援である。団体4では障害者の訓練後に就労に結びつくよう、雇用が期待できる事業主のもとで実習を取り入れるなどの職業訓練も展開していた。団体3はアルビノ当事者団体で、団体4はすべての機能障害の障害者が登録する団体であった。③では、福祉用具製作の就労現場での職場内外訓練を通じた技能訓練が、特に手先の器用な肢体不自由者やろう者に対して行われており、訓練後に当該団体に雇用されるが、給与は製作した福祉用具の購入による出来高払いであり、低賃金の傾向がみられた。

障害者団体の技能訓練と就労支援を概観すると、フォーマルな労働市場において高収入が見込まれる就労には至っていない。しかし、市場の競争状況や障害種別に応じて多様なかたちでの所得機会を作り出すための支援が柔軟に展開していた。



## 大統領の戦略

—特に、Kwame Nkrumah の「積極行動」の事例を中心として—

阿久津 昌三 (信州大学)

### The Strategy of President

A Case Study of 'Positive Action' of Kwame Nkrumah

Shozo Akutsu (Shinshu University)

1948年2月に起きたアクラ騒擾はアフリカの独立運動にとっても重要な意味をもっている。アクラ騒擾に続いて、マラヤでもマラヤ共産党を中心とする反英ゲリラ活動が活発となったため、イギリス側によって「非常事態」が宣言され、武力対決が続いた。植民省はすべての植民地の警察を見直すように命令している。大英帝国のすべての総督及び警視総監に対してアーサー・クリーチ・ジョーンズ植民相は1948年8月5日付けで警告を発している。

アクラ騒擾で総督が解任されて、新しい総督が任命されて着任した。チャールズ・アーデン＝クラーク卿 (Sir Charles Arden-Clarke) である。チャールズ卿は牧師の息子であり退役軍人であり愛犬家でもあった。

第2次世界大戦後、イギリスはインドの独立を許しながらもコモンウェルス (連邦) にとどめるという外交を行なっている。インドの独立は確かにイギリス側とインド側のナショナリストの間での交渉が成立して実現したものである。「権力移譲」という概念をとり入れることで新たな統治形態を生み出したのである。これらの権力の移譲という名の統治形態がイギリスのアフリカ帝国のなかに定着していくのかをゴールドコーストからガーナ、そしてこれをアーデン＝クラーク卿という老巧の総督とンクルマという独立運動の指導者との関係のなかで読みとることができる。アーデン＝クラーク卿は1957年11月21日に開催された王立アフリカ協会と王立帝国協会の連合会議において「ガーナの移行期の8年」と題して講演を行なっている。この講演は、独立の譲渡がイギリスの植民地政策の新しい概念となりえたか、また、独立への道は早すぎたのではないかという二つの問題について約40分にわたって行なわれたものである。この統治形態なかで、ンクルマが時機にかなったように「積極行動」を展開することになる。

本発表は、アフリカを舞台に脱植民地化と、帝国主義の最終段階としての新植民地主義と闘った革命家ガーナのクワメ・ンクルマをとりあげ、特に、ンクルマが、ガンジーの非暴力の例にならって起こした「積極行動」とよばれる行動をとりあげる。本発表では、ジーン・シャープ (Gene Sharp) の非暴力行動論やエリカ・チェノウエス (Erica Chenoweth) の市民的抵抗論などと比較検討することで、クワメ・ンクルマの「積極行動」とは何であったのか明らかにすることが目的である。

#### 参考文献

Kwame Nkrumah, *The Struggle Continues*, London: Panaf Books, 2006(1973).

Kwame Nkrumah, *Consciencism*, London: Panaf Books, 2001(1964).

Kwame Nkrumah, *Handbook of Revolutionary Warfare*, New York: International Publishers, 1968.

## 現代アフリカにおけるクライエントリズムと票の売買を巡る議論に関して

味志 優（東京大学大学院総合文化研究科）

**Clientelism and vote-buying in modern sub-Saharan Africa****Yu Ajishi (the University of Tokyo, graduate school of Arts and Sciences)**

本発表では、現代アフリカの選挙における票の売買 (vote-buying) という行為に関して、その解釈のあり方をクライエントリズムの概念と関連付けて考察する。サブサハラ・アフリカ諸国の選挙においては、現代においてもなお、票の売買が広く行われていることが報告されている。では、このように票の売買が盛んに行われていることは、クライエントリズムの概念との関連において、どのように解釈されるべきだろうか。すなわち、現代アフリカにおいて、票の売買が広く行われていることをもって、政治家と有権者との間で広くクライエントリズム的な関係が成立していると言えるのだろうか。

票の売買とクライエントリズムとの関係をめぐる議論は決して新しいものではない。しかし、ここ十年間でクライエントリズムの研究には「第二波」が訪れているといった指摘もあるように (Berenschot and Aspinall, 2020)、近年の比較政治の分野では、クライエントリズムの射程の見直しも含めて、さらにその議論が進んでいる (日本政治学会, 2022)。元来クライエントリズムは、政治的な支持と財やサービスとの条件付きの (contingent, quid pro quo) 交換関係を指すものとして議論されてきた。これに照らし合わせれば、現金や日常的な財と投票とを交換する票の売買は、クライエントリズムの一種として考えることができるようにも思われる。しかし、長年議論の対象となってきた点は、票の売買においては、現金や財の受け渡しの行為と、実際の投票行為とが同時に行われるわけではなく、厳密に言えばそこに条件付きの交換関係が成立しているとは言い難いという点である。つまり、有権者側としては、政治家から現金や財を受け取った上で、(秘密投票が確保されている限り、) 投票所においては当初の約束とは違う形の投票行動を行うことが可能で、また政治家側はそうした有権者の投票行動を容易には知り得ない。では、このような課題がある中で、現実においてはなぜ票の売買は広く継続して行われているのか。あるいは、こうした課題はどのようにして解消、あるいは軽減されているのだろうか。そうした方策にはどのようなパターンがあり、またその差異はどのように説明できるだろうか。そして、それらをクライエントリズムとどのように関連付けて論じることができるだろうか。

本発表では、こうした議論をまとめた上で、サブサハラ・アフリカ諸国への示唆を論じる。クライエントリズムはアフリカ政治を考察する上で最も重要な概念の一つとして論じられてきたが、他方でその際には、政治家と有権者との関係というよりも、特に政治エリート間の関係を表す際に有用な概念として議論されてきた傾向があるように思われる (van de Walle, 2007)。本発表では上記の近年の議論を踏まえて、改めてサブサハラ・アフリカ諸国における政治家と有権者間の関係に関して考察を行いたい。

(参考文献) : 日本比較政治学会 (編) (2022) 『クライエントリズムをめぐると比較政治学』 ミネルヴァ書房, Berenschot, Ward and Edward Aspinall (2020) “How Clientelism Varies: Comparing Patronage Democracies.” *Democratization* 27(1): 1–19., Van De Walle, Nicolas (2007) “Meet the New Boss, Same as the Old Boss? The Evolution of Political Clientelism in Africa.” in Herbert Kitschelt and Steven I. Wilkinson (eds.) *Patrons, Clients and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.50–67.

**ケニア 2010 年憲法の改正をめぐる争点：  
再燃する「架け橋イニシアティブ (BBI)」の行方  
藤井 広重 (宇都宮大学)**

**Controversy over Amendments to Kenya's 2010 Constitution:  
The Reignited “Building Bridges Initiative (BBI)”  
Hiroshige Fujii (Utsunomiya University)**

アフリカの多くの地域にて司法は、権威主義体制を正当化するための道具として機能してきた過去から脱却し始めている。たとえば、現代の多くの国の憲法は、裁判所が立法行為や行政行為に対し、司法審査を行う権限を認めている。司法審査は、不安定で脆弱な司法制度や裁判官の手にかかれば権威主義を正当化するための道具となりうるが、市民が権利を擁護し、権力の濫用に対抗するための手段でもあり、移行期の民主主義国では立憲主義を強化する重要な仕組みである。そして、実際にアフリカの裁判所では、立法行為や行政行為を違憲と判断した事例も散見されるようになってきた。

とりわけ、ケニア最高裁が 2017 年大統領選挙結果を無効と判断し、アフリカ史上初めて大統領選挙が司法判断によって再選挙となったことは大きなニュースとなった。ケニアの司法は過去、市民からは紛争解決の場として正当性を失ったと認識されていたが、2007 年選挙後暴力を契機に、2010 年憲法が制定され、同国の司法制度改革は大きく進捗した。ケニアでは政治の司法化と呼ばれるほどに、政治的な問題を含む多くの争いが裁判の場にもたらされている。肯定的な評価を受けながら発展を遂げているケニア司法ではあるが、2017 年総選挙後にウフル・ケニヤッタ (Uhuru Muigai Kenyatta) 当時大統領は大統領選挙を争ったオディンガ (Raila Odinga) とともに「架け橋イニシアティブ (Building Bridges Initiative : BBI)」を提起し、憲法改正を試みようとしてきた。BBI の主な目的は、ケニア人のための統一国家を作ることであり、9 つの問題領域がタスクチームによって調査された。2020 年 10 月に公開された BBI 最終報告書では、憲法をはじめ国の制度の大規模な改革や、大統領と首相が権力を分有する新たな統治システムの導入など、多岐にわたる提言が行われ、この提言を受け、2020 年憲法改正案が発表された。しかし、同案は 2022 年 3 月に最高裁にて、国家元首が憲法改正を主導した違法な手続きであったと判断され、国民投票は行われなかった。

このようなケニアの司法をめぐる状況を踏まえ、本報告はケニアの政治エリートと司法との今後の展開を探究すべく、次の 2 点を明らかにする。第一に、2010 年に導入されたばかりの政治体制を大きく変えてまで、BBI や憲法改正はケニア社会の抱える課題に対する処方箋であったのか。第二に、2022 年大統領選挙によって、オディンガと争ったルトが新大統領に就任したが、ルトも同年 12 月に BBI で示された改革に言及するなど、再び憲法改正の議論が再燃したかのように映るため、この動きをどのように評価することができるのか、である。なお本報告は、JSPS 科研費 [基盤研究(C) 21K01343:代表 藤井広重] の助成を受け、2023 年 3 月にナイロビにて調査を行った研究成果の一部である。

参考文献：藤井広重(近刊)「国際刑事裁判所による司法介入とケニアの司法制度改革——ケニアでの不処罰終止に向けられた内と外の論理の変容」『国際政治』第 210 号。

藤井広重 (2022) 「ケニアにおける司法化する選挙と 2022 年大統領選挙の行方——司法化の進捗は選挙暴力を防ぐのか？」『アフリカレポート』第 60 号。

## エチオピア西南部における子どもの世帯間移動

有井 晴香（北海道教育大学）

### Children's Inter-household Mobility in Southwestern Ethiopia

Haruka ARII (Hokkaido University of Education)

本発表では、エチオピア西南部マーレにおいてみられる子どもの世帯間移動の事例に着目し、子どもの移動の背景について整理することを目的とする。なお、本発表における世帯間移動とは、子どもが日常的に暮らす世帯を変更することを指し、子どもの養育を全面的に受け入れ世帯が担う場合と一時的な滞在にとどまる場合の両方を含む。

子どもの世帯間移動は、拡大家族による子どもの養育慣行を前提とした場合、資源の分配やアクセスの確保にかかわる再配置システムとして捉えられてきた。一方で、本発表では子どもを被養育者として受動的に捉えるのではなく、関係を取り結ぶアクターとして捉え、家父長制社会において周縁化されてきた子どもの主体性にも焦点をあてる。

マーレ社会は父系出自集団によって構成され、夫方居住がとられる。父系の親族は集住する傾向にある。マーレでは、様々な状況のもと子どもの世帯間移動は活発におこなわれてきた。移動先は父系親族に限らず、ときには親族関係にない者が養育を担うこともある。発表者はこれまで、親族集団に帰属しない子どもの存在に焦点をあてて、その養育がどのようにおこなわれてきたのかについて検討してきた。マーレにおいては、近親間の子どもなどの特定の禁忌に触れた子どもは殺すべき対象として考えられてきたが、近年では新生児殺しを避け、積極的に他世帯が養育を担うような事例もみられている。また、未婚女性が出産した子どもは、場合によっては親族集団に帰属することがなく、多くの場合、母親の父系親族によって養育されていた。

こうした親族集団への帰属をもたない子どもの養育に対して、社会的な出自が明確である子どもの世帯間移動の背景的な要因は多岐にわたる。社会的な帰属をもたない子どもの場合、居住世帯の選択には子どもは関与せず送り出し側と引き受け側の交渉によるものであるのに対して、出自が明確である子どもの場合、ときに子ども自身の意思に基づいて居住世帯が選択される。本発表では、就学や世帯内労働の補助を理由に一時的に子どもの居住世帯を変更する事例や、父親の死亡を機によりよい生活環境を求めて子どもが自ら居住世帯を変えていく事例について検討する。そして、子どもの世帯間移動のプロセスにおいて、子どもの主体性がいかに関わっているのかについて考察を試みる。

## マラウイのコミュニティ・チャイルドケア・センターの設立経緯と拡充

谷口 京子 (広島大学)

**Establishment History and Expansion of  
Community-Based Childcare Centres in Malawi  
Kyoko Taniguchi (Hiroshima University)**

本稿は、近年、マラウイで拡充しているコミュニティ・チャイルドケア・センターに着目し、設立経緯と求められる役割の変遷について、明らかにすることである。

乳幼児ケアと就学前教育の拡充は、持続可能な開発目標(SDGs)に掲げられ、早期介入と社会的・経済的コストの削減、貧困削減や不平等の緩和、初等教育への準備などから重要視されている。また、就学前教育において、非認知能力を育てる重要性と特にその貧困層への効果について分析されている(Heckman & Savelyev, 2012)。

本稿の対象国であるマラウイにおける乳幼児ケアと就学前教育は、1960年代後半にキリスト教会が都市部に有償のプレ・スクールを開園したことから始まったとされる(Kholowa & Maluwa-Banda, 2008)。その後、都市部を中心にプレ・スクールが増加していった。1970年代には、当時のコミュニティ開発・社会福祉省が乳幼児ケアと就学前教育の支援を始めたが、非常に限定的であった。1980年代に、ユニセフの支援を受け、コミュニティ・チャイルドケア・センターは3県の農村部に設立された。しかし、運営はコミュニティに委ねられ、維持が難しかった。1990年代に入り、政府はHIV/AIDSの予防や治療と孤児のケアを目的に、コミュニティ・チャイルドケア・センターの設立を促した。1990年代には、都市部に有償のナーサリースクール(当初のプレ・スクール)、農村部に無償のコミュニティ・チャイルドケア・センターという2つに大別されていった。2003年に政府は初めての幼児期の発達に関する政策を承認した。その後、2006年の修正、2015年の大幅な修正を受け、2017年に完結した。コミュニティ・チャイルドケア・センターは、2006年には6240施設であったが、2018年には12,220施設と約2倍に増加した。

本稿では、2022年9月に、コミュニティ・チャイルドケア・センター10施設を訪問し、設立経緯と役割について調査を実施した。訪問した施設のうち、一番設立が早かったものは1999年であった。しかし、コミュニティによる維持は難しく、開園と閉園を繰り返し現在に至っていた。設立当初は、孤児のケアが中心であったが、2000年以降、ケアだけではなく、就学前教育施設として、小学校の入学準備のための教育を求められるようになってきた。残り9施設は、2004年以降に設立されていた。多くの施設の設立経緯は似通っており、①創設者はコミュニティで子どもたちがただ遊んでいることを問題視する、②自宅で子どもたちを集めてお世話する、③子どもたちにアルファベットや数字を教え始める、④施設を設立することをコミュニティに相談する、⑤創設者を支援する保育者が現れる、⑥コミュニティやドナーが施設を建設する、もしくは、教会などの既存の施設を使用する、⑦コミュニティ・チャイルドケア・センターが設立する、⑧創設者が高齢になり、若手の保育者が支援し始めるという経緯を辿っていた。コミュニティ・チャイルドケア・センターは、政府が設立を促したことや世界的な就学前教育の重要性の高まりを受け、また、少なからずドナーの影響があり、農村部で拡充してきた。また、当初は孤児のケアに焦点を当てられていたが、現在は就学前教育としての機能を求められるようになってきた。

参考文献

- Heckman, J., Pinto, R., & Savelyev, P. (2013). Understanding the mechanisms through which an influential early childhood program boosted adult outcomes. *American Economic Review*, 103(6), 2052-2086.
- Kholowa, A. C. F., & Maluwa-Banda, D. (2008). Early Childhood Education and Development in Malawi: Major Challenges and Prospects. *The Zimbabwe Journal of Educational Research*, 11-21.



## 南アフリカ共和国の公共財政管理制度と行政

細井 友裕 (東京大学)

### Public Finance Management System and Public Service in South Africa

Tomohiro Hosoi (The University of Tokyo)

政府による公共サービスの提供のためには、少ない資源でより多くのサービスを提供する効率性 (efficiency) と、政策目標に対する達成度である有効性 (effectiveness) がともに高い行政機関 (キャパシティの高い行政機関) が必要だ。1994 年以降の南アフリカの与党であるアフリカ民族会議 (ANC) は、行政機関での熱心なアフーマティブ・アクションや縁故主義的な人事など、キャパシティを損ないかねない政策を行ってきた。サービスの質や市民の満足度では南アフリカには課題が多い。しかし 1994 年と比べると現在の南アフリカの行政サービスの提供量は大きく拡大しており、行政機関のキャパシティは高い。

南アフリカの行政機関のキャパシティの高さの要因として、公共財政管理法 (Public Finance Management Act: PFMA) および自治体財政管理法 (Municipal Finance Management Act: MFMA) の役割を指摘する研究がある。PFMA と MFMA は財務省および監督官庁に対する財務状況や事業状況の定期的かつ頻繁な報告を政府機関に義務付けている。財務省や監督官庁は各機関の業務状況を監督し、フィードバックを行う。年度末には会計検査官 (Auditor General) が監査を行い必要な助言を行う。また、MFMA は著しく遵守度の低い地方政府に対し、憲法 139 条に基づく介入により、キャパシティ改善のための取り組みを行う手続きを定めている。PFMA と MFMA は報告とフィードバックを通じて南アフリカの行政機関のキャパシティ向上に資してきたと評価される。

しかし PFMA および MFMA の運用実態に関して、データに基づく分析はこれまでのところない。そこで本報告はデータセットの作成と分析を通じて、PFMA と MFMA が適切に運用されているのかを明らかにすることを目的とする。報告者は会計検査官の資料をもとに、南アフリカの全政府機関に関する会計検査官の監査意見をまとめた「監査意見スコアデータセット (Audit Opinion Score Dataset)」および各機関の予算に占める不適切な支出の割合を示した「不適切支出データセット (Inappropriate Expenditure Dataset)」を構築し、分析した。

分析の結果は大きく 4 点得られた。第 1 に会計検査官の監査意見は全体として年々改善傾向にある。第 2 に不適切支出の割合は比較的強く抑えられている。一方、第 3 に遵守状況には地域差があり、とくに地方政府では人材不足が生じている様子が示唆された。第 4 に憲法第 139 条で規定されている地方政府への介入による問題解決はほとんど行われていないことも分かった。

以上から、留保すべき点はあるものの、PFMA と MFMA はおおむね設計通り運用されているという結論が得られた。これまで PFMA と MFMA に関する客観的かつ包括的なデータに基づいた分析は不在であり、本報告はデータセット構築により既存の研究の不備を埋めた。

なお、本報告で作成したデータセットは以下のリンクで公開している。

Tomohiro Hosoi. (2023). Audit Opinion Score Dataset (1.0) [Data set]. Zenodo. <https://doi.org/10.5281/zenodo.7670492>

Tomohiro Hosoi. (2023). Inappropriate Expenditure Dataset (1.0) [Data set]. Zenodo. <https://doi.org/10.5281/zenodo.7670530>



## シエラレオネ紛争からみる和平合意履行による紛争終結の条件

—RUFの組織変化と和平合意履行可否の関係—

松原 優華（東京大学大学院）

### Why Sierra Leonean Conflict was Over?

#### The Relations between the Peace Process and the Transitions of the RUF

Yuka Matsubara (University of Tokyo)

本発表は2022年度3月に東京外国語大学大学院総合国際学研究所に提出した修士論文の一部である。本発表の目的は「和平合意の締結・履行完了をもって紛争が終結する条件は何か」という問いを明らかにすることである。1990年代以降にアフリカ諸国では武力紛争が多発してきた。そして、全ての紛争において、政治的な紛争解決を目的に和平合意が一度は締結されてきた。しかし、それらは履行段階で往々にして破棄され、締結された和平合意の履行が果たされた事例は多くない。和平合意の履行完了をもって紛争が終結した事例はこれまでに6事例しかないのが現実である。

これは、和平合意の履行段階では、合意の締結段階と異なり、紛争の継続を望む者たちの参加も欠かせないからである。和平合意を締結した紛争勢力の指導者は、紛争勢力内の履行を巡る論争やそれに伴う組織変化の中で、紛争の継続を望む者たちを統制し、履行を進めなければならない。こうしたことから、本発表では問いに対して「和平合意の履行を通じて紛争が終結するには、紛争勢力の指導者が和平合意の反対派も含めて統制できている必要がある」という仮説を提示する。そして、この仮説を、和平合意の履行によって終結した紛争の一つであるシエラレオネ紛争を事例として実証的に検証する。

この紛争は、1991年にフォディ・サンコーが率いる反体制武装勢力であるシエラレオネ革命統一戦線（以下RUF）が侵攻したことで始まった。そして、1996年に締結されたアビジャン和平合意、1999年に締結されたロメ和平合意は破綻したが、2000年に締結されたアブジャ和平合意は履行が完了し、2002年に紛争終結が宣言された。本発表では、この紛争の主要な紛争勢力の一つであるRUFの組織変化、指導部内部の対立関係と、3つの和平合意の履行可否の関係に着目して、仮説を検証する。

1991年に武装闘争を開始したRUFでは、1993年ごろから組織形成が進められ、サンコーを唯一の指導者とする指揮統制が確立した。サンコーの下、1996年に締結されたアビジャン和平合意は順調に履行が進められた。本発表では詳細に触れないが、この和平合意の破綻原因は、紛争勃発後から急速に統制を失った国軍に求められる。しかし、1997年にサンコーが拘束されると、RUF内部には序列2位のサム・ボッカリーを中心にした派閥が形成され、サンコーの統制力は衰退していった。そして、1999年のロメ和平合意締結を契機にサンコー派とボッカリー派の対立は激化していく。サンコー派が都市部で合意の履行を進めたのに対し、ボッカリー派は地方部で武装闘争を継続して履行を妨害したのである。サンコーはボッカリー派を統制できないまま、2000年5月には反乱が生じてロメ和平合意は破綻した。この反乱後、サンコーとその支持者が拘束されたことでRUFの内部分裂は解消された。そして、新たな指導者の下でRUFの統制は整えられた。この指導者の下、2000年にアブジャ和平合意を締結し、履行を進めた。

以上の分析から、和平合意の履行完了をもって紛争が終結するには、紛争勢力の政治的解決を望む派閥が、組織内部の紛争継続を望む派閥を統制できている必要があるといえる。サンコーがRUFを統制できていたのは1992年から1996年までの約4年間にすぎなかった。そのため、アビジャン和平合意は履行が進展したが、ロメ和平合意は破綻した。その後、RUFはロメ和平合意の破綻原因となった内部対立を解消し、組織の統制を回復させた。こうした状況がアブジャ和平合意の履行進展に寄与したといえる。

## ポール・ムイテの思想と行動

—現代ケニアにおける「ポリティカル・トライバリズム」超克の試み—

平野 雄太 (京都大学)

### The Thought and Actions of Paul Muite

The Effort to Overcome the 'Political Tribalism' in Modern Kenya

Yuta Hirano (Kyoto University)

イギリスによる植民地化以前、現在のケニア強国の領域に該当する地域には高度な行政機構を備えた中央集権的な政治的共同体は存在しなかった。イギリスによる植民地化を経て、近代的な国家機構を備えるに至った独立後のケニアは、諸民族集団がその領域内部にひしめき合う状況下で、一つの「ケニア国民」を創出する必要に迫られた。しかしながら、独立後のケニア政治においては大統領を中心とする有力政治家が自身の民族集団を政治的・経済的に優遇したり、政治家が政治的闘争において自身の民族集団の人々を動員するために民族集団のアイデンティティを政治的に利用したりすることが常態化した。「政治的部族主義」すなわち「ポリティカル・トライバリズム」が顕在化し、エスニシティの別がケニア政治において重要な意義を持つようになったのである。

自身の民族集団を支持基盤とする政治文化が強固なケニア政界において、しかし、それとは逆に「反部族主義」的イデオロギーを標榜しながら、ケニアの民主化を推進しようと闘争し続けた政治家も存在した。それが本研究が研究対象とするポール・ムイテである。

本研究は、現代ケニアにおける国民統合の試みを明らかにすることを究極的な目的としつつ、ケニア人の弁護士であり、かつ政治家でもあるポール・ムイテ(1945-)の思想と行動を分析することで、現代ケニアにおける「ポリティカル・トライバリズム」の超克の試みについて明らかにすることを目的とする。

こうした研究目的を果たすために、本研究が用いる研究方法は主に三つある。第一に、ケニア最大の日刊紙である *Daily Nation* の記事を分析することで、ムイテの思想と行動を明らかにする。第二に、報告者がムイテ本人に送付した質問票に対する回答を分析することで、ムイテの行動に隠された理由や思想を明らかにする。第三に、ムイテが人権派国際弁護士であるマイナ・キアイと共著で執筆した、ケニアのエスニシティに関する論考「*Challenging the Kikuyu Oligarchy*」の分析を通じて、ケニアのエスニシティに関するムイテの思想について検討する。

ムイテは、1990年前後の複数政党制要求運動の頃より、ケニアの民主化のために闘争した。ムイテは「ケニア弁護士協会」の会長として、国内の諸勢力を糾合しつつ複数政党制要求運動を主導した。その後ムイテが1995年に結成した SAFINA は、「反部族主義」を標榜し続けるも、全国的な支持を獲得するには至らなかった。しかし、ムイテは2002年に成立したキバキ政権の下で憲法改正を担う委員会の委員長に選出され、憲法改正の議論を主導するようになる。ムイテは強力な大統領権を規定した当時の憲法を問題視し、三権分立の歪みを是正するよう試みた。ムイテら委員会が起草した憲法案に即した憲法改正は最終的には実現しなかったものの、その憲法案が元となり2010年に民主的な憲法が制定される。ムイテは2007年の国会議員選挙で議席を喪失し、2013年に立候補した大統領選でも最下位で敗北した。「反部族主義」を標榜し続けた SAFINA の獲得議席がごく少数に留まり続けたこととも合わせて考えると、政治家としてのムイテは成功したとは言い難い。しかしながら、その一方で法律家としてのムイテは、キバキ政権下における憲法改正の議論の主導を背景として、間接的に2010年の新憲法の制定に寄与したと言える。すなわち法律家としてのムイテは、2010年の新憲法制定への間接的な関与を通じ、ケニアの民主化については「ポリティカル・トライバリズム」的政治文化の抑制に寄与したと言える。

## ビデオ会議システムを利用したリモート調査の可能性について

### —デジタルストーリーテリング・ワークショップの実践例—

小林 直明（国立民族学博物館学術資源研究開発センター）

## The Possibility of Remote Research Using Videoconferencing Systems

### Practical examples of digital storytelling workshops

Kobayashi Naoaki

(Center for Cultural Resource Studies, National Museum of Ethnology, Japan)

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延しはじめ、日本においても現実的な脅威となってきた2020年度以降、フィールド調査を要件とする学術調査は、軒並み実施不能となった。発表者が参加することになった共同研究「アフリカにおける障がい者と人権の社会誌」（2021年度龍谷大学人権問題研究委員会研究プロジェクト、研究代表者：落合雄彦教授）は、当該感染症の早期終息が期待される中で開始されることとなった。調査のためにフィールドに赴くことがままならない状況下で何ができるのか、自問することが出発点となった。

一方教育面においてもこの感染症の影響は甚大であり、大学等では対面による授業を実施することができない状況に陥り、その状態が長期間続くことになった。発表者が非常勤で勤務している大学で担当している科目も2020年度～2021年度はビデオ会議システムなどを利用した非対面、オンラインでのリモート授業となった。

発表者は、これらの授業で「デジタルストーリーテリング（以下、DST）」という映像制作ワークショップの手法を紹介することになっている。授業ではまず、「DSTとは何か？」について作品例などを紹介しながら概念的なことや実施方法について解説していき、その後受講生とともに、実際に作品づくりに取り組んでいく。

パンデミック騒動以前は、もちろん教室（パソコン教室）にて、対面でこれを実施していたわけであるが、授業内容はほぼそのままビデオ会議システム（Zoom）を利用したオンライン授業へと、難なく移行することができた。移行がスムーズだったのは、DSTがそもそも「デジタルコンテンツを制作する行為」なので、ZoomなどICTツールとの親和性が非常に高かったことがあるのではないかと考えている。担当授業において実践してきたビデオ会議システム越しのDSTワークショップを実際の調査研究活動においても応用してみようと考えたのが本発表で紹介する研究「[ビデオ会議システム（Zoom）を利用したデジタルストーリーテリング・ワークショップの実践を通じた社会指摘調査の試み：タンザニアの障がい者（肢体不自由者）を囲んで実施したワークショップを事例として]」のきっかけである。単位を取得したいというモチベーションをもった参加者が半期15回、決まった時間に集まるといった強制力を伴う条件や安定的な通信インフラがあらかじめ整っている大学における授業と、こういった設定が一切確保されていない社会調査とでは、自ずといろいろな点で勝手が違うことが予想された。日本国内における「授業」というセッティングにおいては、一定の成果があがることはわかっていたが、これを遠く離れたアフリカ・タンザニアとの間で実施し、本当に成果を上げることができるのか、まったくの未知数であったが、失敗談を含めて授業へのフィードバックが見込めること、他の方法による調査実施の選択肢を思いつかなかったことなどから、実施に踏み切ることにした。本発表ではその成果と、後の展開を紹介し、リモート環境下でのDSTワークショップ実施による調査の可能性を検討・展望していく。



制作した DST 作品  
『マシャカの話』



## アフリカナイジング・ミュージアム

博物館はたんなる展示施設ではない

飯田 卓 (国立民族学博物館)

**Africanizing Museums:**

**They Are Not Mere Exhibiting Facilities**

**Taku Iida (National Museum of Ethnology, Osaka)**

「デコロナイゼーション (decolonisation)」についての議論が、近年、分野を問わず盛んにおこなわれている。博物館や図書館についても、「デコロナイジング・ミュージアム」「デコロナイジング・ライブラリー」といったスローガンを耳にするようになった。博物館についてこの議論を牽引してきたのは、国際博物館会議 (ICOM) である。2018 年には、ICOM の方法論部会が「植民地状況における博物館学——博物館理論のデコロナイゼーション」という文書を研究叢書として出版し、2019 年の ICOM 京都大会では本部事務局も関与して「デコロナイゼーションと返還——より包括的な展望と関係論的な方法をめざして」という分科会を開催した。日本ではデコロナイゼーションという語の意味あいやが欧米とは違ったものにならざるをえないが、学術的知見というものが国境を越えて共有されて発展していくかぎり、デコロナイゼーションは研究者にとって無視できない動向となりつつある。

国立民族学博物館 (民博) では、2007 年に策定された展示構想をふまえて本館展示場の新構築に着手し、2009 年から 2017 年にわたって順次展示を新構築して公開してきた。そのときに掲げられた方針は、①フォーラムとしての展示、②ユニヴァーサル・ミュージアムの思想の導入、③人びとの生きた姿を理解できる展示、④開かれた展示制作、⑤不断の展示更新、の 5 点である。この動きには、一方的な見かたをおしつけるような展示を見なおし、ミュージアムをとおして展示する側 (見る側) とされる側 (見られる側) の非対称的関係を修正する意図があった。こうした構想を 15 年前に示していた点で、民博は、デコロナイゼーションにむけて大きな一歩をすでに踏みだしていた。

発表者らは 2009 年、他の地域展示に先駆けてアフリカ展示を刷新した。反省点としては、オーディエンスにアフリカ出身者を想定していなかったこと (上記①②) と、展示制作の各段階でアフリカ出身者の協力を得られなかったこと (①④) があげられる。アフリカは日本との物理的な (ないしコミュニケーション的な) 距離が大きいと、やむを得なかった面もある。また、アフリカ在住の研究者の意見を反映できたことは前進だった。しかし、この時点で日本在住のアフリカ出身者を意識していれば、もっと多様な人たちの声をもっと効果的に展示に反映できたかもしれない。そうすれば民博では、デコロナイゼーションというかけ声のもとで解決すべき課題は皆無だと断言できたかもしれない。

こうした経緯をふまえて発表者は、関西に住むアフリカ出身者との連携を密にして、博物館に関心を向けてもらおうと試みている。博物館は一般に、生活の文化的側面を豊かにする施設と捉えられているが、民博はそれだけでなく、日本の他の博物館にないアフリカ関係資料を所蔵している。アフリカ出身者にとっては、みずからが主役となって展示を読み解ける場所であり、他の来館者にそれを伝えられる場所なのである。アフリカ出身者に過度の時間や経済的負担をかけることは慎むべきだが、適切なかたちで協業すれば、アフリカ出身者が民博で自己実現をはたせる可能性は高い。このことを意識しておけば、より効果的に「展示制作を開く」ことの準備が整うはずだ。

さらに、関西在住のアフリカ出身者との協業がそのように進めば、収集時に記録されなかった博物館資料の情報を蓄積することもできる。こうした情報は、展示制作に応用できるだけでなく、それ自体として研究価値をもつ可能性がある。あらたな情報を収集・蓄積して二次的に加工・発信していくことは、まさしく研究活動にほかならない。移民の社会統合という重要な分野に関する知見も増えるだろう。コミュニケーション環境が大きく変わり、日本の人口に対するアフリカ出身者の割合が増えた 21 世紀には、研究活動のありかたも変わる。協業を博物館活動で終わらせるのではなく、それをとおしてアフリカに関する情報を蓄積し、アフリカ出身者とのコミュニケーションを研究プロセスに位置づけること、そして得られた知見を展示にも反映させ、博物館活動と研究と展示のサイクルを好循環に変えていくことが、今後追究されるべき課題である。本発表では、約 1 年間にわたって発表者がおこなってきたアフリカ出身者との協業の試みを、中間的に総括して紹介する。



## 文化と政治の緊張関係

## モザンビーク・南アフリカを越境するショピの民族芸能ティンビラ

網中 昭世 (アジア経済研究所)

## Tensions between Culture and Politics

## A Cross-Border Case of Chopi's Timbila between Mozambique and South Africa

Akiyo AMINAKA (IDE-JETRO)

本研究の目的は、冷戦期の文化政策の影響を色濃く受けながらも、その政策的射程を越える文化変容の現代的動態を捉えることである。具体的には、南アフリカへの移民労働者として二つの国を跨いで活動したモザンビークの民族集団ショピのティンビラ（木琴）という無形の伝統芸能を事例に、冷戦期（1）アパルトヘイト体制下の民族分断的政策、（2）社会主義体制下の民族統合的政策、（3）対立的な二つの政策的介入を受けつつ、双方の要素を融合させた伝統芸能の変容を明らかにし、（4）体制転換後の現代の伝統芸能をめぐる知識の地域的な還流という現象を、脱一国的かつ補完的なアイデンティティの再構築の萌芽として捉え、その含意を検討する。

従来の文化政策に関する研究は政策の実施期間・地理的範囲と、政策の影響が及ぶ期間・範囲を同一視する傾向が強く、冷戦時代とグローバル化時代の文化の変容を連続的に捉える視点を備えてはいない。冷戦時代に政治的イデオロギーと結びつけられた文化振興の盛衰は一体制下の「夢の終焉」（鈴木 2007）とさえ言われる。他方、冷戦終結以降のグローバル化の時代、「文化政策の経済化」（Throsby 2010）が進行している。本事例に関する先行研究としては社会主義期の政策の影響に関する古謝（2018a, 2018b）、UNESCO無形文化遺産登録に関する Wane（2019）、Morais（2020）などの研究があるが、いずれも政策的射程を越える実践を捉えるものではない。しかし、伝播という特性を持つ無形の文化を対象とした政策の影響は、一国・一体制の政策立案者が想定する地理的・時間的な射程圏内に留まるものではない。

本報告では、第 49 回学術大会での報告「モザンビークの社会・文化変容と移民労働—越境するマショッピ伝統芸能の軌跡」を発展的に継承しつつ、研究課題の中間報告として、国立民族学博物館が所蔵する映像資料集 EC フィルムの一部を紹介し、上記の目的（1）アパルトヘイト体制下の民族分断的政策と文化の担い手であった人々の実践の関係性について検討する。

## 【参考文献】

- 古謝麻耶子 2018a. 「マプト市におけるティンビラ音楽の現代的な展開—独立後の文化政策とワールド・ミュージック・ブームの影響—」『東洋音楽研究』(83) 39-51.
- 古謝麻耶子 2018b. 「独立時のモザンビーク政府の「ショピ芸能」への眼差し—社会主義時代に行われた 2 つのフェスティバルに着目して」沖縄県立芸術大学学内誌『MOUSA』(19) 21-31.
- 鈴木裕之 2007. 「ギニアの国家建設：セク・トゥレによるユニークな文化政策」池谷和信ほか編著『朝倉世界地理講座 アフリカ I』朝倉書店 351-361.
- Morais, S.S. 2020. *O Palco e o Mato: O lugar das timbila no projeto de construção da nação em Moçambique*. Tese de Doutorado, Programa de Pós-graduação em Antropologia Social, Universidade de Brasília.
- Throsby, D. 2010. *The Economics of Cultural Policy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Wane, M. 2019. *Timbila Tathu: Política Cultural e Construção da Identidade em Moçambique*. Maputo: Khuzula.

## アビジャンで歌うのはグリオだけではない

### 変容するマンデの「誉め歌」の実践

鈴木 裕之（国士館大学）

## Not only Griots sing in Abidjan

### Change of the Practice of the Mande Praise Song

Hiroyuki Suzuki (Kokushikan University)

西アフリカに広く居住するマンデ社会において、すべての人々が必ず知っている常識がある。それは、「音楽はグリオがする」というものである。

マンデは古くから、ホロン（自由民）、ニヤマカラ（職人）、ジョン（奴隷）からなる階層社会を形成してきたが、近代化に伴ってこの階層システムは消滅し、もちろん奴隷制もなくなった。しかしニヤマカラに含まれるグリオ（マンデ語で「ジェリ」）は今日でも家系として存在し、音声コミュニケーションを司るといふ社会的役割を担い、音楽を伴った社会活動の実践者として確実に存在しつづけている。「音楽はグリオの仕事」「本格的な伝統歌はグリオのみが歌うことを許される」といふのはマンデの常識である。

だが、社会的ディスコースと実際の社会的実践のあいだにズレがあるといふのは、これもまた学術的な「常識」である。

植民地化、独立に伴う近代化を経て、グローバル化が叫ばれる昨今、グリオの家系では音楽以外の職業を選択する者のほうが多くなり、ショウ・ビジネスの発達によって誰でも歌えるようになり、ポップスの分野でグリオと非グリオがライバル歌手としてしのぎを削るようになった。

しかしそれはモダンな分野でのこと。伝統的な祭礼においては、音楽活動はグリオに独占されているに違いない。本当だろうか？

本発表では、コートジボワールのアビジャンにおいて、結婚式や命名式などマンデの伝統的祭礼において、グリオの活動の中核をなす「誉め歌」の実践がどう変容しているかについて発表する。

マンデとはマリ帝国の系譜を引く人々であり、各氏族の始祖はマリ帝国建国史である「スンジャタ叙事詩」に登場し活躍する。叙事詩を口頭で伝承するグリオは、叙事詩に基づく誉め歌を通して祭礼の出席者をマンデの歴史と結びつけるという役割を担っている。

しかしアビジャンでは祭礼が近代化、エンターテインメント化するなかで、誉め歌が必ずしも正しい系譜に基づいてスンジャタ叙事詩と結びつく場として認識されるのではなく、スター歌手によるパフォーマンスを楽しむ娯楽の場として捉えられる傾向が強くなってきている。

アビジャンでは屋外で催されるマンデの伝統的祭礼を「ジェンベ」と呼ぶが（歌手の伴奏がジェンベ合奏なため）、2022年にジェンベで活躍する4名の女性歌手にインタビューを行った。その内容を紹介しながら、「グリオが歌う」といふ常識（社会的規範）に対し、

- ①ニヤマカラ内における職能集団の役割の変化、
- ②父系ラインの優位性から母系ラインの有効性への変化、
- ③グリオ系譜の絶対性に対する、歌う技法の優位、
- ④グリオの職能集団的機能の低下と開放化、

という4点について具体的に示す。

これにより、常に変容しつつあるアフリカの芸能について、その姿をより正しく理解してゆきたい。



## スーダン共和国におけるリビングヘリテージの研究

ハリファ・ハウスを中心として

石村 智、清水 信宏、関広 尚世

(独) 東京文化財研究所、北海学園大学、(公財) 京都市埋蔵文化財研究所

### Preliminary Study for the Living Heritage

A case study at Khalifa House

**Tomo ISHIMURA, Nobuhiro SHIMIZU and Naoyo SEKIHIRO**

**Tokyo National Research Institute for Cultural Properties, Hokkai-Gakuen  
University, Kyoto city Archaeological Research Institute**

本研究は、科研費「ポストコンフリクト国における文化多様性と平和構築実現のための文化遺産研究」(研究代表 石村智：22K18493)に基づく調査研究の成果である。

スーダンでは、2019年のクーデターにより独裁政権が倒され、民主的政権による国の復興を進めようとしている。その到達点に至るにはまだしばらく時間がかかると思われるが、スーダン国内外において、文化遺産がこの復興に貢献する可能性が指摘されている。2020年9月には、ローマの文化財保存修復研究国際センター (ICCROM) の支援の下、スーダンの博物館・文化遺産関係者による会議「Post-conflict Recovery of Living Cultural Heritage」が開催され、国際的にも注目を浴びた。そしてこの議論と作業の成果の一つともいえるハリファ・ハウスの改修作業が終了し、2023年1月18日に再開館を果たした。

本発表は、文化遺産が文化の多様性の保護・促進に貢献することを明らかにすることが、スーダンの復興にも貢献することになり、他のポストコンフリクト国においても参照可能な事例を提供することになるという点について、ハリファ・ハウスの事例をもとに予備的に考察する。

ハリファ・ハウスは、首都北辺に位置する旧市街地オムドゥルマンに位置し、マフディの乱を起こしたムハンマド・アフメド廟に近接する。2019年からブリティッシュ・カウンシルの援助とオムドゥルマンにあるアフアッド女子大学(Ahfad University for Women)などの協力により改修作業が行われていた。発表者のうち、関広は2016年に改修前のハリファ・ハウスを訪れており、改修後の博物館との展示構成や博物館機能の違いについて考察した。

改修後の博物館には3つのセクションが設けられた。

①ハリファ・ハウス：マフディ期の文化遺産に関する展示が中心で、衣類や武器、貨幣の鑄造などがテーマである。チャールズ・ゴードンの遺品展示室もある。また、マフディ期以前から用いられていた馬車、スーダン初の自動車(アロル・ジョンストン社製)の展示や、オムドゥルマンそのものの成り立ちに関する展示がある。

②ウンム・クルトゥーム・ハウス：マフディ期の女性の暮らしが中心の展示である。マフディの乱への女性の貢献や中心的人物の紹介がある。また、マフディ期以前から続く女子教育はハラウィで行われるか、家庭教師が各家庭に訪問するという手法がとられたが、それを行った著名な女性教師も紹介されている。

③コミュニティー・センター (Brumble House)：コミュニティーのためのスペースが設けられている。地元女性が講師となって児童への教育を行ったり、ワークショップを開催したりしている。

改修以前との最大の相違点は、マフディ期の女性の社会的役割や生活に明確に焦点を当て、地元住民(特に女性)の慣習を尊重したミュージアム運営であり、まさにスーダンにおけるリビングヘリテージのよき実践例と言える。

ガーナ南部における看板絵師の芸術実践  
「オールマイティゴッド看板工房」での看板絵の制作工程を事例に  
森 昭子（東京都立大学／日本学術振興会）

**Art practice of sign painters in southern Ghana**  
**A case study of creation processes at Almighty God Artworks**  
**Shoko MORI (Tokyo Metropolitan University / JSPS)**

本発表は、ガーナ南部の地方都市クマンにある「オールマイティゴッド看板工房」での看板絵の制作工程を事例にあげ、絵師の芸術実践を明らかにすることを目的とする。

本発表で事例として取り上げるのは、アフリカで広く見られる手描きの広告看板で、ガーナでは「看板絵 (sign paintings/ sign writings)」と呼ばれる造形物である。制作者は「看板絵師 (sign painter/ sign writer)」と呼ばれ、屋号や文言などの文字入れを行い、商品や販売物、宣伝内容の絵を描き入れるが、贈答用に肖像画などの人物像を制作したりもする。

アフリカンアートは1980年代以降、現地の日常生活から生まれたポピュラーアートや、外国人観光客向けに作られるツーリストアート、都市居住者によって作られるアーバンアートと形容される造形物が注目されてきた (Vogel 1991)。ガーナの看板絵は近年、旧宗主国である欧州のミュージアムやキュレーターとともに、米国のギャラリーやコレクターとの結びつきから、コンテンポラリーアートとして見なされるようになってきた (Ross 2014)。そうした芸術的背景から本発表ではガーナの看板工房における看板絵の制作工程を事例に取り上げる。

「オールマイティゴッド看板工房」で行った参与観察で明らかとなったのは、徒弟制による文字入れと絵画の技法の習得、個人制作と集団制作、周囲の環境との交渉や共存と、特徴的な模写や模倣の実践だった。近隣住民のために看板絵を描き、時にグローバルな顧客を相手に注文依頼を受け、販売交渉を行い、作品を制作するという看板工房での芸術実践から、アフリカンアートや芸術の在り方について問い直すことが今後の課題である。



オールマイティゴッド看板工房の外観（2013年撮影） 参与観察中の様子（2017年撮影）

Ross, D. H. (2014) The Art of Almighty God in His Own Words. *African Arts* 47(2), 8-27  
Vogel, Susan. ed. (1991) *Africa Explorer: 20th Century African Art* [Exhibition catalogue]. Centre for African Art.



MAPUTO  
STREET  
ART

日本アフリカ学会 第60回学術大会



個別口頭発表

B会場

## 同じ正書法でいいの、チガ語とアンコレ語？

梶 茂樹（京都産業大学ことばの科学研究センター）

### A Common Orthography for Rukiga and Runyankore?

Shigeki Kaji (Center for Language Studies, Kyoto Sangyo University)

アフリカには言語が多く、その多くは文字がないかあるいは正書法が確立していない。一説によれば言語は 2000 あると言われ (Lewis et al 2015)、その 1 つ 1 つには対応し切れないということで、共通（あるいは統一）正書法がしばしば用いられてきた。例えば、報告者が 2001 年から調査をしているウガンダでは、Runyoro-Rutooro、Runyankore-Rukiga、Ruruuli-Lunyala の共通正書法が用いられている。これらはバンツー系の言語で、接頭辞の Ru-あるいは Lu-は言語を意味する。

共通正書法が用いられる背景にはお互いの言語が似ているということがある。例えば Nyoro 語と Tooro 語ではお互い十分理解可能である。また Ankore 語と Kiga 語の間でもそうである。たぶん Ruuli 語と Nyala 語の間でもそうなのであろう。

これと関連して政治的な思惑も働く。現在ウガンダで一番勢力があるのは Ganda 族である。首都のカンパラを中心とした地域に住み人口も多い。しかし植民地化以前は Nyoro 族の方がはるかに優勢であった。もし西部の 4 部族が一致すれば十分 Ganda 族に対抗できる。近年 Runyakitara という言い方で Nyoro 語、Tooro 語、Ankore 語、Kiga 語の 4 言語をまとめて指すようになった。

しかしながら言語は似ているようで異なっている。本報告では、特に Ankore 語と Kiga 語について述べる。例えば以下のような例である。共通正書法は Ankore 語をベースに作られており、Kiga 語は Ankore 語の変異形とされるか無視されている。

共通正書法	Ankore 語	Kiga 語	
omukazi	omukázi	omúkazi	女性
omutwe	omútwe	omút <sup>k</sup> we	頭
obwonko	obwóũko	obgóũko	脳
endwara	endwâũra	enjwâũra	病気
orwezo	orwêũzo	ogwêũzo	肥料
embwa	émbwa	émga	犬
emyaka	emyâũka	enâũka	年（複数形）、作物

Lewis, M. Paul, Gary F. Simons, and Charles D. Fennig 2015. *Ethnologue: Languages of Africa and Europe* (Eighteenth Edition). Dallas: SIL International.

参考：Ganda 413 万人、Nyoro 67 万人、Tooro 49 万人、Ankore 233 万人、Kiga 158 万人

## Grammaticalization of deictic-directional verbs into prior associated motion proclitics in Kupsapiiny: An investigation from a typological perspective

Kazuhiro Kawachi

Keio University

The present study examines the use of the deictic-directional verbs for ‘come’ and ‘go’ used in a multi-verb construction and that of the prior associated motion proclitics grammaticalized from them in Kupsapiiny (Southern Nilotic; Uganda) from a typological perspective. It addresses the issue of how a prior associated motion morphological marker develops from the deictic-directional verbs in a multi-verb construction.

Based on Lovstrand & Ross (2021) and Ross (2021), Ross & Lovstrand (2022) hypothesize that a morphological marker for prior associated motion (e.g. ‘come/go then/to VERB’) develops not from a serial-verb construction, but from a dependent multi-verb construction, using the Bantu construction with the itive prefix *ka-*. However, this construction is limited in occurrence: *ka-* can attach only to a verb in the subjunctive, and often has no venitive counterpart. The present study shows that the Kupsapiiny constructions used for prior associated motion clearly exhibit different stages of grammaticalization of a preverbal prior associated motion marker from the deictic-directional verb in a dependent multi-verb construction.

Kupsapiiny has a construction where *co* (SG)/*akwaa* (PL) ‘come’ or *wo* ‘go’ is procliticized to another verb (‘come=V’/‘go=V’). There are two subtypes. In one, the proclitic with no prefix attaches to a verb in its participle form (e.g. (1)) or its non-prefixed form (the third-person only: e.g. (2)) sentence-medially to express ‘... and come/go and V’ or ‘... in order to come/go and V’.

- (1)    *kēē-kōōŋ-un-ēē*                      *coorwee-mwaanii*                      *wuly=aake*  
       T.PST.3-run.H-H-FROM/VIA      friend(NOM)-1SG.POSS      place=certain  
       *ca=ku-koony*                      *wuloo*    *ø-mii*                      ...            *meeseet.*  
       *come.3=PTCP.3-run.SG.NDDA*    where    PRS.3-exist                      table(NOM)  
       ‘My friend ran this way from somewhere {and came and ran/in order to come and run} hither to where the table was.’ (NINJAL-MEDAL C1-02, Participant #2)
- (2)    *kēē-kōōny*                      *wa=nam*                      *pōsukiliit.*  
       T.PST.3-run.SG.NDDA    go.SG.3=touch    bicycle  
       ‘S/he ran {and went and touched the bicycle/in order to go and touch the bicycle}.’ (NINJAL-MEDAL A9-06, Participant #7)

In the other subtype, a tensed form of the proclitic attaches to a participle verb (e.g. (3)) or a non-prefixed verb (the third person only: e.g. (4)) sentence-initially to express ‘come/go and V’ or ‘come/go in order to V’.

- (3)    *ka-ca=ku-til-ø*                      *coorweet*                      *kwēēnuut-aap*                      *kēētiik*    *ayeeny.*  
       T.PST.3-come=PTCP.3-pass.H-3    friend(NOM)                      middle-POSS                      trees            two  
       The friend came {and passed/in order to pass} hither through the middle of two trees.’ (NINJAL-MEDAL C1-29, Participant #4)
- (4)    *kā-wō=laany*                      *pōsukiliit.*  
       T.PST.3-go.SG.3=climb.up.NDDA    bicycle  
       ‘S/he went {and got/in order to get} on the bicycle.’ (NINJAL-MEDAL A9-03, A9-05, A9-06, A9-08, A9-09, Participant #6)

There are two driving forces for the grammaticalization of a multi-verb construction into an associated motion construction, temporal iconicity and suffixing preference (Ross 2021). The two factors are more likely to compete with each other in expressing prior associated motion than concurrent and subsequent associated motion. The present study investigates what can cause temporal iconicity to dominate over suffixing preference as a subordinate multi-verb construction grammaticalizes into a prior associated motion construction.

Lovstrand, Joseph, and Daniel Ross. 2021. Serial verb constructions and motion semantics. In Antoine Guillaume and Harold Koch (eds.) *Associated motion*, 87–128. Berlin & Boston: De Gruyter Mouton.

Ross, Daniel. 2021. A cross-linguistic survey of Associated Motion and Directionals. In Antoine Guillaume and Harold Koch (eds.) *Associated motion*, 31–86. Berlin & Boston: De Gruyter Mouton.

Ross, Daniel, and Joseph Lovstrand. 2022. Do prior motion serial verbs (go) morphologize? Insights into diachrony from typology. *Stellenbosch Papers in Linguistics Plus* 65, 105–145.



## 20世紀前半におけるキクユの民俗語彙「翻訳」の検討

### —「ンゴマ」概念を事例として—

木村 香純（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

## Examination of the Kikuyu's Folk Term "Translation" in the First Half of the 20th Century

### On the Case of the Concept "Ngoma"

Kasumi Kimura

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

植民地での医療活動に関する歴史研究は、医療技術の進歩が「帝国の手先 (tool of empire)」として、その海外展開を下支えしたことを明らかにしてきた。たとえば、マラリアなどの熱帯病に対する予防接種の開発はヨーロッパ勢力の海外進出を支援し、植民地における「原住民」への医療活動はヨーロッパ人の道徳的優位性を象徴するものとして、彼らに「文明化の使命」のもと植民地支配の正当性を与えた。

また、ヨーロッパ植民地における精神医学の実践は、他の医療活動と同様に、植民地主義のイデオロギーに大きく影響を受けるものであった。20世紀前半、ヨーロッパの植民地で活躍した精神科医たちは、「原住民」の「原始的で子どもじみた病理的な行動」を説明するため、彼らの脳についてさまざまな主張をおこなった。このような植民地での精神医学の実践やそこでつくられた理論は、ヨーロッパ大陸における精神医学のそれと区別して、植民地精神医学 (Colonial Psychiatry) と呼称されている。

植民地精神医学に関するこれまでの研究は、その言説のなかに人種主義を見いだすことに注力してきた。よって、臨床報告の中にある人種主義とは直接結びつけられないような民族誌的な記述などが等閑視されてきた。本報告ではこのような記述に焦点を当てる。具体的には、20世紀前半にケニア・ナイロビの精神病院に勤務したあるイギリス人医師による臨床報告を扱う。この報告書には、キクユ (Kikuyu) というエスニックグループの「ンゴマ (Ngoma)」と呼ばれる概念が「一過性の精神異常」と定義されている。しかし、20世紀前半の間で様々なバックグラウンドを持つ論者たちが民族誌や論文のなかで、実に多様な意味で持ってこのンゴマ概念を記述した。たとえば、カトリック教会の宣教師はンゴマをキクユにおける「神」と対置できる霊的存在として、また植民地行政官は死者の社会的地位と関わるものとして記した。つまり、精神医学という枠組みのなかで「精神異常」と考えられたキクユのある概念は、宣教師や行政官といった人々によって記述される際には、全く異なる整理のされかたや意味付けがなされている。このようなキクユ語の概念を英語で記述する試みとは、それらの概念を、それぞれの論者が自らの関心事に基づいて「翻訳」していたことに他ならないだろう。

以上を踏まえ、本報告では植民地における精神医学の実践の中で記述されたンゴマ概念を起点として、それを宣教師や行政官などによる説明と比較する。20世紀前半の間でキクユの民俗概念はどのように翻訳され、論者間でどのような異同を生むものであったのか。そして、このようなキクユ語を英語に翻訳する展開において、精神医学に基づく記述は「人種主義が反映された」と結論付ける以外にどのように位置づけられるのだろうか。このような問いを通して、民俗語彙の翻訳がそれぞれの論者による言説をいかに反映したものであるかを明らかにする。さらに、これら翻訳のなかに植民地精神医学の言説を位置付けることで、その言説を人びとの文化や宗教的なものを理解しようとする植民地における知の歴史の1つとして再考する。



## 包摂と排除のウォロフ語リテラシー運動

### 現代セネガルにおける言語ナショナリズム

池邊 智基（東京大学／日本学術振興会特別研究員 PD）

## The Inclusion and exclusion of Wolof Literacy Movement

### Linguistic Nationalism in modern Senegal

Tomoki Ikebe (University of Tokyo / JSPS)

セネガル共和国には 20 以上の民族が存在し、他のアフリカ諸国と同様にそれぞれの民族語が話されているという多言語状況がある。しかしながら、セネガルの特異的な多言語状況として、国民の約 4 割を占めるウォロフ民族によって話されるウォロフ語が、ひとつの民族語という枠を超えて国民の 9 割ほどに広く話される共通語となっていることである。つまり、植民地統治を経てフランス語が現代セネガルの学校教育で教えられる公用語であるにもかかわらず、学校教育以外の日常のさまざまな機会を通じて話し言葉のウォロフ語を話すことができるまでになっているのである。テレビやラジオではフランス語とウォロフ語で話される番組が数多く放送され、ポピュラー音楽でもウォロフ語の歌は非常に多く、さらには宗教活動の言語としてもウォロフ語は効果的に用いられている。このように政治経済や社会状況、宗教、ポピュラー文化など、さまざまな側面でウォロフ語がセネガルにおけるリンガ・フランカとなっていることは「ウォロフ化」と呼ばれ、多くの研究者の関心を集めてきた。

セネガルでウォロフ化が進行していく一方で、ウォロフ語は書き言葉として普及していたわけではなかった。元来固有の文字を持たなかったウォロフ語は、植民地期から独立以降の社会変動の中で、言語政策や宗教活動、文学運動、学術活動によってウォロフ語の書記言語化が幾度も試みられてきたが、国民全体に向けた書記法の普及はなかなか実現されなかった。2000 年代からのインターネットや携帯電話の普及以降、フランス語の表記法に基づいた書き方でウォロフ語が書かれる機会は一挙に増加したが、ウォロフ語表記揺れは甚だしい。そのような状況で、フランス語を適宜混ぜたテキストメッセージでのコミュニケーションが行われているという状況である。

そのため、現代に至るまで、ウォロフ語はセネガル人の多くが話し言葉として話せるにもかかわらず、みなが共通した方法で「書けない」言語なのである。しかし近年、セネガルにおけるスマホと SNS の爆発的普及とともに、Facebook や Twitter などの SNS で、ウォロフ語書記法の表記による投稿が急増している。この現象の中で、ウォロフ語の正しい書き方の指導や、フランス語の借用語を廃した語彙の選択についての議論が SNS 空間において盛んに議論され、同時にセネガルの歴史やイスラームの教義をウォロフ語の書記法で発信するという、「ウォロフ語純化運動」とも呼ぶべき現象が起きている。

本発表では、2010 年代後半から急増している SNS におけるウォロフ語リテラシー運動を扱うことで、ウォロフ語についてのイデオロギーの現在の状況について説明する。その事例として、1970 年代にセネガル政府で確定したウォロフ語書記法を模倣すべき「きれいなウォロフ語」(*wolofu set*) としたウォロフ語表記用キーボードや学習用アプリの普及、または WhatsApp での勉強会グループの活動、書記法に従った書籍の出版や、ウォロフ語ニュースサイトなどを紹介する。そして、こうした「正しいウォロフ語」を希求するリテラシー運動がさまざまな投稿者とグループ化が離合集散しながらも、オンライン空間で多くの人に開かれた集合知を提供する場という理念をそれぞれが掲げている一方、その運動では大衆化したナショナリズム的言説および民族主義的言説が跋扈し、ときに他民族への攻撃的な言動が拡散されている状況についても示す。

## コロナ禍におけるガーナの輸出向け手工芸品生産

牛久 晴香（北海学園大学）

### Handicraft production and export in Ghana in the midst of and after the COVID-19 pandemic

Haruka USHIKU (Hokkai Gakuen University)

2020年にはじまった COVID-19 の世界的な流行は、製造業や国際貿易に大きな打撃を与えた。とくにアパレル産業は、ロックダウンや店舗の営業停止のあおりを大いに受け、他の産業にもまして負の影響を被った。

発表者が研究を続けてきたガーナ北部のボルガタンガ地方の人びとは、欧米や日本で「かごバッグ」として販売される「ボルガバスケット」をつくり、生計を立ててきた。本発表では、ガーナの輸出向けアパレル用品・手工芸品生産がコロナ禍でどのような影響を受けたのかについて報告する。なお、本発表における「コロナ禍」は、ガーナで国境封鎖や国民の行動制限がはじまった 2020 年 3 月中旬から、それらの規制の多くが解除された 2022 年 3 月末までの期間を指すこととする。

ガーナ政府は 2020 年 3 月 22 日に陸海空の国境封鎖を宣言し、人の流れはもちろん、医薬品や生活必需品を除く貨物の輸送も一時的に停止した。アクラ首都圏とクマシ都市圏ではロックダウンが実施され、バスケットの輸出業務だけでなく、材料の買い付けや輸送もできなくなった。約 1 ヶ月後には貨物便が再開され、ロックダウンも解除されたが、欧米諸国における外出・行動制限や、航空機の大幅な減便、船便の輸送遅延や海上運賃の未曾有の値上がり等、ボルガバスケットの輸出に負の影響を与えうる要素は多かった。

しかし、2022 年 8～9 月におこなった現地調査の結果、コロナ禍のアパレル産業全体の不調にもかかわらず、ボルガバスケットの輸出の回復は早く、むしろ好況となっていたことが明らかになった。国境封鎖の直後は輸出自体がストップしたため、村での買い付けがほとんど行われず、資金に余裕のある一部の仲買人による「買い叩き」もあった。しかし、編み手たちは顔見知りの町の卸売企業に直接バスケットを持ち込むなどして苦境をしのいだという。2～3 ヶ月後には、まずはアメリカ、続いて欧州諸国への輸出が再開された。輸出再開の時期が農繁期に重なったこともあり、生産者価格は急速に回復し、バスケットが売れずに「座っていた」時期は短かった、と編み手たちは語る。統計をみても、2020 年の輸出額の落ち込みは前年比-8.1%にとどまり、2021 年には過去 10 年で最高の約 200 万ドルの輸出を記録している。

コロナ禍が落ち着いた 2022 年 9 月には、市場での買い付け価格はコロナ前（2019 年）の 1.3 倍から 3 倍になっており、フェアトレード企業はそれ以上の生産者価格でバスケットを買っていた。これは、コロナ禍以降に急速に進んだ物価上昇の影響を補って余りある上昇率である。

ガーナ全体そして世界全体の社会経済状況を鑑みれば、産業や編み手の生活を取り巻く経済的なリスクは、むしろコロナ禍以降に増大しているといえる。しかし、コロナ禍でみられた経済活動の停滞や、社会経済状況の変化に伴う消費者のライフスタイルや志向の変化に対して脆弱にも思えるボルガバスケット産業がみせた意外な「底力」について、考察を深めておくことは有用であろう。本発表では、輸入元へのインタビューも含め、アフリカの輸出向けアパレル用品・手工芸品産業の脆弱性と可能性について考えてみたい。

## 木材商調査からみたケニア南部木材流通の実態

上田 元（一橋大学），マテウス・キオコ・カウティ（サウスイースタンケニア大学）

### Timber distribution in southern Kenya based on a dealer survey

Gen Ueda (Hitotsubashi Univ.), Matheaus Kioko Kauti (South Eastern Kenya Univ.)

地域経済統合は、域内先進国においては都市化・工業化を加速して土地・資源集約型部門への依存度を低下させ、森林開発と木材利用のアウトソーシングを促進して、国内の森林破壊を減速、さらには反転させうる一方で、域内後進国を資源フロンティア化してそこでの森林破壊をもたらす恐れが指摘されている（たとえば、ASEAN 経済共同体におけるラオスの資源フロンティア化）。東アフリカ共同体（EAC）についても、ケニアに向けて森林資源を供給するタンザニアをめぐって同様の懸念があり、森林資源の利用と管理については地域経済統合と木材流通の実態に注目することが重要である。木材を消費するケニアの建設・住宅部門は、COVID-19 パンデミックによる縮小から回復・成長に転じており、国内の自然林や政府植林地等での乱伐を抑えて木材・建材の輸入を進めていた 2019 年以前の状態に戻る可能性がある。今後、タンザニアの森林・政府植林地や小農が担う農地林業は、対ケニア輸出の度合いを高めることになるかもしれない。

ケニアとタンザニアの間の木材取引に対しては、コロナ禍をも反映した需給関係の変化、EAC 地域経済統合、そして統合・自由貿易に対する政治的な反作用としての保護主義的措置のせめぎ合いのほかにも、さまざまな力が働いていると考えられる。統合促進を目的とするワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）整備の国際協力、内陸国・地域を港湾と結ぶ新たな交通運輸インフラの回廊開発（海外輸出向けの資源回廊化）、さらには東南アジアやアマゾン地域についていわれているような“ポスト・フロンティア”的状況も作用しうる。東アフリカ諸国におけるトップダウン型の管理の試みが森林破壊を食い止められず利用者参加型の導入へとシフトしたのち、経済統合は EAC 域内の資源フロンティアに対する資源収奪を促進するのか、それとも生物多様性や持続可能性、さらには資源利用者の人権等に配慮した新しい社会的・環境的規制や、社会的責任 CSR を折り込んだ ESG 投資を背景として、保全のために企業の行う自主規制が開発とせめぎ合う空間、ポスト・フロンティアが生まれつつあるのか。こうした問題を立てたフロンティア研究は、東アフリカについても近年、たとえばケニア北部の外資系石油開発企業や回廊開発、巨大インフラ開発をめぐって行われており、森林資源も同様の観点から検討する余地をもつだろう。

本報告は、こうした諸力の作用のなかで木材の生産・交易がどのように展開しつつあるのかを検討する作業の一環として、タンザニアと接するケニア南部における木材流通の一端を明らかにするものである。2022 年 9・10 月にモンバサ地域（モンバサ旧市街とサバサバの商業地区、ニヤリの高級住区、キサウニおよびバンブリの中級住区）において建物等の建設現場の監督者を対象として行った木製・金属製の足場材・支柱材の流通・利用に関する質問紙調査、および 10・11 月に首都ナイロビ南郊からモンバサ西郊までの街道沿いに並ぶ都市・交易センター（ムロロンゴ、アティ・リバー、スルタンハムッド、エマリ、マキンドウ、キブウェズィ、ムティトゥアンデイ、ヴォイ、マッキノン・ロード、マリアカニほか）の木材取扱商に対して行った質問紙調査に基づき、国境に面したケニア南部における木材の流通実態を広域的に示す。

※ 本研究の調査は「タンザニア農地林業の対ケニア・バリューチェーン：商人の活動戦略と生産者組織化の射程」（代表者：上田元）への三菱財団助成金を使用して行った。

## ケニアにおける契約農業をめぐる農家グループの動態

久保田 ちひろ（京都大学）

### The Dynamics of Farmers' Group on Contract Farming in Kenya

Chihiro KUBOTA (Kyoto University)

本発表は、アフリカにおいて契約農業（Contract Farming）が導入された際、農家がいかに応答しているかを明らかにするものである。事例として、ケニア中西部のナクル県において、サヤインゲン（French Beans）の契約農業を実施している農家グループを取り上げる。

途上国における契約農業は、プランテーションの労働力不足から、それに置き換わる形で広まったとされる。さらに、1970年代から80年代にかけて、特にアフリカの農業部門の成長が停滞したことに加え、構造調整政策を通じて農業関連の市場を自由化する潮流の中で、小規模農家が開発の主体とされ、その一環として世界銀行や国連食糧農業機関（FAO）が契約農業を推奨したこともあり、大きく広がった。

発表者は、2019年7月から断続的に、輸出用のサヤインゲンを契約に基づき栽培する農家グループを対象に調査を実施してきた。この契約は、企業側が納入された作物の中から品質に見合うものを選別し、1kgあたり50ケニアシリングで買い取り、グループの銀行口座へ入金し、その後グループによって収穫量に応じて各農家に分配するという仕組みであった。調査対象グループは、当初、グループとして企業と契約を締結していたが、グループの会計に問題が生じたことや、企業側による作物の選別に不信感を募らせていたことで、両者の間には軋轢が生じていた。その結果、2021年2月にグループとしての契約を終了し、新たに個々の農家が企業と直接契約する体制に移行した。個人契約に移行した農家は33名で、比較的大きな土地を契約農業に割り当てられる農家であった。

グループでの契約が継続しなかった理由は、会計の問題および企業による選別に加えて、以下の二点が挙げられる。一点目は、企業が農家側に対して契約を反故にする事例が多く発生したことである。調査地ではこれまで、サヤインゲン以外にもトウガラシ、エンドウマメ、ジャガイモ等、さまざまな作物の契約農業が導入されてきた。しかし、企業側が突然作物を回収しに来なくなることや、売上金の支払いが遅れるといった事例が発生し、全ての契約農業は長く継続していない。二点目は、農家が現金収入をサヤインゲンのみに依存することなく、他の作物の選択肢を持っていることである。調査地では、サヤインゲン以外にも、さまざまな商品作物が栽培されている。それらの作物は、バイヤーが圃場を訪れて直接買い付けるため、農家はすぐに現金を手に入れることができる上に、値がつかない品質の作物は近隣住民へ贈与する、自家消費に回す、家畜の餌にするなど、農家が作物の利用方法を自己決定できる。

個人契約へ移行後、上記の農家グループは参加人数を減少させつつもまとまりを維持して、グローバル企業の財団を原資とする援助プロジェクトに参加することになった。援助対象グループとして選定された理由は、サヤインゲンの契約農業によってグループの銀行口座に多額の入出金があったことで、活動的なグループと見做されたことによる。他にも、デンマークのNGO機関による支援を受け、農村の共同貯蓄・ローンシステムを開始した。このように、当初は契約農業のために組織したグループが変容し、援助の受け皿となっている。

以上のように本発表では、契約農業として開始した農家グループの動態を、農家が自らのニーズに合わせて外部からの関与を巧みに取り込みながら活用する側面に着目して論ずる。



## エチオピアにおける農道整備の変遷と農村生活

### 2022年度道路機能分類の改訂と開発計画

入谷 聡子（東洋大学）

#### Rural Road policy in Ethiopia:

#### Functional Classification Revision in 2022 and Development Policy

Satoko Iritani (Toyo University)

アフリカ農村に接続されている道路は、住民が自ら敷設をし、通行量の変化に応じて徐々に拡張する場合が多い。そのため、道路規格や通行性について、政府も全容を把握しておらず、最低限の全天候型の通行性を備えた農道整備の影響についての研究は十分にされてこなかった。

エチオピアではすべての農村を全天候型道路への接続することを目指した、URRAP(2010～)というプログラムが実施され、低予算で労働集約的な工法で作られた全天候型の農道の整備が進められている。このプログラムは全農村への接続を目指しており、投入財や農作物を運搬する程度の通行に耐えられる強度の砂利道の敷設を中心としている。URRAP 開始前後の道路の通行性に関するデータについては、2015年に世界銀行とエチオピア道路公社がGPSを搭載したランドクルーザーを各地に派遣し、エチオピア全土の道路の通行性を調査しており、既にWorld Developmentに掲載の論文等に一部使用されている。この調査では車両が乗り入れ可能な全道路は捕捉され、それぞれの道路の規格(アスファルト、砂利、土など)や管理主体が収められている。URRAP 開始前後の道路の通行性データを用いることで、差の差分分析など因果関係の特定に有効な推計が可能となると考えるが、今発表ではその前段階として2015年時点での道路の規格別整備状況と2022年に新しくなった道路分類基準について調査結果を報告したい。

エチオピアでは、道路公社が各道路が果たす役割を6つに分け、それぞれに適切な規格と管轄機関を定めている。この分類(Functional Classification System:FC)は1996/97年にフランスのコンサルティング会社(BCEOM)が作成したFunctional Classification Guidelineを踏襲しており、1996/97以降、2022年までほとんど改訂されてこなかった。また道路公社以外の機関が作った道路については、2015年までは把握されておらず、分類も行われてこなかった。前述の道路調査によって、車両通行可能な道路の規格や管轄が整理されたため、分類基準も各地域の発展状況に応じて改訂されることとなった。

用途に応じて、道路の管轄や構造を変える仕組みは、ケニア、タンザニア、南アフリカ共和国でも行われ、機能別に道路構造に差異を設けることで、より効率的に最低限のアクセシビリティを確保することを可能としている。エチオピアのFCはGDPへの寄与度など、国家の経済産業政策での戦略的な役割に重きが置かれている。たとえば人口分布(20%)、農業及び畜産業(32%)、製造業(20%)、鉱業及び採石業(6%)、サービス(22%)といったように、人口量や主要作物の収穫量、GDP寄与度の大きさによって、ウェイトを付け、優先的により高性能な道路の敷設を行っている。これらのウェイト算出の根拠資料は、各郡の事業所数や労働者数、収穫量、学校や医療機関の立地などの中立的なデータと、工業団地・農業工業団地の立地など、現政権の開発政策に依存する部分が併存している。発表で詳述するが、全体のバランスとしては客観的な統計データを重視したものになっている。道路の規格別分布も、アスファルト道路は、東西南北の州都やジブチ港などの要所に伸びる幹線道路(trunk road)、放射状に配置される幹線道路同士を繋げ、異なる幹線道路沿いの要所間の移動を可能にするLink roadに使われており、大きな地域差は主要道路には見られなかった。



## エチオピアにおけるインジェラの調理技法の確立時期

石川 博樹 (東京外国語大学)

**On the Establishment of Cooking Techniques of Injera in Ethiopia**  
**Hiroki ISHIKAWA (Tokyo University of Foreign Studies)**

エチオピア北部ではイネ科の作物テフ (*Eragrostis tef*) が主要な穀類であり、酸味のあるパンケーキ状のインジェラが主要な食品となっている。インジェラはテフ粉などを原料とする生地を発酵させ、焙烙に円形に注ぎ入れ、片面のみ焼いてつくられている。

テフのインジェラがエチオピア北部において主食になった時期やその要因に関する研究は乏しい。発表者は 14 世紀から 19 世紀前半までのエチオピア北部におけるテフ関連情報を検討し、①1770 年代までに「酸味のあるスポンジ状のテフ粉の平焼きパン」が普及し、これが現在のインジェラの原型になったと考えられること、②1840 年代に「酸味のあるスポンジ状のテフ粉の平焼きパン」は「焙烙上で生地を手で延ばして円形にする」方法でつくられ、インジェラの調理技法が確立していなかったことなどを明らかにした(石川 2001)。

インジェラの歴史に関わる未解明問題の解明作業の 1 つとして、本発表では、「生地を焙烙に円形に注ぐ」手法が導入され、インジェラの調理技法が確立した時期を考察する。

1840 年代にエチオピア北部のティグライ地方では、「酸味のあるスポンジ状のテフ粉の平焼きパン」は“tabita”ないし“taita”と呼ばれていた(石川 2001: 24)。1856 年から 1880 年にかけてエチオピアに滞在したイタリア人カトリック宣教師 G. Massaja の布教体験記には“tavita”の調理手順が見られるが(Massaja 1885-1895 II: 42)、そこには“metàd”と呼ばれる焙烙の上で「生地が軽く手で伸ばされる」と記されている(*la distende leggermente con la mano*)。しかしこれがいつ、どの地域における調理方法であったのか特定し難い。

イタリア人博物学者 O. Antinori の“engerà”に関する記述(Antinori 1879: 393)は、エチオピア中央部のショア地方における 1876 年から 1879 年にかけての観察に基づくものであることが確実である。そこには「焙烙において生地を伸ばした女性のぬれた手」(*la mano umida della donna che ha sparsa la pasta nel meetad*)という表現が見られる。

注目されるのは 1898 年にエチオピア東部のハラルを訪れた英国人 M. S. Wellby の記述(Wellby 1901: 38)である。彼は皇帝メネリク 2 世の従兄弟で、ハラル総督であった Ras Makonnen の宮殿において、「円形の薄いケーキの形になるように外側から平鍋に注ぐ」(*poured out on to an open pan in the shape of a thin round cake, starting with the outer edge*)という方法で「酸味のあるテフ粉の平焼きパン」が焼かれていたと述べている。

これらの記述から、インジェラの調理技法の確立時期は 1880 年代から 1890 年代末までの間に絞ることができる。エチオピアでは 1888 年から 1892 年にかけて大飢饉が起り、多数の死者の発生・穀類価格の高騰・家畜の激減が生じた。この飢饉はエチオピアの食文化にも影響を与えたことが知られている(Pankhurst 1966: 284-285)。これらの事象との関係を含め、インジェラの調理技法の変化が 19 世紀末に生じた要因の検討を今後進めたい。

## 引用文献

- 石川博樹 (2021) 「16～18 世紀のエチオピア北部におけるテフの消費拡大とインジェラの成立」『農耕の技術と文化』30: 1-35.
- Antinori, Orazio (1879) “Lettere, relazione e note del March. O. Antinori, capo della spezione Italiana,” *Bollettino della Società geografia Italiana, Serie 2* 4: 361-410.
- Massaja, Guglielmo (1885-1895) *I miei trentacinque anni di missione nell’alta Etiopia: Memorie e storiche*, 12 vols., Milano, Tipografia Pontificia S. Giuseppe.
- Pankhurst, Richard (1966) “The Great Ethiopian Famine of 1888-1892: A New Assessment: Part Two,” *Journal of the History of Medicine and Allied Sciences* 21 (3): 271-294.
- Wellby, Montagu Sinclair (1901) *Twist Sirdar & Menelik*, New York, Harper.

## 食を通じた国民意識の形成

### インジェラをめぐるエチオピア少数民族の事例

藤本 武（富山大学）

## Shaping National Identity through Food

### The case of an Ethiopian ethnic minority over *injera*

Takeshi Fujimoto (University of Toyama)

Appadurai(1988)以来、国民食に関する研究は、国民意識の形成に関する議論でとりあげられるようになってきている (e.g., Ranta & Ichijo 2022)。ただ、国家形成の歴史が短く、国民意識の形成過程にあるアフリカ諸国においては今後議論が活発化していくとみられる。

エチオピアはアフリカにおいて例外的に長い国家としての歴史を持ち、国民意識も他のアフリカ諸国と比べて顕著といえるかもしれない。とはいえ、エチオピアでも国民意識をもつ度合いは、地域・民族等によって大きな違いがあるのはたしかである。国家領域として歴史の長い北部と比べ、19世紀末になってエチオピア領に編入された南部ではその意識は概して希薄である。それでもその意識には変化がみられるように思われる。本研究では、その具体的事例として、エチオピアの「国民食」インジェラをめぐる少数民族マロ (Malo) の場合に関して検討を行う。

インジェラとは、エチオピアとエリトリアで栽培される雑穀テフ (*Eragrostis tef*) を主原料にして、発酵させて作る薄いパンケーキである。酵母発酵の気泡によるふわふわした食感と乳酸発酵の酸味が特徴的である。エチオピア北部の都市や農村部では日常食として以前から食べられているが、南部では都市でこそ一般的なものの、農村では何らかの特別な機会や市場の日に食べられる。本発表でとりあげる少数民族マロにおいても同様である。

マロは西南部の山地に暮らす人口約8万人の自給自足的な農耕民である。彼らは高度約1000~3000メートルの領域で農耕を営むが、家の周りの庭畑ではエンセーテ (*Ensete ventricosum*) などのイモ類を、家から遠い外畑では穀物を主に栽培する。高度約1000~2000メートルの「低地」では、今日ほぼテフが外畑で栽培されている。ただし、テフは半世紀ほど前まで多少栽培されていただけで、目立つ作物ではなかった。また食べ方も発酵・無発酵パン、固粥、ビール原料などさまざまであった。今日そうした利用も低地で存続しているが、テフのもっとも主要な食べ方はインジェラとなっている。

マロでインジェラは知られていたものの、半世紀前まで人びとは決して食べるものではないものであった。それが今では祝いの食事に欠かせないものであるだけでなく、市場の日には多数のインジェラ屋が軒を連ねるようになってきている。日常食ではないものの、人びとにとって欠かせないものとなっている。なぜこうした大きな変化が起こってきたのか。

その要因は複合的だが、人びとと国家の関係が変化してきたこともその一因とみられる。発表者が調査を開始した当初、エチオピアという国家は人びとを苦しめる存在として語られることが大半であったが、現在、特に若者はむしろその一員としての自覚が強くなっている。半世紀前までの帝政期、インジェラは人びとを苦しめる外来地主層の食べものであり、憎むべきものとしてあった。しかし革命で地主層が一掃されると、人びとはインジェラを一転して受け入れ、今日、インジェラは昔からあった食べもの以上に、もっともまっとうな食事として社会的な場を中心に広く食べられるようになってきている。

Appadurai, Arjun (1988) How to Make a National Cuisine: Cookbooks in Contemporary India. *Comparative Studies in Society and History* 30(1): 3–24.

Ranta, Ronald and Atsuko Ichijo (2022) *Food, National Identity and Nationalism: From Everyday to Global Politics*. 2nd ed. Palgrave Macmillan.

## ケニアにおける食料消費の変化

ムエアとナイロビの調査から

伊藤 紀子 (拓殖大学)・丸山 優樹 (農林水産政策研究所)

### Change of Food Consumption in Kenya

Surveys in Mwea and Nairobi

Noriko Ito (Takushoku University)・Yuki Maruyama (Policy Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries)

近年のアフリカでは都市化や女性の社会進出が進展し、食料消費が変化してきた。例えば、伝統的に消費されてきた穀物やトウモロコシは調理に手間や時間がかかるため、調理に時間・手間があまりかからない小麦、コメの消費が増加するという食の簡便化が注目されてきた (Kennedy and Reardon, 1994)。消費の変化、農村部の農業商業化、外食産業・ファストフードの浸透など様々な要因が、食の多様性を衰退させ、肥満や糖尿病のリスクを高めたり、穀物輸入の急増につながったりしている。また、栄養改善に関する取組も進展しており、人々の健康意識は高まり、地元の農産物・食品、民族の伝統食を消費するといった「地産地消」に関する意識や食料消費行為も観察される (伊藤, 2022)。

本研究では、ケニアの稲作農村 (ムエア) と都市 (ナイロビ) において、家族の食事を用意する女性たちを対象に、幼少期からの長期間の消費の変化や健康意識について詳細な調査を行い、食料消費の変化の実態と、変化に影響を与えた個人・社会・環境などの要因を検討した。具体的には、少数の女性を対象に、幼少期から現在に至るまでの生活環境、食生活、消費に変化をもたらした出来事など、消費行動の時系列的変化に関するロングインタビューを実施した。分析では、人間の時間的変化を社会的・文化的要因から観察し、意識や行動などの変化に影響を与えた因子を明確化する質的研究手法である複線径路・等至性モデル (Trajectory Equifinality Model : TEM) を適用した。TEM とは人間成長の時間的変化を社会的・文化的要因から観察するための方法論的枠組みであり、目標に到達するために複数・異なる道筋を辿って同様の結果に至ることを仮定する (滝口・清野, 2022)。

調査の結果、女性たちは幼少期から様々な主食を食べてきたが、現在では全ての女性がコメとその他の主食 (トウモロコシ、イモ類など) を組み合わせ多様な主食を食べていること、日常の食卓にコメ料理やファストフードなど近代的料理を取り入れつつ、伝統料理・地元料理にも「健康的」というイメージを持ち一定の頻度で食べていることなどが分かった。ケニアの農村・都市では、主食の多様化という変化が起きてきたこと、民族の伝統料理に対する愛着を持っていること、費用や時間の制約により、「健康的」な民族料理・伝統料理を頻繁に作れないことのもどかしさのような複雑な感情を持っていることが示唆された。各地域での消費に関する多様な変化とその背景を理解し、需要に合った安定的な食料供給を保証していくことが重要である。

(付記) 本研究の一部は科研費 19K20537 及び 22K12584 より助成を受けた。

(参考文献)

Kennedy, E. and T. Reardon (1994) Shift to Non-Traditional Grains in the Diets of East and West Africa: Role of Women's Opportunity Cost of Time. *Food Policy* 19(1): 45-56.

伊藤紀子 (2022) 「ケニア稲作農村女性の食に対する意識と食品摂取行為」『アフリカ研究』102: 1-12.

滝口沙也加・清野誠喜 (2022) 「ネットスーパー利用に関わる行動と意識の変容：継続利用者と中止者との比較」『フードシステム研究』28(4): 298-303.

「ソフトでライトな」時代の食と健康  
 ガーナ沿岸部における食生活と其の変化  
 佐川 徹（慶應義塾大学）

**Food and Health in the Age of “Soft and Light”**  
**Eating Habits and Their Changes in the Coastal Zone of Ghana**  
**Toru Sagawa (Keio University)**

都市化やグローバル化にともないアフリカの食生活が大きな変容を遂げるなかで、いくつかの研究では、人びとが食の安全性や食が健康にもたらす影響により敏感になっている様子が示されている。グディは 1982 年の先駆的な著作で、缶詰などの工業食品の導入がアフリカの食生活に与える変化を記述するとともに、食の工業化にともない英国で人びとが食品への異物混入に対する抗議運動を繰り広げてきた歴史に注意を喚起した(Goody 1982)。1990 年代前半、ブルキナファソの町ボボジュラソの住民は、医療従事者などから得た情報に依拠して食の安全性につよい関心を有していたとともに、輸入されたブイオンキューブ（マギー）が材料に虫を使っているのではないかと噂したりしていた（Friedberg 2003）。2010 年代にガーナ北部のウエレ人の農村でなされた調査からは、若い女性はモダンなマギーに惹かれながらも、栄養面を重視してローカルな食材（ダワダワ）を使用し続けていることが示された（Hama 2017）。一方、ほぼ同時期に、ガーナ中部のバンダ人の女性はマギーを使うことにそのような躊躇はなかったという（Logan 2020）。

本発表では、ガーナ共和国セントラル州に位置し、おもにファンテ人がくらす村落の食生活に焦点をあてる。とくに、人びとが食の安全性や食と健康の関係つよい関心を払っていることに注目する。対象となる村落は、首都アクラから車で二時間程度、最寄りの町ウイネバからは約 5 キロの距離に位置しており、都市からの食生活の影響は大きい。村人の主要な生業はキャッサバなどの耕作と海での漁労だが、加工食品の販売や小商い、ドライバー業などを営む者も一定数いる。発表者は、2022 年 10 月から約 1 か月間、村の世帯を訪問して食生活に関する聞きとり調査（英語通訳をとおしたもの）を行った。

調査対象とした世帯の大部分が、頻繁に調理する主食として挙げたのは 2 つないし 3 つの料理である。朝ないし昼には、発酵したトウモロコシで作る練粥のエツォ、あるいは発酵したトウモロコシにキャッサバを加えて作る練粥のバンクーを料理する。夜には、プランテンとキャッサバからフフを作る。また新年祭などの機会には、コメを鶏肉のシチューとともに食べる。ただし、家での調理だけをみても村の食生活の全体像はみえてこない。小学校で供される給食は週 5 回のうち 3 回はコメ食である。給食の量が少ないため、多くの子どもは露店で購入したコメ食も持参している。コメ食が常態化するなかで、常食としてのエツォやバンクー、フフと特別食としてのコメという境界は揺らいでいる。

コメ食の広がりに加えて、過去 30 年ほどの間で食生活に大きな影響をもたらした要素として、以下のものが挙げられた。①農業における化学肥料の大規模な利用、②マギーや「スパイス」の流入、③エツォからバンクーへの移行（キャッサバの多用）、④フフ・マシンの導入。これらの新たな要素は、人びとが料理を評価する基軸となる味、食感／触感、腹持ちのよさ、健康への作用、保存可能性にネガティブな影響を与えるものとして、しばしば語られる。つまり、味においては、「本当の味」から「偽物の味」ないし「味がないもの」へ、食感／触感においては、適度な固さから過剰な柔らかさへ、腹持ちのよさでは、「ヘビーな」食から「ライトな」食へ、健康面では、身体を「強く」するものから体調を悪化させるリスクをはらんだものへ、そして保存可能性では、長持ちするものから腐りやすいものへ、という変化である。本発表では、これらの変化の内容を示すとともに、人びとがその変化にどのように対応しているのかを検討したい。



## タンザニア地方部の食生活におけるキャッサバ利用の多面性

### —キゴマ州の事例—

中尾 仁美（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

## Multiple aspects of cassava utilization in the diet of rural Tanzania;

### A case study in Kigoma region

Hitomi Nakao (Kyoto University)

本発表では、タンザニア西部のキゴマ州におけるキャッサバ料理を類型化するとともに、キャッサバが人々の食生活においてどのような機能を果たしているのかを主食のウガリ（デンプン粉を熱湯で練った固粥）における利用に着目し、検討する。

タンザニアの一部地域では、キャッサバはトウモロコシやコメと並んで最も重要な主食食材の1つである。生成された澱粉は他の穀物同様、主食のウガリとして利用でき、キャッサバを主食としていない地域でも、生の芋を茹でたり、焼いたり、揚げたりしながら軽食・間食として利用している。また、キャッサバ粉を添加することで、穀物ウガリの食味評価が向上するという旨の実験研究も近年報告されている [Malimi et al, 2018]。

キャッサバには人に有害な青酸が含まれている。含有量は品種によって多寡があるが、加工にはほぼ一様に毒抜き工程が含まれる。毒抜きの仕方には、加熱、天日乾燥、水さらし、嫌気発酵、好気発酵などがあり、それぞれの工程で芋や粉に各々の風味が加えられる。しかし、これらの加工により生まれた料理が、実際の食生活でどのように意識され、使い分けられるのか、またキャッサバ粉がなぜ、そしてどのようにウガリを作る際に利用されているのかはまだ十分明らかにされていない。そこで本研究では、キャッサバの主要な消費地であるキゴマ州を対象に、家庭におけるキャッサバの利用の実態と、そこから窺える現在の人々の食においてキャッサバが持つ意味を明らかにすることを目的とした。

キゴマ州はタンガニーカ湖の北東に位置し、キャッサバを主食とするコンゴ民主共和国やブルンジ共和国からの移住者も多く、住民の食生活もそれらの国から大きな影響を受けている。2019年の統計では、キゴマ州はタンザニア最大のキャッサバ生産地域でもある [NCDS, 2020]。発表者は市場や畑、家庭でキャッサバの利用・調理に関する参与観察、聞き取り調査を行い、ウガリに用いる3種類のキャッサバ粉、また生芋を用いた様々な調理法を観察し、記録した。本発表では安溪（2005）の分類を参考にしつつ、記録したキャッサバ利用法を類型化して提示するとともに、議論を簡明にするため、当地で *kivunde* とよばれる1つのキャッサバ粉の利用法に焦点を絞り、その具体的なあり方を報告する。

数日間浸漬（嫌気発酵）後、乾燥・粉碎して作る *kivunde* は、その粉だけを用いてウガリを作ることもあるが、トウモロコシの粉に少し加えて作ったウガリを好む人も少なくない。*Kivunde* を添加したウガリは、トウモロコシの粉のみのウガリと比べて滑るような独特の食感を生み出し、それは“手でこねて、噛むのではなく飲む”という食べ方をする人々にとって、ウガリが好ましい状態になることが分かった。

発表者は住民への聞き取り調査と粘弾性測定器などを用いた物理性の計測、食味試験などを実施し、ウガリに対する感覚を住民と共有し、理解しようと試みた。そして、キャッサバ粉は少し加えることでウガリの風味の変化だけでなく、舌触り、柔らかさ、手でこねるときの感触など、様々な観点でタンザニアの人びとの常食であるウガリの食べ方をより快適にする働きを促していたことが分かった。本発表では、これらのデータを総合して、キャッサバがもつ食材としてのポテンシャルを表現してみたい。

【参考文献】 安溪貴子 (2005) 「アフリカ大陸におけるキャッサバの毒抜き法—技術誌と生活誌からの再検討—」 『熱帯農業』, 49, 5. / Malimi, K.E., Ladislaus, K.M., Grace, M.N., Elifatio, T, Cypriana, C. (2018) “Acceptability assessment of ugali made from blends of high quality cassava flour and cereal flours in the lake zone, Tanzania”, *Asian Food Sci. J.*, 2(11). / Ministry of Agriculture. National Cassava Development Strategy (NCDS) 2020-2030. (2020). Dodoma, Tanzania.



## ベナンにおける「不満の場」のゆくえ

田中 正隆 (大谷大学)

**Where have the *grogneurs* gone ?**  
**: (On Line) Politics from Below in Bénin**  
**Masataka TANAKA (OOTANI University)**

「アラブの春」や「オキュパイ・ウォールストリート」といった政治経済の矛盾への急進的な運動から、具体的な個人個人の体験を動機とする「MeToo」「Black Lives Matter」など、議会や選挙といった制度の枠外での人々の運動や意見表明が「広場の運動」や「路上の議会」として注目されている。アフリカではこうした政治制度外部の意見交換の機会が、都市から村落部まで広く浸透したラジオの放送番組に見出すことができる。さながらストリートの議会が SNS やそれと連動したラジオ番組で展開しているのだ。技術的には、テレビやパソコンのインターネットを飛び越し、ラジオと携帯電話や、ラジオとスマートフォン、SNS がリープフロッギング Leapfrogging して、情報発信や言論の交換が行なわれている。

ベナンのラジオ放送で 1997 年からつづく「朝の不満」では、毎朝 6 時 30 分から一般の人々が政治、経済、治安や公衆衛生、教育などにさまざまな「不満」や「不安」を電話をとおして叫んでいる。人々が携帯電話やスマートフォンで参加を続けてきた番組は、すでに 20 周年を経過している。一般からの番組参加者「意見する人 *nouhountolé*」たちはこの常連となっているが、つねに自由な意見交換を享受しているわけではない。番組は情勢によって変更を余儀なくされており、かつては生放送でさまざまな意見が発せられていたが、今は録音、編集をへた放送である。内容では行政の怠慢や不正を暴露、告発することから、現状の視察を要請し、改善を懇願するようにトーンが変化している。参加者も常連が多くなり、ゆえに新規参入にはハードルが高く、不満の内容に偏りが見られるようになった。

ケレク *Kérékou* からヤイ *Yayi* 期にかけてさまざまな発言を続けてきた「意見する人」たちも、民主化の定着を自負するタロン *Talon* 政権(2017~)が権威主義化したことで、その発言内容の制限を受けている。番組を放送する報道機関のジャーナリストたちが沈黙させられ、不当な報道との名目で当局の指導を受けたり、活動停止を余儀なくされた。不適切な発言や情報発信という名目で、多くの一般市民にまで影響が及んでいる。「意見する人」の一人、L 氏は不正確な情報をもとに不適切な政府批判を行ったかどで拘留され投獄された。彼は徹底した反政府的言論ではなかったため、むしろ政府の見落としを補足する発言や活動をすることに同意して釈放されたという。大統領の再選出馬に対して、「5 年は 5 年だ」と批判的スローガンを掲げてデモに参加したある女性は、獄中での苦しい日々を語った。彼らの経験の語りで共通しているのは投獄にあたって、突然に拘束され、突然に釈放されたということだ。いつ、どのような監視の目が、という閉塞感に彼らはさいなまれている。

2021 年 4 月の大統領選挙によって、現職タロンが再選を果たしたが、前回選挙以降、政権に競合する政治アクターが相次いで国外移住や亡命をしたり、国内で逮捕拘留を受けている。その一方で、草の根からの発言を模索する動きもある。近年では国外(欧米諸国)を拠点に、ソーシャルメディアなどでベナン民衆へむけて情報発信をするウェブ・アクティヴィストたちが散見される。ジャーナリストや意見する人々は抑圧に対して、皮肉や隠喩に置き換え、マスメディアからソーシャルメディアへと表現の場を移動させている。民主化、自由化への転換から 20 年以上経過した今、権威主義的な風潮の中でどのような表現や意見の場が生じているのか、本報告は彼らの語りをもとに考察したい。

## SNS を通じた呪術・治療の知識流通の変容

ベナンの薬草師・呪術師の実践を事例として

村津 蘭（東京外国語大学）

### Transformation of Knowledge Distribution of Magic and Healing through SNS

A Case Study of the Practice of Herbalists and Sorcerers in Benin.

Ran Muratsu (Tokyo University of Foreign Studies)

アフリカにおけるスマートフォンの急速な普及の中でソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）の利用率が高まり、それに伴う様々な変化が起きている。香港のタンザニア人のインフォーマル交易の SNS の投稿について小川(2019)は、近年の資本主義の、固定資本ではなく分散した知、たとえば現場のコツやアイディアやイメージ、薬草の処方など無形のを蓄積する特色に着目した認知資本主義の議論を参照しながら論じている。本発表は、SNS 上に蓄積するやりとりが集团的に共有・分有された知でありcommonsを形成していると捉えるこうした視座を引き継ぎながら、呪術や宗教的治療方法といったまさに情報そのものが強い価値を持つ領域における SNS の普及が、いかにして集合知を形成し、あるいは形成し損ねているかについてベナンの事例に基づいて明らかにする。

ベナンにおける呪物製作と薬草の処方はいずれも同一の専門家によってなされる境界の曖昧な領域である。これらの知識は一般の人々に普及しているが、秘匿的・高度に専門的な情報も多いため、呪術師・薬草師として経済的活動を行うことも可能になっている。ベナンで一般的な SNS である WhatsApp と Facebook の呪術師・薬草師グループは、多くがこうした専門家や準専門家と呼び得る関心が強い人々によって運用管理されている。

この二つのプラットフォームは共通して、病いや日常的な諸問題に対して具体的な解決を望む人々のコミュニケーションと知識共有の場を提供しているが、主にサービスの仕様やアプリの流通に起因する様々な違いがある。例えば WhatsApp は音声メッセージ送付機能が容易であるため、地域言語フォン語での音声コミュニケーションが主流である。そのためやりとりは瞬間的であり、口語に近いやりとりとなっている。また、電話番号によってグループ追加されるために地縁関係に基づく参加メンバーで形成される場合が多い。一方、Facebook のグループは参加意向を表明すれば入れる場合が多いため、比較的大きなグループを形成し、地理的広がりや匿名性がある。基本的なやりとりはフランス語のテキストである。こうした性質から集合知の形成の仕方としては、後からテキストで検索可能・リンクの貼付が可能な Facebook の方が蓄積的といえる。しかし、双方ともにシェアされコメントなどがつくことによって価値を高めていくという特徴は共有する。

しかし、こうした集合知への信頼が常に不安定であることが、呪術・薬草の SNS の知識の流通の特色をなしている。「SNS に出ている情報は嘘も多い」「本当に効果のある方法は秘匿されている」という認識は一般に共有され、それが人々を実践に駆り立てると同時に、様々な SNS を跨いで参加させる契機にもなっている。呪術師・薬草師たちはそうした不信や呪物に付随する特殊性（材料の入手のしにくさや製作者に条件があることなど）の中で、自らの影響力を高めたり、経済的利益に結び付けたりしている。それは、彼らがグループを作ったり、コミュニケーションを発展させたりする契機でもある。呪術的な実践が不確定性の中で可能性を紡ぎながら継続することは議論されてきたが、呪術・宗教的治療の知識は SNS というプラットフォームに乗ることで、信用と不信用の揺らぎとその特殊性の中、加速的にその地平を広げていると議論する。

【参考文献】小川 さやか 2019 「SNS で紡がれる集合的なオートエスノグラフィー—香港のタンザニア人を事例として」『文化人類学』84 (2):172-190 頁。

## カメルーン・ヤウンデのイスラーム書店

在庫調査の結果を中心に

平山 草太（京都大学）

### Islamic Bookshops in Yaoundé, Cameroon

Analysis of an Inventory of Stock

Sohta HIRAYAMA (Kyoto University)

近年の西・中部アフリカにおいて、当地域のムスリムがイスラームについて読み書きする際に、どの著者による著作が、どの出版の形態で、かつどの言語で書かれかつ読まれているかという問いは、未だ不明瞭な点が多いままに残されている。そこで本発表では、この問いに取り組む一歩として、ヤウンデの代表的なイスラーム書店（以下、「A 書店」と呼称）において実施した在庫調査の結果と、A 書店に関係する様々な人々への聞き取り調査に基づき、カメルーン・ヤウンデにおけるこれらについての現状を明らかにする。

A 書店の在庫書籍は、全 792 タイトル・6853 冊（2022 年 7 月末時点）であった。冊数で上位となるタイトルはそれぞれ、1 位『クルアーン（分冊）』（338 冊）、2 位『ムスリムの砦（Ḥiṣn al-muslim）』（278 冊）、3 位『バグダード法（al-Qā'ida al-baghdādīya）』（242 冊）、4 位『光輝く法（al-Qā'ida al-nūrānīya）』（241 冊）、5 位『アフダリーの提要（Mukhtaṣar al-akhḍarī）』（228 冊）であった。その他の上位書籍も含めて、概してベストセラーや定番入門書によって占められており、地域的独自性に乏しいラインナップと言える。

これらの書籍は出版地にかかわらずほぼ全てナイジェリア・カノのクルミ市場（Kurmi Market）から輸入されていた。言語やジャンル別割合なども見ていくと、以下のことがわかった。①世界的ベストセラーのアラビア語書籍かハラカ（ḥalaqa）の入門的カリキュラムに含まれるマーリク法学派の定番書籍によって在庫の過半数が占められていること、②ナイジェリアで出版された書籍も少なくないが、それらの多くは呪術的な利用法を具体的に指南する記述が付された無記名小冊子類（ドゥアー集）か定番アラビア語書籍の海賊版であること、③相対的にハウサ語書籍は少なく、かつその多くが実用的な呪術関連小冊子であること、④カメルーン国内産の書籍はほぼ存在しないこと、である。

A 書店では、香水や預言者医学の素材類の販売もおこなっている。また書店主自ら、客の相談に応じて呪医としての仕事を請け負う様子も確認できた。さらに、ハラカの先生や親が指定する書籍を購入しに来る客もしばしば見られた。先生らの指示を一種の「処方箋」に例えるなら、書籍もまた医師の指示に応じて薬局で購入される薬のような位置を占めているように見える。ほとんどの客は店内に滞在して書棚を見て回ることはなく、予め明確な目的を持って来店し、それが果たされればすぐに出て行く、という様子が多く見られた。

書店主の一部は卸売業者としても活動しており、その活動範囲はカメルーン南部地域一帯およびガボンやコンゴ共和国にも広がり、カノで仕入れた書籍類を卸したり小売りしたりしているとのことであった。西アフリカから中部アフリカに跨がる、「ナイジェリア書籍圏」というべき広がりや、広域的に把握する必要性が感じられた。

まとめると、ヤウンデのイスラーム書店は、新たな知識を求める探究の場というよりは、むしろ既知の書籍に触れ、生活上の決まりきったニーズを満たすための「薬局」のような存在として理解される。そしてその扱う書籍に国内産のものは存在せず、ほぼ全てナイジェリアから定期的に補充され続けるものであり、それらはカメルーンを中継地としてさらに南方へと運ばれている。書店が営利を追求する以上、このことは当地域のムスリム社会における書籍への需要のあり方を反映している。つまりここに示されているのは、定番書籍で構成される固定的なカリキュラムを、外部からの刺激や論争的存在をそれとなくいなしつつ受け継いでいくという、当地域の書籍との関わり方の特徴であるように思われる。

## セネガル、ティジャーニーヤ・イブラヒミーヤにおける 女性指導者の活動とその背景

### ダカール市ワカム行政区の事例

盛 恵子（京都大学アフリカ地域資料センター特任研究員）

## Spiritual Education by Women Islamic Leaders of the Niassene Tijaniyya Order in Ouakam, a Commune d'Arrondissement, in Dakar, Senegal

MORI Keiko

(Affiliated Researcher at the Center for African Area Studies, Kyoto University)

ティジャーニーヤ・イブラヒミーヤ(通称ニャセン)はティジャーニー教団の分派であり、セネガルの商都カオラックでイブラヒマ・ニャス(1900-1975)によって創始された。ニャスは、人が真のムスリムになるためには神を認識する(*xam-Yàlla*)ことが必要であると、すべての信徒に対して、彼自身あるいは彼の弟子が免許を与えたところの指導者(*muqaddam* 男性/*muqaddama* 女性)のもとで、彼が案出した霊的訓練タルビヤ(*tarbiya*)を受けて神を認識せよと命じた。免許取得者は、彼に指導を求める者が現れた時に初めて、指導者としての活動を開始する。弟子の指導は職業ではなく、神に対する奉仕として行われる。免許は男女に与えられ、ニャスの娘の中には、彼の生前からムカッダマとして有名な人々がいたが、一般女性のムカッダマの活動は、特に 2000 年頃以降の首都ダカールにおいて目立つようになった。彼女たちは、ニャセン中枢部の指導者たちから免許を与えられた。

ワカム行政区に住むアワ・スイセ(1951-)はマンディンコであり、父がガンビアから来て住んだ、カオラック近くの村で生まれた。彼女の夫はカオラック生まれのマンディンコの職業軍人であり、彼女は夫とともに、4つの軍事基地を抱えるワカムに came。アワ・スイセの夫は、軍務が忙しいことを理由に免許を断ったという経緯がある。ダカールは漁民レブーの居住地だったが、ワカムには植民地時代に軍事施設と飛行場が建設され、各地から労働者が流入した。2010年には「アフリカ再生記念像」という高さ約 50m の像が建てられ、ワカムは観光地としても発展した。アワ・スイセの弟子の大部分は、男女の若い勤労者あるいは学生であり、彼らの父あるいは祖父が移民である。すなわち、ワカムが提供する就労機会に引き寄せられた移住者の間で、師弟関係が結ばれた。ワカムには多様なイスラーム的宗派が存在し、それぞれが活発な活動を行う。移住者の子供たちは、多様な民族、多様な宗派の信奉者からなる社会の中で育つので、早くから宗派の多様性を意識し、それらの中から自分の宗派を選ぼうとする。スーフイー教団はそれぞれ、その本拠地が位置する場所に住む民族から信徒の多くを得るのが常であり、彼らの親世代までの教団選択は概ね、教団と民族とのそのような地理的な結びつきに由来した。しかしワカムの若者の選択はこの結びつきを越え、彼らの兄弟姉妹の間ですら、信奉する宗派は多様である。学校の友人等を通じてニャセンの教義に接した若者の中から、ニャスの思想に共感した者が、早い場合は 10 代半ばでタルビヤを受ける。アワ・スイセの弟子たちは性別を基準として彼女を選んだのではなく、偶々知り得た指導者が彼女だったという理由で弟子になった。彼女の弟子たちは、ムカッダマはタルビヤにおいてムカッダマと同等か、それ以上の能力を持つと語る。ムカッダマは家族の扶養のための労働に忙しく、弟子の指導に割ける時間が少ないが、ムカッダマは弟子に十分な指導を与えてくれるという。また、女性は幼子を育て教育するので、イスラームの領域においてもムカッダマは、弟子の育成に長けているとも語る。弟子たちはアワ・スイセを *Yaay*(ウオロフ語で「母」を意味する)と呼び、彼女に実の息子・娘のように愛されていると感じている。彼女の弟子たちは信徒団ダーイラ(*daaira*)を作り、彼女の家で毎日の集団的な儀礼を行い、また宗教行事を主催するが、このような集まりは信徒たちにとって宗教的実践の場であるだけでなく、同世代との交流、社会生活で受けるストレスからの解放の場でもある。首都圏では多数の指導者が必要とされ、しかも男性において給料生活者の割合が高いことが、ムカッダマの活動が要請される一因と考えられる。



## 日本型マンガ・アニメエコシステムのアフリカへの定着の可能性

森尾 貴広 (筑波大学)

## Potential for the establishment of a Japanese-style manga/anime ecosystem in Africa

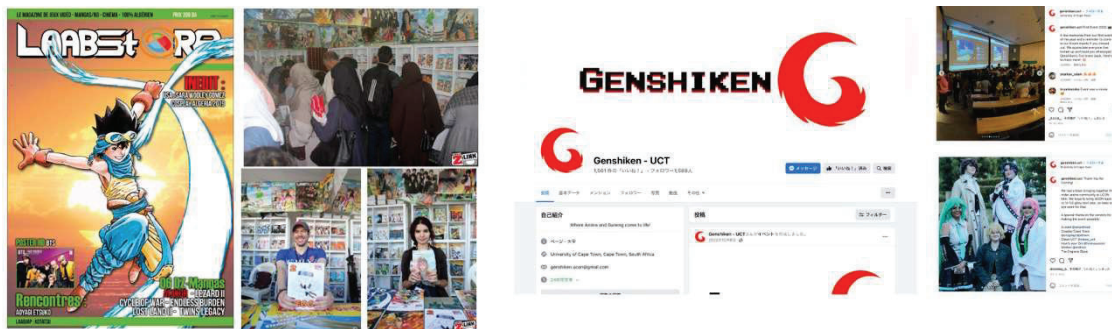
Takahiro Morio (University of Tsukuba)

日本のマンガ、アニメ、ゲームなどのコンテンツは、翻訳あるいは原語版の形で、現地店舗、オンラインストア、マスメディア、インターネットを介してアフリカ諸国を含む世界中に流通し多くのファンに消費されている。

ハリウッド映画産業のようなグローバル展開を前提としたハイリスク・ハイリターンコンテンツの制作やコンテンツ提供者が主導する販売戦略とは異なり、日本のコンテンツは比較的中小規模の制作・出版者がひしめき、日本国内市場をターゲットとした極めて多様な作品群が共存しそれぞれに消費者（ファン）がつく超多様性市場を形成している（小山 2009, 出口 2009）。2010年代からの一連のクールジャパン政策による日本のコンテンツの積極的な海外展開施策があるものの、海外のファンが日本のコンテンツを「発見」し、ファン間のコミュニケーションで広まり、消費されることで結果的に海外に広まることも少なくない（小山、2009）。

このような日本のコンテンツの海外展開においては、現地のファンおよびそのコミュニティの活動が大きな役割を果たしている。本研究は日本および東アジアとは文化的背景の異なるアフリカにおいて日本のマンガ、アニメファンコミュニティがどんな活動を展開し、どのようにして日本の超多様なコンテンツの中から「推し」の作品を発見し共有するかの事例を探索し、日本、アジアのファンコミュニティとの比較を行うことで、マンガ、アニメファンの普遍的側面と文化コンテクスト依存的側面を明らかにすることを目的とする。

本発表では、本研究の背景と問題意識を紹介し、アルジェリア、南アフリカを中心とした収集中の事例を紹介する。



左：アルジェリアのマンガ、アニメ情報誌 LAABSTORE（Z-Link 社）と同社主催のマンガイベント。右：ケープタウン大学のアニメサークル GENSHIKEN。

## 参考文献

1. 小山友介（2009）2つのコンテンツ産業システム，出口弘，田中秀幸，小山友介 編，「コンテンツ産業論：混淆と伝播の日本型モデル」，東京大学出版会，東京，61-90.
2. 出口弘（2009）コンテンツ産業の理論と枠組 コンテンツ産業のプラットフォーム構造と超多様性市場，出口弘，田中秀幸，小山友介 編，「コンテンツ産業論：混淆と伝播の日本型モデル」，東京大学出版会，東京，3-39.



## サニテーションと健康

### ザンビア首都ルサカのごみ集積場を事例に

佐井旭（北海道大学）、ジョイ・サンボ（北海道大学）、山内太郎（北海道大学）

## The Health Impact of Sanitation

### A Case Study in an Urban Slum Dumpsite in Lusaka, Zambia

Akira Sai (Hokkaido University), Joy Sambo (Hokkaido University),  
Taro Yamauchi (Hokkaido University)

サニテーションは、「人のし尿を安全に処理する仕組み」を指し、それに従事するサニテーション・ワーカーは、我々の生活や公衆衛生において非常に重要な役割を担っていることから、「エッセンシャル・ワーカー」、「キー・ワーカー」とも呼ばれる。それには、廃棄物処理を担う者も含まれる。洗練されたサニテーション・インフラを有さない多くの低・中所得国では、サニテーション・ワーカーが適切な防護装備を有さない状態での廃棄物回収・選別・リサイクルを行っていることから、身体的健康に加え、精神的および社会的健康も脅かされている。都市への人口流入に伴い、増え続ける膨大な量の廃棄物処理の課題を抱えるサブサハラ・アフリカのザンビアでも同様の問題が予測される。

本研究では、ザンビアの都市スラムにおける廃棄物処理のプロセスおよびそれに従事するサニテーション・ワーカーが置かれた労働環境の実態を明らかにすることを目的とし、ザンビア首都ルサカ市のごみ集積所での参与観察および、ルサカ市政府と共同で廃棄物処理を行う9つの企業にインタビュー調査を行った。

無秩序および未選別状態のごみの廃棄によるごみ集積所の管理不備が、サニテーション・ワーカーの労働衛生上の危険を高めていることが明らかとなった。インタビューでは、廃棄物処理プロセスにおける収集と廃棄が企業の主なタスクであり、最終的な処理はルサカ市政府によって行われるとの回答がなされた。また、処理については、非常にミニマムな資金によって行われており、処理を行うための機会の故障など不備があることから、無差別な廃棄を助長していた。また、ごみ集積所における警備体制に不備があるため、子どもを含むインフォーマルな廃棄物処理業者（政府によって雇用されていない）やウェイスト・ピッカーの侵入を許しており、さらなる労働衛生上の問題を惹起していた。具体的には、個人防護装備（Personal Protective Equipment、PPE）を満足に有さない状態での作業環境への従事により、燃える廃棄物から発生する有毒ガスや腐敗したごみから放出される悪臭および病原性微生物のほか、刺し傷や切り傷といったあらゆる身体的健康リスクに晒されている可能性がある。脆弱な集団である子どもも多数従事していたことから、これらの健康影響がより甚大であることがうかがえる。一方で、市政府によって雇用されているワーカーは、手袋やブーツといった防護装備を有していたものの、装着の不備が確認された。この理由について、作業内容に適した、実用的なものでないことから（手袋のグリップの弱さなど）、作業中の事故や非効率に繋がるため、敢えて装着しないといったことが過去の研究から明らかとなっている。

以上から、廃棄物処理の中心的役割を果たす地方自治体と民間企業の連携および処理を遂行する財政上の課題に加え、廃棄物処理に従事するインフォーマルな労働者を含めたサニテーション・ワーカーの安全な作業環境の確保が、ルサカ市の廃棄物処理の負担を増す要因であることが明らかとなった。特に後者では、現状として機械に代わりマニュアルでの廃棄物処理を担っている労働者がいることから、インフォーマルなワーカーを含めた、作業内容に関する安全指導および作業内容に適した防護装備の提供が求められる。さらに、見落とされがちである、サニテーション・ワーカーに対する蔑視などによる精神的・社会的健康への取り組みも必要である。

ベナン国ジュグー市の家庭における廃棄物管理と資源利用の実践  
 平尾 莉夏<sup>1</sup>、Daouda Gomina<sup>2</sup>、原田英典<sup>1</sup> (1 京都大学、2 T.A.N. NGO)

**Household waste management and resource use practices  
 in Djougou, Benin**

**Rika Hirao<sup>1</sup>, Daouda Gomina<sup>2</sup>, Hidenori Harada<sup>1</sup>  
 (1 Kyoto University, 2 T.A.N. NGO)**

サハラ以南アフリカの多くの都市では、衛生的な廃棄物管理システムの確立が喫緊の課題であると同時に、循環型経済の実現が謳われ、資源の価値の最大化や廃棄物の発生抑制が目指されている。ごみは地域社会の日常生活に由来するため、将来の廃棄物管理システムの検討にあたっては、地域で発生するごみの情報に加えて、ごみの発生源である家庭での人々によるごみの具体的な排出・廃棄・資源利用方法に立脚することが望ましい。本研究の目的は、ベナン国ジュグー市を対象に、プラスチック廃棄物を事例として、現状の家庭での実践に基づきつつ、将来の同市の都市廃棄物管理および資源循環系のデザインのための知見を集積するとともに、その実現に向けた課題を示すことである。

ジュグー市は、人口約 27 万人を擁する中規模都市である。宗教の信徒の割合は、ムスリムが約 80%であり、主な産業は、農業 (58%) および第三次産業 (20%) である。プラスチック類の組成調査を、同市でごみ収集を利用する 9 世帯を対象に行った。2022 年 10 月にプラスチック類を 11 種類に分類し、それぞれの量を測定し、軟質プラスチックはあわせて枚数を記録した。同時に、対象世帯の一週間にわたる購入品目および金額を、世帯自らが記録した。また、同市の中心地区の 99 名を対象とし、ごみの管理方法に関するインタビュー調査を同年 10 月に行った。

組成調査の対象世帯について、構成員人数の平均は 10.1 人/軒であり、最大は 25 人、最小は 3 人であった。すべての世帯主はムスリムで、主な職業は、仕立て屋、NGO 職員、靴修理屋、バイクタクシー、および加齢による退職済みなどであった。15 歳以上の女性の主な職業は、主婦、小売り業、および仕立て屋などであった。主食の付け合わせのソースの材料である香味料は、頻繁に購入する傾向が見られた。

プラスチック類の発生量は  $36.4 \pm 25.2$  g/人/週と推算され、平均値にもとづく内訳は、手さげ袋など軟質プラスチック、PET ボトル、および硬質プラスチックがそれぞれ、53.5%、33.7%、および 12.7%であった。軟質プラスチックの中でも手さげ袋が最も重量を占め (全体の 32.9%)、発生枚数は  $3.4 \pm 3.3$  枚/人/週となった。手さげ袋は、調査地で買い物袋として広く用いられ、その際調理用油や調理済み食品を直接入れることがある。当日消費する食料品を日ごとに購入する習慣および付着した食品残さが、手さげ袋の発生量が多かった理由として考えられた。

家庭による管理方法は、プラスチック類の種類に応じた実態が見られた。廃棄として空き地への投棄や自家焼却などが見られた一方、資源利用にはインフォーマルセクターへの売却および調理の際の木炭の点火剤などがあった。硬質プラスチックは、64.5%が資源利用されており、そのうち 66.7%がインフォーマルセクターへ渡っていた。汚れのない手さげ袋は、71.9%が廃棄され、自家焼却、投棄および収集に大別された。資源利用の 89.3%が点火剤利用であり、したがって全体の 51.4%が、健康や環境リスクのある焼却が行われていた。

本研究から、硬質プラスチックはインフォーマルセクターによるリサイクル活動の活用、および、軟質プラスチックは行政による取り組みが重要であることが考えられた。都市衛生や循環型経済を実現する上では、地域の人々および行政がそれぞれの役割を担う重要性が示唆された。

## ザンビアにおける使用済みプラスチックの流通

原 将也（神戸大学大学院人間発達環境学研究科）

### Circulation of used plastics in Zambia

Masaya Hara (Kobe University)

いま世界的に進む脱プラスチックの背景として、2016年の海洋プラスチックゴミに関する報告、2018年の中国によるプラスチックゴミの輸入制限がある。さらに取引されるプラスチックゴミの不十分な品質管理が原因で問題となることが多く、2021年にはバーゼル条約が改正され、プラスチックゴミの輸出入は制限、管理されることとなった。

ザンビアでは、2011年に制定された環境法のなかで、廃棄物の再利用やリサイクル、リカバリーの促進について言及されている。その後政府は、2018年に拡大生産者責任に関する命令を発出し、廃棄物の発生抑制や再利用、リサイクルを促した。この命令では、包装を対象としたが、とくにプラスチック袋について細かく規制されている。30ミクロン以下の運搬用プラスチック袋の製造と貿易、流通が禁止された。これ以降、国内のスーパーマーケットでは、再利用可能な不織布や規定値よりも厚いプラスチックの袋が販売されるようになった。ザンビアでは、世界的な脱プラスチックの動きと連動するように法が整備され、その一部が導入されはじめた。しかし薄いプラスチック袋は利用されており、政府の取り組みが国民全員に行き届いているとはいいがたく、その実行性には疑問が残る。

プラスチックは軽くて強く、大量に安価に簡単に製造でき、アフリカ各地で食器などの生活用品のほか、袋や容器といった包装として使用され、人びとの暮らしを支えている。アフリカにおいて安価なプラスチック製品が浸透し、人びとの暮らしが便利になった一方で、大量のプラスチックが廃棄されるようになった。ザンビアの都市では、地方自治体が廃棄物の管理を担う。廃棄物は分別されずに収集され、すべて処理場に野積みされる。そもそも農村部では廃棄物は回収されず、自然分解されないプラスチックも含め、すべて家周辺で投棄、焼却される。2011年の環境法以降、廃棄物の再利用やリサイクルは行政課題であるが、自治体はそれらを実行することができていないのが現状である。しかし実は、個人や民間企業が使用済みプラスチックの再利用やリサイクルを担っている。

本発表では、ザンビア北西部州の州都ソルウェジにおける使用済みプラスチックの回収とリサイクル、再利用の実態を報告する。ソルウェジは銅鉱山地帯に位置し、2000年代後半より大規模な2つの鉱山の操業再開にともなって発達してきた。その人口は2010年の13万人から、2020年には33万人に増えており、経済発展は著しい。ソルウェジで公的な廃棄物処理を利用する家庭は35%であり、個人処理の多さが課題として指摘されている。

ソルウェジでは、複数のスクラップ回収業者が街中に拠点を設け、住民が持ち込む使用済みプラスチックを1kg単位で計測して買い取っている。使用済みの食器やプラスチック袋などのポリエチレン（PE）やポリプロピレン（PP）を扱い、ポリエチレンテレフタレート（PET）については回収していない。各業者はコッパーベルト州キトウェなどの都市に所在する企業に、回収したプラスチックを販売する。プラスチックは樹脂別に細かく分別、粉碎され、国内もしくは国外でリサイクルされるという。サラダ油の容器は、液体を運搬する際に重宝され、ソルウェジの市場で使用済みの容器が販売、レンタルされている。

ザンビアでは、政府による脱プラスチック政策の進捗、地方自治体の廃棄物の管理能力に限界があるなか、個人や民間企業がそれぞれの事業を遂行し、プラスチックの再利用やリサイクルを担っている。こうした草の根の廃棄物ビジネスが、アフリカにおけるプラスチック循環を促進させる可能性がある。

アフリカの脱プラスチック政策とその実効性  
 大山 修一（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Single-use plastic in everyday life and its regulation in African nations**

Shuichi Oyama

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

アフリカ各国におけるゴミの処理方法は、日本のように焼却が中心ではなく、処分地における積み上げ（Dumping）が中心である。各国の政府は都市部——とくに首都圏における処理場の不足と急増するプラスチック・ゴミに対する危機感をもち、2022年の時点で54ヶ国のうち計39ヶ国において脱プラスチックにむけた法律が施行されている。規制の対象となっているのは主に使い捨てのビニール袋（single-use plastic）である(UNEP 2018)。

この規制では、1) ビニール袋の生産と販売、輸入の禁止、2) 使用税の導入、3) 袋の厚さによって規制を設定するという3種が存在する。1) の生産と販売、輸入を禁止するのはケニアやタンザニア、ルワンダ、南スーダン、ジブチ、マダガスカル、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、カメルーン、ガボン、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、チャド、ベナン、トーゴ、コートジボワール、セネガル、モーリタニア、ガンビア、チュニジア、モロッコ、ギニアビサウ、サントメプリンシペ、カーボベルデ、セーシェル、モーリシャスの27ヶ国である。また、使用税の導入は、アルジェリア、ブルンジ、レソトの3ヶ国である。

ビニール袋の厚さを規制しているのはエチオピア、エリトリア、ウガンダ、マラウイ、ボツワナ、ザンビア、ジンバブエ、モザンビーク、南アフリカの9ヶ国である。たとえば、エチオピアでは、2007年施行の固形廃棄物管理に関する規則（Solid Waste Management Proclamation No.513, 2007）によって0.03ミリメートル以上の厚さのビニール袋の生産と販売、輸入が規制されている。そのほか、15ヶ国では規制がないか、あるいは、インターネットでは法律に関する情報が公開されておらず、これらの国々にはナイジェリアやガーナ、アンゴラ、リビア、エジプトなどの産油国が含まれている。

ケニアでは政府が2017年に、使い捨てビニール袋の生産や販売、使用、輸入を禁止し、生産や輸入には4万ドルの罰金、または最高4年の禁固刑が科せられている。また、使用者に対しては500ドルの罰金、または最高1年の禁固刑が科せられる。政策の開始後2年ほどの間で300人ほどが500～1500ドルの罰金を支払った。ケニアでは2017年以前には毎年、数千万枚のビニール袋が使用されていたが、政府による使用禁止の政策によって、国民の80%が使用しなくなったという。また、2030年までにはペットボトルを含むプラスチックのリサイクル率を80%にまで引き上げる政策を発表している（Reality Check Team, 2019）。ルワンダも政府主導による脱プラスチックへの動きを示すが、ウガンダのように産業界からの反対運動があり、規制できなかつたり、あるいは南アフリカやタンザニアのように規制を緩和すると、プラスチックの使用量が増加したりする国もある。

プラスチックの使用禁止を阻む要因のひとつとして、本発表ではBOPビジネスとの関連を指摘しておきたい。BOPビジネスでは、企業が貧困層の購買力にあわせた製品を提供している。たとえば、西アフリカのニジェールでは洗剤やコーヒー粉、調味料、食料油、トマトペーストなど日常生活の必需品は小型包装のビニール袋で販売されている。また、飲料水として水道水の安全性に不安をもつ住民が多く、水道水を濾過し、ビニール袋に封入したピュア・ウォーター（600ml）が販売されている。首都ニアメでは、このピュア・ウォーターは20袋のまとめ買いで150CFAフランであり、1袋7.5CFAフラン（1.5円）と非常に安価で、生活に浸透している。人びとの生活にプラスチックが浸透したがゆえに、政府は禁止政策に実効性をもたすことができず、完全に排除するのは難しい現状がある。

【参考文献】 Reality Check Team 2019. Has Kenya's plastic bag ban worked? BBC News. August 28.

UNEP 2018. *Single use plastics: A roadmap for sustainability.*



## 「プラスチック川」を取り巻く実情

—ガーナのプラスチックに関する取り組みと実態—

桐越 仁美（国士舘大学文学部）

### Actual circumstances surrounding the ‘Plastic River’

#### Ghana's approach and actual situation regarding plastics

Hitomi Kirikoshi (Kokushikan University)

2015年夏にプラスチック製のストローの刺さったウミガメが血を流し、涙を浮かべる動画がYouTubeで世界中に拡散した。この動画の拡散は世界的な脱プラスチックの潮流をスピードアップさせたと言われている。2016年には世界経済フォーラムの総会（通称ダボス会議）においてエレン・マッカーサー財団の研究をもとに「2050年には、海のなかのプラスチックの重量が、魚の重量を超える」と公表された。このように海洋プラスチックの問題は2010年代後半より注目を浴びるようになり、近年ではマイクロプラスチックの影響が叫ばれている。

アフリカにおいては、脱プラスチック政策の導入に積極的な国が多く、サハラ以南アフリカでは34か国において使い捨てプラスチックの使用・配布に制限が加えられている。一方、ガーナ共和国では、1990年代前半より行政や民間部門においてプラスチックにまつわる課題に向き合ってきたとされるが、公衆衛生政策（2007年）、環境衛生政策（2010年）、気候変動政策（2012年）、環境政策（2014年）など、いくつかの政策においてはプラスチック管理に言及されているものの、プラスチック利用・管理に直接的に関わる法律は存在せず、具体的に制限が加えられていないのが現状である。

2020年3月に発表された「プラスチック管理政策（National Plastics Management Policy）」によると、環境問題への対処あるいは持続可能な開発のための手段として、プラスチックを総合的に管理することが目標に掲げられている。経済を成長させ、雇用を創出し、環境を保護し、持続可能な発展を促す契機としてプラスチック管理をとらえ、廃プラスチックの分別、回収、処理を経済的なインセンティブにすることが今後の方針として示されている。また、廃プラスチックのリサイクルによる経済効果はおもに女性、子供、高齢者、障害者、移民、都市の貧困層など、社会的に最も弱い立場の人びとへ還元されることが明記されている。実際、近年のガーナでは民間セクターによるリサイクルの取り組みを政府が支援しようとする動きがみられる。廃プラスチックのリサイクルに関連する企業が政府や国連開発計画（UNDP）などの支援を受けて事業展開している様子が国内のネット記事等で取り上げられている。

一方、FacebookなどのSNSでは、プラスチックが大量に流れている「プラスチック川」の画像や映像とともに、プラスチックの適正な管理を訴える投稿がみられる。これらの投稿にみられるのは首都アクラを流れるオダウ川であると推察され、河川周辺のスラムからの排出も多いと考えられる。いくつかの報告では、オダウ川が廃プラスチックを大量にギニア湾へと輸送していることが指摘されており、マイクロプラスチックによる影響が懸念されている。

ガーナはほかのアフリカ諸国のように使い捨てプラスチックの使用・配布に制限を設けることなく、廃プラスチックのリサイクルによる雇用創出を促すことで環境保護や持続可能な発展を目指している。他国と異なる方針でプラスチック管理を実現しようとするガーナの実情を、オダウ川の事例から明らかにしたい。





MAPUTO  
STREET  
ART

日本アフリカ学会  第60回学術大会

個別口頭発表

C会場

## 植民地期のガンビアからシエラレオネへの精神病患者の移送

——1930年代を中心にして——

落合 雄彦（龍谷大学）

### Lunatics' Removal from the Gambia to Sierra Leone in the 1930s

Takehiko Ochiai (Ryukoku University)

かつてイギリスは、アフリカ大陸の西部地域に、ナイジェリア、ゴールドコースト（現ガーナ）、シエラレオネ、ガンビアという4つの植民地を有していた。そうした英領西アフリカ諸植民地のうち、「精神病患者（lunatic）」として公的に認定された者を収容するための「精神病アサイラム（lunatic asylum）」という施設が最初に開設されたのは、シエラレオネであった。

シエラレオネでは19世紀半ば、主都フリータウン（Freetown）郊外のキッシー（Kissy）という地区に精神病アサイラムが開設されている。以後、キッシー・アサイラムには、シエラレオネだけではなく他の英領西アフリカ植民地からも精神病患者が移送されてきた。しかし、シエラレオネ以外の英領西アフリカ諸植民地からのキッシー・アサイラムへの精神病患者の移送は、ゴールドコーストとナイジェリアの場合には1880年代後半と1900年代後半にそれぞれ独自の精神病アサイラムが開設されたことでほぼ途絶えた。これに対してガンビアは、独自のアサイラムをその後も長くもたず、第2次世界大戦直前の時期まで精神病患者をシエラレオネのキッシー・アサイラムに送り続けた。

本発表の目的は、そうした植民地期におけるガンビアからシエラレオネへの精神病患者の移送の実態を、特に第2次世界大戦前夜の1930年代を中心に考察することにある。より具体的にいえば、本発表では、発表者がイギリス国立公文書館（National Archives: NA）とシエラレオネ国立公文書館（National Archives of Sierra Leone: NASL）で蒐集した、植民地省（Colonial Office: CO）や植民地政府の公文書などを適宜参照しつつ、ガンビアからシエラレオネへの精神病患者の移送が1930年代にどれくらいの規模で、どのような手続きのもとに行われたのか、その実像を明らかにする。

なお、英領西アフリカにおける精神病患者の移送については、「英領西アフリカにおけるエルダー・デンプスター社と精神病患者の搬送」（Heaton, Matthew M. “Elder Dempster and the Transport of Lunatics in British West Africa,” in Greenwood, Anna, ed. *Beyond the State: The Colonial Medical Service in British Africa*, Manchester: Manchester University Press, 2016, pp. 104–125）という論考がすでに公刊されている。しかし、同論文では、イギリスと英領西アフリカの間で定期郵便船を運航していた船会社エルダー・デンプスター社（Elder Dempster）が精神病患者の「搬送（transport）」——つまり、精神病患者を移動させるための交通手段やその際の対応——において果たした役割などが詳細に分析されているのに対して、本発表では、1930年代におけるガンビアからシエラレオネへの精神病患者の「移送（removal）」——つまり、精神病患者をシエラレオネに移動させるための法制度、移動させられた精神病患者の規模、その具体的な事例など——に焦点をあてることとしたい。

なお、本発表は、拙稿（落合雄彦「1930年代におけるガンビアからシエラレオネへの精神病患者の移送」『スワヒリ&アフリカ研究』第34号、2023年）に基づいている。

## 黎明期ナイジェリア新聞の経時的変化

### 計量テキスト分析の試み

澤田 望 (駒澤大学)

## An Attempt of Quantitative Text Analysis on Nigerian Historical Newspapers

SAWADA, Nozomi (Komazawa University)

本発表の目的は、1880年代から1920年初頭に南西部ナイジェリアで発行された英字新聞の内部および外部世界報道を収集し、その分析手法として、史料分析・言説分析といった質的方法に加えて、テキストマイニング・コーディング・原文参照・解釈など量的方法を循環的に用いる計量テキスト分析を導入することで、それらの研究手法の可能性と留意点を提示するとともに、出版に携わったアフリカ系人が有したネットワークや通信技術・交通網の発達が発達した新聞の紙面に与えた影響の一端を明らかにすることである。

発表者は、これまで英領ナイジェリアにおけるアフリカ人主導の新聞7紙 (*Lagos Times*, *Eagle & Lagos Critic*, *Lagos Observer*, *Lagos Weekly Record*, *Lagos Standard*, *Nigerian Chronicle*, *Nigerian Pioneer*)の分析を通して、出版活動に携わった者たちが、自らの社会をどのように描き、内外に発信していたのかについて、その意図や歴史的背景を考察してきた。利用可能なデジタル史料が増大した現在、アフリカ歴史新聞もデータベース化が進み、膨大なデータを分析する基礎作業をいかに効率化するか、さらに収集されたテキスト型データの中から、分析者が典型的だと考える事例を引用し解釈する質的手法の信頼性をいかに高めるのか、持続可能な研究環境や研究手法の模索が必要であるだろう。

英領ナイジェリア新聞は、19世紀末以降の交通・通信ネットワークとアフリカ系人の様々な繋がりに支えられ、世界各地のニュースを掲載するようになり、世界情勢と連動する自らの姿を描写し始める(Sawada, 2020)。では質的方法に加えて、計量テキスト分析による量的分析を行うことで、いかなる諸相が明らかになるのだろうか。Newell (2013)が指摘するように英領西アフリカの出版公共圏が拡大した1880年から1940年において、ナイジェリア新聞が描いた世界もまた広がりを見せたのであろうか。本報告では、アフリカ歴史新聞のデジタル化に伴い、歴史ビッグデータを分析する際に必要な計量テキスト分析の手法を、植民地ナイジェリアで発行された *Lagos Observer* (1882-1888) と *Lagos Weekly Record* (1891-1921) の社説に適用し、複数のテキストマイニングソフトウェアを予備分析に用いることで、紙面に出現する掲載主題と掲載地域を経時的に辿りたい。

#### [引用文献]

Newell, Stephanie. 2013. *The Power to Name: A History of Anonymity in Colonial West Africa* (Athens, OH: Ohio University Press)

Sawada, Nozomi. 2020. "A Preliminary Analysis of a Travelling Contributor in Early Nigerian Newspapers", *African Ethnography*. no. 2, 40-73.

ケニアにおける牛の品種改良の歴史と記憶—マサイの事例  
楠 和樹（東京大学大学院総合文化研究科）

**History and Memory of Breeding of Cattle in Colonial Kenya**  
**Kazuki Kusunoki (University of Tokyo)**

ヨーロッパ人による世界規模の帝国主義的な進出が生態学的な事業でもあったことは、広く知られている。すなわち、彼らの支配は人間だけを対象としていたのではなく、入植先の土地の動植物相を大きく変えたのだ（クロスビー 1998）。それはアフリカについても同様である。馬などの家畜は支配者によって早くから導入され、その植民地化を経済的、文化的に支えた（Swart 2010）。それらの家畜は往々にして、ヨーロッパのみならずアジアやアメリカの各地から持ち込まれた品種をもとに、現地環境に適應して「作り出された」ものだった（Bankoff and Swart 2007）。

20世紀の初頭からヨーロッパ人の入植が進められたケニアでも、初期の頃から牛の品種改良が試みられてきた。ケニアでは数千年に渡って牛などを家畜とした生業牧畜が営まれてきたのだが、その結果形成された在来の品種と外来の品種が交配された。当初、その目的は入植者に耐病性に優れた、生産性の高い牛を提供することにあっただが、戦間期からはアフリカの人々の牛を「改良」することも狙いに含まれた。牧畜をおもな生業としてきたマサイは、その取り組みの主要なターゲットのひとつになった。とくに、1930年代にインドから輸入されたサヒワール種は彼らによって広く受け入れられ、その牛の姿を大きく変えたとされる。それ以降、彼らは現在にいたるまでサヒワールだけでなく、ヘレフォードやシンメンタルなどの外来品種をさまざまに取り入れながら牛群を構成している。

本発表では、マサイ内で急速にサヒワール種が広まった過程と背景について、行政資料の調査とマサイの長老への聞き取り調査の結果にもとづいて考察する。

クロスビー、アルフレッド『ヨーロッパ帝国主義の謎—エコロジーから見た10～20世紀』  
佐々木昭夫訳、岩波書店。

Bankoff, Gregg and Sandra Swart. 2007. *Breeds of Empire: The 'Invention' of the Horse in Southeast Asia and Southern Africa, 1500-1950*. Copenhagen, NIAS Press.

Swart, Sandra. 2010. *Riding High: Horses, Humans and History in South Africa*. Johannesburg, Wits University Press.

## コンゴ盆地東部の忘れられたピグミー系（元）狩猟採集民トゥワに関する 歴史的考察

ふくだ ぺろ（立命館大学大学院）

### Historical Account on the Batwa, the Forgotten Post Hunter-Gatherer Pygmy Group in Eastern Congo Basin

FUKUDA Pero (Ritsumeikan University)

コンゴ盆地東部に住むピグミー系の元狩猟採集民トゥワは二重に無視されてきた存在である。地域研究の文脈においては、国民人口の1%以下しか占めない少数として、コンゴ民主共和国、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジいずれの国においても、「眼に見えない」(Ramsay 2011) 存在として扱われてきた。翻って狩猟採集民であるからには、ピグミー研究の文脈ではちゃんと研究されてきたのかというと、そうでもない。狩猟採集社会研究一般と同じく、ピグミー研究は人類の古層の解明という進化主義的な関心を主要な背景のひとつとして1960年代に成立した。その中でより純粋な狩猟採集民とそうでないものという分類がされ、研究者の関心はより純粋とされた集団に集中し、研究対象に偏りが生じた。トゥワを含むピグミー集団は主要なもので13あるが、ムブティ、エフェ、バカ、アカ、ムベンゼレの5集団のみで民族誌的研究の80%を占めるとBahuchet (2014) は偏向を指摘する。

しかし、こうした研究の蓄積のなさは、現在トゥワを研究する価値が低いことを意味しない。ルワンダ研究においては、ルワンダのエスニックな象徴体系を理解するのにトゥワは重要であるという議論があり (Taylor 2011、鶴田 2018)、周縁的な存在からみた歴史の多角化の必要性も唱えられている (Newbury 2002, 2012)。ピグミー研究においても近年、従来等閑視されがちであった集団やアプローチへの接近が要求され、実践されている (Finnegan 2013, Hewlett 2014, Frankland 2016)。また実際、1994年のジェノサイドを契機としてルワンダ研究全体が活況を呈したように、トゥワ研究が増えているのも事実である (Warilow 2008, Mulisilikare 2015, Fummerfelt 2022)。ただ現況の研究は先住民権 NGO からのバックアップを主としてトゥワの政治経済的苦境を社会問題として提示するアプローチに限定されており、国境で区切らずに大湖地域全体を対象とする包括性等に大きな意義があるが、過去との接続がしっかりなされているとはいいがたい。つまり、歴史的視点の欠落が課題である。

従って本発表では、研究史上重要であるにも関わらず言及されてこなかったと Bahuchet (2014) が注意を促すトゥワを主題として扱ったモノグラフ Schumacher (1949, 1950) を読む。トゥワが非典型的ピグミーとされた要因はこの1000ページに及ぶ大部のモノグラフの記述による。すなわち狩猟採集民ではなく、土器師、使用人、音楽家として複雑な階級社会の中で暮らしていたという表象が先行したからである。しかし、それは同書の記述の一部に過ぎない。ルワンダ語で *impunyu* 森の人という表現が森に住んで狩猟採集を生業とするトゥワを指すように、Schumacher もルワンダ王朝と密着していないトゥワについて記述している。また Schumacher (1949, 1950) を批判的に読むべく、トゥワについて相当の記述のある同時代資料 Gusinde (1949, 1955, 1960)、また時代は下るが、同じ地域のトゥワに言及している Bizimana (1991, 1993)、Ganseman (1988) 等の資料を活用する。こうした相互批判的な資料検討の末に、歴史的なトゥワ理解を包括的かつ多角的に深めることで、ピグミー研究、地域研究の双方に存在するギャップを埋めることに貢献するのが、本発表の目的である。



ニアメのフルベ  
都市で生きる牧民の調査  
阪本 拓人（東京大学）

**Fulbes in Niamey**  
**A Study on Urban Pastoralists**  
**Takuto SAKAMOTO (University of Tokyo)**

西アフリカ・ニジェールの首都ニアメの市中では、牛など大勢の家畜の群れを伴って街路を歩く牧民の姿を頻繁に見かける。家畜に遭遇すること自体はアフリカの都市では特段珍しくないが、これら牧民の中には、市中や郊外の空き地などに、農村の放牧キャンプで見かけるものと同様の簡易なテントを設置し、ときに家族ごとキャンプを移動させながら、家畜とともに都市において相対的に移動性の高い生活をしているものが少なくない。彼らの多くは、膨張する都市における経済機会を求めて、あるいは農村部での治安の悪化や生活上の困窮から逃れて、国内各地からニアメにやってきたフルベやトゥアレグである。出身地の農村とのつながりを維持しつつ、中には数世代にわたってニアメに定着している牧民の家族も存在する。

発表者は、ニアメでこうした生活を送るフルベの調査を 2022 年より始めた。ニアメの周辺部や中心部のフルベのキャンプをいくつか訪れ、家族構成や出自・キャンプの設営の経緯や立地・家畜群の構成や管理方法・家畜飼育以外の生計手段など幅広く聞き取りを行い、キャンプ周辺や街路での放牧の様子を観察した。また、牧夫に GPS ロガーを預けて、市中での日帰り放牧の軌跡を複数日にまたがって記録してもらった。さらに調査日付近に撮像された高分解能の衛星画像も取得し、放牧ルート上に位置する地物や土地被覆の状態――植生の集積・有機ごみの堆積・地表水の有無など――を、現地調査の際の観察とも照合しながら事後的に精査した。

発表では、こうして取得・分析した情報やデータを提示しながら、困難な状況のなかニアメで生きる牧民たちの生存・生業戦略の一端を明らかにしたい。まだ萌芽的な研究であるので、幅広くアドバイスやコメントをいただければ幸いである。

## ケニア沿岸部における少数民族ワアタの現状

ゾウの狩猟と保全のはざままで

杉岡 恭介 (京都大学)

### The Current Situation of the Waata in the Coastal Kenya

#### At the Crossroads of Elephant Hunting and Conservation

Kyosuke Sugioka (Kyoto University)

ケニア沿岸地域には、元狩猟採集民の少数民族ワアタが点在して居住している。彼らはエチオピア南部のオロモを起源とするクシ語系の民族で、ケニア沿岸地域の多数派民族であるミジケンダよりも先にこの地にたどり着いた先住民族だと言われている。彼らはおもにゾウの狩猟を得意とし、野生動物が多く生息する地域を転々と移動しながら生活してきた。しかし、1948年にケニア沿岸地域の広大な土地にツァボ国立公園が設置され、現在までに国土の8%を占める54の国立公園と国立保護区が設置されると、これらの地域での狩猟はもちろん、あらゆる生業活動は禁止され資源利用が認められなくなった。生業を失い、移住を強いられたワアタは近隣住民からワリアングルという蔑称で呼ばれ、また政府からも正式に民族として認められないという、二重の差別を受けている。

本研究では、1)ケニア沿岸部にあるワアタ集落でのフィールドワークを通じて、ケニア政府による狩猟の全面的な禁止がワアタの生活様式と文化的慣習に与えた影響を調査し、その地域の支配的な民族集団との関係を通してワアタのアイデンティティや自己認識がどのように維持/変容されてきたのかを明らかにすることを目的とする。

国立公園や国立保護区に隣接する6つの村を対象に、禁猟政策以降の生業、狩猟の継続、ワアタ語の使用、儀礼の有無、自然保護への関わりについて聞き取り調査を行った。

ワアタ集落は共通して自然保護区の近くに位置し、炭焼きや賃金労働に従事しているが、狩猟の経験や、信仰する宗教、ワアタ語の使用頻度は地域によって異なっていた。ミジケンダが支配的な民族であるM集落はアラブコソコケ森林保護区の近くに位置しているが狩猟を経験した者はおらず、街からほど近い賃金労働に従事する若者が多かった。また、キリスト教への改宗を理由に狩猟にまつわる儀礼も現在は行われていなかった。その一方で、街から離れてツァボ・イースト国立公園の境界に位置するS集落では、生活のために狩猟を近年まで継続していたケースもあり、狩猟の経験を持つ男性に話を聞くことができた。多くはキリスト教に改宗しているものの、ワアタ式の結婚や葬式は現在でも継続して行っていることが明らかになった。

これらの地域ではそれぞれ自然保護 NGO による住民の経済的自立の支援を目的としたコンサーバンシーの設置や、ケニア野生動物公社(KWS)による雇用などが計画されていたが、今回調査を行った6つの集落ではその実施は確認できず、彼らが持つ野生動物や植物に関する知識が現在の動物保護や観光に活用されている事例は見られなかった。また、ワアタ語や文化を継承する目的で世界銀行によって建設されたワアタのカルチャーセンターを訪れたが、現在は使われておらず建物と土地だけが残っていた。

ゾウの狩猟に用いた弓矢を持っている人に会えたのは6集落のうち1つで、生まれたばかりの子どもにミニチュアの弓矢を持たせる命名式が現在でも行われているのは6集落のうち2つであった。狩猟を経験した人が減り、野生動物が住む地域に行くことすらも許されない状況で、彼らが培ってきた知識や技術、また狩猟に関わる儀礼は消失の一途を辿っている。しかし、狩猟や森に住んだ経験のない青年が“*We belong to forest*”と言い、彼らの狩猟者としてのアイデンティティは一部継承されていることも明らかになった。K集落近くには新しくコンサーバンシーとカルチャーセンターの建設が計画されており、禁猟後60年が経過した今でも、ワアタは狩猟と保全のはざままで彼らのアイデンティティを模索している。

## 環境と平和のために森から退出せよ？

### ケニア中北部サンブル県キリシア丘陵の事例

湖中 真哉（静岡県立大学国際関係学部）

## Eviction from Forest for the sake of Environment and Peace?

### The Case of Kirisia Hills in Samburu County of Northcentral Kenya

Shinya KONAKA (University of Shizuoka)

本報告は、報告者が実施したオンライン調査成果に基づいて、ケニア中北部のサンブル県キリシア丘陵において 2019 年末以降に実施された森林に居住する住民への退去政策を事例として、環境問題の背景にある複雑な文脈性について考察することを目的とする。

ケニア中北部サンブル県キリシア丘陵 (Kirisia hills: *Lerroghi*) は、標高 2,000-2,500m の丘陵群から構成され、約 91,452ha を占めている。この土地の所有権は独立後、政府に属してきたが、大半の県土が共同体所有であったため、実質的にはウシ、ヤギ、ヒツジの遊牧を主に営む牧畜民サンブルと、養蜂と野生植物の採集を営むドロボが居住してきた。

ところが、2019 年 12 月に同丘陵の森林地区の住民約 200 名が広場に集められて、内閣府環境担当大臣、選挙区選出の国会議員らから突然 1 ヶ月以内の退去を通告された。当日、退去の主要な理由として説明されたのは、森林の環境保護である。

まず、森林住民が町住民向けの炭焼きのために樹木を伐採してきたことが森林破壊の元凶として非難された。しかし、住民によれば、地面に落ちている枯れ枝の採集が大半であるという。森林破壊が急速に進んだのは、外部からの木材業者が地域住民を雇用して建材獲得のために組織的な伐採を開始してからであると彼らは語る。森林には水文・水涵養機能があり、下流域に影響することは、科学的知識としてケニアでも広く知られている。しかし、この会合で、ある議員は、「森林が降雨を引き寄せる」と述べた。また、ある議員は、旱魃の際に、家畜を放牧できる場所を確保するために、住民は森を退去すべきだと述べた。森林で家畜を放牧できれば、農耕民の居住地に家畜を移動させ、彼らとの衝突を招くことも避けられるため、平和維持にも繋がるという。確かに、旱魃の際に、標高の高い場所に家畜を移動させ、牧草を食べさせたり、枝を切り落として家畜に与えたりすることは従来から行われてきた旱魃への対処法である。ただし、結局、他地域から来た住民が森を利用するならば、必ずしも森林保護に繋がるとは限らないはずであるが、雨や牧草といった遊牧的関心に翻訳された議員らの見解は森林居住者以外の地域住民からは広く支持された。

さらに、2020 年 4 月には約 50 人の政府武装部隊が森林に残っていた住民の家屋に火を放ち、所有物を持ち出す猶予を一切与えず、住民を強制的に退去させるに至った。森林を去ったときの心情をある住民は、「あまりに悲しくて世界が終わったかのように感じられた」と語った。遊牧民は元来遊動する人々であるとみなされ、立ち退きを容易に命じられるが、遊牧民も森林等の環境と深く結び付いた脈絡の中で生活してきたのであり、退去がいかに彼らに計り知れないダメージを与えたかをこの言葉は物語っている。

このように調査の結果、環境保全政策には、商業伐採、農耕民との紛争回避等の様々な脈絡が複雑に絡まり合っていたことが明らかになった。また、森林保護の問題は、降雨や牧草という遊牧民の関心に添った言葉に翻訳されることで森林居住者以外の住民の支持を取り付け、着地しつつ実行された。それは、先住民の環境破壊/保護、政府対住民という枠組みには回収できない問題を孕む。周縁社会では、持続可能な環境問題は、外部により物語られ、真理や正義が創出され、そして科学的知見を歪めつつ現地社会に着地させることで実行されており、それら全ての根源に圧倒的な権力の格差がある。そこでは環境問題は権力や暴力と不可分である。それゆえ、環境問題だけに着目し、それだけを脈絡から切り離して部分的・中立的に理解することがいかに危ういかを本事例は物語っている。

## タンザニア・ドドマ州におけるダムの建設計画に伴う 住民の移住と農地の移転

八塚 春名（津田塾大学）

### A Report on the Resettlement and Transferring of Agricultural Land due to the Dam Construction Plan in Dodoma, Tanzania

Haruna Yatsuka (Tsuda University)

タンザニア政府は首都ドドマの人口増加にともなう水不足に対応するために、都市から130km離れた地域をとおりブブ川を堰き止め、ダム（Farkwa Dam）を建設することを計画している。この計画は、2010年頃から行政書類にて報告されており、2015年頃には当該地域に居住するサンダウエたちも本計画を話題にするようになった。本ダム建設に関して、タンザニア政府はアフリカ開発銀行から多額の借入れをおこなうことが決定しており、本ダムにより、ドドマ市内だけでなく近隣複数地域の水環境が改善されることが期待されているという（Daily News, 2022）。

このダム建設に際して、2つの村の住民たちが移住を余儀なくされる。住民は、もともとこの地域に暮らしてきたサンダウエと、2007年頃よりこの地域に移住してきた農牧民スクマが多数を占める。それぞれ、この地域で農耕を行い、サンダウエはモロコシやトウモロコシを中心とした畑作を、スクマは水田稲作をおこなっている。当然のことながら、ダム建設に伴い、住居だけでなく農地も移転させなければならない。政府は、家屋の材質や畑の面積などに応じて補償額を決め、すでに多くの人は補償金を受け取った。ただし、支払われた額に納得している人はほんの一握りしかない。

他方、移住先として、政府はダムの南縁に新村を設けることを計画しており、そこは発表者が2003年よりフィールドワークを続けてきたF村である。政府は新村に計1200近くもの区画をつくることを想定しており、すでに希望者に区画を販売してきた。早々に補償金を受け取り、好みの区画を購入した村人もいれば、みずからの生活スタイルには使い勝手が悪そうだからと新村に移住することをためらう住民も少なくない。また都市居住者らが区画を購入している事例もみられる。新村には小学校や役場、病院や銀行、市場などもつくられることが計画に盛り込まれているが、現在のところ学校はおろか、水源すら確保できておらず、移住の目途は立っていない。補償金を受け取った人たちのなかには、別の問題に対処するためにすでに補償金を使ってしまった人もおり、移住が遅れば遅れるほど、新たな生活基盤の構築が難しくなってしまう。

さらに、新村の区画は住居を設けるためのもので、そこに農地をつくったり、家畜を飼養したりすることはできない。また、新村といったの土壌はサンダウエが”n//atsha”と認識する砂地で、モロコシやトウジンビエ栽培には向いていても、稲作はできない。これまでは栽培する作物にあった土地をみずから選択してきたが、今回の農地移転に関しては、現在と類似の条件の土地を近隣に見つけることに苦労している住民も少なくない。また、新村に隣接する土地を利用してきたF村の住民の一部には、この計画によって移住こそ必要ではないものの、みずからの土地利用にも変化が生じるのではないかという危機感が生まれている。そこで本報告では、以上のことをまとめて、ダム建設計画に伴い地域住民にどのような問題が生じているのか、生業や土地利用と関連させながら報告したい。

## 根をたどる

### ガーナにおける技術教育教師のための教師養成の歴史

フリンポーン アンドリユー チャールズ (宇都宮大学大学院地域創生科学研究科)

#### **Tracing the Roots:**

#### **A History of Teacher Training for Technical Education Teachers in Ghana**

**Andrew Charles Frimpong**

**(Graduate School of Regional Development and Creativity, Utsunomiya University)**

Technical education is attracting considerable attention globally as an effective tool to drive development and as such UNESCO, ILO, and other international bodies have shown keen interest in promoting technical and vocational education. On this basis, some countries are integrating technical and vocational education subjects into the general education curriculum (hereinafter referred to as vocationalisation). Despite the growing recognition of technical education, there are significant discrepancies in the approaches to and skills formation systems in conducting technical education including training technical education teachers at the national and international levels. In the present dispensation, the personnel who are best positioned to teach technical education remains a contentious issue between professionals in engineering-related fields on the one hand and those who have received training in a college of education on the other hand.

This issue is more complicated from the standpoint of recent trends in vocationalisation. It has been shown that the process of vocationalisation, especially in developing countries has been confronted with several challenges such as the rare existence of a unique training scheme for technical education teachers. As a result, the efficacy and relevance of vocationalising the educational system have been questioned.

Ghana, the first of the British dependencies in Africa to obtain independence in 1957, has made progress in the field of technical education dating back from the colonial period including the introduction of a nationwide secondary education vocationalisation policy in 1987. However, despite studies showing that the lack of qualified teachers in technical education has undermined Ghana's policy of vocationalising secondary education, there has not been specific research on the training of technical education teachers neither is its history well documented. As a result, there is a minimal understanding of the policies, processes, and practices that have shaped the development of teacher training for technical education teachers in Ghana over the years.

This paper attempts to construct the history of training of technical education teachers for junior high schools in Ghana from the colonial period until 1990 and through this, clarify the significance of vocationalisation in respect of the training of technical education teachers using a combination of document analysis (obtained from the public records and archives administrative department in Ghana) and semi-structured interviews which would be analyzed based on a qualitative thematic analysis approach.



## **Parental Involvement in Public High School Students' Career Planning in Central Madagascar**

**Fanantenana Rianasoa Andriariniaina (Osaka University)**

This study investigates parents' involvement in high school students' career planning in public high schools in central Madagascar. Recent trends in education policy push forwards equitable quality education in addition to universal access. It is also expected that students go beyond primary education, with an emphasis on skills and decent employment. On the local level, countries such as Madagascar are trying to keep up with global trends and adapt different policies to the local context. An analysis of the Education Sector Plan showed a willingness to reorient education to access employment even as early as the end of a nine-year primary school. On the other hand, parents have a significant influence regarding children's decisions related to education. Moreover, it was found that Malagasy parents have strong decision power over their children's employment than any other country in Africa. To understand parents' involvement, this study explores what Malagasy parents plan for their children.

Fieldwork was conducted for four weeks in September 2022 in Analamanga, the capital city region of Madagascar. Questionnaires were distributed to a total of 144 students and one of their parents from three public high schools. One school from the capital city and two schools from the suburb were chosen for convenience. In addition to the background information of the participants such as education, occupation, and origin, they were asked open-ended questions about their plans, the support they get, and the challenges they face. The data were analyzed using thematic analysis, taking an inductive approach.

Preliminary findings showed that many parents in school A, the one in the capital city, focus more on the process and the material side of their plans. Dominant themes are related to "financial support", "good grades", "training", "the power of diplomas", and "examinations". While wealthy people are known to send their children to private schools, school A is one of the prestigious public schools in the capital city. An interview with the principal revealed that even parents from different areas send their children to this school supposedly for better quality education. As such the majority of them seem concerned about competition and success. On the other hand, parents from schools B and C, two schools in the suburb, are more inclined to the outcomes of their children's education. They also emphasize "emotional support", "motivation", "help focus on the objective", and "education to immediate employment". Exploring the background of such parents showed that some of them are farmers and some are migrants from other regions settling in search of better opportunities. They want their children to have a better education than themselves but they also want them to access work as fast as possible.

Previous studies in rural Madagascar showed that parents do not wish for too much education for their children, probably because agriculture works well for them and not many role models succeed through education. In the case of the suburban area, even farmer parents want much education for their children, some quoting that education is the only legacy that they can leave them while others wish their children could access employment shortly. While the government pushes access to employment at an early level of education, parents are the ones who decide what they define as quality education. For parents in the urban area, it is about the process of getting to the next level, while for parents in suburban areas, emotional support and helping their children be are important. More analysis is being done, taking into account parents' and children's conception of decent employment.

## 仏語圏アフリカ諸国の保健人材を対象とした遠隔国際研修の経験

青木 恒憲

(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科、グローバル連携機構)

### Experience in distance learning training for health professionals from French-speaking African countries

Tsunenori Aoki

(Graduate School of Tropical Medicine and Global Health,  
Office for Global Relations, Nagasaki University)

長崎大学は独立行政法人国際協力機構の委託により 2015 年度から課題別研修「アフリカ地域保健担当官のための保健行政研修」を長崎で実施してきた。本研修は仏語圏アフリカ諸国の州及び郡の保健行政官が適切な保健戦略計画を提案出来るようになることを目的とし、保健システム及び保健プログラムのマネジメントを学ぶ。新型コロナウイルス流行により、2021 年度は来日研修に代わり遠隔研修を実施した。本発表は係る遠隔国際研修についての報告と研修手法の考察を目的とする。

研修準備に際し、遠隔化にあたって従来の研修の構成、期間、方法、教材、翻訳・通訳を見直した。来日研修は講義、県内現場視察、演習（自身の業務課題に関するジョブレポート発表、帰国後の行動計画作成と発表）で構成し、4 週間に亘り実施してきた。今回は視察は叶わず、可能な限り講義で現場事例を取り扱う、演習は講師との密なやりとりが難しく、研修報告書の提出をもって研修成果の確認とすることとし、3 週間に短縮して平日各 1 講義、計 15 講義を計画した。ライブ形式によるオンライン講義は時差、通信環境、受講環境（勤務中の聴講等）の影響が懸念されるため、時間と場所に制約の無いオンデマンド講義とし、ライブ形式では可能な質問や議論に代わり、メールを活用した質疑応答、2 講義を Zoom を活用したライブ形式のオンラインセッションにした。視察に代わり、技術協力用に関発され、国内外の実例が盛り込まれた JICA-Net ライブラリ動画を活用した。来日研修では講師が講義スライドを作成し、研修監理員が翻訳、講義当日に講師の発言を通訳したが、今回は講師が説明原稿付きのスライドを作成し、研修監理員が翻訳、仏語ナレーションを吹き込んで動画化し、Google Classroom を活用して動画とスライドを公開した。非仏語の動画は YouTube の字幕翻訳機能、同資料は翻訳サイトを活用した。

2022 年 2 月 21 日から 3 月 11 日まで研修を実施し、ベナン、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ガボン、ギニア、モーリタニア、ハイチから 7 カ国 16 名した。遠隔化によって参加が容易となり、モーリタニアを除き各国定員（1 名）以上が参加した。13 名が通信及び受講環境が不安定なため、JICA 事務所内あるいは同事務所手配によりホテルで受講した。全員が研修を順次受講し、研修報告書を提出し、研修を通じた学びと今後の具体的な行動計画が認められ、研修目標に繋がるものと判断された。研修終了時に研修評価に関する質問票を回収し、研修の構成と人数、講義の科目と内容、講師の説明と専門性と教材、通訳等については総じて肯定的な回答があった。研修の期間は半数以上の 9 名が「短い」と回答、理由として勤務中の時間確保、自主学習による時間管理、質疑応答に要する時間を難点と挙げた。また、ライブ形式の講義の盛り込みを要望する回答が複数あった。

今回の遠隔研修を通じ、通信及び受講環境の制約、現場視察や演習の代替策の検討、一定程度の研修期間及びライブ形式の必要性が確認された。他方、オンデマンド講義の効果、来日研修に比べ、参加機会の増大、日数や旅費等の効率化、テクノロジーの活用による教材作成や研修運営の効率化が認められた。一定の制約はありつつも国際的な人の往来が無くとも遠隔での技術研修は実施可能であり、遠隔研修は来日研修の代替を越えた利点と機会、往来再開後の展開可能性を有している。英語圏アフリカ諸国向けに同様の研修を実施してきた旭川医科大学などの経験にも学びつつ、アフリカ諸国の保健人材に応じた研修手法の更なる開発と展開が望まれる。

## コロナ禍での多言語自律学習支援施設における外国語学習支援

スワヒリ語の場合

安部 麻矢 (大阪大学)

### **Support for foreign language learning at a self-access multilingual learning center during a pandemic**

**A case of Swahili**

**Maya Abe (Osaka University)**

OU マルチリンガルプラザ (以下「プラザ」) は、大阪大学の語学力の強化および国際性涵養教育の充実を目的とした事業のひとつとして課外における自律的な外国語学習を支援するため、2020年4月に豊中キャンパスに開設された施設である。ここで対象としているのは、大阪大学で専攻語として学べる25言語の学習と、留学生および外国人研究員にとっての日本語学習であり、会話練習やワークショップ、イベントなどを通じて、学生や院生などの自律的な外国語学習を促進するのが目的である。

しかしながら、プラザが開設された2020年4月は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が始まった頃で、大阪大学ではすべての授業をオンラインで実施することとなり、対面での課外活動も禁止となったため、課外活動に該当するプラザも施設を開設することができなかった。このため、プラザでは、言語学習に役立つ情報をウェブサイトで発信した。

その後も対面での課外活動ができない時期が続いたため、プラザではZoomによるオンラインで会話練習、イベント、ワークショップを開催したほか、ウェブサイトやSNSでの言語学習に役立つ情報やコンテンツをさらに充実させた。

このように、施設を開室し利用者を迎えての運営は2年間行うことができなかったが、その代わりに行ったオンラインでの運営における様々な取り組みにより、対面での運営だけではできなかった企画も実施することができた。発表者はプラザの開設時より多言語学習支援を担当しており、多言語学習や多文化理解を促進するためのイベントやワークショップの中で、スワヒリ語学習およびスワヒリ語圏文化への理解を促進するための取り組みを実施してきた。

本発表では、発表者がかかわった、これらのスワヒリ語学習およびスワヒリ語圏文化への理解を促進するための取り組みを紹介する。

## **The Economic Impacts of Mining Industries in the Central African Copperbelt:**

**Case Study of Zambia and the Democratic Republic of Congo from 1927-2015**

**John Ngoy KALENGA**

**(Associate Professor at Faculty of Economics, Hosei University)**

This article investigates the role of the Central African Copperbelt in the world market of nonferrous metals from 1927 to 2015. The analysed data were collected from the producing companies in the Democratic Republic of Congo and Zambia during field research in Africa. This article argues that the Copperbelt region produced a median of 50% of the world's cobalt, 12% of copper, 3.2% of zinc, 1.8% of cadmium, and 0.6% of lead. The results show that the market of cobalt is highly concentrated, DRC, the leading producer and reserve holder, accounts for a half of world production. During the same period, Chile and Peru produced 13% and 3% of the world's copper, respectively. Also, mineral exploitation in African countries is usually a competition on two fronts: international and domestic. Nationalization policies in the Copperbelt region aim to achieve both political and economic independence. The exports of metals from the Copperbelt plays a pivotal role in the world market. Since the early 2000s, China has invested extensively in the Copperbelt region to extract, process, and refine the metals to meet its domestic demand for metals.

Keywords: Mining; economic growth; Copperbelt; Zambia; Democratic Republic of Congo; Africa

**A Re-emergence of the “Race to the Bottom”?**  
**Insights from a Chinese Manufacturing Business in South Africa**  
**Yanyin Zi (Rikkyo University)**

An issue of pressing concern regarding globalization is that as nations compete for investment, they relax labor standards in order to attract foreign companies. The rise of the global production network (GPN) and its associated dynamics of foreign direct investment (FDI) since the 1980s have generated a new labor–capital conflict pattern (Silver, 2003). While inflows of FDI are associated with better collective labor rights, trade openness is negatively correlated to such rights.

South Africa, acting as a gateway to the African continent, has attracted investment from around the world. However, with the expansion of foreign investments and their deepening engagement, concerns regarding labor relations and workers’ rights are emerging (Mosley and Uno, 2007). Labor relations in South Africa have until now been influenced by many factors, such as a global environment characterized by greater mobility of capital, more autonomy for individual enterprises, and increased competition in wages and labor costs. Chinese investment in South Africa exacerbates the already complex labor issues and introduces new challenges at different levels. This presentation will focus on addressing two research questions: What kinds of labor regimes will be associated with Chinese investments in South Africa, the new host country? Is Chinese capital flowing to South Africa producing a new wave of the “race to the bottom”?

To date, studies of the labor struggles linked to FDI have focused on quantitative analyses. This current research, however, contributes a qualitative approach by using a Chinese manufacturing business in South Africa as a case study. Concentrating on minimum-wage strikes, it highlights the state’s pro-union attitude, regional government’s pro-FDI policy, and tensions between Chinese businesses and labor unions. The findings indicate that although Chinese FDI in South Africa does not lead directly to the relaxing of labor standards or laws, local governments strive to support Chinese FDI by enforcing labor laws less stringently than they might, which leads to increasing violations of labor rights as prescribed in local laws.

Reference:

- Mosley, L. and S. Uno (2007) Racing to the Bottom or Climbing to the Top? Economic Globalization and Collective Labor Rights. *Comparative Political Studies*, 40(8): 923-948.
- Silver, B. J. (2003) *Forces of Labor: Workers’ Movements and Globalization since 1870*. Cambridge: Cambridge University Press.



## 南アフリカ小規模食品加工企業の存続と事業拡大

西浦 昭雄（創価大学）

**Survival and Expansion of Small Food Processing Enterprises  
in South Africa**

Akio NISHIURA (Soka University)

一般的にアフリカ経済では、外国資本や国営による大規模企業と、多くの零細事業者からなる二重構造の存在が指摘され、その中間に位置する小規模企業の少なさや失われた中間（missing middle）と呼ばれてきた。

東南部アフリカの食品加工業は、近年の経済成長による内需の拡大とスーパーマーケットの浸透で成長が期待される一方で、貿易自由化により輸入加工品が増加し、競争が一段と激しい産業である。なかでも小規模の食品加工業にとっては、輸入加工品、大企業、インフォーマル・セクターの狭間にあるといえる。先行研究の多くは、事業継続の難しさを指摘している。例えば、南アフリカの中小企業は、設立から5年以内に75%が倒産するとされている。

本研究では、東南部アフリカの小規模食品加工企業が一般的に指摘される諸課題（金融、市場アクセス、事業継承等）にいかに対処し、継続的に事業を行っているかという問いに対して、成長軌道（growth trajectory）の視点からアプローチすることを目的とする。先行研究において、小規模食品加工企業の事業継続の要因を明らかにした研究は多いとはいえない。そこで、企業登録し、5年以上事業を継続している従業員がおよそ10～100名程度の小規模食品企業を対象として、存続と事業拡大を可能にする要因はどこにあるのかを探っていききたい。

本研究では2段階での研究をしていく。第1段階は研究対象とする企業のスクリーニング作業で、アフリカ企業情報に特化した Who Owns Whom 社のデータベースを活用していく。同データベースはアフリカ22万社の企業情報が収録されており、東南部アフリカ地域の食品加工業のみでも1500社をカバーしている。同データベースには業種、設立年、従業員数、株式所有者、経営者が記載されている。さらに、同データベースでは一部ではあるが各企業のホームページ情報や財務情報も網羅しているため、既存の経営者団体等の企業リストと組み合わせることで、各国にどの程度対象企業が存在するかがわかる。

第2段階では、事例として南アフリカ、ザンビア、ケニア、ウガンダの小規模食品加工業についてインタビュー調査し、資金調達や市場開拓など継続できている要因について分析する。最終的には、これらを通じて東南部アフリカの小規模食品加工企業が存続できている仮説を導きたいと考えている。

今回の発表では、「南アフリカの小規模食品企業の存続と事業拡大を可能とした要因はどこにあるのか」をテーマに考察する。南アフリカでは、上記の要素に加えて、BEE（Black Economic Empowerment）政策による影響（とくに優遇調達面）を受けていることが予想されるため、その点についても留意していく。

なお、本調査は2021～2023年度科学研究費基盤研究（C）「東南部アフリカの小規模食品加工企業における成長軌道に関する研究」（研究代表者：西浦昭雄）に基づいている。

## アフリカにおける企業と人権の限界とデジタル技術の可能性の検討

### —ケニアの小農の事例から

井上 直美（東京外国語大学大学院総合国際学研究所 博士後期課程/ JSPS DC2）

## The Limits of Business and Human Rights in Africa and the Potential of Digital Technology

### —The Case of Smallholders in Kenya

Naomi INOUE (Graduate School of Global Studies Doctoral Program, Tokyo University for Foreign Studies/ JSPS DC2)

グローバル化の発展によって、企業活動に政府の規制が及ばないガバナンスギャップ (Ruggie 2008, 2011) が生じ、途上国での人権侵害が増大したことで、伝統的に政府の責任と考えられてきた人権の概念は企業の責任へと拡大し、企業は、自らを規制し、人権を尊重し、保護し、侵害しない責任を果たす行動が求められるようになった。今日の企業には、国内法がいかなるものであろうと人権を尊重し、保護することが求められるわけだが、アフリカで事業を行う企業にも、国際的に合意された規範的枠組みに則って企業と人権（以下、BHR）の課題に対処することが求められる。その背景には、人権の実践と解釈は、文化的・国家的文脈に左右されるものではあるが、どの国のどの人間であっても、すべて共通の核を持ち尊重されるべきである (Wettstein et al. 2019) という考えがある。

しかし、アフリカでは、企業が BHR の規範的枠組みに則り人権を尊重する行動を取っても、取り残される人権の課題は多く、BHR の影響力には限界がある。それは、BHR は制度的枠組みが機能する強力な国家を背景として概念化された (Scherr and Palazzo 2007) が、アフリカの国々では、企業が人権を尊重し実践するための基礎となる法制度やインフラが整っていないことに起因する。この状況は、人権に関連した制度的空白 (Khanna and Palepu 1997) と呼ばれ、過去には企業が自ら制度的空白を補うために社会的責任 (CSR) が使われてきた。しかし、BHR の性質と一般的に自発的かつ選択的で義務を超えて行われる CSR の解釈は異なる (Wettstein et al. 2019) ため、企業は人権を考慮する必要がある。

井上、武内（近刊）は、アフリカで人権を尊重し実践する企業は、地域社会が抱える人権課題の解決に貢献し、BHR の土台を作るための CSR 行動が必要であると指摘する。途上国での CSR では、途上国の状況を考慮した CSR (Visser 2006, 2011; Carroll 2021) を用いて慈善的責任を果たすことが期待されるが、制度や人権の問題に、資源の限りがある企業の慈善的責任のみで対応するのは難しい (井上、武内 近刊)。そこで注目されるのが、新技術を使ったイノベーションの活用である (Wettstein et al. 2019)。

新技術への期待は大きいですが、アフリカにおける企業と人権での活用の実証研究は少なく、いかに人権を尊重し実現するために重要な基礎作りに活用できるか、十分に検討されていない。人権を尊重する社会へのイノベーションとしてデジタル技術が関心を集める (Mair and Rathert 2018、FAO 2017 など) が、人権の基礎を整える力は不明である。

そこで本稿は、農業で使われるデジタル技術が、人権を尊重し実現するための重要な土台を作るのにどのように貢献するかを、ケニアの小農に対して行った聞き取り調査の結果から検討する。本稿の貢献は、アフリカにおける BHR の限界を乗り越え、地域社会の人々の人権を尊重し実践するために必要な人権の土台を作るための選択肢を示すことである。

#### 【抜粋参考文献】

Wettstein et al. (2019). International business and human rights: A research agenda. *Journal of World Business*, 54(1), 54-65.

Carroll, A. B. (2021) “Corporate Social Responsibility: Perspectives on the CSR Construct’s Development and Future”, *Business & Society*, 60(6), pp.1258–1278.

マダガスカル熱帯雨林における住民によるコミュニティフォレスト実践  
生業としての自然保護の可能性

増田 初希（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

**Community Forest Practices by Residents in the Madagascar Rainforest**  
**The Potential of Nature Conservation as a Livelihood**  
**Hatsuki Masuda (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)**

マダガスカル共和国は世界で有数の生物多様性ホットスポットに指定され、同国に生息する脊椎動物の約70%は固有種かつ、その多くが絶滅危惧種である。

同国では固有種のキツネザルをはじめとする希少な動植物やその生息地となる森林を用いてガイドが観光客を案内するエコツーリズムが活発に実施されている。特に東部のアンダシベ村周辺地域では活発にエコツーリズムがおこなわれている。当該地域では豊かな森林資源を生かし、地域住民によって管理されている森林、通称「コミュニティフォレスト」と呼ばれる森が存在する。コミュニティフォレストの運営資金は主にエコツーリズムによる収益から捻出されている。

エコツーリズムという被侵略的な形で自然の資本化は、自然保護と経済発展の両立が期待される一方で、資源から生じる利益の不平等な分配に対する課題が指摘されている。

本研究ではマダガスカル東部アンダシベ村周辺地域において、地域住民によるコミュニティフォレストの活動に着目した。2022年10月から12月までの3ヶ月間にわたり、コミュニティフォレストの構成員や現地で活動するガイド合計36名に聞き取りを実施し、エコツアーやコミュニティフォレスト内で実施された活動への参与観察をおこなった。

同地域のコミュニティフォレストAでは、1999年から活動を継続し、現在54名の構成員が存在する。エコツアーの仕事はハイシーズンには多くの集客を見込み、ガイドの生活を支える基盤となっていることがわかった。エコツーリズムはアンダシベ村周辺地域に経済効果をもたらし、私立学校の拡充、環境教育の提供をおこなっていた。また、コミュニティフォレストの構成員による森林パトロールの実施や、周辺農村における農業技術の伝播、薬用植物の利用に対する農民組合の形成など、森林の伐採を抑制する目的で多岐にわたる活動が実施されていた。今回の調査では当該地域の森林への脅威として考えられている焼畑や森林の資源搾取に対して多角的なアプローチがコミュニティフォレストの活動から派生していることがわかった。先の課題として指摘される利益分配の不平等性に対して、コミュニティフォレストが経済活動の舞台となる森林を保護し、同時にエコツーリズムから発生した利益をそれと直接関連のない農民などアンダシベ村周辺の人々に波及させていく役割を担うことが示唆された。

## タンザニア・マハレ山塊国立公園周辺地域における住民生活の動態

### インフラ整備、自然災害、コロナ禍の影響

松浦直毅・仲澤伸子（梶山女学園大学）

## **Dynamics of Local Livelihoods around Mahale Mountains National Park in Tanzania**

### **Impacts of Infrastructure Development, Natural Disaster, and COVID-19 pandemic**

**Naoki MATSUURA & Nobuko NAKAZAWA (Sugiyama Jogakuen University)**

アフリカの村落社会は都市と深く結びついており、村落地域の住民生活は、都市の経済状況、さらにはそれがつながる国際的な動向に大きな影響を受けている。各地で道路網や通信インフラの整備が進んでいるが、それによって人の移動やモノの流通が促進され、村落住民の生活も大きく変化している。都市との結びつきが強まることによって村落の人口も急激に増加しており、土地や資源の不足問題が顕著になっている。一方、世界的な気候変動によって早魃や水害が多発しており、自然資源に強く依存した脆弱性が高い村落住民の生活が脅かされている。さらに、2020年以降のコロナ禍は、村落地域もけっして無縁ではなく、とりわけ豊かな自然環境を生かした観光産業に支えられてきた地域は、観光客数の激減によって都市部よりもむしろ大きな打撃を受けている。地域のレジリエンスを高めるとともに、持続可能な地域開発を推進することがますます重要な課題となっており、そのためには、村落地域の住民生活の動態を詳細に把握することが不可欠である。

そこで発表者は、タンザニア西部キゴマ州のマハレ山塊国立公園に隣接するK村において、地域住民の日常活動と家計状況に関する調査をおこなった。K村は、タンガニイカ湖畔に面する人口5000人ほどの村で、州都キゴマから車で6時間ほどの遠隔地に位置する。おもな生業は農耕で、タンガニイカ湖における漁撈も重要な活動となっている。K村が隣接するマハレ山塊国立公園は、日本の研究者らによる長期にわたるチンパンジー研究の拠点であるとともに、チンパンジーをはじめとする野生動物観光サイトとして知られており、K村住民のなかにも研究や保全に携わる者や観光キャンプで働いている者がいる。しかしながら、そうした活動にかかわっている住民はごく少数で、国立公園局や観光会社によって一定の地域支援がおこなわれているが、それも十分とはいえない。ヤシ油と漁業資源が重要な現金収入源を占めているが、そのほかの産業や収入源は乏しい。

生活実態の調査は、K村に住む世帯のうち、政府機関や観光業者などで働いている者がいない一般的な5世帯を対象におこなった。世帯主に依頼して、2019年8月～2020年7月の1年間、世帯の成人構成員がおこなった活動と、収入（獲得した方法）および支出（支払った内容）について毎日記録をつけてもらった。

本発表ではまず、このデータにもとづいてK村の住民生活の概要を示す。K村住民の日常活動と家計状況の特徴として、以下があげられる。(1) 農作物や魚をおもな収入源としていることから、家計の季節的な変動が大きい。(2) 畑を所有し自給自足を基盤としているが、食費に多くの金額を費やしており、全体としての収入額と支出額も大きい。(3) 多くの世帯が同様の生活環境にあるが、世帯によって日常活動は多様であり、収入源や支出内容も世帯によって大きく異なっている。一方、調査期間の1年のあいだに、住民生活に大きく影響すると考えられる三つの事柄が起こった。すなわち、①橋の建設による大型バスの定期運行の開始、②タンガニイカ湖の増水による家屋や畑（とくにアブラヤシ）の被害、③新型コロナウイルスのパンデミックとそれによる観光客の激減である。そこで本発表ではつぎに、これらの事柄がK村住民の日常活動や家計状況にどのように影響しているのか（していないのか）を検討する。

## 彼岸と此岸を架橋する

コンゴ・橋再建プロジェクトにおけるオートエスノグラフィー

高村 伸吾（立命館大学／日本学術振興会）

### Bridging the Divide

An Autoethnographic Study of the Bridge Reconstruction Project  
in DR-Congo

Shingo Takamura (Ritsumeikan University/JSPS)

#### 【背景と目的】

コンゴ民主共和国（以下コンゴ）は1998年に勃発した第二次コンゴ戦争の結果、流通体系に甚大な被害を被った。橋・道路などインフラの荒廃により換金作物の販路を失った農村住民は森林内部を数週間かけて踏破する過酷な徒歩交易を余儀なくされている（木村2020）。これに対し、調査地では住民組織を主体とする社会復興活動の活発化が見られるものの、橋長10メートルを超える橋の再建に成功した事例は本件の一例以外に存在しない。その背景には、住民組織の能力・資金不足といった現実的な制約に加えて邪術による妨害など今日の価値観では受容困難な課題がある。

そこで本発表では、2016年に発表者が参画した事例の記述をもとに橋・アクター・呪術がいかに重なり合い、橋の再建活動を方向づけてきたのかを検討する。

#### 【調査概要】

本発表ではコンゴチョボ州南西部Y村で結成された焼畑農耕民トボケの住民組織と発表者との合意に沿って実施した橋建設の事例について分析を加える。参与観察の期間は2016年10月5日から11月16日までの計49日間（実働32日間）、橋建設に参加した人員は延べ493名であった。本稿では参与観察で得られたデータに加えて、科学的客観性に基づき捨象された調査者個人の感覚経験の記述も含めて以上の事例を再構成する。

#### 【結果と考察】

調査の結果、橋再建といった現実的な取り組みにも、邪術を巡る言説や人々の態度が強く影響していることが明らかとなった。トボケ農村では、2013年から橋長50メートルの橋再建が試みられてきたが、頻発する事故や事件は邪術師（*Ndoki*）と関連づけられ、活動の停滞がもたらされた。共同体の秩序を回復するため、農村社会では呪医（*Nganga*）による儀式や呪薬（*Nkisi*）を用いた神明裁判など彼岸と此岸を結びつける祭祀儀礼が日常化している。邪術に対する恐怖心を和らげるために本件の事例においても伝統的首長による祖霊をなだめる儀式の実施が不可欠であった。加えて、橋施工の背後では様々な呪術実践も用いられた。外面的な儀礼のみならず、霊夢の告白や呪薬を用いた治療・邪術に対する防衛術など異界との結びつきが説得のためにしばしば援用される。換言すれば、隔てられた地域社会の架橋には、科学的な工学知識のみならず邪術から身を守り、人々を動機づける呪術的知識、彼岸の存在と交渉する技術もまた開発実践を推進する際の重要な検討課題であることが示唆された。

以上を踏まえ、本発表では、これらの経験や人々との交渉の過程、調査者本人の内省的な記述の意義と可能性について検討する。視覚的には決して認識されない彼岸の事象や架橋を契機に進行する周囲の環境や他者との応答、自他の変容する過程をいかに民族誌として記述していくべきか議論する。





MAPUTO  
STREET  
ART

日本アフリカ学会  第60回学術大会

ポスター発表

## ウシ食肉流通と「市」の発生

北カメルーン都市ンガウンデレを事例として

新川 まや（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

### Cattle Meat Distribution Creates “Markets”

Case Study of Ngaoundéré, A Main City of Northern Cameroon

ARAKAWA, Maya

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

近年、アフリカ都市部の人口増加に伴い、安定した食糧供給の重要性が高まっている。カメルーンでは、国内のウシ飼養頭数の8割以上が北部地域に集中している。本研究の対象地域である北部都市ンガウンデレでは、毎日のように、まち中に都市放牧されているウシの群れや肉を加工する音や匂い、これらの産物や製品もよく観察される。ンガウンデレを州都にもつアダマワ州は国内のウシ食肉生産のおよそ4割を生産しており、ウシはこの地域に大きな経済的価値をもたらす[Tsapi 2014]。それだけでなく、ウシは当該地域の日常生活や日々の経済活動から、宗教世界、そして王権社会にいたるまで、密接にかかわっている。そこで、本発表では、ウシをめぐる生業活動や社会・文化が今日のカメルーン農村-都市間でどのように展開しているのかという問題について、ウシ取引と食肉流通、ウシをめぐるやりとりから立ち現れる「市」を事例として分析する。

#### 【食肉流通の概要とウシをめぐる生業活動】

当該地域におけるウシをめぐる生業活動は、主にフルベとハウサの人びとによって担われる。取引されるウシは、農村部で牛飼い *Gainako* によって飼育された個体である。ウシ市における取引の形態は2つに分けられる。一つは、ウシ所有者（売り手）*Palke* 間の取引、もう一方は、*Palke* と卸商・肉屋 *Bangaalo* 間の取引である。いずれの取引も、*Sakaina* と呼ばれる仲介者が売り手と買い手の間をとりもつことがある。*Bangaalo* との取引を終えたウシは、数日間のうちに屠畜場で屠畜される。イスラーム式の屠畜方法として、屠畜のみを専門とする *Malan mayanka* が、鋭利なナイフでウシの首と喉を切り開き失血死させる。解体後の肉は、(1)肉屋・市場・家庭、(2)解体者による「盗み *Pinche*」、(3)屠畜場の長 *Sarki'n Pawa* から王 *Lamido* や宗教長 *Sarki'n Alkali* へと分配される。

#### 【都市社会を構成する、ウシをめぐる社会関係の展開】

観察したある屠畜場では、「盗まれた」肉の取引のほか、40前後の売店・商人が集まり、地域住民間で盛んに取引が行われていた。例えば、屠畜後のウシの頭や足を火で炙る際に使用する薪を売る女性商人 A は、その売上金で八百屋 B から野菜を購入した。また屠畜者 C は焼肉屋 D に肉を売り、その金でコーヒーと干し魚を購入した。また上述のウシ市でも、ウシ売買のほか、農村部の商品であるミルク、ヨーグルト、バターから、都市部の商品である薬、雑貨、工具などが取引の対象となっていた。これらの事例から、ウシ市や屠畜場では、ウシ・肉の取引を起点に、地域住民による副次的なやりとりが行われ、日常の交換領域＝「市」として機能していることが明らかになった。以上、本研究は、ウシ市や屠畜場が、単なるウシ取引・屠畜の場ではなく、農村-都市間の商人・地域住民同士の取引など異なるモノ（もの）を結びつけ、次なる交換を呼び寄せるような「市」として、都市社会を構成する一要素であることを示した。

#### 【参考文献】

Tsapi, V.2014. La vache, la viande et le lait dans l'Adamaoua pour la redynamisation d'une industrie. In Hamadou A. ed., *De l'Adamawa à l'Adamaoua Histoire, enjeux et perspectives pour le Nord-Cameroun*. Paris L'HARMATTAN, pp.223-272.

タンザニア北東部における住民移住の歴史と氏族混合村落の形成

吉田昌夫（アジア経済研究所名誉研究員）

**A History of People's Migration in North-east Tanzania resulting in mixed Clan-based village formation among the Vasu (WaPare) in the Pare Mountain area**

**Masao YOSHIDA**  
**(Honorary Research Fellow, Institute of Developing Economies)**

アフリカにおける農村研究は、過去の村落の発展の歴史が、無文字社会のためほとんど文書として存在せず、その困難を乗り越えるためには、古老の話を聞くなどして、聞き取り調査を主としなければならない。当研究で取り上げるタンザニア北東部の「パレ」と呼ばれる集団（彼ら自身は自らを Vasu と呼ぶ）は、タンザニアの歴史学者の I.S.Kimambo や社会学者の C.K.Omari らによって、聞き取り調査に基づく歴史研究の対象となった数少ない研究対象集団であり、その研究成果の上に発表者自身は農村調査（1988 年から 1998 年まで 6 回）の際に村民からの聞き取りを行って得た知見に基づいて、このパレの集団的移住の歴史とその移住の理由、その結果として成立した多氏族混住の村落の形成過程の分析を試みる。主たる分析対象は、現在ンドルウェ（Ndorwe）と呼ばれる村である。

## タコと西サハラ

### SDGs から考察した資源輸入の調査報告

勝俣誠（明治学院大学国際平和研究所）  
岩崎有一（アジアプレス・インターナショナル）

## Octopus and Western Sahara

### Investigation report of resource imports considering SDGs

**Makoto Katsumata(International Peace Research Institute Meiji Gakuin University)**  
**Yuichi Iwasaki(Asia Press International)**

#### 発表趣旨：

西サハラ（スペイン領サハラ）は、国連総会による 1960 年に採択された「植民地と人民に独立を付与する宣言」が適用される世界の非自治地域 17 のうち、唯一アフリカ大陸に位置することから、「アフリカ最後の植民地」と呼ばれる所以となっている。1973 年、スペイン植民地からの独立を目指す住民はポリサリオ戦線を結成し、1975 年、ハーグ国際司法裁判所のモロッコによる同地域への領有権はないとの勧告的意見を出したが、宗主国スペインは住民投票を経ずしてスペイン領サハラを放棄し、モロッコとモーリタニアに分割譲与しようとしたマドリッド協定を強行した（1979 年モーリタニアは「領有権」を放棄）。この国連憲章違反に抗議し、ポリサリオ戦線は 1976 年にサハラ・アラブ民主共和国（RASD）の建国を宣言し、1984 年、アフリカ統一機構（現アフリカ連合）は同国を正式加盟国として承認し、以来、国連決議の順守による国連加盟への道を促進している。

1991 年、安保理は国連西サハラ住民投票監視ミッション（MINURSO）の設立を決定する決議第 690 号が安保理によって採択され、停戦がモロッコとポリサリオ戦線の間で合意された。しかしながら、度重なる国連安保理決議や米国の元国務長官ジェームズ・ベーカーなどによる国連事務総長の個人特使の派遣など住民投票実施への外交努力にもかかわらず、モロッコ側の引き延ばし作戦によって、国連憲章による地域紛争の平和的解決スキームが順守されていない。西サハラの 70% に及ぶ軍事占領による西サハラ住民の難民化と当局による度重なる人権抑圧、および本来地域住民に帰属すべき地域の鉱物と乱獲疑惑のある海洋資源の開発・輸出という持続不可能な開発が国際社会で黙認され続けている。

本報告は国連総会で 2015 年に採択された「誰一人取り残さない」を旨とする持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）をアフリカ地域における国際企業行動の倫理規範として踏まえ、日本のスーパーマーケットなどの市場に大量に流通している「モロッコ産」タコに注目し、西サハラの漁業資源たる水産物が、どのような流通形態で日本のマーケットで受け入れられているかについての、西サハラと日本での現地調査による社会経済的分析による経過報告である。

#### 主要参考資料：

国連広報センター、『植民地と人民に独立を付与する宣言』

[https://www.unic.or.jp/activities/peace\\_security/independence/declaration/](https://www.unic.or.jp/activities/peace_security/independence/declaration/)

勝俣誠：「遊牧社会と世界経済—1958 年以降のスペイン領西サハラ植民地の経済と社会」、『アフリカ研究』、No.28、1986 年、日本アフリカ学会

新郷啓子：『抵抗の轍—アフリカ最後の植民地、西サハラ』、インパクト出版会、2019 年

岩崎有一：『タコで追う「西サハラ」問題——築地から“アフリカ最後の植民地”へ』Yahoo! 特集 2019 年 1 月 15 日 <https://news.yahoo.co.jp/feature/1204>

## グラフィティをめぐるコミュニケーション

### セネガルの首都ダカールを事例に

前田 夢子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

## Communication over Graffiti

### A case study of Dakar, the capital of Senegal

Yumeko MAEDA

(Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

本発表の目的は、セネガル共和国都市部で頻繁に見られるグラフィティを中心に、どのような相互行為が行われているのかを検討することである。具体的には、①グラフィティの描き手はどのような人びとで、彼ら/彼女らはどのように「再生産」されているのか②地域住民はグラフィティをいかに受容しているのか、という二点に関する報告と分析を行う。

グラフィティとは、都市空間に自らの名前を拡散的にかき残す行為といわれてきた（大山.2015）。1970年代にニューヨークで始まって以降、現在も世界各地で行われている活動であり、HIP HOPの一要素としても認知されている。

セネガルにおけるグラフィティ受容の背景には、米国のHIP HOP文化の影響と1980年代に生じたSet Setal (be clean)運動があると考えられている（Rabine.2014）。Set Setal運動とは、構造調整政策により保健や衛生に関する国家予算が削減され都市部の衛生状態が悪化した際、首都ダカールの若者を中心に生じた都市美化活動を含めた運動である。この時、住民が都市空間の壁に教育・啓蒙的イラストや標語を描いたことで、都市衛生の問題が改善し、また住民の政治への関心も増大した。このような中で、同国では現在も日中に集団でグラフィティをかくことが可能であり、首都ダカールでは、幹線道路や市街地の壁面、さらに国立大学のキャンパス内外の壁面や鉄道の駅名などがグラフィティの描き手によって彩色されている。

では、一体これらグラフィティを描く人物はどのような人たちであり、地域住民は街なかに溢れるグラフィティをどのように受容しているのだろうか。発表者は、2022年6月4日～12月15日にかけて現地調査を行い、グラフィティグループAの下でグラフィティを学びながら参与観察を行った。

#### ①グラフィティの描き手や活動の実態

発表者が参与観察をしていたグラフィティグループAでは、グラフィティの描き手は、フルタイムのアーティストとして働く人もいれば、本業を持ちつつ空いた時間にグラフィティ制作を行っている人がいた。また、上記グループAはグラフィティアーティストを育成する授業を開講しており2022年12月時点で継続的に当該授業に来ていた生徒は11人、平均年齢は約21歳だった。

#### ②地域住民による受容

発表者がグループAのメンバーと共にグラフィティを制作していると、しばしば地域住民がグループAに声をかけていた。そのほとんどは称賛や励ましの言葉であった。しかし、宗教的（に見える）モチーフをメンバーが描いていると、住民から忠告めいた言葉をかけられ、グラフィティ完成から数日後、その宗教的モチーフの個所のみ黒く塗りつぶされるといった出来事があった。この事例からは、セネガル国内でグラフィティ活動を行うにあたり、忌避される内容や場所があることが示唆される。

以上二点の調査結果を分析することで、セネガル国内におけるグラフィティの位置づけを示していく。

【参考文献】大山エンリコイサム.2015『アゲインスト・リテラシー』LIXIL 出版. pp.4-8/Rabine, L.2014 “These Walls Belong to Everybody: The Graffiti Art Movement in Dakar”, *African Studies Quarterly* 4(3): 89-112.



タンザニア南東部内陸・海岸沿いにおける子どもの野生食物摂取と認識

成人との比較と絵の分析から

阪本公美子・人見俊輝・菊地由起子・株田昌彦・大森玲子・アナ マロ\*・津田勝憲・フランク ムバゴ\*\* (宇都宮大学・\*リンディ州・\*\*ダルエスサラーム大学)

**Wild food intake and recognition of children in Tanzania:**

**Comparison with adults and pictures analysis  
from inland and coastal southeast**

**SAKAMOTO Kumiko, HITOMI Toshiki, KIKUCHI Yukiko, KABUTA Masahiko, OHMORI Reiko, Anna C. MARO\*\*, TSUDA Katsunori, Frank MBAGO\*\* (Utsunomiya University, \*Lindi Region, \*\*University of Dar es Salaam\*\*\*)**

Wild foods are important sources of nutrition in Africa and it is observed that rural children utilize them frequently. This presentation further analyzes the children's utilization of wild foods in two villages in Lindi region, Tanzania, comparing intake frequency with adults, and their perception of wild foods through drawings. The research villages, coastal Kijiweni village and inland Malolo village have been selected based on the information on their resilience utilizing wild foods despite their food production deficits. The wild food intake frequency was captured by questionnaires with 85 school children on 7 Sept. 2022 in Malolo, and with 91 school children on 8 Sept. 2022 in Kijiweni. Pictures of wild foods were drawn by the children on the same dates in the same villages. Questionnaire interviews were implemented with 85 adults in Kijiweni during 25-27 Aug. 2019, and with 89 adults in Malolo during 2-4 Sept. 2019.

Based on frequency score from 0 (do not eat), 1 (eat less than once a week), 2 (2, 3 days a week), 3 (4-6 days a week), to 4 (every day), children ate wild foods on average  $3.15 \pm 1.11$  (standard deviation) and adults ate  $1.32 \pm 0.99$  in the dry season with statistically significant difference (Wilcoxon:  $p < 0.001$ ). In the rainy season, children ate  $3.25 \pm 1.09$  whereas adults ate  $1.87 \pm 1.32$  also with significant difference ( $p < 0.001$ ). Between villages, children in the dry season ( $p < 0.001$ ) and adults in the rainy season ( $p < 0.001$ ) in Kijiweni ate more frequently than in Malolo. Between season, adults ate more in the rainy season both in Kijiweni (Paired-samples t-test:  $p < 0.001$ ) and Malolo ( $p = 0.026$ ), but significant difference was not seen in children.

In Malolo, adults indicated 19 types of fruits, 1 pulse, 1 vegetable, 6 tubers, 16 animals, and 1 insect totaling to 488 answers. Children indicated 29 fruits, 5 pulses, 5 nuts, 9 vegetables, 9 tubers, 37 animals, 18 insects, and 14 others/unidentified, totaling to 3,882 answers. In Kijiweni, adults indicated 11 fruits, 2 tubers, 3 vegetables, and 2 animals totaling to 93 answers. Children indicated 22 fruits, 3 pulses, 9 nuts, 10 vegetables, 4 tubers, 9 animals, and 3 insects totaling to 1,230 answers.

In Malolo, children drew 22 pictures of wild food, including 9 mushrooms, 4 animals, 6 fruits (4 *Vangureia infausta*), and 3 tubers. In Kijiweni, children drew 79 including 60 fruits (20 *Adansonia digitata*), 3 vegetables, 12 tubers, and 4 unidentified.

Children ate more frequently throughout the seasons and more variety of wild foods than adults. Frequency was higher in the coastal village where wild foods were accessible near the houses, but more variety was seen in the inland village where the forest was nearby. Details of wild food types indicated and drawn will be presented, and children's perception of wild foods will be analyzed.

「スポーツを通じた開発と平和」の可能性  
マザレ青少年スポーツ協会に関する予備的考察  
目黒紀夫（広島市立大学）

**Possibility of “Sport for Development and Peace”  
Preliminary Discussion on the Mathare Youth Sports Association  
Toshio MEGURO (Hiroshima City University)**

本研究が対象とするマザレ青少年スポーツ協会（Mathare Youth Sports Association : MYSA）は、ケニアの首都ナイロビのマザレ地区を拠点とする NGO である。マザレ地区にはケニア第 2 とも言われるスラムが広がり、1987 年にカナダ人によって設立された MYSA は、そこに暮らす青少年に向けてサッカーなどのスポーツと社会問題に関する様々な活動を展開してきた。MYSA は 2003 年にはノーベル平和賞の候補となり、今世紀に入り取り組みが拡大している「スポーツを通じた開発と平和」（Sport for Development and Peace : SDP）の草分けの 1 つとされる（Darnell et al., 2019; 岡田, 2022）。SDP の先駆者かつ成功例として先行研究の中で言及されることが多い MYSA だが、現地調査に基づいてその組織や活動を分析した研究の数は意外に少ない（cf. Darnell et al., 2019）。

本発表は MYSA の活動をフィールドワークに基づき詳らかにすることを目的とする研究の第一歩として、2022 年 10 月 22～28 日に実施した現地調査とその後オンラインで行なった情報収集の結果を先行研究の議論踏まえて整理することで、今後の研究の方向性を検討することを目的とする。現地調査では、マザレ地区のマバティニ（Mabatini）区域に暮らし、MYSA の代名詞であるサッカー活動に参加した経験のある 20～30 代の男性 6 人（ルオ 4 人、ルヒャ 1 人、キクユ 1 人）と 10 代後半の女性 3 人（ルオ 1 人、ルヒャ 1 人、ヌビア 1 人）、MYSA のダイレクターの男性 1 人にインタビューをした。

MYSA の活動はスポーツの機会提供に留まらず、環境保全や生活環境の改善、学校教育や正規雇用に向けた支援、芸術や写真・動画撮影の才能発掘、リーダーシップやコミュニケーションの技能習得、少女を対象とする妊娠・出産や HIV/AIDS 予防に関する取り組みなど多岐に渡る。MYSA の成果として多くの先行研究が言及するのは、プログラム参加者からプロサッカー選手や弁護士、公務員などが誕生している事実や、スポーツマンシップやチームワークを通じて規範意識や自己統治、集団的アイデンティティが形成されている点である（Darnell et al., 2019; Willis, 2000）。こうした結果は現地調査から確認・示唆されたが、それに加えて、MYSA のサッカー活動が勝利だけでなく選抜を伴うものであるにもかかわらず、青少年の間には勝利至上主義の弊害として先行研究が指摘する「排除」の機運や勝ち抜いた者への妬みや恨みの感情は乏しく、調査対象者の全員が MYSA の活動への参加を通じて地元コミュニティへの帰属や貢献の意識が強まったと述べていた。

SDP が「開発のためのスポーツ」（Sport for Development）と「平和のためのスポーツ」（Sport for Peace）に大別される時、実践も研究も後者の方が少数である（岡田, 2022）。先行研究の中には MYSA に関して「平和」の語を「開発」ほどには用いないものも多く、MYSA のダイレクターも平和に関するプログラムは MYSA にはないと答えた。しかし、マザレ地区は 2007 年総選挙後の暴力が激しかった場所の 1 つであり、マバティニ区域ではルオやルヒャの暴力により大量のキクユが住処を追われた事実がある時、インタビュー対象者である青少年の多くは MYSA における他民族との交流の経験から、親世代に今なお根深く残る特定の他民族への憎悪や偏見に懐疑的・批判的であった。この点で MYSA は、事実として「開発と平和」の両方に繋がる活動を実践していると評価することができる。

SDP の成功例としての評価を勝ち得ている MYSA だが、「開発」に加えて他民族の共生や超民族的なアイデンティティといった「平和」の側面の探究も今後の課題であろう。

## 国際援助による太陽光発電（PV）システム導入の実態調査

### タンザニア農村部における事例

土屋陽子（電力中央研究所）、トビアス スワイ（ダルエスサラーム大学）

## Survey of PV system introduction by international aid

### A case study in rural Tanzania

TSUCHIYA Yooko (CRIEPI), Tobias SWAI (UDS)

本研究は、タンザニア農村部に広く分布する無電化村落において、再生可能エネルギーによる電化促進を図ることを念頭に、地域に適した分散型電源導入の在り方について考察することを目的とする。

経済成長と人口増加を続けるアフリカ諸国は、潜在的な主要市場として世界中から注目を集めている。しかし、急速に近代化が進む都市部とは異なり、開発が遅れている農村部の貧困はその深刻さを増し、都市部と農村部との経済格差は、拡大の一途をたどっている。サブサハラには世界人口の15%が居住しているにも関わらず、世界のエネルギー需要の僅か3%を占めるに留まる[1]。タンザニアは、一人当たりの発電量が0.033kW/人と、アフリカ諸国の中でも最も低い水準にある。この国の平均電化率は33%であるが、農村部では17%に過ぎない。このため、世界銀行等の支援により、電化率向上に向けたプロジェクトが多数進められている[2]。

人口密度が低く、広大な国土に小規模村落が点在するタンザニアにおいては、オフグリッドによる電力供給は大きな役割を担っている。再生可能エネルギーによるマイクログリッドはタンザニア全土で増加傾向にあり、特に、広大な国土と豊富な日射量、そして海外からの支援により、太陽光発電（PV）はディーゼル発電に代わる主要な電化形態となりつつある。しかし、PVはメンテナンスが難しく、また発電の間欠性を補うシステム構成を要することから、村落での運用には課題もあると懸念される。

本発表では、タンザニアにおけるオフグリッド電源としてのPV電化の実態を把握するため、無電化村落に導入されたPVシステムの事例について報告する。現地調査では、PV施設の管理運営者へのインタビューから、機器仕様や運転状況、また、各世帯に電力供給を行うためのシステム構成や料金設定等、幅広く情報を集約した。また、村人へのインタビューから、村落における電力ニーズや経済的負担についても実勢把握に努めた。得られた情報から、PVシステムの長期運用を前提としたエネルギー投資収益について解析した結果を述べるとともに、PV導入に係る潜在的な問題点について論じる。

本研究は、科学技術振興機構（JST）および国際協力機構（JICA）による「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」に採択され（JPMJSA1804, 2018）、実施したものである。

#### 参考文献

- [1] IEA. Africa Energy Outlook: A Focus on Energy Prospects in Sub-Saharan Africa. World Energy Outlook Special Report. Paris, France; 2014.
- [2] IEA. Tracking SDG7: The Energy Progress Report 2018. International Renewable Energy Agency, United Nations Statistics Division, World Bank Group, World Health Organization.; 2018.

## エチオピア西南部農村社会におけるオングリッドの選択

西崎伸子（芸術文化観光専門職大学）

### National power grids and rural people's choices in southwest Ethiopia

NISHIZAKI NOBUKO (Professional College of Arts and Tourism)

国連は全人口へのエネルギー供給を2030年までに実現すると発表している（SDGs：持続可能な開発目標7）。サブサハラ以南アフリカでは、この目標を達成するために再生可能エネルギー供給が鍵になるといわれており、先進国の開発援助や民間企業の投資を受けた大規模な開発（水力、地熱、風力、太陽光、バイオ燃料）が各地で急速に進められている。本研究の調査地であるエチオピアでは再生可能エネルギーの占める割合は約98%（2022年）であるが、電力供給の不足や不安定さが常態化している。増加する人口（約1億1787万人：2021年、世銀）の生活や経済成長を支えるためにも、また、余剰電力を隣国へ輸出することで外貨獲得を目指すためにも、政府は電力の安定した供給を重要政策としている（Federal Democratic Republic of Ethiopia's National Electrification Program, 2017）。政府が整備する電力網への住民アクセスが都市と農村で差があることも解決すべき問題となっている。

本報告では、エチオピア西南部の集落の電気普及をめぐるミクロな交渉に焦点をあて、国が整備する電力網に「つなぐ」という積極的選択やその過程での交渉から、暮らし方の変容の一端を明らかにする。現地調査は2022年8月及び2023年3月に各3週間実施した。

調査の結果、送電線から自宅までの配電は自己負担や電気料金の支払いがあることから、電気が自宅近くまできているにもかかわらず、電力を利用する世帯が限られていること、電力網につなぐ選択をした世帯では、各部屋への電灯の設置やテレビをはじめとする電化製品の購入等が進む一方で、生業に影響が生じるような利用は限定的であった。その一方で、コミュニティ内には、メーターを管理し電気料金徴収を新たな収入源とする人々が出現していたり、配電をめぐる多岐にわたる交渉が観察された。また、あえて「つながない」選択をする複数世帯の存在も明らかとなった。南アフリカでのプリペイド式メーターの設置をめぐる各アクターの交渉を観察したシュニッツラーは、インフラ整備が政治的な交渉の場であることを指摘しているが（Von Schnitzler 2013）、新たな公共インフラを既存／新規の社会関係を利用しながら導入さし、生活環境を再編していく状況は調査地においても急速に進んでいくと思われる。今後は、主たる生業である農牧業や新型コロナウイルス感染症の拡大以前から発展してきた観光業（西崎 2017）および病院や学校等の公共サービスの質への影響も含めて明らかにしたい。

#### [参考文献]

西崎伸子（2017）「エチオピア西南部における民族文化観光の展開—新規参入のアクターに着目して」『アフリカ研究』92：43-54.

Von Schnitzler, Antina（2013）“Traveling Technologies: Infrastructure, Ethical Regimes, and the Materiality of Politics in South Africa”, *CULTURAL ANTHROPOLOGY*, 28 (4): 670-93.

\*本研究はJSPS 科研費 20H04416 の助成を受けたものです。